

# 日本の統計

## 2017

総務省統計局



## まえがき

本書は、我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめたもので、昭和 31 年に創刊し、39 年からは毎年刊行しているものです。

分野構成、収録内容等については、社会経済の変化に対応して改訂を重ね、各方面の利用に応えてきたところです。今回の刊行では、統計表の収録内容について大幅に見直しを行いました。本書の内容は、総務省統計局のホームページでも掲載していますので、併せて御活用ください。

本書が、皆様の日常の業務や研究・学習のための一助となることを願い、今後とも改善を重ねてまいりたいと考えておりますので、御意見、御要望等をお寄せいただければ幸いです。

なお、統計局では、我が国の統計データを幅広く網羅した「日本統計年鑑」や世界各国の統計データをコンパクトに取りまとめた「世界の統計」なども刊行していますので、どうぞ御活用ください。

平成 29 年 3 月

総務省統計局長

會 田 雅 人



# 利用上の注意

## 1. 統計表について

今回の「日本の統計」では、統計表の大幅な見直しを行いました。  
新規に掲載した統計表等については、「統計表の主要変更点一覧」を御覧ください。

### 表番号

統計表の表番号は、各章ごとの通し番号とし「章番号－統計表番号」となっています。

### 年次

注記のない限り、年次は暦年、年度は会計年度を示しています。

### 説明・注釈

統計表に関する説明及び注釈については、数字又はアルファベットを付して脚注に示しています。

## 2. データの表記について

### 数値

原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

### 統計表の記号

0	} 表章単位に満たないもの
0.0	
0.00	
—	皆無又は定義上該当数値がないもの
...	数値が得られないもの
x	数値が秘匿されているもの
#	主要な項目を「内数」で掲げたことを示す
P	速報値又は暫定値であることを示す
*	直前の数値とは接続しないことを示す

## 3. 国及び地域について

### 国名

「各国・地域情勢」（外務省ホームページ）に準拠しつつ、誤解の生じない限り簡略なものを用いました。

## 中国の数値

原則として、香港（1997年7月中国に返還）、マカオ（1999年12月中国に返還）及び台湾を含みません。

なお、香港及び台湾の表記は、「中国（香港）」、「中国（台湾）」としています。

## 4. その他

### データの入手時期

本書は、原則として、平成28年11月30日までに入手した原資料により編集しています。

### 本書の引用（転載）について

本書の内容を著作物に引用（転載）する場合には、必ず本書の書名を次のように明記してください。

出典 総務省統計局「日本の統計 2017」

### 正誤情報について

刊行後に誤りが判明した場合は、統計局ホームページに正誤表を掲載します。

### 本書の統計局ホームページ掲載

「日本の統計」：<http://www.stat.go.jp/data/nihon/index1.htm>

### 本書に関する問合せ先

総務省統計局統計情報システム課統計情報企画室統計編集第一係  
電話 03-5273-1136

## 統計表の主要変更点一覧

2017年版における主な変更点は、次のとおりです。

### 新規に掲載した統計表

- 11-10 用途，地域別農業用水量
- 13-12 延べ宿泊者数と客室稼働率
- 13-13 居住地，旅行の種類別旅行平均回数と旅行単価
- 23-21 児童相談所における児童虐待相談の被虐待者の年齢別対応件数

### 章を移動した統計表

- 13-11 主要旅行業者の旅行取扱状況（旧 26-10）

# 目次

利用上の注意	i
統計表の主要変更点一覧	iii

## グラフでみる日本の統計

1 国土の利用現況	(2)
2 経済成長率	(2)
3 総人口の推移	(2)
4 我が国の人口ピラミッド	(2)
5 マネースtock（平均残高）の増減率	(3)
6 一般会計，特別会計歳出予算額	(3)
7 一般会計歳入・歳出予算額の構成	(3)
8 国民所得に対する租税負担率	(3)
9 財政投融资計画	(3)
10 相手国別輸出入額	(3)
11 国際収支	(4)
12 海外経済協力（二国間政府開発援助）	(4)
13 産業別民営事業所数と従業者数の割合	(4)
14 経営組織別事業所数と 従業者数の構成比	(4)
15 農業就業人口	(4)
16 水稻の作付面積と収穫量	(5)
17 食料自給率	(5)
18 鉱工業生産・出荷・在庫指数	(5)
19 製造工業稼働率指数	(5)
20 製造業の産業構成 （従業者4人以上の事業所）	(5)
21 着工新設住宅戸数	(5)
22 公共機関からの受注工事請負契約額	(6)
23 一次エネルギー国内供給量	(6)
24 自動車貨物の品目別輸送量割合	(6)
25 商業販売額指数	(6)
26 第3次産業活動指数	(6)
27 金利	(6)
28 ごみの資源化量とリサイクル率	(7)
29 公害の種類別苦情件数	(7)
30 完全失業率と有効求人倍率（季節調整済）	(7)
31 賃金の推移 （常用労働者5人以上の事業所）	(7)
32 国内企業物価指数	(7)
33 消費者物価指数	(7)
34 圏域別地価変動率（全用途平均）	(8)

35 住宅の所有の関係別住宅数	(8)
36 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯）	(8)
37 部門別社会保障給付費	(8)
38 主要死因別死亡者数	(8)
39 幼稚園・保育所の在園者数と在所児数	(8)
40 児童・生徒1人当たり学習費（公立）	(9)
41 国家公務員数	(9)
42 地方公務員数	(9)
43 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比	(9)
44 特別法犯の送致人員の割合 （交通関係法令を除く）	(9)
45 火災出火件数・死者数	(9)
46 道路交通事故件数・死者数	(10)

## 統計表

† 今回新しく収録した統計表

## I部 地理・人口

### 第1章 国土・気象

1-1 国土状況	2
1-2 主な山	2
1-3 主な湖	2
1-4 主な島	3
1-5 主な河川	3
1-6 都道府県別行政区画と面積	4
1-7 気温（平年値）	5
1-8 降水量（平年値）	6
1-9 気象官署別気温	7

### 第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移と将来人口	8
2-2 都道府県別人口と人口増減率	10
2-3 都市別人口	11
2-4 年齢各歳別人口	15
2-5 年齢5歳階級別人口	16
2-6 都道府県，年齢3区分別人口	17
2-7 年齢階級，配偶関係別 15歳以上人口	18

2- 8	国籍別在留外国人数	19
2- 9	海外在留邦人数	20
2-10	家族類型別一般世帯数	21
2-11	都道府県, 世帯人員別一般世帯数と 世帯の種類別世帯人員	22
2-12	都道府県別昼間人口と自宅外就業 ・通学者数	23
2-13	都道府県別転出入者数	24
2-14	出生・死亡数と婚姻・離婚件数	25
2-15	都道府県別出生・死亡数と 婚姻・離婚件数	26
2-16	女性の年齢階級別出生数と出生率	27
2-17	標準化人口動態率と 女性の人口再生産率	27
2-18	日本人の平均余命	28
2-19	日本人の平均寿命	28
2-20	年齢階級別死亡数と死亡率	29
2-21	国籍別出入国者数	30

## II部 マクロ経済活動

### 第3章 国民経済計算

3- 1	国内総生産（支出側）	31
3- 2	国内家計最終消費支出の内訳	32
3- 3	国内総生産勘定 （フロー統合勘定）	33
3- 4	国民可処分所得と使用勘定 （フロー統合勘定）	33
3- 5	資本勘定と金融勘定 （フロー統合勘定）	34
3- 6	海外勘定（フロー統合勘定）	34
3- 7	国民所得の分配（要素費用表示）	35
3- 8	経済活動別国内総生産（名目）	35
3- 9	経済活動別国内総生産・ 要素所得（名目）	36
3-10	期末貸借対照表勘定 （ストック統合勘定）	37
3-11	資本調達勘定 （ストック統合勘定）	37
3-12	調整勘定（ストック統合勘定）	38
3-13	国民資産・負債残高	39
3-14	民間企業資本ストック	40
3-15	県民経済計算	41
3-16	産業連関表	42

### 第4章 通貨・資金循環

4- 1	通貨流通高	44
4- 2	マネタリーベースと 日本銀行の取引	44
4- 3	マネーストック（平均残高）	45
4- 4	マネタリーサーバイ	45
4- 5	資金循環勘定	46

### 第5章 財政

5- 1	一般会計と地方普通会計歳出額	47
5- 2	一般会計, 特別会計, 政府関係機関と 地方財政計画純計	47
5- 3	一般歳出等	48
5- 4	一般会計主要科目別歳入額	49
5- 5	一般会計目的別歳出額	49
5- 6	一般会計主要経費別歳出額	50
5- 7	特別会計歳入歳出額	51
5- 8	国民所得に対する租税負担率と 1人当たり租税負担額	52
5- 9	税目別国税額	53
5-10	政府債務現在高	54
5-11	財政投融资	54
5-12	財政資金対民間収支	55
5-13	地方普通会計団体別 歳入歳出決算額	55
5-14	都道府県別地方普通会計 歳入歳出決算額	56
5-15	都道府県別地方交付税交付額税	58
5-16	税目別地方税収入額	59

### 第6章 貿易・国際収支・国際協力

6- 1	主要国, 主要商品別輸出額	60
6- 2	主要国, 主要商品別輸入額	61
6- 3	貿易価格指数と貿易数量指数	62
6- 4	主要商品・商品特殊分類別輸出額	63
6- 5	主要商品・商品特殊分類別輸入額	63
6- 6	対外・対内直接投資実績	64
6- 7	国際収支状況	65
6- 8	外国為替相場	65
6- 9	外貨準備高	66
6-10	経済協力状況 （支出純額ベース）	66
6-11	我が国の二国間政府開発援助	67

### Ⅲ部 企業・事業所

#### 第7章 企業活動

7- 1 産業別民営事業所数と従業者数	68
7- 2 産業別企業数と売上（収入）金額	69
7- 3 産業，経営組織別民営事業所数と 従業者数	68
7- 4 産業，従業者規模別民営事業所数と 従業者数	70
7- 5 産業，存続・新設・廃業別 民営事業所数と従業者数	72
7- 6 個人企業の営業状況 （1事業所当たり）	73
7- 7 法人企業の経理状況	74
7- 8 銀行取引停止処分の状況	76
7- 9 法人企業の投資動向	77

#### 第8章 農林水産業

8- 1 農家数と農家人口（販売農家）	78
8- 2 都道府県別農家数（販売農家）	79
8- 3 耕地面積	80
8- 4 耕地の拡張・かい廃面積	80
8- 5 都道府県別耕地面積	81
8- 6 都道府県別農作物作付延べ面積	82
8- 7 農作物の作付面積と収穫量	83
8- 8 生乳，鶏卵と枝肉の生産量	84
8- 9 農業総産出額	85
8-10 林業経営体数	86
8-11 森林資源	86
8-12 保安林面積	86
8-13 都道府県，所有形態別 現況森林面積	87
8-14 素材と特用林産物の生産量	88
8-15 木材需要	88
8-16 経営組織・経営体階層別 海面漁業経営体数	89
8-17 海面漁業就業者数	89
8-18 都道府県別海面漁業経営体数	90
8-19 漁業部門別漁獲高	91
8-20 海面漁業主要魚種別漁獲量	91
8-21 海面養殖業の収穫量	92
8-22 内水面漁業と養殖業の生産量	92
8-23 水産加工品の生産量	93
8-24 食料需給	94

8-25 食料自給率	95
------------	----

#### 第9章 鉱工業

9- 1 鉱工業生産指数と生産者出荷指数	96
9- 2 鉱工業生産者製品在庫指数	97
9- 3 製造工業稼働率指数と 生産能力指数	98
9- 4 鉱業，採石業，砂利採取業の 産業小分類別事業所数，従業者数， 売上（収入）金額，給与総額等， 鉱業活動に係る費用額，生産金額と 付加価値額	99
9- 5 鉱物の生産・出荷と在庫量	100
9- 6 製造業の産業中分類別事業所数， 従業者数，製造品出荷額等と 付加価値額	101
9- 7 鉄鋼製品の需要	102
9- 8 非鉄金属製品の生産量と在庫量	103
9- 9 機械受注実績	103
9-10 各種機械の生産高	104
9-11 各種製品の生産量と販売額	106
9-12 パルプ・紙の生産量	107
9-13 繊維製品の生産量	108
9-14 食料品の生産量	109

#### 第10章 建設業

10- 1 発注者別建設工事受注高	110
10- 2 工事の種類別建設工事受注高	110
10- 3 建設主・構造別着工建築物	111
10- 4 用途別着工建築物床面積	111
10- 5 利用関係・資金・建築主別 着工住宅	112
10- 6 業種別完成工事高	113
10- 7 発注者別公共機関からの 受注工事数と請負契約額	114
10- 8 目的別工事分類別公共機関からの 受注工事数と請負契約額	115
10- 9 減失建築物	116

#### 第11章 エネルギー・水

11- 1 総合エネルギー需給バランス	118
11- 2 一次エネルギー国内供給	120

11- 3	発電所数と最大出力	121
11- 4	発電電力量	121
11- 5	電灯・電力需要	122
11- 6	産業別使用電力量	122
11- 7	都市ガス事業需要家数と ガス販売量	123
11- 8	上水道、簡易水道と専用水道の現況	123
11- 9	産業別工業用水量	124
†11-10	用途、地域別農業用水量	125

## 第12章 情報通信

12- 1	情報通信業の企業数、事業所数、 従業者数と売上高	126
12- 2	世帯における情報通信機器の 保有状況	126
12- 3	情報通信サービスの加入・契約数	127
12- 4	用途、局種別無線局数	127
12- 5	ケーブルテレビの現状	128
12- 6	年齢階級別インターネットの 利用状況	128
12- 7	企業通信網の普及率	129
12- 8	公立学校における ICT環境の整備状況	129
12- 9	情報サービス業の従業者規模別事業所数、 従業者数、事業従事者数と 年間売上高	130
12-10	企業等の電子商取引の状況	131

## 第13章 運輸・観光

13- 1	輸送機別輸送量	132
13- 2	道路現況	133
13- 3	保有自動車数	134
13- 4	自動車貨物の主要品目別輸送量	134
13- 5	鉄道輸送量	135
13- 6	船種別船腹量	136
13- 7	内航船舶の貨物輸送量	136
13- 8	内航船舶の主要品目別輸送量	136
13- 9	航空輸送量	137
13-10	国籍別訪日外客数	138
13-11	主要旅行業者の旅行取扱状況	139
†13-12	延べ宿泊者数と客室稼働率	139
†13-13	居住地、旅行の種類別旅行平均回数と 旅行単価	140

## 第14章 卸売業・小売業

14- 1	卸売業・小売業の事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	141
14- 2	卸売業・小売業の産業別事業所数、 従業者数と年間商品販売額	141
14- 3	小売業の産業、商品販売形態別 販売額	142
14- 4	セルフサービス方式採用事業所の 事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	142
14- 5	小売業の業態別事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	143
14- 6	卸売業・小売業の業種別販売額	144

## 第15章 サービス産業

15- 1	サービス産業の産業、従業上の地位別 年平均事業従事者数	145
15- 2	サービス産業の事業活動の産業、 経営組織別1か月当たり 平均売上高	146
15- 3	郵便施設と郵便物数	147
15- 4	第3次産業活動指数	148

## 第16章 金融・保険

16- 1	日本銀行勘定	149
16- 2	国内銀行の資産・負債等 (銀行勘定)	149
16- 3	国内銀行の資産・負債 (信託勘定)	149
16- 4	貸出先別貸出金(主要業種別)	150
16- 5	預金者別預金(末残)	150
16- 6	ゆうちょ銀行の貯金と貸出金	151
16- 7	かんぽ生命保険の運用状況	151
16- 8	財政融資資金	152
16- 9	個人向け貸出金	152
16-10	預貯金金利	153
16-11	貸出金利等	154
16-12	手形交換	154
16-13	国債の発行、償還額と現在額	155
16-14	公社債の発行、償還額と 現在額(国内起債分)	155
16-15	東京証券取引所の 上場株式取引状況	155

16-16 東証株価指数（第一部）と 日経平均株価……………	156	19-11 産業別常用雇用指数……………	177
16-17 証券投資信託の設定額と 純資産総額……………	156	19-12 産業別常用労働者1人平均 月間総実労働時間数……………	177
16-18 主要金融機関の店舗数……………	156	19-13 産業別常用労働者賃金指数 (現金給与総額)……………	178
16-19 生命保険会社、損害保険会社 事業成績……………	157	19-14 産業別常用労働者 1人平均月間現金給与額……………	179
<b>第17章 環境</b>		19-15 産業別月間現金給与額……………	181
17- 1 国内温室効果ガス排出量……………	158	19-16 産業、企業規模別女性短時間労働者の 1時間当たり所定内給与額……………	182
17- 2 国内二酸化炭素の部門別排出量……………	158	19-17 企業規模・産業、学歴別 月間現金給与額……………	183
17- 3 産業廃棄物の処理状況……………	159	19-18 主要職種別平均年齢、勤続年数、 実労働時間数と月間給与額……………	184
17- 4 一般廃棄物（ごみ）処理状況……………	159	19-19 主要職種別従業員数、平均年齢と 平均給与月額……………	186
17- 5 一般廃棄物（し尿）処理状況……………	159	19-20 鉱工業・業種別労働生産性指数……………	187
17- 6 容器包装リサイクル法に基づく 分別収集と再商品化の実績……………	160	19-21 産業別単位労働組合数と組合員数……………	188
17- 7 主な大気汚染物質の環境基準達成率 と年平均濃度……………	161	19-22 労働争議……………	189
17- 8 下水道の状況……………	162	<b>第20章 物価・地価</b>	
17- 9 公共用水域における水質の 環境基準達成率……………	162	20- 1 国内企業物価指数……………	190
17-10 公害苦情件数……………	163	20- 2 輸出力物価指数……………	190
<b>第18章 科学技術</b>		20- 3 輸入物価指数……………	191
18- 1 研究主体別研究活動の状況……………	164	20- 4 需要段階・用途別指数……………	191
18- 2 科学技術研究活動の状況……………	165	20- 5 企業向けサービス価格指数……………	192
18- 3 産業財産権の出願・登録件数……………	165	20- 6 製造業部門別投入・産出力物価指数……………	193
<b>IV部 労働・物価・住宅・家計</b>		20- 7 消費者物価指数（全国）……………	194
<b>第19章 労働・賃金</b>		20- 8 10大費目別 消費者物価地域差指数……………	195
19- 1 就業状態別15歳以上人口……………	166	20- 9 農業物価指数……………	196
19- 2 年齢階級、就業状況別労働力人口……………	167	20-10 圏域、用途別地価変動率……………	196
19- 3 産業別就業者数……………	170	20-11 都道府県、用途別宅地の平均価格 (1㎡当たり)……………	197
19- 4 産業、従業上の地位別就業者数……………	171	20-12 都道府県別住宅地・商業地の 地価変動率……………	198
19- 5 職業別就業者数……………	172	<b>第21章 住宅・土地</b>	
19- 6 一般職業紹介状況……………	172	21- 1 住宅数、世帯数と世帯人員……………	199
19- 7 新規学校卒業者の職業紹介状況……………	173	21- 2 居住世帯の有無別住宅数……………	199
19- 8 週休制の形態別企業数と 適用労働者数の割合……………	174	21- 3 住宅の種類・建て方別住宅数……………	199
19- 9 1日の所定労働時間別企業数と 適用労働者数の割合……………	175	21- 4 住宅の構造・建築の時期別住宅数……………	200
19-10 定年年齢階級別企業数の割合……………	176	21- 5 住宅の所有の関係別住宅数、 持家住宅率と持家世帯率……………	200

21- 6 住宅の所有の関係，建て方別 専用住宅数と1住宅当たり 延べ面積……………	201
21- 7 住宅の所有の関係，敷地面積別 一戸建の住宅数……………	201
21- 8 住宅の所有の関係・建て方， 設備状況別住宅数……………	202
21- 9 建築の時期，平成21年以降における 住宅の耐震診断の有無別持家数……………	202
21-10 家計を主に支える者の年齢， 世帯の種類，住宅の所有の関係別 普通世帯数……………	203
21-11 世帯の年間収入階級，世帯の種類， 住宅の所有の関係別 普通世帯数……………	203
21-12 土地の所有状況，世帯の年間収入階級・ 家計を主に支える者の 従業上の地位別世帯数……………	204
21-13 業種・組織形態別法人の 土地所有状況……………	205

## 第22章 家計

22- 1 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (総世帯)……………	206
22- 2 年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の支出 (二人以上の世帯)……………	207
22- 3 年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)……………	208
22- 4 年齢階級別1世帯当たり 1か月間の支出(単身世帯)……………	209
22- 5 消費水準指数……………	209
22- 6 年間収入五分位階級別貯蓄と負債の 1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)……………	210
22- 7 地方別1世帯当たり資産額 (二人以上の世帯)……………	211
22- 8 主要耐久消費財の所有数量 (二人以上の世帯) (1,000世帯当たり)……………	212

## V部 社会

### 第23章 社会保障

23- 1 部門別社会保障給付費と 対国民所得比……………	214
23- 2 制度別社会保障給付費……………	214
23- 3 社会保障費用……………	215
23- 4 機能別社会保障給付費……………	216
23- 5 制度区分別国民医療費……………	218
23- 6 社会保険適用者数……………	218
23- 7 社会保険被保険者 1人当たり診療費……………	219
23- 8 公的年金受給権者数と 1人当たり年金額……………	220
23- 9 国民健康保険……………	221
23-10 組合管掌健康保険……………	221
23-11 全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)……………	221
23-12 全国健康保険協会管掌健康保険 (法第3条第2項被保険者)……………	222
23-13 国民年金……………	222
23-14 厚生年金保険……………	223
23-15 雇用保険……………	223
23-16 介護保険……………	224
23-17 労働者災害補償保険……………	225
23-18 公務災害補償費支払状況……………	225
23-19 社会福祉施設の概況……………	226
23-20 児童相談所における相談の種類別 対応件数……………	226
† 23-21 児童相談所における児童虐待相談の 被虐待者の年齢別対応件数……………	227
23-22 身体障害児の育成医療と 未熟児の養育医療給付……………	227
23-23 福祉事務所における 児童福祉関係処理件数……………	228
23-24 児童手当受給者数，支給対象児童数と 支給額……………	228
23-25 後期高齢者医療費と医療給付費……………	228
23-26 都道府県別介護保険施設……………	229
23-27 居宅サービスと地域密着型 サービス事業所数……………	230
23-28 身体障害者の更生援護状況……………	230
23-29 障害者更生相談所における 相談件数……………	230

23-30	生活保護法による被保護実世帯数、 実人員と保護費	231
23-31	社会福祉行政機関と民生委員	231

## 第24章 保健衛生

24- 1	国民の栄養摂取量	232
24- 2	年齢別青少年の体格	233
24- 3	年齢別体力・運動能力	234
24- 4	地域保健事業の状況	235
24- 5	原因食品・原因施設別 食中毒事件数と患者数	236
24- 6	児童、生徒の主な疾病・ 異常被患率	237
24- 7	傷病分類、 入院・外来別推計患者数	238
24- 8	主要死因別死亡者数	239
24- 9	医療施設数と病床数	240
24-10	医療関係者数	240

## 第25章 教育

25- 1	学校教育概況	241
25- 2	都道府県別学校数、 教員数と在学者数	242
25- 3	幼稚園・保育所の 在園者数と在所児数	244
25- 4	小・中学校の 学年別児童数と生徒数	244
25- 5	特別支援学校の学校数、 教員数と在学者数	245
25- 6	不就学学齢児童生徒数	245
25- 7	短期大学と大学の入学者数	245
25- 8	高等専門学校・短期大学・大学・ 大学院の学科別学生数	246
25- 9	専修学校の生徒数	247
25-10	各種学校の生徒数	247
25-11	学校卒業者の卒業後の状況	248
25-12	進学率と就職率	249
25-13	地方教育費	249
25-14	幼児・児童・生徒1人当たり 学習費	250
25-15	日本の大学に在籍する 外国人学生数	251
25-16	海外子女教育	251

25-17	青少年教育施設、女性教育施設と 公民館類似施設状況	252
25-18	公民館	252

## 第26章 文化

26- 1	博物館数	253
26- 2	国立国会図書館	253
26- 3	公共図書館	253
26- 4	文化遺産	254
26- 5	書籍の出版点数と平均定価	254
26- 6	雑誌の出版点数	255
26- 7	新聞発行状況	255
26- 8	ラジオとテレビジョン放送	256
26- 9	映画	256
26-10	媒体別広告費の推移	257
26-11	公園	257
26-12	年齢、行動の種類別総平均時間 (週全体)	258
26-13	年齢、学習・自己啓発・訓練と 主なスポーツの種類別行動者率	259
26-14	年齢階級別旅行・行楽の行動者率	259

## 第27章 公務員・選挙

27- 1	国家公務員数	260
27- 2	地方公務員数	261
27- 3	都道府県別地方公務員数	261
27- 4	国家公務員予算定員	262
27- 5	会派別国会議員数	262
27- 6	国会議員選挙の推移	263

## 第28章 司法・警察

28- 1	刑法犯の認知件数と年齢階級別 検挙人員	264
28- 2	刑法犯少年の検挙、補導人員	264
28- 3	特別法犯の送致件数と送致人員	265
28- 4	検察庁で扱った 被疑事件の処理状況	265
28- 5	検察庁で扱った罪名別 被疑事件の処理状況	266
28- 6	民事・行政事件	267
28- 7	刑事事件	267
28- 8	家事事件	267
28- 9	少年事件	268

28-10 刑務所・拘置所等と 少年院の収容人員	268
28-11 刑務所・拘置所等と 少年院の罪名・非行別収容人員	269
28-12 人権侵犯事件の受理・処理件数	270

## 第29章 災害・事故

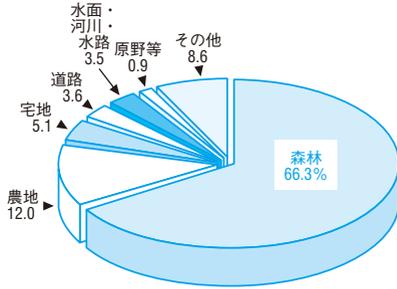
29- 1 都道府県別自然災害被害状況	271
29- 2 火災	272
29- 3 業種別労働災害死亡者数	273
29- 4 業種，事故の型別労働災害死傷者数 (休業4日以上)	273
29- 5 道路交通事故	274
29- 6 鉄道運転事故	275
29- 7 海難	275
資料作成機関一覧	276

表紙写真：唐津くんち（佐賀県唐津市）  
提 供：一般社団法人唐津観光協会  
日本地図：株式会社武揚堂



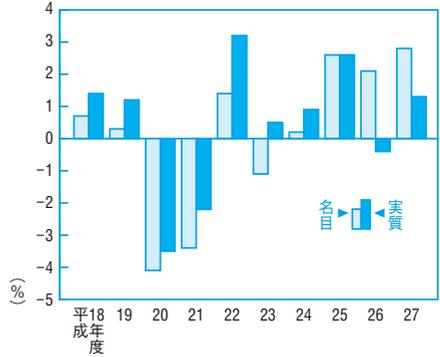
# グラフでみる日本の統計

### 1 国土利用の現況（平成26年）



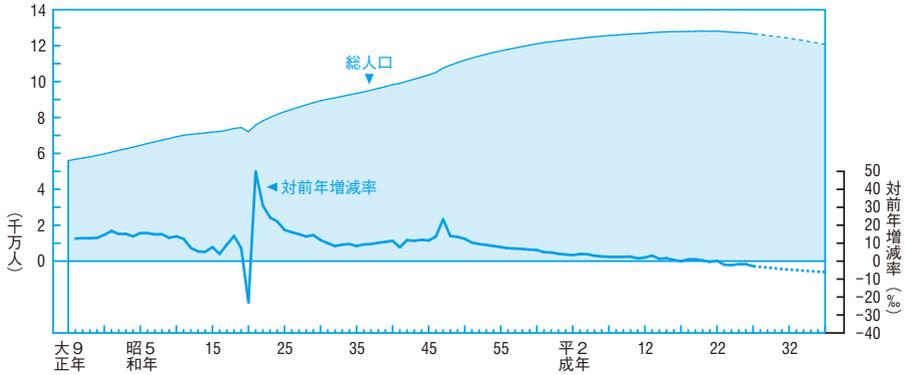
資料 国土交通省「土地白書」

### 2 経済成長率



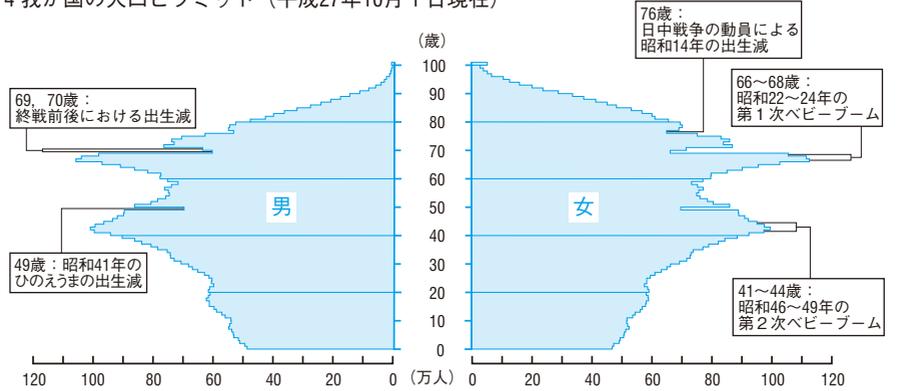
[3-1表参照]

### 3 総人口の推移



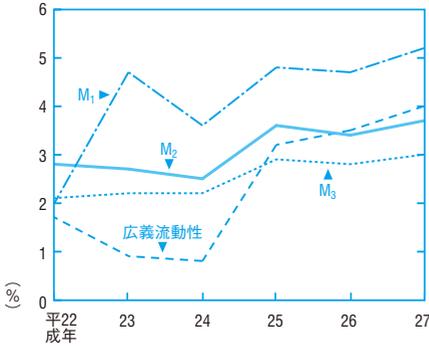
[2-1表参照]

### 4 我が国の人口ピラミッド（平成27年10月1日現在）



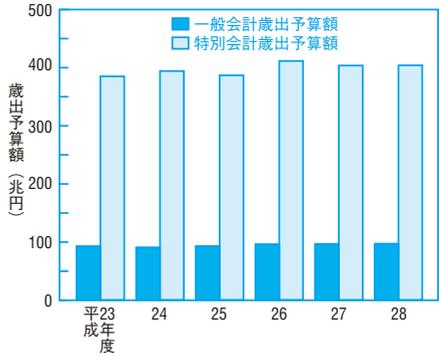
[2-4表参照]

5 マネースtock (平均残高) の増減率



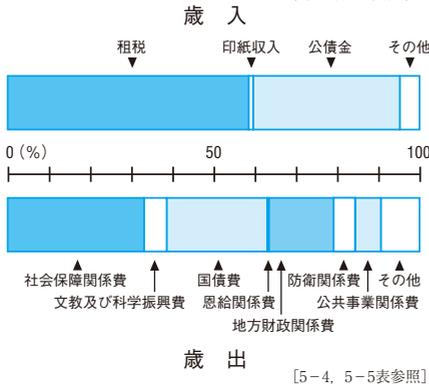
[4-3表参照]

6 一般会計, 特別会計歳出予算額



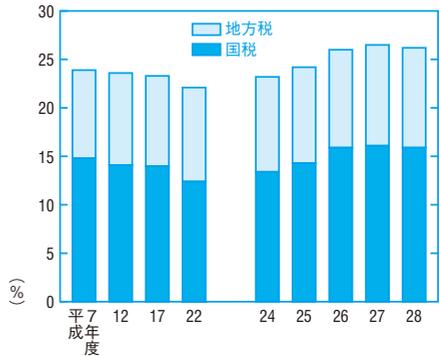
[5-2表参照]

7 一般会計歳入・歳出予算額の構成 (平成28年度)



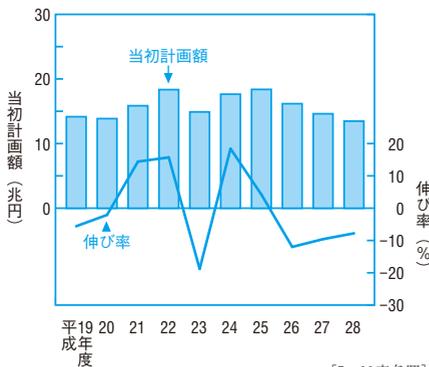
[5-4, 5-5表参照]

8 国民所得に対する租税負担率



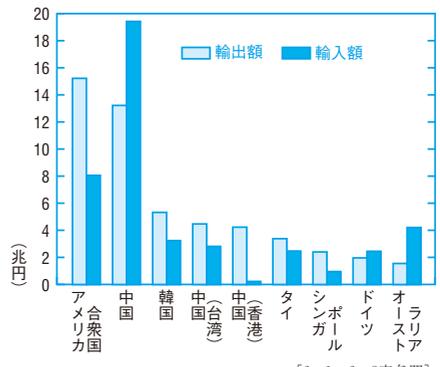
[5-8表参照]

9 財政投融资計画



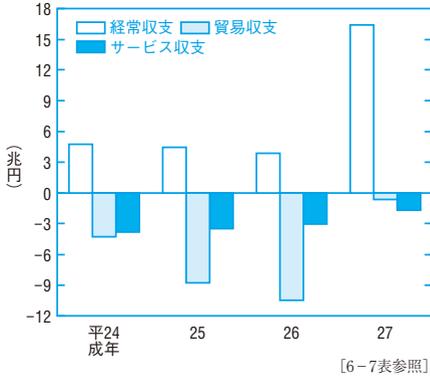
[5-11表参照]

10 相手国別輸出入額 (平成27年)

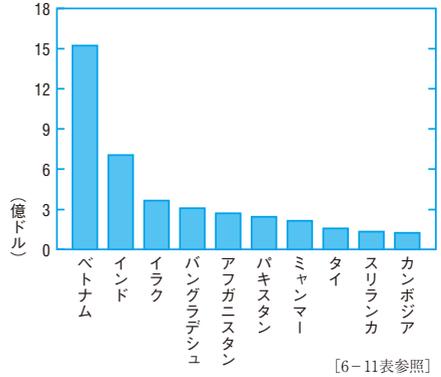


[6-1, 6-2表参照]

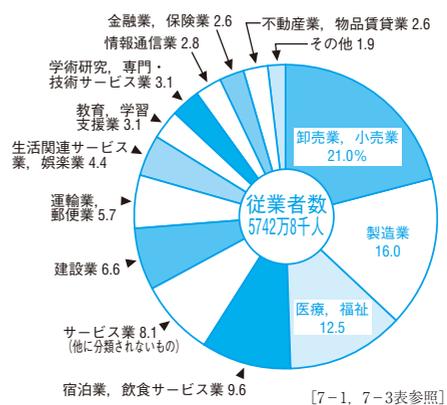
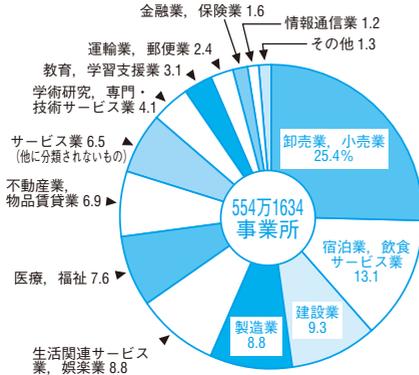
11 国際収支



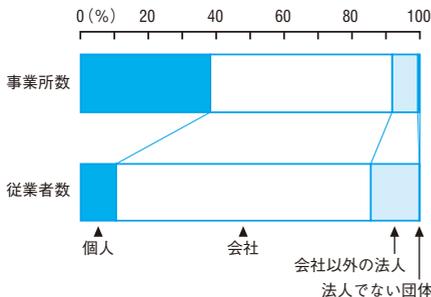
12 海外経済協力 (二国間政府開発援助) (平成26年)



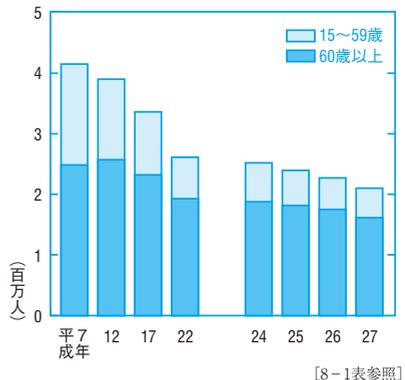
13 産業別民営事業所数と従業者数の割合 (平成26年)



14 経営組織別民営事業所数と従業者数の構成比 (平成26年)



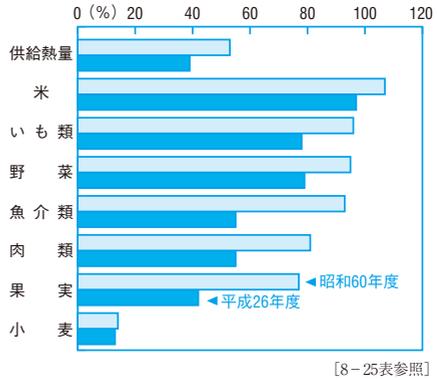
15 農業就業人口



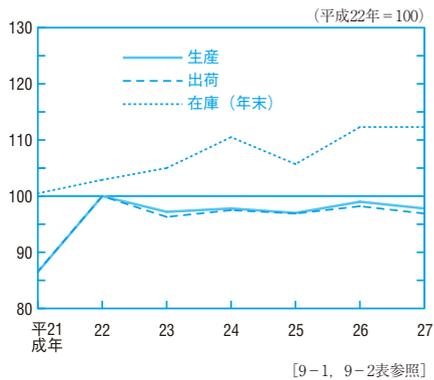
### 16 水稻の作付面積と収穫量



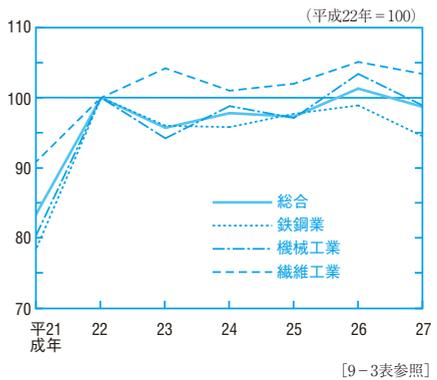
### 17 食料自給率



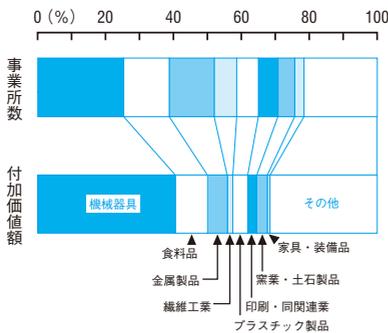
### 18 鉱工業生産・出荷・在庫指数



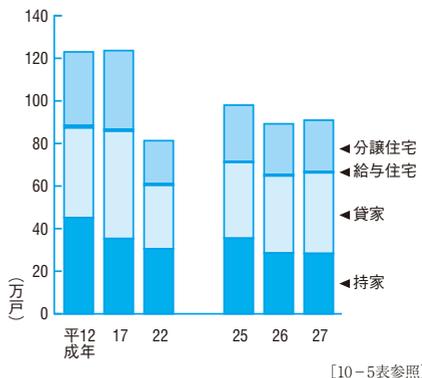
### 19 製造工業稼働率指数



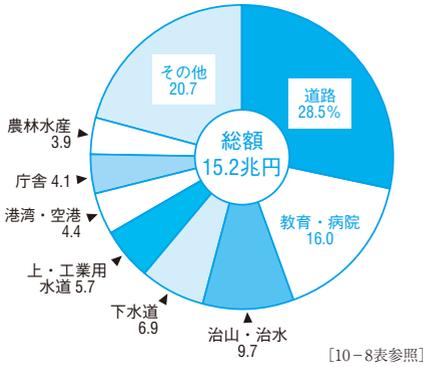
### 20 製造業の産業構成 (従業員4人以上の事業所) (平成26年)



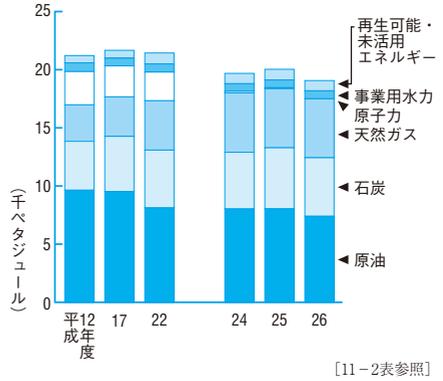
### 21 着工新設住宅戸数



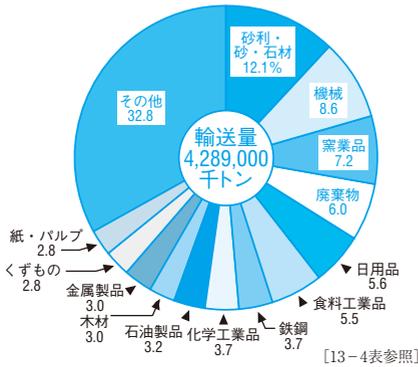
22 公共機関からの受注工事請負契約額  
(平成27年度)



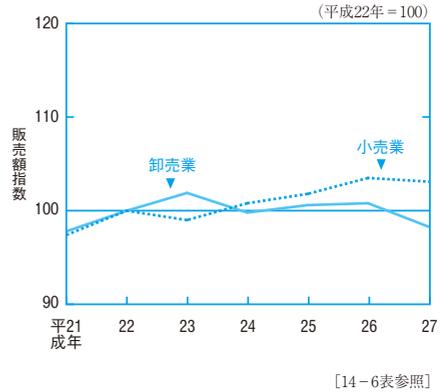
23 一次エネルギー国内供給量



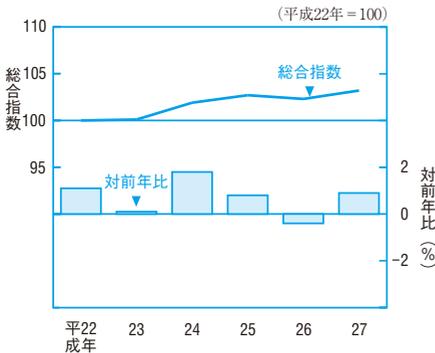
24 自動車貨物の品目別輸送量割合  
(平成27年度)



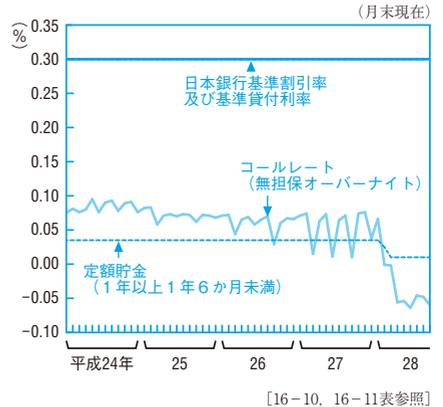
25 商業販売額指数



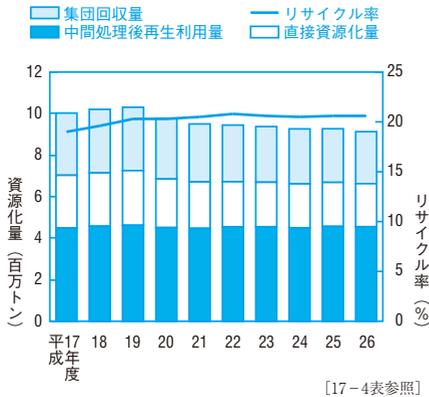
26 第3次産業活動指数



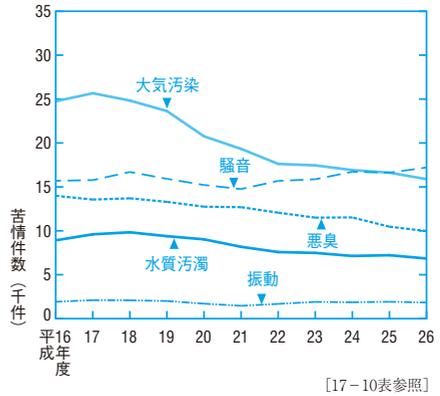
27 金利



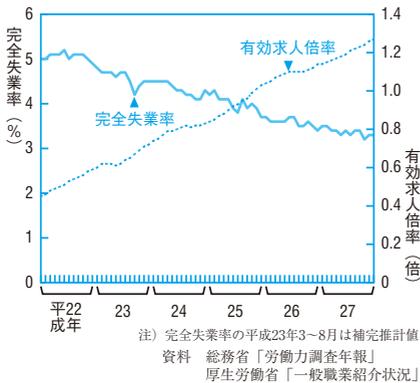
### 28 ごみの資源化量とリサイクル率



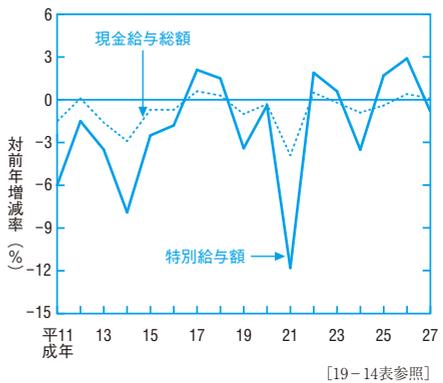
### 29 公害の種類別苦情件数



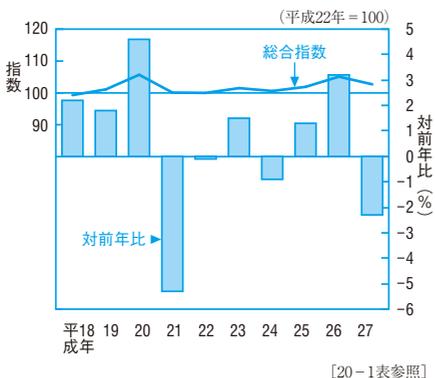
### 30 完全失業率と有効求人倍率（季節調整済）



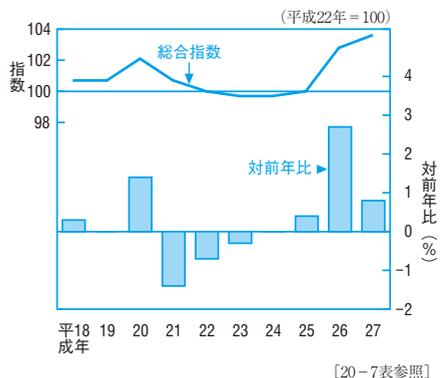
### 31 賃金の推移(常用労働者5人以上の事業所)



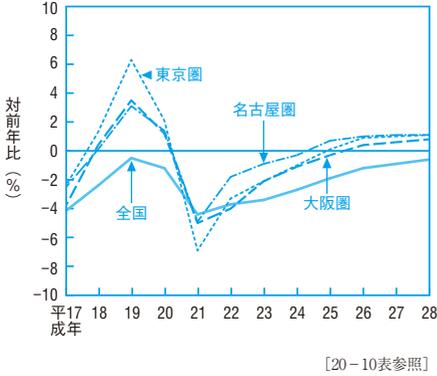
### 32 国内企業物価指数



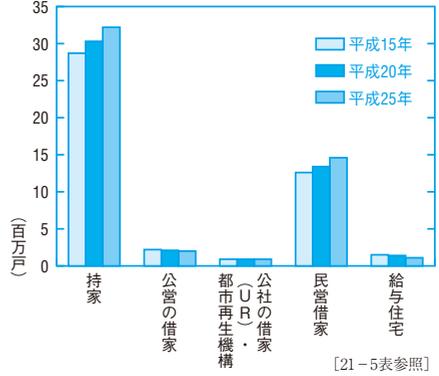
### 33 消費者物価指数



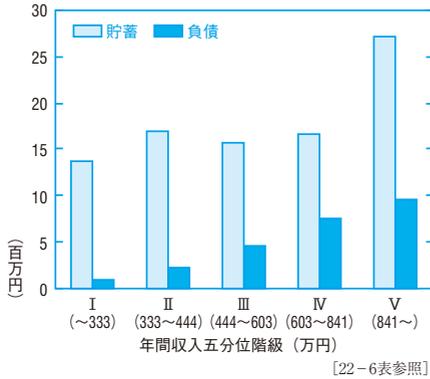
34 圏域別地価変動率（全用途平均）



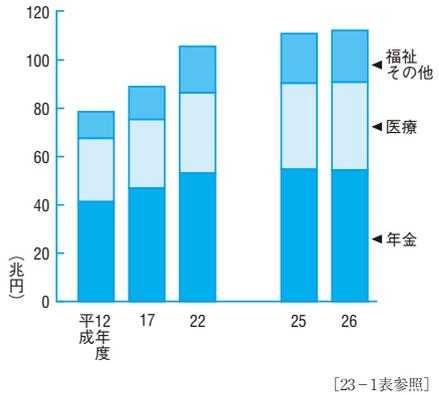
35 住宅の所有の関係別住宅数



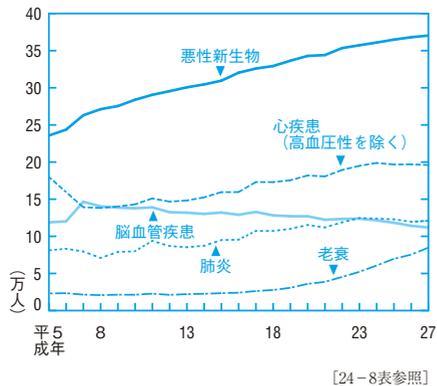
36 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯）  
（平成27年）



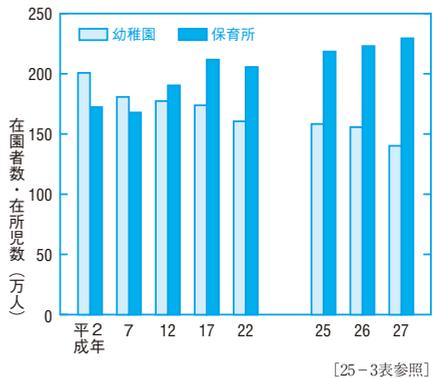
37 部門別社会保障給付費



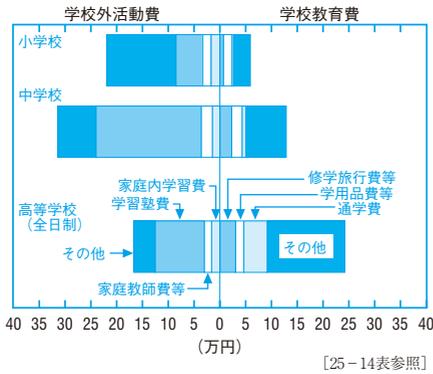
38 主要死因別死者数



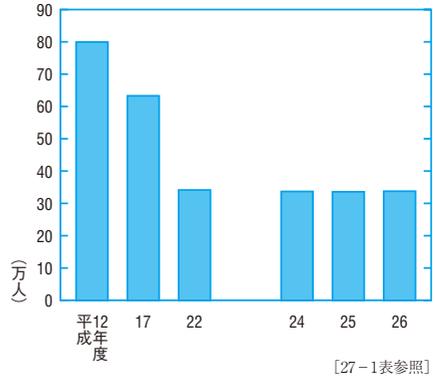
39 幼稚園・保育所の在園者数と在所児数



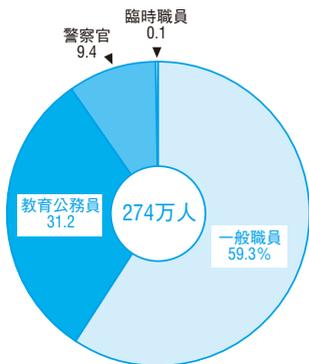
40 児童・生徒1人当たり学習費(公立)  
(平成26年度)



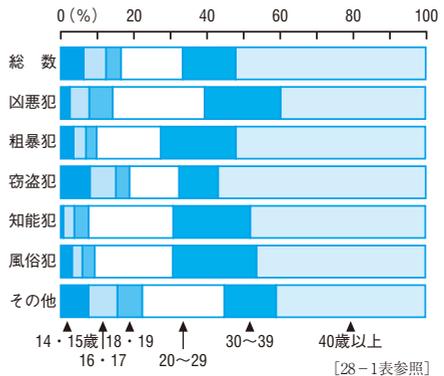
41 国家公務員数



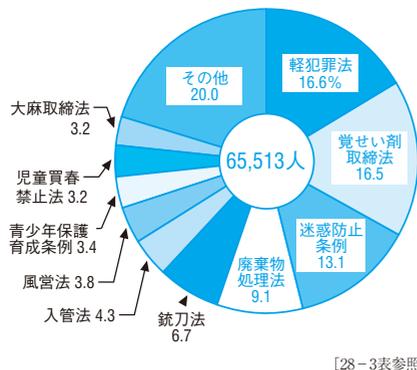
42 地方公務員数(平成27年)



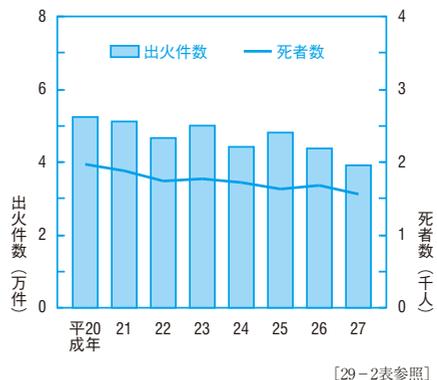
43 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比  
(平成27年)



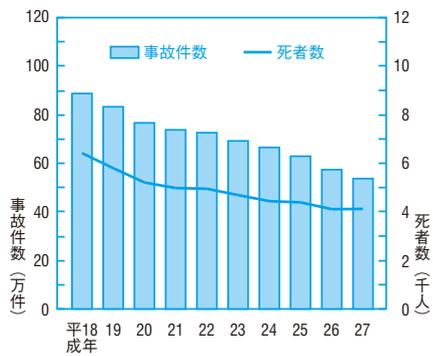
44 特別法犯の送致人員の割合  
(交通関係法令を除く)(平成27年)



45 火災出火件数・死者数



### 46 道路交通事故件数・死者数



[29-5表参照]

# 統計表

## 第1章 国土・気象

## 1-1 国土状況

地域	総面積		割合 (%)	構成島数	本島面積 (km <sup>2</sup> ) 1)
	(km <sup>2</sup> ) 1)				
全国	377,971		100.00	6,852	362,215
北海道	83,424		22.07	509	77,984
本州	a) 231,127		a) 61.15	3,194	227,943
四国	a) 18,789		a) 4.97	626	18,298
九州	42,231		11.17	2,160	36,783
沖縄	2,281		0.60	363	1,207

1) 平成27年10月1日現在。 2) 昭和61年調査。海図上の岸線0.1km以上の島。本島を含む。 a) 地域の境界にまたがる境界未定の面積(118km<sup>2</sup>)を除く。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 海上保安庁調べ

## 1-2 主な山

山名	海拔高度 (m)	所在 都道府県	山名	海拔高度 (m)	所在 都道府県
*富士山	3,776	山梨, 静岡	中岳	3,084	長野, 岐阜
[剣ヶ峰]			荒川岳	3,084	静岡
北岳	3,193	山梨	[中岳]		
(白根山)			*御嶽山	3,067	長野
間ノ岳	3,190	山梨, 静岡	[剣ヶ峰]		
(白根山)			農鳥岳	3,051	山梨, 静岡
奥穂高岳	3,190	長野, 岐阜	[西農鳥岳]		
槍ヶ岳	3,180	長野	塩見岳	3,047	長野, 静岡
東岳	3,141	静岡	仙丈ヶ岳	3,033	山梨, 長野
(悪沢岳)			南岳	3,033	長野, 岐阜
赤石岳	3,121	長野, 静岡	*乗鞍岳	3,026	長野, 岐阜
洞沢岳	3,110	長野, 岐阜	[剣ヶ峰]		
北穂高岳	3,106	長野, 岐阜	立山	3,015	富山
大喰岳	3,101	長野, 岐阜	[大汝山]		
前穂高岳	3,090	長野	聖岳	3,013	長野, 静岡
			[前聖岳]		

標高3,000m以上の山。複数の峰(山頂)を持つ山は、全体を総称する名称を山名とした。さらにその最高峰に固有の名称があるときは[ ]をつけて併記した。( )内は山名の別称等。\*は火山を示す。

資料 国土交通省国土地理院「日本の主な山岳標高」 気象庁「火山」

## 1-3 主な湖 (平成27年)

湖名	面積 (km <sup>2</sup> )	所在 都道府県	湖名	面積 (km <sup>2</sup> )	所在 都道府県
琵琶湖	669.2	滋賀	小川原湖	62.1	青森
霞ヶ浦	168.2	茨城	十和田湖	61.1	青森, 秋田
サロマ湖	151.6	北海道	風蓮湖	59.0	北海道
猪苗代湖	103.2	福島	能取湖	58.2	北海道
中海	85.7	鳥取, 島根	北浦	35.0	茨城
屈斜路湖	79.5	北海道	厚岸湖	32.3	北海道
宍道湖	79.3	島根	網走湖	32.3	北海道
支笏湖	78.5	北海道	八郎潟	27.8	秋田
洞爺湖	70.7	北海道	調整池		
浜名湖	64.9	静岡	田沢湖	25.8	秋田

面積20km<sup>2</sup>以上のもの。10月1日現在。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

### 1-4 主な島（平成27年）

島名	面積 (km <sup>2</sup> )	所在 都道府県	島名	面積 (km <sup>2</sup> )	所在 都道府県
択捉島	3,166.6	北海道	利尻島	182.1	北海道
国後島	1,489.3	北海道	中通島	168.3	長崎
沖繩島	1,207.0	沖縄	平戸島	163.4	長崎
佐渡島	854.8	新潟	宮古島	158.9	沖縄
奄美大島	712.4	鹿児島	小豆島	153.3	香川
対馬	696.4	長崎	奥尻島	142.7	北海道
淡路島	592.6	兵庫	壱岐島	134.6	長崎
天草下島	574.9	熊本	屋代島	128.5	山口
屋久島	504.3	鹿児島	沖永良部島	93.7	鹿児島
種子島	444.3	鹿児島	江田島・能美島	91.3	広島
福江島	326.3	長崎	大島	90.7	東京
西表島	289.6	沖縄	長島	90.6	鹿児島
徳之島	247.9	鹿児島	礼文島	81.3	北海道
色丹島	247.7	北海道	加計呂麻島	77.3	鹿児島
島後	241.6	島根	倉橋島	69.5	広島
天草上島	225.9	熊本	八丈島	69.1	東京
石垣島	222.3	沖縄	下甌島	65.6	鹿児島

面積65km<sup>2</sup>以上のもの。10月1日現在。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

### 1-5 主な河川（平成27年）

河川名	流域面積 (km <sup>2</sup> )	幹川流路 延長 (km)	河川名	流域面積 (km <sup>2</sup> )	幹川流路 延長 (km)
利根川	16,842	322	高梁川	2,670	111
石狩川	14,330	268	斐伊川	2,540	153
信濃川	11,900	367	岩木川	2,540	102
北上川	10,150	249	釧路川	2,510	154
木曾川	9,100	229	新宮川	2,360	183
十勝川	9,010	156	渡川	2,270	196
淀川	8,240	75	大淀川	2,230	107
阿賀野川	7,710	210	吉井川	2,110	133
最上川	7,040	229	馬淵川	2,050	142
天塩川	5,590	256	常呂川	1,930	120
阿武隈川	5,400	239	由良川	1,880	146
天竜川	5,090	213	球磨川	1,880	115
雄物川	4,710	133	矢作川	1,830	118
米代川	4,100	136	五ヶ瀬川	1,820	106
富士川	3,990	128	旭川	1,810	142
江の川	3,900	194	紀の川	1,750	136
吉野川	3,750	194	加古川	1,730	96
那珂川	3,270	150	太田川	1,710	103
荒川	2,940	173	相模川	1,680	109
九頭竜川	2,930	116	尻別川	1,640	126
筑後川	2,863	143	川内川	1,600	137
神通川	2,720	120	仁淀川	1,560	124

「河川管理統計」（4月30日現在）による。流域面積1,500km<sup>2</sup>以上の一級河川の水系。「幹川流路」とは最大流量をもつ流路（本流）をいう。1) 埼玉県，東京都

資料 国土交通省「河川管理統計」

## 1-6 都道府県別行政区画と面積

(単位 面積 km<sup>2</sup>)

都道府県	市町村数 (平成28年 10月1日)				行政区	総面積 (平成27年 10月1日) 1)	
	市	町	村	面積		千分比 (0/00)	
全国	<b>1,718</b> <b>(1,724)</b>	<b>790</b>	<b>745</b>	<b>183</b> <b>(189)</b>	<b>a)175</b>	<b>377,971</b>	<b>1,000.0</b>
北海道	179 (185)	35	129	15 (21)	10	83,424	220.7
青森	40	10	22	8	-	9,646	25.5
岩手	33	14	15	4	-	15,275	40.4
宮城	35	13	21	1	5	6,859	18.1
秋田	25	13	9	3	-	11,638	30.8
山形	35	13	19	3	-	6,652	17.6
福島	59	13	31	15	-	13,784	36.5
茨城	44	32	10	2	-	6,097	16.1
栃木	25	14	11	-	-	6,408	17.0
群馬	35	12	15	8	-	6,362	16.8
埼玉	63	40	22	1	10	3,768	10.0
千葉	54	37	16	1	6	5,083	13.4
東京	39	26	5	8	b)23	2,106	5.6
神奈川	33	19	13	1	28	2,416	6.4
新潟	30	20	6	4	8	10,364	27.4
富山	15	10	4	1	-	2,046	5.4
石川	19	11	8	-	-	4,186	11.1
福井	17	9	8	-	-	4,190	11.1
山梨	27	13	8	6	-	4,254	11.3
長野	77	19	23	35	-	13,104	34.7
岐阜	42	21	19	2	-	9,769	25.8
静岡	35	23	12	-	10	7,253	19.2
愛知	54	38	14	2	16	5,123	13.6
三重	29	14	15	-	-	5,759	15.2
滋賀	19	13	6	-	-	3,767	10.0
京都	26	15	10	1	11	4,612	12.2
大阪	43	33	9	1	31	1,905	5.0
兵庫	41	29	12	-	9	8,401	22.2
奈良	39	12	15	12	-	3,691	9.8
和歌山	30	9	20	1	-	4,725	12.5
鳥取	19	4	14	1	-	3,507	9.3
島根	19	8	10	1	-	6,708	17.7
岡山	27	15	10	2	4	7,011	18.5
広島	23	14	9	-	8	8,479	22.4
山口	19	13	6	-	-	6,112	16.2
徳島	24	8	15	1	-	4,147	11.0
香川	17	8	9	-	-	1,863	4.9
愛媛	20	11	9	-	-	5,676	15.0
高知	34	11	17	6	-	7,104	18.8
福岡	60	28	30	2	14	4,854	12.8
佐賀	20	10	10	-	-	2,441	6.5
長崎	21	13	8	-	-	4,132	10.9
熊本	45	14	23	8	5	7,272	19.2
大分	18	14	3	1	-	5,100	13.5
宮崎	26	9	14	3	-	6,794	18.0
鹿児島	43	19	20	4	-	9,043	23.9
沖縄	41	11	11	19	-	2,281	6.0

( )内は北方領土の6村を含んだ数である。 1) 各都道府県の面積は、都道府県にまたがる境界未定地域

(12,780km<sup>2</sup>)を除く。 a) 政令指定都市の行政区のみ(特別区を除く)。 b) 特別区

資料 総務省「全国市町村要覧」 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-7 気温 (平年値) (昭和56年～平成22年)

観測地点	平均気温 (°C)												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	8.9	-3.6	-3.1	0.6	7.1	12.4	16.7	20.5	22.3	18.1	11.8	4.9	-0.9
青森	10.4	-1.2	-0.7	2.4	8.3	13.3	17.2	21.1	23.3	19.3	13.1	6.8	1.5
盛岡	10.2	-1.9	-1.2	2.2	8.6	14.0	18.3	21.8	23.4	18.7	12.1	5.9	1.0
仙台	12.4	1.6	2.0	4.9	10.3	15.0	18.5	22.2	24.2	20.7	15.2	9.4	4.5
秋田	11.7	0.1	0.5	3.6	9.6	14.6	19.2	22.9	24.9	20.4	14.0	7.9	2.9
山形	11.7	-0.4	0.1	3.5	10.1	15.7	19.8	23.3	24.9	20.1	13.6	7.4	2.6
福島	13.0	1.6	2.2	5.3	11.5	16.6	20.1	23.6	25.4	21.1	15.1	9.2	4.4
水戸	13.6	3.0	3.6	6.7	12.0	16.4	19.7	23.5	25.2	21.7	16.0	10.4	5.4
宇都宮	13.8	2.5	3.3	6.8	12.5	17.2	20.6	24.2	25.6	21.9	16.1	10.1	4.9
前橋	14.6	3.5	4.0	7.3	13.2	18.0	21.5	25.1	26.4	22.4	16.5	10.8	6.0
熊谷	15.0	4.0	4.7	7.9	13.6	18.2	21.7	25.3	26.8	22.8	17.0	11.2	6.3
千葉	15.7	5.7	6.1	8.9	14.0	18.3	21.3	25.0	26.7	23.3	18.0	12.9	8.3
東京	15.4	5.2	5.7	8.7	13.9	18.2	21.4	25.0	26.4	22.8	17.5	12.1	7.6
横浜	15.8	5.9	6.2	9.1	14.2	18.3	21.3	25.0	26.7	23.3	18.0	13.0	8.5
新潟	13.9	2.8	2.9	5.8	11.5	16.5	20.7	24.5	26.6	22.5	16.4	10.5	5.6
富山	14.1	2.7	3.0	6.3	12.1	17.0	20.9	24.9	26.6	22.3	16.4	10.8	5.7
金沢	14.6	3.8	3.9	6.9	12.5	17.1	21.2	25.3	27.0	22.7	17.1	11.5	6.7
福井	14.5	3.0	3.4	6.8	12.8	17.7	21.6	25.6	27.2	22.7	16.6	11.0	5.9
甲府	14.7	2.8	4.3	8.0	13.8	18.3	21.9	25.5	26.6	22.8	16.5	10.4	5.0
長野	11.9	-0.6	0.1	3.8	10.6	16.0	20.1	23.8	25.2	20.6	13.9	7.5	2.1
岐阜	15.8	4.4	5.1	8.6	14.4	19.0	22.8	26.5	28.0	24.1	18.1	12.2	6.9
静岡	16.5	6.7	7.3	10.3	14.9	18.8	22.0	25.7	27.0	24.1	18.9	13.9	9.0
名古屋	15.8	4.5	5.2	8.7	14.4	18.9	22.7	26.4	27.8	24.1	18.1	12.2	7.0
津	15.9	5.3	5.6	8.5	14.0	18.6	22.4	26.3	27.5	24.0	18.3	12.7	7.8
彦根	14.7	3.7	3.9	6.9	12.3	17.2	21.4	25.6	27.1	23.2	17.1	11.4	6.3
京都	15.9	4.6	5.1	8.4	14.2	19.0	23.0	26.8	28.2	24.1	17.8	12.1	7.0
大阪	16.9	6.0	6.3	9.4	15.1	19.7	23.5	27.4	28.8	25.0	19.0	13.6	8.6
神戸	16.7	5.8	6.1	9.3	14.9	19.4	23.2	26.8	28.3	25.2	19.3	13.9	8.7
奈良	14.9	3.9	4.4	7.6	13.4	18.0	21.9	25.8	26.9	22.9	16.6	11.1	6.2
和歌山	16.7	6.0	6.4	9.5	14.9	19.3	23.0	27.0	28.1	24.7	18.8	13.5	8.5
鳥取	14.9	4.0	4.4	7.5	13.0	17.7	21.7	25.7	27.0	22.6	16.7	11.6	6.8
松江	14.9	4.3	4.7	7.6	12.9	17.5	21.3	25.3	26.8	22.6	16.8	11.6	6.9
岡山	16.2	4.9	5.5	8.8	14.5	19.3	23.3	27.2	28.3	24.4	18.1	12.3	7.3
広島	16.3	5.2	6.0	9.1	14.7	19.3	23.0	27.1	28.2	24.4	18.3	12.5	7.5
山口	15.4	4.3	5.3	8.5	13.9	18.5	22.4	26.2	27.2	23.3	17.3	11.6	6.5
徳島	16.6	6.1	6.5	9.6	14.8	19.2	22.7	26.6	27.8	24.5	18.9	13.5	8.5
高松	16.3	5.5	5.9	8.9	14.4	19.1	23.0	27.0	28.1	24.3	18.4	12.8	7.9
松山	16.5	6.0	6.5	9.5	14.6	19.0	22.7	26.9	27.8	24.3	18.7	13.3	8.4
高知	17.0	6.3	7.5	10.8	15.6	19.7	22.9	26.7	27.5	24.7	19.3	13.8	8.5
福岡	17.0	6.6	7.4	10.4	15.1	19.4	23.0	27.2	28.1	24.4	19.2	13.8	8.9
佐賀	16.5	5.4	6.7	9.9	15.0	19.5	23.3	26.8	27.8	24.2	18.6	12.9	7.6
長崎	17.2	7.0	7.9	10.9	15.4	19.4	22.8	26.8	27.9	24.8	19.7	14.3	9.4
熊本	16.9	5.7	7.1	10.6	15.7	20.2	23.6	27.3	28.2	24.9	19.1	13.1	7.8
大分	16.4	6.2	6.9	9.7	14.5	18.8	22.4	26.5	27.3	23.9	18.6	13.4	8.5
宮崎	17.4	7.5	8.6	11.9	16.1	19.9	23.1	27.3	27.2	24.4	19.4	14.3	9.6
鹿児島	18.6	8.5	9.8	12.5	16.9	20.8	24.0	28.1	28.5	26.1	21.2	15.9	10.6
那覇	23.1	17.0	17.1	18.9	21.4	24.0	26.8	28.9	28.7	27.6	25.2	22.1	18.7

資料 気象庁「2010年平年値」

## 1-8 降水量（平年値）（昭和56年～平成22年）

観測地点	降水量（mm）												
	年計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	1,107	114	94	78	57	53	47	81	124	135	109	104	112
青森	1,300	145	111	70	63	81	76	117	123	123	104	138	151
盛岡	1,266	53	49	81	88	103	110	186	184	160	93	90	71
仙台	1,254	37	38	68	98	110	146	179	167	188	122	65	37
秋田	1,686	119	89	97	113	123	118	188	177	160	157	186	160
山形	1,163	83	63	69	68	75	111	157	151	127	92	85	83
福島	1,166	49	44	76	81	93	122	160	154	160	119	66	42
水戸	1,354	51	59	108	120	133	143	134	132	181	168	79	46
宇都宮	1,493	34	43	88	121	147	175	206	210	220	147	68	36
前橋	1,249	26	32	62	78	102	145	197	202	221	116	45	23
熊谷	1,286	33	35	71	93	112	145	162	193	208	146	59	31
千葉	1,387	60	60	110	110	113	150	123	134	200	186	91	52
東京	1,529	52	56	118	125	138	168	154	168	210	198	93	51
横浜	1,689	59	68	141	144	152	190	169	165	234	206	107	55
新潟	1,821	186	122	113	92	104	128	192	141	155	160	211	217
富山	2,300	260	172	159	122	134	183	240	168	220	161	234	247
金沢	2,399	270	172	159	137	155	185	232	139	226	177	265	282
福井	2,238	285	170	157	127	146	167	233	128	202	145	205	273
甲府	1,135	40	46	88	78	86	123	133	150	180	125	55	32
長野	933	51	50	59	54	75	109	134	98	129	83	44	46
岐阜	1,828	67	82	143	161	205	245	262	149	237	126	93	58
静岡	2,325	75	103	217	210	213	293	278	251	292	200	132	63
名古屋	1,535	48	66	122	125	157	201	204	126	234	128	80	45
津	1,581	44	59	110	128	177	200	180	137	273	151	84	39
彦根	1,571	107	102	120	114	150	191	218	109	169	116	85	91
京都	1,491	50	68	113	116	161	214	220	132	176	121	71	48
大阪	1,279	45	62	104	104	146	185	157	91	161	112	69	44
神戸	1,216	38	57	99	102	150	182	152	91	145	98	63	41
奈良	1,316	50	63	103	98	144	189	165	112	163	111	71	47
和歌山	1,317	44	61	97	100	150	189	145	86	184	122	91	50
鳥取	1,914	202	160	142	109	131	152	201	117	204	144	159	194
松江	1,787	147	122	133	109	135	190	252	114	198	120	131	138
岡山	1,106	34	51	87	92	125	172	161	87	134	81	51	31
広島	1,538	45	67	124	142	178	247	259	111	170	88	68	41
山口	1,887	72	85	154	172	201	306	323	172	182	80	82	59
徳島	1,454	39	53	95	108	148	191	149	173	210	146	97	45
高松	1,082	38	48	83	76	108	151	144	86	148	104	60	37
松山	1,315	52	66	102	108	142	224	192	90	130	97	68	46
高知	2,548	59	106	190	244	292	346	328	283	350	166	125	58
福岡	1,612	68	72	113	117	143	255	278	172	178	74	85	60
佐賀	1,870	57	78	129	156	198	339	339	197	180	76	76	48
長崎	1,858	64	86	132	151	179	315	314	195	189	86	86	61
熊本	1,986	60	83	138	146	196	405	401	174	170	79	81	54
大分	1,645	45	65	112	129	150	274	253	172	220	121	69	34
宮崎	2,509	64	91	182	213	239	429	309	290	355	182	95	60
鹿児島	2,266	78	112	180	205	221	452	319	223	211	102	92	71
那覇	2,041	107	120	161	166	232	247	141	241	261	153	110	103

資料 気象庁「2010年平年値」

1-9 気象官署別気温（平成27年）

気象官署	気温												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	10.0	-1.5	-0.8	3.8	8.7	14.2	16.7	21.3	22.4	18.4	10.8	5.4	0.8
青森	11.5	-0.2	1.2	4.6	9.9	15.1	18.1	22.8	23.6	19.4	12.2	8.4	3.1
盛岡	11.6	-0.6	0.6	4.4	10.5	16.6	19.3	24.1	23.4	18.7	11.8	7.5	2.3
仙台	13.7	2.6	3.0	6.8	11.7	18.0	20.0	24.8	24.3	20.5	15.5	10.7	5.9
秋田	12.7	1.2	2.3	5.7	10.9	16.7	19.9	23.8	24.8	20.1	13.4	9.4	4.3
山形	12.7	-0.2	0.9	5.0	11.6	18.6	20.6	25.3	24.3	19.8	13.7	9.1	3.7
福島	14.2	2.3	2.9	7.0	13.1	19.8	21.3	26.2	24.7	20.7	15.8	10.7	5.8
水戸	14.8	3.7	3.8	8.4	12.8	18.8	20.9	25.2	25.6	21.5	16.8	12.6	7.3
宇都宮	14.9	3.2	3.7	8.5	13.6	20.2	21.4	25.6	25.4	21.4	16.7	12.3	7.2
前橋	15.6	4.1	4.6	8.8	14.1	21.0	22.1	26.6	26.2	21.9	17.2	12.8	7.6
熊谷	16.0	4.7	4.9	9.6	14.2	21.2	22.4	26.7	26.7	22.4	17.8	13.2	8.3
千葉	16.7	6.5	6.2	10.5	14.5	21.0	22.2	26.3	26.8	23.0	19.0	14.7	10.1
東京	16.4	5.8	5.7	10.3	14.5	21.1	22.1	26.2	26.7	22.6	18.4	13.9	9.3
横浜	16.7	6.2	6.4	10.5	14.6	20.8	21.9	26.0	26.8	22.9	18.9	14.7	10.1
新潟	14.4	3.1	3.9	7.0	12.1	18.6	21.2	25.2	25.8	21.1	15.8	12.1	7.0
富山	14.8	2.8	3.8	7.0	13.2	19.6	21.4	25.8	26.7	21.3	16.3	12.7	7.3
金沢	15.3	3.9	4.8	7.7	13.3	19.5	21.7	26.1	27.0	21.5	17.1	13.4	8.0
福井	15.2	3.2	3.9	7.6	13.9	19.7	22.0	26.4	26.9	21.3	16.3	13.1	7.5
甲府	15.6	3.4	4.5	9.4	14.4	20.7	21.9	25.9	27.2	22.2	17.2	12.6	7.5
長野	12.8	-0.4	1.1	5.4	11.7	18.3	20.3	24.8	24.8	19.6	13.9	10.2	4.3
岐阜	16.5	4.9	5.5	9.4	15.2	21.3	22.6	26.8	28.2	23.0	18.2	14.2	9.2
静岡	17.2	6.9	7.6	10.9	15.4	20.5	21.8	26.0	27.5	23.3	19.2	15.5	11.2
名古屋	16.6	4.9	5.7	9.7	15.2	21.3	22.3	26.5	28.1	23.1	18.4	14.3	9.3
津	16.6	5.7	6.2	9.5	14.8	20.7	21.9	26.3	27.8	23.2	18.5	14.6	9.9
彦根	15.5	3.9	4.8	7.9	13.6	19.3	21.6	26.2	27.4	22.1	17.2	13.4	8.6
京都	16.6	4.9	5.6	9.4	15.6	21.2	22.8	27.2	28.3	22.9	18.1	14.5	9.0
大阪	17.2	6.1	6.9	10.2	15.9	21.5	22.9	27.0	28.6	23.2	19.0	15.2	10.1
神戸	17.3	6.3	6.8	10.2	16.0	21.1	22.7	26.6	28.3	23.6	19.4	15.7	10.4
奈良	15.5	4.4	5.1	8.4	14.6	20.1	21.5	25.8	27.0	21.6	16.5	13.2	8.0
和歌山	17.2	6.6	7.1	10.1	16.2	21.1	22.7	26.6	28.2	23.4	19.0	15.2	10.4
鳥取	15.4	4.9	5.2	8.3	14.0	19.4	21.8	26.0	26.3	21.1	16.5	13.5	8.2
松江	15.4	5.1	5.4	8.3	13.8	19.4	21.5	25.5	26.1	21.4	16.8	13.3	8.2
岡山	16.2	5.5	6.1	9.0	15.2	20.7	22.2	26.4	27.4	22.2	17.1	13.8	8.4
広島	16.6	5.8	6.1	10.0	15.8	20.5	22.5	26.5	27.5	23.1	18.0	14.6	9.3
山口	15.9	5.2	5.3	9.2	15.4	19.8	21.9	25.7	26.8	22.4	16.8	14.0	7.9
徳島	17.0	6.6	7.0	9.9	15.6	20.8	22.4	25.9	27.6	23.2	18.9	15.3	10.5
高松	16.9	6.3	6.5	9.5	15.4	21.0	22.5	26.7	28.1	23.1	18.4	15.0	9.9
松山	16.8	6.7	6.6	9.8	16.0	20.2	21.9	26.3	27.1	23.1	18.3	15.5	10.0
高知	17.5	7.2	7.3	11.2	17.2	20.7	22.3	26.2	27.6	23.9	19.1	16.2	10.9
福岡	17.3	7.9	7.6	11.1	16.2	20.7	22.6	26.0	27.4	23.2	18.9	16.0	10.3
佐賀	17.1	6.8	6.6	10.8	16.5	21.0	22.7	26.5	27.5	23.4	18.4	15.9	9.5
長崎	17.3	7.9	7.6	11.1	16.5	19.9	21.7	25.7	26.8	23.6	19.3	16.4	10.6
熊本	17.2	6.6	6.8	10.9	17.1	21.2	22.4	26.2	27.4	23.9	18.7	16.0	9.5
大分	16.8	7.2	7.1	10.0	15.6	20.1	21.6	25.5	27.2	22.9	18.2	15.8	10.4
宮崎	17.7	8.3	8.0	12.1	17.9	20.6	21.8	25.7	27.2	23.7	19.0	16.9	11.4
鹿児島	18.8	9.1	9.1	12.9	18.8	21.2	22.7	26.7	27.9	25.1	20.8	18.3	12.6
那覇	23.6	16.6	16.8	19.0	22.2	24.9	28.7	29.0	28.7	27.8	25.5	23.8	20.1

資料 気象庁「過去の気象データ」

## 第2章 人口・世帯

## 2-1 人口の推移と

年次	総人口 (1,000人)			人口増減 (1,000人) 1)				社会増減	
	総数	男	女	増減数 2)	自然増減	出生児数	死亡者数		
大正 9 年	55,963	28,044	27,919	...	...	...	...	...	
14	59,737	30,013	29,724	861	913	2,148	1,235	-1	
昭和 5 年	64,450	32,390	32,060	989	950	2,135	1,185	53	
10	69,254	34,734	34,520	945	1,012	2,182	1,170	-92	
15	a) 71,933	a) 35,387	a) 36,546	553	886	2,110	1,224	-273	
20	c) 72,147	...	...	d) -1,691	-245	1,902	2,147	-1,462	
25	84,115	41,241	42,873	1,419	1,532	2,447	915	31	
30	90,077	44,243	45,834	1,036	1,061	1,769	708	-5	
35	94,302	46,300	48,001	777	911	1,624	713	-50	
40	99,209	48,692	50,517	1,093	1,099	1,811	712	4	
45	104,665	51,369	53,296	1,184	1,211	1,932	721	10	
50	111,940	55,091	56,849	1,367	1,242	1,948	707	-3	
55	117,060	57,594	59,467	906	894	1,616	722	8	
60	121,049	59,497	61,552	744	714	1,452	738	13	
平成 2 年	123,611	60,697	62,914	406	417	1,241	824	2	
7	125,570	61,574	63,996	305	297	1,222	925	-50	
12	126,926	62,111	64,815	259	226	1,194	968	38	
17	127,768	62,349	65,419	-19	9	1,087	1,078	-53	
18 5)	127,901	62,387	65,514	133	1	1,091	1,090	1	
19 5)	128,033	62,424	65,608	132	-2	1,102	1,104	4	
20 5)	128,084	62,422	65,662	51	-35	1,108	1,142	-45	
21 5)	128,032	62,358	65,674	-52	-59	1,087	1,146	-124	
22	128,057	62,328	65,730	26	-105	1,083	1,188	0	
23	127,799	62,184	65,615	-259	-180	1,073	1,253	-79	
24	127,515	62,029	65,486	-284	-205	1,047	1,251	-79	
25	127,298	61,909	65,388	-217	-232	1,045	1,277	14	
26	127,083	61,801	65,282	-215	-251	1,023	1,274	36	
27	127,095	61,842	65,253	...	...	...	...	...	
	将来人口								
32	124,100	60,146	63,954	-589	-599	836	1,435	...	
37	120,659	58,337	62,322	-744	-756	780	1,537	...	
42	116,618	56,253	60,364	-847	-862	749	1,610	...	
47	112,124	53,980	58,144	-931	-944	712	1,656	...	
57	102,210	49,131	53,079	-1,023	-1,030	612	1,642	...	
67	91,933	44,140	47,794	-1,030	-1,038	512	1,550	...	
77	81,355	38,935	42,420	-1,092	-1,099	456	1,555	...	
87	70,689	33,901	36,788	-1,013	-1,013	396	1,409	...	
97	61,434	29,515	31,919	-863	-865	335	1,200	...	
##	53,322	25,585	27,737	-773	-775	294	1,068	...	

大正9年～平成17, 22, 27年は国勢調査(昭和20年は人口調査)による人口(総人口に年齢不詳を含む)。平成18～21, 23～26年は国勢調査人口を基礎とした10月1日の推計人口。昭和20～45年は沖縄県を除く(昭和25年以降は総人口の総数、男女及び年齢3区分別人口には沖縄県を含む。ただし、昭和25年の年齢3区分別人口は沖縄県を除く)。将来人口は、平成22年国勢調査人口等基本集計結果及び同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえた、国立社会保障・人口問題研究所による各年10月1日の中位推計値。人口密度は、国勢調査年以外は「全国都道府県市区町村別面積調」を用いて算出しているが、当該資料は平成26年から測定方法を変更した。昭和20年以降の人口密度計算に用いた面積は歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島を除く。1) 前年の10月からその年の9月末までの数値。ただし、将来人口の自然増減、出生児数、死亡者数については各年1～12月の数値。2) 大正9年～平成21年は各回国勢調査間の補正数を含む。

## 将来人口

対前年 増減率 (人口1,000 につき)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	年齢3区分別人口 (1,000人) 3)			年齢3区分別人口構成比 (%) 4)			年次
		0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年齢 人口)	65歳以上 (老年 人口)	0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年 齢人口)	65歳以上 (老年 人口)	
...	146.6	20,416	32,605	2,941	36.5	58.3	5.3	大正 9 年
14.6	156.5	21,924	34,792	3,021	36.7	58.2	5.1	14
15.6	168.6	23,579	37,807	3,064	36.6	58.7	4.8	昭和 5 年
13.8	181.0	25,545	40,484	3,225	36.9	58.5	4.7	10
7.8	191.1	b)26,369	b)43,252	b)3,454	36.1	59.2	4.7	15
d)-22.9	195.4	26,477	41,821	3,700	36.8	58.1	5.1	20
17.5	226.2	29,786	50,168	4,155	35.4	59.6	4.9	25
11.7	242.1	30,123	55,167	4,786	33.4	61.2	5.3	30
8.4	253.5	28,434	60,469	5,398	30.2	64.1	5.7	35
11.3	266.6	25,529	67,444	6,236	25.7	68.0	6.3	40
11.5	281.1	25,153	72,119	7,393	24.0	68.9	7.1	45
12.4	300.5	27,221	75,807	8,865	24.3	67.7	7.9	50
7.8	314.1	27,507	78,835	10,647	23.5	67.4	9.1	55
6.2	324.7	26,033	82,506	12,468	21.5	68.2	10.3	60
3.3	331.6	22,486	85,904	14,895	18.2	69.7	12.1	平成 2 年
2.4	336.8	20,014	87,165	18,261	16.0	69.5	14.6	7
2.0	340.4	18,472	86,220	22,005	14.6	68.1	17.4	12
-0.1	342.7	17,521	84,092	25,672	13.8	66.1	20.2	17
1.0	343.0	17,435	83,731	26,604	13.6	65.5	20.8	18
1.0	343.3	17,293	83,015	27,464	13.5	65.0	21.5	19
0.4	343.5	17,176	82,300	28,216	13.5	64.5	22.1	20
-0.4	343.3	17,011	81,493	29,005	13.3	63.9	22.7	21
0.2	343.4	16,803	81,032	29,246	13.2	63.8	23.0	22
-2.0	342.7	16,705	81,342	29,752	13.1	63.6	23.3	23
-2.2	341.9	16,547	80,175	30,793	13.0	62.9	24.1	24
-1.7	341.3	16,390	79,010	31,898	12.9	62.1	25.1	25
-1.7	340.7	16,233	77,850	33,000	12.8	61.3	26.0	26
...	340.8	15,887	76,289	33,465	12.6	60.7	26.6	27
-4.7	...	14,568	73,408	36,124	11.7	59.2	29.1	32
-6.1	...	13,240	70,845	36,573	11.0	58.7	30.3	37
-7.2	...	12,039	67,730	36,849	10.3	58.1	31.6	42
-8.2	...	11,287	63,430	37,407	10.1	56.6	33.4	47
-9.9	...	10,116	53,531	38,564	9.9	52.4	37.7	57
-11.1	...	8,614	47,063	36,257	9.4	51.2	39.4	67
-13.2	...	7,354	41,132	32,869	9.0	50.6	40.4	77
-14.1	...	6,495	35,329	28,865	9.2	50.0	40.8	87
-13.9	...	5,594	30,482	25,358	9.1	49.6	41.3	97
-14.3	...	4,788	26,627	21,907	9.0	49.9	41.1	107

3) 昭和25, 30, 50, 55, 60年及び平成2, 7, 12, 17, 22, 27年は年齢不詳を除く。 4) 大正9年～平成17年, 22, 27年は分母から不詳を除いて算出。 5) 総人口は、国勢調査及び人口動態統計の値を用いて算出した補正人口。総人口以外は補正前数値のため総数に一致しない。 a) 国勢調査による人口73,114,308から海外にいる軍人・軍属の推計数1,181,000を差し引いた補正人口。 b) 外国人を除く。 c) 11月1日現在の人口調査による人口71,998,104に軍人・軍属及び外国人の推計人口149,000を加えた補正人口。 d) 沖縄県を除く昭和19年人口73,839,000により算出。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「我が国の推計人口」「人口推計」  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

## 2-2 都道府県別人口と人口増減率

都道府県	平成17年	22年	人口集中 地区 1)	人口 増減率 (平成17 ～22年) (%)	27年	人口性比 (女性100 に対する 男性)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> ) 2)	人口 増減率 (平成22 ～27年) (%)
	(1,000人)	(1,000人)		(1,000人)	(1,000人)			(%)
<b>全国</b>	<b>127,768</b>	<b>128,057</b>	<b>86,121</b>	<b>0.2</b>	<b>127,095</b>	<b>94.8</b>	<b>a)340.8</b>	<b>-0.8</b>
北海道	5,628	5,506	4,077	-2.2	5,382	89.2	68.6	-2.3
青森	1,437	1,373	632	-4.4	1,308	88.6	135.6	-4.7
岩手	1,385	1,330	394	-4.0	1,280	92.7	83.8	-3.8
宮城	2,360	2,348	1,407	-0.5	2,334	95.5	320.5	-0.6
秋田	1,146	1,086	371	-5.2	1,023	88.5	87.9	-5.8
山形	1,216	1,169	495	-3.9	1,124	92.6	120.5	-3.9
福島	2,091	2,029	811	-3.0	1,914	97.7	138.9	-5.7
茨城	2,975	2,970	1,107	-0.2	2,917	99.3	478.4	-1.8
栃木	2,017	2,008	888	-0.4	1,974	98.9	308.1	-1.7
群馬	2,024	2,008	802	-0.8	1,973	97.3	310.1	-1.7
埼玉	7,054	7,195	5,730	2.0	7,267	99.7	1,913.4	1.0
千葉	6,056	6,216	4,529	2.6	6,223	99.0	1,206.5	0.1
東京	12,577	13,159	12,917	4.6	13,515	97.3	6,168.7	2.7
神奈川	8,792	9,048	8,522	2.9	9,126	99.8	3,777.7	0.9
新潟	2,431	2,374	1,141	-2.3	2,304	93.8	183.1	-3.0
富山	1,112	1,093	405	-1.7	1,066	93.5	251.0	-2.5
石川	1,174	1,170	586	-0.4	1,154	93.8	275.7	-1.3
福井	822	806	337	-1.9	787	94.1	187.7	-2.4
山梨	885	863	281	-2.4	835	95.7	187.0	-3.3
長野	2,196	2,152	749	-2.0	2,099	94.9	154.8	-2.5
岐阜	2,107	2,081	808	-1.3	2,032	93.9	191.3	-2.3
静岡	3,792	3,765	2,243	-0.7	3,700	96.9	475.8	-1.7
愛知	7,255	7,411	5,693	2.2	7,483	100.0	1,446.7	1.0
三重	1,867	1,855	782	-0.7	1,816	94.8	314.5	-2.1
滋賀	1,380	1,411	659	2.2	1,413	97.3	351.7	0.2
京都	2,648	2,636	2,187	-0.4	2,610	91.7	566.0	-1.0
大阪	8,817	8,865	8,492	0.5	8,839	92.9	4,639.8	-0.3
兵庫	5,591	5,588	4,281	-0.0	5,535	91.3	658.8	-1.0
奈良	1,421	1,401	907	-1.4	1,364	89.4	369.6	-2.6
和歌山	1,036	1,002	396	-3.3	964	88.8	203.9	-3.9
鳥取	607	589	208	-3.0	573	91.3	163.5	-2.6
島根	742	717	179	-3.3	694	92.2	103.5	-3.2
岡山	1,957	1,945	887	-0.6	1,922	92.3	270.1	-1.2
広島	2,877	2,861	1,820	-0.6	2,844	93.8	335.4	-0.6
山口	1,493	1,451	699	-2.8	1,405	89.9	229.8	-3.2
徳島	810	785	249	-3.0	756	90.9	182.3	-3.8
香川	1,012	996	326	-1.6	976	93.7	520.2	-2.0
愛媛	1,468	1,431	750	-2.5	1,385	89.5	244.1	-3.2
高知	796	764	327	-4.0	728	88.9	102.5	-4.7
福岡	5,050	5,072	3,598	0.4	5,102	89.6	1,023.1	0.6
佐賀	866	850	253	-1.9	833	89.4	341.2	-2.0
長崎	1,479	1,427	672	-3.5	1,377	88.3	333.3	-3.5
熊本	1,842	1,817	848	-1.3	1,786	89.0	241.1	-1.7
大分	1,210	1,197	541	-1.1	1,166	89.8	183.9	-2.5
宮崎	1,153	1,135	521	-1.5	1,104	88.8	142.7	-2.7
鹿児島	1,753	1,706	681	-2.7	1,648	88.3	179.4	-3.4
沖縄	1,362	1,393	931	2.3	1,434	96.7	628.4	2.9

国勢調査(10月1日現在)による。1) 人口密度の高い基本単位区(人口密度が1km<sup>2</sup>当たり約4,000人以上)が市区町村の境界内で互いに隣接して、国勢調査時に人口5,000人以上を有する地域。2) 算出に用いた面積は、全国都道府県市区町村別面積調による。また、平成22年以前は、総務省統計局において境界未定地域の面積を推定。a) 齒舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島を除き算出。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

## 2-3 都市別人口（平成27年）

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
北海道		三沢	40,196	仙北	27,523	那珂	54,276	川越	350,745
札幌	1,952,356	むつ	58,493			筑西	104,573	熊谷	198,742
中央区	237,627	つがる	33,316	山形県		坂東	54,087	川口	578,112
北区	285,321	平川	32,106	山形	253,832	稲敷	42,810	行田	82,113
東区	261,912			米沢	85,953	かすみがうら	42,147	秩父	63,555
白石区	209,584	岩手県		鶴岡	129,652	桜川	42,632	所沢	340,386
豊平区	218,652	盛岡	297,631	酒田	106,244	神栖	94,522	飯能	80,715
南区	141,190	宮古	56,676	新庄	36,894	行方	34,909	加須	112,229
西区	213,578	大船渡	38,058	寒河江	41,256	鉢田	48,147	本庄	77,881
厚別区	127,767	花巻	97,702	上山	31,569	つくばみらい	49,136	東松山	91,437
手稲区	140,999	北上	93,511	村山	24,684	小美玉	50,911	春日部	232,709
清田区	115,726	久慈	35,642	長井	27,757			狭山	152,405
函館	265,979	遠野	28,062	天童	62,194	栃木県		羽生	54,874
小樽	121,924	一関	121,583	東根	47,768	宇都宮	518,594	鴻巣	118,072
旭川	339,605	陸前高田	19,758	尾花沢	16,953	足利	149,452	深谷	143,811
室蘭	88,564	釜石	36,802	南陽	32,285	栃木	159,211	上尾	225,196
釧路	174,742	二戸	27,611			佐野	118,919	草加	247,034
帯広	169,327	八幡平	26,355	福島県		鹿沼	98,374	越谷	337,498
北見	121,226	奥州	119,422	福島	294,247	日光	83,386	蕨	72,260
夕張	8,843	滝沢	55,463	会津若松	124,062	小山	166,760	戸田	136,150
岩見沢	84,499			郡山	335,444	真岡	79,539	入間	148,390
網走	39,077	宮城県		いわき	350,237	大田原	75,457	朝霞	136,299
留萌	22,221	仙台	1,082,159	白河	61,913	矢板	33,354	志木	72,676
苫小牧	172,737	青葉区	310,183	須賀川	77,441	那須塩原	117,146	和光	80,826
稚内	36,380	宮城野区	194,825	喜多方	49,377	さくら	44,901	新座	162,122
美瑛	23,035	若林区	133,498	相馬	38,556	那須烏山	27,047	桶川	73,936
芦別	14,676	太白区	226,855	二本松	58,162	下野	59,431	久喜	152,311
江別	120,636	泉区	216,798	田村	38,503			北本	67,409
赤平	11,105	石巻	147,214	南相馬	57,797	群馬県		八潮	86,717
紋別	23,109	塩竈	54,187	伊達	62,400	前橋	336,154	富士見	108,102
士別	19,914	気仙沼	64,988	本宮	30,924	高崎	370,884	三郷	136,521
名寄	29,048	白石	35,272			桐生	114,714	蓮田	62,380
三笠	9,076	名取	76,668	茨城県		伊勢崎	208,814	坂戸	101,679
根室	26,917	角田	30,180	水戸	270,783	太田	219,807	幸手	52,524
千歳	95,648	多賀城	62,096	日立	185,054	沼田	48,676	鶴ヶ島	70,255
滝川	41,192	岩沼	44,678	土浦	140,804	館林	76,667	日高	56,520
砂川	17,694	登米	81,959	古河	140,946	渋川	78,391	吉川	69,738
歌志内	3,585	栗原	69,906	石岡	76,020	藤岡	65,708	ふじみ野	110,970
深川	21,909	東松山	39,503	結城	51,594	富岡	49,746	白岡	51,535
富良野	22,936	大崎	133,391	龍ヶ崎	78,342	安中	58,531		
登別	49,625			下妻	43,293	みどり	50,906	千葉県	
恵庭	69,702	秋田県		常総	61,483			千葉	971,882
伊達	34,995	秋田	315,814	常陸太田	52,294	埼玉県		中央区	205,070
北広島	59,064	能代	54,730	高萩	29,638	さいたま	1,263,979	花見川区	179,200
石狩	57,436	横手	92,197	北茨城	44,412	西区	87,146	稲毛区	160,968
北斗	46,390	大館	74,175	笠間	76,739	北区	143,446	若葉区	151,078
		男鹿	28,375	取手	106,570	大宮区	113,864	緑区	126,848
青森県		湯沢	46,613	牛久	84,317	見沼区	161,960	美浜区	148,718
青森	287,648	鹿角	32,038	つくば	226,963	中央区	98,762	銚子	64,415
弘前	177,411	由利本荘	79,927	ひたちなか	155,689	桜区	97,910	市川	481,732
八戸	231,257	潟上	33,083	鹿嶋	67,879	浦和区	154,416	船橋	622,890
黒石	34,284	大仙	82,783	潮来	29,111	南区	180,152	館山	47,464
五所川原	55,181	北秋田	33,224	守谷	64,753	緑区	116,522	木更津	134,141
十和田	63,429	にかほ	25,324	常陸大宮	42,587	岩槻区	109,801	松戸	483,480

国勢調査（10月1日現在）による。

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
野田	153,583	葛飾区	442,913	多摩区	214,158	富山県		上田	156,827
茂原	89,688	江戸川区	681,298	宮前区	225,594	富山	418,686	岡谷	50,128
成田	131,190	八王子	577,513	麻生区	175,523	高岡	172,125	飯田	101,581
佐倉	172,739	立川	176,295	相模原	720,780	魚津	42,935	諏訪	50,140
東金	60,652	武蔵野	144,730	緑区	173,612	氷見	47,992	須坂	50,725
旭	66,586	三鷹	186,936	中央区	269,888	滑川	32,755	小諸	42,512
習志野	167,909	青梅	137,381	南区	277,280	黒部	40,991	伊那	68,271
柏	413,954	府中	260,274	横須賀	406,586	砺波	49,000	駒ヶ根	32,759
勝浦	19,248	昭島	111,539	平塚	258,227	小矢部	30,399	中野	43,909
市原	274,656	調布	229,061	鎌倉	173,019	南砺	51,327	大町	28,041
流山	174,373	町田	432,348	藤沢	423,894	射水	92,308	飯山	21,438
八千代	193,152	小金井	121,396	小田原	194,086			茅野	55,912
我孫子	131,606	小平	190,005	茅ヶ崎	239,348	石川県		塩尻	67,135
鴨川	33,932	日野	186,283	逗子	57,425	金沢	465,699	佐久	99,368
鎌ヶ谷	108,917	東村山	149,956	三浦	45,289	七尾	55,325	千曲	60,298
君津	86,033	国分寺	122,742	秦野	167,378	小松	106,919	東御	30,107
富津	45,601	国立	73,655	厚木	225,714	輪島	27,216	安曇野	95,282
浦安	164,024	福生	58,395	大和	232,922	珠洲	14,625		
四街道	89,245	狛江	80,249	伊勢原	101,514	加賀	67,186	岐阜県	
袖ヶ浦	60,952	東大和	85,157	海老名	130,190	羽咋	21,729	岐阜	406,735
八街	70,734	清瀬	74,864	座間	128,737	かほく	34,219	大垣	159,879
印西	92,670	東久留米	116,632	南足柄	43,306	白山	109,287	高山	89,182
白井	61,674	武蔵村山	71,229	綾瀬	84,460	能美	48,881	多治見	110,441
富里	49,636	多摩	146,631			野々市	55,099	関	89,153
南房総	39,033	稲城	87,636	新潟県				中津川	78,883
皿璣	37,261	羽村	55,833	新潟	810,157	福井県		美濃	20,760
香取	77,499	あきる野	80,954	北区	76,328	福井	265,904	瑞浪	38,730
山武	52,222	西東京	200,012	東区	137,577	敦賀	66,165	羽島	67,337
いすみ	38,594			中央区	183,767	小浜	29,670	恵那	51,073
大網白里	49,184	神奈川県		江南区	68,906	大野	33,109	美濃加茂	55,384
		横浜	3,724,844	秋葉区	76,843	勝山	24,125	土岐	57,827
東京都		鶴見区	285,356	南区	45,685	鯖江	68,284	各務原	144,690
特別区部	9,272,740	神奈川区	238,966	西区	162,833	あわら	28,729	可児	98,695
千代田区	58,406	西区	98,532	西蒲区	58,218	越前	81,524	山県	27,114
中央区	141,183	中区	148,312	長岡	275,133	坂井	90,280	瑞穂	54,354
港区	243,283	南区	194,827	三条	99,192			飛騨	24,696
新宿区	333,560	保土ヶ谷区	205,493	柏崎	86,833	山梨県		本巣	33,995
文京区	219,724	磯子区	166,229	新発田	98,611	甲府	193,125	郡上	42,090
台東区	198,073	金沢区	202,229	小千谷	36,498	富士吉田	49,003	下呂	33,585
墨田区	256,274	港北区	344,172	加茂	27,852	都留	32,002	海津	35,206
江東区	498,109	戸塚区	275,283	十日町	54,917	山梨	35,141		
品川区	386,855	港南区	215,736	見附	40,608	大月	25,419	静岡県	
目黒区	277,622	旭区	247,144	村上	62,442	嵩崎	30,680	静岡	704,989
大田区	717,082	緑区	180,366	燕	79,784	南アルプス	70,828	葵区	253,593
世田谷区	903,346	瀬谷区	124,560	糸魚川	44,162	北杜	45,111	駿河区	212,419
渋谷区	224,533	栄区	122,171	妙高	33,199	甲斐	74,386	清水区	238,977
中野区	328,215	泉区	154,025	五泉	51,404	笛吹	69,559	浜松	797,980
杉並区	563,997	青葉区	309,692	上越	196,987	上野原	24,805	中区	237,443
豊島区	291,167	都筑区	211,751	阿賀野	43,415	甲州	31,671	東区	128,555
北区	341,076	川崎	1,475,213	佐渡	57,255	中央	31,124	西区	111,353
荒川区	212,264	川崎区	223,378	魚沼	37,352			南区	100,870
板橋区	561,916	幸区	160,890	南魚沼	58,568	長野県		北区	93,567
練馬区	721,722	中原区	247,529	胎内	30,198	長野	377,598	浜北区	95,900
足立区	670,122	高津区	228,141			松本	243,293	天竜区	30,292

## 人口（平成27年）（続き）

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
沼津	195,633	犬山	74,308	京都府		堺	839,310	西宮	487,850
熱海	37,544	常滑	56,547	京都	1,475,183	堺区	148,205	洲本	44,258
三島	110,046	江南	98,359	北区	119,474	中区	124,543	芦屋	95,350
富士宮	130,770	小牧	149,462	上京区	85,113	東区	85,189	伊丹	196,883
伊東	68,345	稲沢	136,867	左京区	168,266	西区	135,746	相生	30,129
島田	98,112	新城	47,133	中京区	109,341	南区	147,626	豊岡	82,250
富士	248,399	東海	111,944	東山区	39,044	北区	158,845	加古川	267,435
磐田	167,210	大府	89,157	下京区	82,668	美原区	39,156	赤穂	48,567
焼津	139,462	知多	84,617	南区	99,927	岸和田	194,911	西脇	40,866
掛川	114,602	知立	70,501	右京区	204,262	豊中	395,479	宝塚	224,903
藤枝	143,605	尾張旭	80,787	伏見区	280,655	池田	103,069	三木	77,178
御殿場	88,078	高浜	46,236	山科区	135,471	吹田	374,468	高砂	91,030
袋井	85,789	岩倉	47,562	西京区	150,962	泉大津	75,897	川西	156,375
下田	22,916	豊明	69,127	福知山	78,935	高槻	351,829	小野	48,580
裾野	52,737	日進	87,977	舞鶴	83,990	貝塚	88,694	三田	112,691
湖西	59,789	田原	62,364	綾部	33,821	守口	143,402	加西	44,313
伊豆	31,317	愛西	63,088	宇治	184,678	枚方	404,152	篠山	41,490
御前崎	32,578	清須	67,327	宮津	18,426	茨木	280,033	養父	24,288
菊川	46,763	北名古屋	84,133	岡岡	89,479	八尾	268,800	丹波	64,660
伊豆の国	48,152	弥富	43,269	城陽	76,869	泉佐野	100,966	南あわじ	46,912
牧之原	45,547	みよし	61,810	向日	53,380	富田林	113,984	朝来	30,805
		あま	86,898	長岡京	80,090	寝屋川	237,518	淡路	43,977
<b>愛知県</b>		長久手	57,598	八幡	72,664	河内長野	106,987	栄栗	37,773
名古屋	2,295,638			京田辺	70,835	松原	120,750	加東	40,310
千種区	164,696	<b>三重県</b>		京丹後	55,054	大東	123,217	たつの	77,419
東区	78,043	津	279,886	南丹	33,145	和泉	186,109		
北区	163,579	四日市	311,031	木津川	72,840	箕面	133,411	<b>奈良県</b>	
西区	149,098	伊勢	127,817			柏原	71,112	奈良	360,310
中村区	133,206	松阪	163,863	<b>大阪府</b>		羽曳野	112,683	大和高田	64,817
中区	83,203	桑名	140,303	大阪	2,691,185	門真	123,576	大和郡山	87,050
昭和区	107,170	鈴鹿	196,403	都島区	104,727	摂津	85,007	天理	67,398
瑞穂区	105,357	名張	78,795	福島区	72,484	高石	56,529	橿原	124,111
熱田区	65,895	尾鷲	18,009	此花区	66,656	藤井寺	65,438	桜井	57,244
中川区	220,281	龜山	50,254	西区	92,430	東大阪	502,784	五條	30,997
港区	146,745	鳥羽	19,448	港区	82,035	泉南	62,438	御所	26,868
南区	136,935	熊野	17,322	大正区	65,141	四條畷	56,075	生駒	118,233
守山区	172,845	いなべ	45,815	天王寺区	75,729	交野	76,435	香芝	77,561
緑区	241,822	志摩	50,341	浪速区	69,766	大阪狭山	57,792	葛城	36,635
名東区	164,080	伊賀	90,581	西淀川区	95,490	阪南	54,276	宇陀	31,105
天台区	162,683			東淀川区	175,530				
豊橋	374,765	<b>滋賀県</b>		東成区	80,563	<b>兵庫県</b>		<b>和歌山県</b>	
岡崎	381,051	大津	340,973	生野区	130,167	神戸	1,537,272	和歌山	364,154
一宮	380,868	彦根	113,679	旭区	91,608	東灘区	213,634	海南	51,860
瀬戸	129,046	長浜	118,193	城東区	164,697	灘区	136,088	橋本	63,621
半田	116,908	近江八幡	81,312	阿倍野区	107,626	兵庫区	106,956	有田	28,470
春日井	306,508	草津	137,247	住吉区	154,239	長田区	97,912	御坊	24,801
豊川	182,436	守山	79,859	東住吉区	126,299	須磨区	162,468	田辺	74,770
津島	63,431	栗東	66,749	西成区	111,883	垂水区	219,474	新宮	29,331
碧南	71,346	甲賀	90,901	淀川区	176,201	北区	219,805	紀の川	62,616
刈谷	149,765	野洲	49,889	鶴見区	111,557	中央区	135,153	岩出	53,452
豊田	422,542	湖南	54,289	住之江区	122,988	西区	245,782		
安城	184,140	高島	50,025	平野区	196,633	姫路	535,664	<b>鳥取県</b>	
西尾	167,990	東近江	114,180	北区	123,667	尼崎	452,563	鳥取	193,717
蒲郡	81,100	米原	38,719	中央区	93,069	明石	293,409	米子	149,313

## 2-3 都市別人口（平成27年）（続き）

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
倉吉	49,044	廿日市	114,906	室戸	13,524	佐賀県		白杵	38,748
境港	34,174	安芸高田	29,488	安芸	17,577	佐賀	236,372	津久見	17,969
		江田島	24,339	南国	47,982	唐津	122,785	竹田	22,332
<b>鳥根県</b>				土佐	27,038	鳥栖	72,902	豊後高田	22,853
松江	206,230	山口県		須崎	22,606	多久	19,749	杵築	30,185
浜田	58,105	下関	268,517	宿毛	20,907	伊万里	55,238	宇佐	56,258
出雲	171,938	宇部	169,429	土佐清水	13,778	武雄	49,062	豊後大野	36,584
益田	47,718	山口	197,422	四万十	34,313	鹿島	29,684	由布	34,262
大田	35,166	萩	49,560	香南	32,961	小城	44,259	国東	28,647
安来	39,528	防府	115,942	香美	27,513	嬉野	27,336		
江津	24,468	下松	55,812			神埼	31,842	<b>宮崎県</b>	
雲南	39,032	岩国	136,757	<b>福岡県</b>				宮崎	401,138
		光	51,369	北九州	961,286	<b>長崎県</b>		都城	165,029
<b>岡山県</b>		長門	35,439	門司区	99,637	長崎	429,508	延岡	125,159
岡山	719,474	柳井	32,945	若松区	82,844	佐世保	255,439	日南	54,090
北区	309,484	美祢	26,159	戸畑区	59,116	島原	45,436	小林	46,221
中区	146,232	周南	144,842	小倉北区	181,878	諫早	138,078	日向	61,761
東区	95,577	山陽小野田	62,671	小倉南区	212,850	大村	92,757	串間	18,779
南区	168,181			八幡東区	68,844	平戸	31,920	西都	30,683
倉敷	477,118	<b>徳島県</b>		八幡西区	256,117	松浦	23,309	えびの	19,538
津山	103,746	徳島	258,554	福岡	1,538,681	対馬	31,457		
玉野	60,736	鳴門	59,101	東区	306,015	岐波	27,103	<b>鹿児島県</b>	
笠岡	50,568	小松島	38,755	博多区	228,441	五島	37,327	鹿児島	599,814
井原	41,390	阿南	73,019	中央区	192,688	西海	28,691	鹿屋	103,608
総社	66,855	吉野川	41,466	南区	255,797	雲仙	44,115	枕崎	22,046
高梁	32,075	阿波	37,202	西区	206,868	南島原	46,535	阿久根	21,198
新見	30,658	美馬	30,501	城南区	130,995			出水	53,758
備前	35,179	三好	26,836	早良区	217,877	<b>熊本県</b>		指宿	41,831
瀬戸内	36,975			大牟田	117,360	熊本	740,822	西之表	15,967
赤磐	43,214	<b>香川県</b>		久留米	304,552	中央区	186,300	垂水	15,520
真庭	46,124	高松	420,748	直方	57,146	東区	190,451	薩摩川内	96,076
美作	27,977	丸亀	110,010	飯塚	129,146	西区	93,171	日置	49,249
浅口	34,235	坂出	53,164	田川	48,441	南区	127,769	曾於	36,557
		善通寺	32,927	柳川	67,777	北区	143,131	霧島	125,857
<b>広島県</b>		観音寺	59,409	八女	64,408	八代	127,472	いちき串木野	29,282
広島	1,194,034	さぬき	50,272	筑後	48,339	人吉	33,880	南さつま	35,439
中区	136,640	東かがわ	31,031	大川	34,838	荒尾	53,407	志布志	31,479
東区	120,155	三豊	65,524	行橋	70,586	水俣	25,411	奄美	43,156
南区	142,728			豊前	25,940	玉名	66,782	南九州	36,352
西区	190,929	<b>愛媛県</b>		中間	41,796	山鹿	52,264	伊佐	26,810
安佐南区	242,512	松山	514,865	小郡	57,983	菊池	48,167	始良	75,173
安佐北区	145,018	今治	158,114	筑紫野	101,081	宇土	37,026		
安芸区	79,353	宇和島	77,465	春日	110,743	上天草	27,006	<b>沖縄県</b>	
佐伯区	136,699	八幡浜	34,951	大野城	99,525	宇城	59,756	那覇	319,435
呉	228,552	新居浜	119,903	宗像	96,516	阿蘇	27,018	宜野湾	96,243
竹原	26,426	西条	108,174	太宰府	72,168	天草	82,739	石垣	47,564
三原	96,194	大洲	44,086	古賀	57,959	合志	58,370	浦添	114,232
尾道	138,626	伊予	36,827	福津	58,781			名護	61,674
福山	464,811	四国中央	87,413	うきは	29,509	<b>大分県</b>		糸満	58,547
府中	40,069	西予	38,919	宮若	28,112	大分	478,146	沖繩	139,279
三次	53,615	東温	34,613	嘉麻	38,743	別府	122,138	豊見城	61,119
庄原	37,000			朝倉	52,444	中津	83,965	うるま	118,898
大竹	27,865	<b>高知県</b>		みやま	38,139	日田	66,523	宮古島	51,186
東広島	192,907	高知	337,190	糸島	96,475	佐伯	72,211	南城	42,016

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

## 2-4 年齢各歳別人口 (平成27年)

(単位 1,000人)

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数 1)	<b>127,095</b>	<b>61,842</b>	<b>65,253</b>								
0歳	957	489	469	35	1,558	787	771	70	1,352	637	715
1	970	497	474	36	1,599	809	790	71	1,635	766	869
2	1,007	514	492	37	1,663	840	822	72	1,571	732	839
3	1,013	518	495	38	1,707	863	844	73	1,600	740	860
4	1,041	533	507	39	1,789	905	885	74	1,538	707	831
5	1,044	535	509	40	1,868	944	924	75	1,380	629	752
6	1,055	540	514	41	1,972	998	974	76	1,184	534	650
7	1,075	550	525	42	2,006	1,011	995	77	1,242	551	691
8	1,067	547	520	43	1,969	995	975	78	1,249	547	702
9	1,059	542	517	44	1,917	966	951	79	1,221	527	695
10	1,061	543	518	45	1,859	937	922	80	1,134	478	656
11	1,099	562	537	46	1,831	921	910	81	1,039	428	611
12	1,119	573	545	47	1,790	900	890	82	1,001	401	601
13	1,152	591	562	48	1,787	898	889	83	933	365	568
14	1,169	599	569	49	1,396	699	697	84	855	323	532
15	1,196	615	580	50	1,723	864	860	85	761	278	483
16	1,197	615	582	51	1,614	809	805	86	695	243	452
17	1,215	625	590	52	1,574	787	786	87	624	210	414
18	1,207	618	588	53	1,521	760	761	88	552	178	374
19	1,195	612	582	54	1,498	748	750	89	485	147	337
20	1,209	618	591	55	1,508	751	757	90	403	114	289
21	1,201	614	587	56	1,536	764	772	91	322	84	238
22	1,176	600	576	57	1,494	741	753	92	263	61	202
23	1,192	608	584	58	1,452	719	733	93	203	43	160
24	1,190	606	584	59	1,525	754	771	94	159	32	127
25	1,213	616	596	60	1,576	779	797	95	131	25	106
26	1,243	631	611	61	1,574	776	798	96	82	15	67
27	1,285	653	632	62	1,672	820	851	97	64	11	53
28	1,322	671	651	63	1,767	864	902	98	47	8	40
29	1,347	684	663	64	1,866	911	955	99	35	5	29
30	1,402	709	693	65	1,999	972	1,027	100歳	62	8	53
31	1,449	732	717	66	2,184	1,059	1,125	以上			
32	1,472	744	728	67	2,156	1,041	1,115				
33	1,475	745	731	68	2,038	983	1,055				
34	1,493	755	738	69	1,267	605	662				

国勢調査 (10月1日現在) による。 1) 年齢不詳を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

## 2-5 年齢5歳階級別人口

(単位 1,000人)

年次	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
<b>総数</b>										
平成 7 年	125,570	5,995	6,541	7,478	8,558	9,895	8,788	8,126	7,822	9,006
12	126,926	5,904	6,022	6,547	7,488	8,421	9,790	8,777	8,115	7,800
17	127,768	5,578	5,928	6,015	6,568	7,351	8,280	9,755	8,736	8,081
22	128,057	5,297	5,586	5,921	6,063	6,426	7,294	8,341	9,786	8,742
25	127,298	5,239	5,361	5,790	6,047	6,205	6,869	7,623	9,060	9,667
26	127,083	5,213	5,307	5,713	6,005	6,203	6,678	7,466	8,670	9,793
27	127,095	4,988	5,300	5,599	6,008	5,968	6,410	7,291	8,316	9,732
<b>男</b>										
平成 7 年	61,574	3,070	3,350	3,827	4,386	5,041	4,452	4,114	3,946	4,527
12	62,111	3,023	3,083	3,353	3,834	4,307	4,965	4,437	4,096	3,924
17	62,349	2,855	3,037	3,081	3,373	3,755	4,199	4,933	4,403	4,065
22	62,328	2,711	2,860	3,032	3,109	3,266	3,692	4,221	4,950	4,400
25	61,909	2,684	2,743	2,967	3,098	3,182	3,505	3,866	4,593	4,889
26	61,801	2,673	2,716	2,927	3,075	3,190	3,414	3,788	4,394	4,956
27	61,842	2,551	2,715	2,868	3,085	3,046	3,256	3,685	4,204	4,914
<b>女</b>										
平成 7 年	63,996	2,925	3,191	3,651	4,172	4,854	4,336	4,013	3,876	4,479
12	64,815	2,882	2,938	3,193	3,654	4,114	4,825	4,340	4,019	3,876
17	65,419	2,724	2,892	2,934	3,195	3,596	4,081	4,822	4,333	4,015
22	65,730	2,586	2,726	2,889	2,954	3,160	3,602	4,120	4,836	4,341
25	65,388	2,555	2,618	2,823	2,949	3,022	3,364	3,757	4,467	4,779
26	65,282	2,540	2,591	2,786	2,930	3,013	3,264	3,678	4,277	4,837
27	65,253	2,437	2,585	2,731	2,923	2,922	3,154	3,606	4,112	4,818
年次	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上
<b>総数</b>										
平成 7 年	10,618	8,922	7,953	7,475	6,396	4,695	3,289	2,301	1,137	443
12	8,916	10,442	8,734	7,736	7,106	5,901	4,151	2,615	1,532	701
17	7,726	8,796	10,255	8,545	7,433	6,637	5,263	3,412	1,849	1,077
22	8,033	7,644	8,664	10,037	8,210	6,963	5,941	4,336	2,433	1,362
25	8,406	7,734	7,731	9,666	8,699	7,596	6,302	4,762	2,926	1,614
26	8,608	7,791	7,654	8,980	9,154	7,928	6,269	4,869	3,063	1,717
27	8,663	7,930	7,515	8,455	9,644	7,696	6,277	4,961	3,117	1,770
<b>男</b>										
平成 7 年	5,328	4,422	3,907	3,612	2,999	1,942	1,260	824	362	117
12	4,468	5,210	4,290	3,750	3,357	2,670	1,626	915	477	176
17	3,868	4,383	5,077	4,155	3,545	3,040	2,256	1,223	555	256
22	4,028	3,810	4,287	4,920	3,922	3,226	2,583	1,693	744	303
25	4,228	3,870	3,839	4,740	4,183	3,537	2,772	1,888	970	352
26	4,329	3,903	3,801	4,406	4,414	3,689	2,768	1,944	1,029	383
27	4,355	3,968	3,730	4,151	4,660	3,582	2,787	1,994	1,057	405
<b>女</b>										
平成 7 年	5,290	4,500	4,047	3,863	3,397	2,754	2,029	1,476	775	326
12	4,448	5,232	4,444	3,986	3,749	3,230	2,525	1,699	1,055	525
17	3,858	4,413	5,178	4,390	3,888	3,598	3,006	2,190	1,294	822
22	4,005	3,835	4,376	5,117	4,288	3,738	3,358	2,644	1,688	1,059
25	4,178	3,863	3,892	4,926	4,516	4,060	3,529	2,874	1,956	1,261
26	4,279	3,888	3,853	4,574	4,741	4,239	3,501	2,925	2,033	1,334
27	4,308	3,962	3,786	4,304	4,984	4,113	3,489	2,967	2,061	1,365

10月1日現在。国勢調査による人口であり、総数には年齢不詳を含む。平成25、26年は国勢調査人口を基礎とした推計人口による。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

## 2-6 都道府県，年齢3区分別人口（平成27年）

（単位 1,000人）

都道府県	総数	0～14歳	15～64	65歳以上	75歳以上
<b>全国</b>	<b>127,095</b>	<b>15,887</b>	<b>76,289</b>	<b>33,465</b>	<b>16,126</b>
北海道	5,382	608	3,191	1,558	768
青森	1,308	148	758	391	199
岩手	1,280	151	735	387	207
宮城	2,334	286	1,410	588	295
秋田	1,023	106	565	343	187
山形	1,124	136	639	344	189
福島	1,914	229	1,120	542	284
茨城	2,917	364	1,747	772	359
栃木	1,974	253	1,204	508	239
群馬	1,973	251	1,166	540	259
埼玉	7,267	911	4,507	1,789	766
千葉	6,223	762	3,780	1,584	696
東京	13,515	1,518	8,734	3,006	1,438
神奈川	9,126	1,141	5,744	2,158	984
新潟	2,304	276	1,333	685	359
富山	1,066	129	606	323	159
石川	1,154	148	673	317	151
福井	787	103	451	222	114
山梨	835	102	489	235	119
長野	2,099	270	1,187	626	327
岐阜	2,032	267	1,185	568	276
静岡	3,700	478	2,175	1,021	494
愛知	7,483	1,023	4,619	1,761	798
三重	1,816	234	1,062	501	246
滋賀	1,413	203	858	338	158
京都	2,610	314	1,540	703	330
大阪	8,839	1,093	5,342	2,278	1,030
兵庫	5,535	707	3,280	1,482	695
奈良	1,364	169	797	389	181
和歌山	964	116	546	296	149
鳥取	573	74	326	169	90
島根	694	86	377	223	121
岡山	1,922	248	1,098	541	269
広島	2,844	376	1,663	774	372
山口	1,405	170	778	448	226
徳島	756	87	428	231	119
香川	976	122	548	286	143
愛媛	1,385	169	776	417	213
高知	728	84	401	237	124
福岡	5,102	676	3,058	1,305	628
佐賀	833	116	483	229	120
長崎	1,377	178	785	405	213
熊本	1,786	241	1,024	511	274
大分	1,166	146	657	352	182
宮崎	1,104	150	623	323	169
鹿児島	1,648	221	930	480	262
沖縄	1,434	247	892	278	143

国勢調査（10月1日現在）による。  
資料 総務省統計局「国勢調査結果」

## 2-7 年齢階級，配偶関係別15歳以上人口（平成27年）

年次，年齢階級	男				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
平成7年	51,239	16,434	32,051	1,286	1,128
12	52,503	16,680	32,448	1,397	1,418
17	53,086	16,686	32,260	1,515	1,744
22	53,155	16,639	31,859	1,608	1,999
<b>27</b>	<b>52,880</b>	<b>16,324</b>	<b>31,236</b>	<b>1,656</b>	<b>2,109</b>
15～19 歳	3,085	3,042	10	0.2	0.7
20～24	3,046	2,756	138	0.6	6.4
25～29	3,256	2,223	805	0.8	28
30～34	3,685	1,649	1,779	1.7	72
35～39	4,204	1,416	2,496	4.2	127
40～44	4,914	1,424	3,109	9.7	209
45～49	4,355	1,092	2,867	17	243
50～54	3,968	806	2,769	29	261
55～59	3,730	607	2,735	50	254
60～64	4,151	552	3,131	102	278
65～69	4,660	426	3,667	185	290
70～74	3,582	186	2,927	228	176
75～79	2,787	88	2,281	273	100
80～84	1,994	40	1,567	311	45
85 歳以上	1,462	18	955	445	18
年次，年齢階級	女				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
平成7年	54,186	13,028	32,039	6,901	1,987
12	55,721	13,201	32,435	7,233	2,428
17	56,679	13,147	32,323	7,660	2,957
22	57,123	13,090	31,927	7,801	3,283
<b>27</b>	<b>56,874</b>	<b>12,918</b>	<b>31,389</b>	<b>7,923</b>	<b>3,487</b>
15～19 歳	2,923	2,882	15	0.2	1.2
20～24	2,922	2,572	224	1.0	18
25～29	3,154	1,853	1,097	1.7	69
30～34	3,606	1,211	2,134	4.5	149
35～39	4,112	960	2,806	11	244
40～44	4,818	913	3,395	29	395
45～49	4,308	684	3,078	53	421
50～54	3,962	468	2,934	98	407
55～59	3,786	312	2,891	175	362
60～64	4,304	265	3,251	353	382
65～69	4,984	259	3,569	680	410
70～74	4,113	175	2,644	967	265
75～79	3,489	133	1,816	1,307	166
80～84	2,967	113	1,054	1,623	105
85 歳以上	3,426	118	480	2,619	94

「国勢調査」（10月1日現在）による。 1) 配偶関係不詳を含む。  
資料 総務省統計局「国勢調査結果」

## 2-8 国籍別在留外国人数

国籍	平成25年末	26年末	27年末
<b>総数</b>	<b>2,066,445</b>	<b>2,121,831</b>	<b>2,232,189</b>
<b>アジア</b>			
インド	22,526	24,524	26,244
インドネシア	27,214	30,210	35,910
韓国 1)	519,740	501,230	457,772
スリランカ	9,193	10,741	13,152
タイ	41,208	43,081	45,379
中国 2)	649,078	654,777	665,847
中国（台湾）	33,324	40,197	48,723
ネパール	31,537	42,346	54,775
パキスタン	11,124	11,802	12,708
バングラデシュ	8,824	9,641	10,835
フィリピン	209,183	217,585	229,595
ベトナム	72,256	99,865	146,956
マレーシア	7,971	8,288	8,738
ミャンマー	8,600	10,252	13,737
モンゴル	5,180	5,796	6,590
<b>北アメリカ</b>			
アメリカ合衆国	49,981	51,256	52,271
カナダ	9,025	9,286	9,538
メキシコ	1,927	2,033	2,141
<b>南アメリカ</b>			
ブラジル	181,317	175,410	173,437
ペルー	48,598	47,978	47,721
ボリビア	5,315	5,333	5,412
<b>ヨーロッパ</b>			
イギリス	14,881	15,262	15,826
イタリア	2,919	3,267	3,536
ウクライナ	1,477	1,601	1,699
ウズベキスタン	1,106	1,329	1,503
スウェーデン	1,727	1,874	1,805
スペイン	2,057	2,309	2,495
ドイツ	5,547	5,864	6,336
フランス	8,877	9,641	10,672
ポーランド	1,087	1,110	1,653
ルーマニア	2,210	2,245	2,408
ロシア	7,513	7,859	8,092
<b>アフリカ</b>			
エジプト	1,538	1,665	1,747
ガーナ	1,834	1,915	2,005
ナイジェリア	2,453	2,518	2,638
<b>オセアニア</b>			
オーストラリア	9,016	9,350	9,843
ニュージーランド	3,109	3,119	3,152
<b>無国籍</b>	<b>617</b>	<b>598</b>	<b>573</b>

「在留外国人統計」による。 1) 平成26年以前は北朝鮮を含む。 2) 台湾, 香港, マカオを含む。ただし, 国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた者を除く。

資料 法務省「在留外国人統計」

## 2-9 海外在留邦人数

国（地域）	平成25年	26年	27年	# 永住者
<b>総数</b>	<b>1, 258, 263</b>	<b>1, 290, 175</b>	<b>1, 317, 078</b>	<b>457, 084</b>
<b>アジア、中東</b>				
インド	7, 883	8, 313	8, 655	257
インドネシア	16, 296	17, 893	18, 463	1, 106
韓国	36, 719	36, 708	38, 060	8, 933
シンガポール	31, 038	35, 982	36, 963	2, 413
タイ	59, 270	64, 285	67, 424	1, 336
中国	135, 078	133, 902	131, 161	3, 509
中国（台湾）	16, 797	18, 592	20, 162	2, 139
トルコ	1, 851	2, 049	2, 208	579
フィリピン	17, 948	18, 870	17, 021	5, 252
ベトナム	12, 254	13, 547	14, 695	181
マレーシア	21, 385	22, 056	22, 774	1, 486
<b>北米、中米</b>				
アメリカ合衆国	412, 639	414, 247	419, 610	183, 266
カナダ	62, 349	63, 252	66, 245	41, 411
ドミニカ共和国	847	807	793	576
メキシコ	8, 387	9, 186	9, 437	2, 487
<b>南米</b>				
アルゼンチン	12, 035	11, 675	11, 726	11, 238
コロンビア	1, 332	1, 355	1, 336	711
チリ	1, 447	1, 580	1, 622	573
パラグアイ	3, 684	3, 554	3, 449	3, 136
ブラジル	56, 217	54, 377	54, 014	50, 573
ペルー	3, 949	3, 585	3, 353	2, 540
ボリビア	2, 828	2, 897	2, 970	2, 739
<b>ヨーロッパ</b>				
イギリス	67, 148	67, 258	67, 997	18, 931
イタリア	13, 401	13, 687	13, 299	4, 499
オランダ	6, 532	6, 959	7, 550	1, 600
スイス	9, 870	10, 166	10, 310	5, 243
スウェーデン	3, 235	3, 302	3, 487	2, 573
スペイン	7, 680	8, 080	7, 956	2, 808
ドイツ	37, 393	39, 902	42, 205	10, 670
フランス	32, 579	38, 349	40, 308	7, 888
ベルギー	5, 713	5, 402	6, 232	1, 066
ロシア	2, 604	2, 732	2, 758	92
<b>アフリカ</b>				
エジプト	986	1, 019	997	232
ケニア	676	769	804	16
南アフリカ	1, 474	1, 377	1, 471	266
南スーダン	403	429	410	0
モロッコ	385	413	374	41
<b>オセアニア</b>				
オーストラリア	81, 981	85, 083	89, 133	51, 651
ニュージーランド	15, 807	16, 705	17, 991	9, 652

「海外在留邦人数調査」（10月1日現在）による。日本国籍を有する海外長期滞在者（3か月以上）及び永住者（二重国籍を含む）の数。1) 南極を含む。2) 香港、マカオを含む。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

## 2-10 家族類型別一般世帯数

(単位 1,000世帯)

年次	総数	親族のみの世帯					
		計	核家族世帯				核家族以外の世帯
			夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	
平成12年	46,782	33,595	8,823	14,904	535	3,011	238
17	49,063	34,246	9,625	14,631	605	3,465	246
22	a)51,842	34,516	10,244	14,440	664	3,859	232
27	<b>a)53,332</b>	<b>34,315</b>	<b>10,718</b>	<b>14,288</b>	<b>703</b>	<b>4,045</b>	<b>191</b>
(再掲)							
# 18歳未満の世帯員のいる世帯 1)	11,472	11,376	1.0	8,311	112	1,098	0.0
# 65歳以上の世帯員のいる世帯 2)	21,713	15,655	6,420	2,998	402	1,919	177
年次	親族のみの世帯				非親族を含む世帯	単独世帯	
	核家族以外の世帯						
	夫婦とひとり親	夫婦、子供と両親	夫婦、子供とひとり親	その他			
平成12年	697	1,438	2,079	1,871	276	12,911	
17	737	1,177	1,819	1,939	360	14,457	
22	731	920	1,516	1,910	456	16,785	
27	<b>676</b>	<b>710</b>	<b>1,214</b>	<b>1,770</b>	<b>464</b>	<b>18,418</b>	
(再掲)							
# 18歳未満の世帯員のいる世帯 1)	0.0	508	544	802	55	41	
# 65歳以上の世帯員のいる世帯 2)	659	640	1,139	1,300	131	5,928	

「国勢調査」(10月1日現在)による。一般世帯とは、住居と生計を共にしている人々の集まり、一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者及び会社などの独身寮、寄宿舎などに居住している単身者をいう。1) 平成17年以前は18歳未満の親族のいる世帯。2) 平成17年以前は65歳以上の親族のいる世帯。

a) 家族類型「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

## 2-11 都道府県，世帯人員別一般世帯数と世帯の種類別世帯人員（平成27年）

(単位 1,000)

都道府県	一般世帯								施設等の 世帯人員
	世帯人員別世帯数						世帯人員	1世帯当 たり人員 (人)	
	総数	1人	2	3	4	5人以上			
<b>全国</b>	<b>53,332</b>	<b>18,418</b>	<b>14,877</b>	<b>9,365</b>	<b>7,069</b>	<b>3,603</b>	<b>124,296</b>	<b>2.33</b>	<b>2,798</b>
北海道	2,438	909	782	398	250	99	5,198	2.13	183
青森	509	153	148	96	64	48	1,264	2.48	44
岩手	489	149	136	90	62	53	1,242	2.54	38
宮城	943	324	241	167	126	84	2,288	2.43	46
秋田	387	108	115	74	50	40	989	2.55	34
山形	392	100	102	75	57	58	1,092	2.78	31
福島	730	223	197	132	97	81	1,867	2.56	47
茨城	1,122	318	317	215	165	107	2,858	2.55	59
栃木	762	220	210	147	113	72	1,935	2.54	39
群馬	772	221	222	149	116	64	1,927	2.50	46
埼玉	2,968	905	845	579	452	188	7,147	2.41	119
千葉	2,605	843	752	484	373	153	6,118	2.35	104
東京	6,691	3,165	1,618	991	702	215	13,315	1.99	200
神奈川	3,965	1,408	1,097	722	552	187	8,966	2.26	160
新潟	846	234	227	161	121	104	2,246	2.65	58
富山	390	102	107	77	59	46	1,040	2.66	27
石川	452	143	123	81	64	42	1,120	2.48	34
福井	279	74	72	51	42	40	767	2.75	20
山梨	330	98	96	62	47	28	815	2.47	20
長野	805	224	237	151	113	80	2,051	2.55	48
岐阜	752	194	211	143	120	84	1,992	2.65	40
静岡	1,427	407	403	271	208	137	3,625	2.54	75
愛知	3,060	1,025	799	544	458	234	7,367	2.41	116
三重	719	212	210	131	107	59	1,777	2.47	39
滋賀	537	153	141	100	89	55	1,392	2.59	21
京都	1,151	440	312	190	147	63	2,558	2.22	52
大阪	3,918	1,471	1,090	652	509	197	8,688	2.22	151
兵庫	2,312	756	668	415	327	145	5,432	2.35	103
奈良	529	136	164	104	84	41	1,335	2.52	29
和歌山	391	115	124	72	53	27	939	2.40	24
鳥取	216	64	60	40	29	24	555	2.57	18
島根	264	80	76	47	32	29	669	2.53	25
岡山	771	248	215	136	107	65	1,871	2.43	51
広島	1,209	417	352	210	158	73	2,774	2.29	70
山口	597	199	192	102	70	35	1,356	2.27	48
徳島	305	98	89	55	40	23	730	2.39	26
香川	398	125	118	71	54	29	949	2.39	28
愛媛	591	198	183	103	72	35	1,347	2.28	38
高知	318	116	98	53	35	17	700	2.20	28
福岡	2,197	821	598	367	272	138	4,960	2.26	141
佐賀	301	81	83	56	43	38	805	2.67	28
長崎	558	178	172	98	67	43	1,324	2.37	53
熊本	703	217	204	126	93	64	1,728	2.46	58
大分	485	161	148	84	59	33	1,126	2.32	41
宮崎	461	148	150	79	54	30	1,066	2.31	38
鹿児島	722	258	232	116	78	39	1,587	2.20	61
沖縄	559	181	142	100	76	60	1,399	2.50	35

「国勢調査」（10月1日現在）による。施設等の世帯とは、一般世帯以外の世帯を構成する人又はその集まりをいい、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

## 2-12 都道府県別昼間人口と自宅外就業・通学者数（平成27年）

（単位 1,000人）

都道府県	昼間人口	昼夜間 人口比率	自宅外就業・通学者数			
			自市区 町村で 従業・通学	県内他市 区町村で 従業・通学	他県で 従業・通学	他県より 従業・通学
<b>全国</b>	<b>127,110</b>	<b>100.0</b>	<b>36,261</b>	<b>16,318</b>	<b>5,906</b>	<b>5,906</b>
北海道	5,383	100.0	1,815	372	8.3	7.8
青森	1,306	99.8	519	128	10	7.4
岩手	1,277	99.7	519	144	14	11
宮城	2,345	100.5	706	321	19	31
秋田	1,020	99.8	413	92	5.1	2.6
山形	1,120	99.7	421	160	10	6.4
福島	1,913	100.0	769	213	25	24
茨城	2,839	97.3	858	499	170	92
栃木	1,951	98.8	677	285	82	59
群馬	1,971	99.9	673	336	67	65
埼玉	6,426	88.5	1,570	1,067	1,097	262
千葉	5,592	89.8	1,395	890	830	198
東京	15,956	118.1	2,160	1,219	508	2,951
神奈川	8,315	91.1	1,854	1,018	1,150	338
新潟	2,302	99.9	875	218	11	8.3
富山	1,063	99.6	421	165	13	9.2
石川	1,157	100.2	450	176	11	14
福井	788	100.1	313	118	6.9	7.6
山梨	829	99.2	253	172	20	13
長野	2,094	99.7	793	330	15	9.1
岐阜	1,953	96.1	662	328	131	52
静岡	3,692	99.7	1,276	485	49	39
愛知	7,590	101.4	2,116	1,411	95	201
三重	1,782	98.1	667	251	66	33
滋賀	1,358	96.1	452	239	100	44
京都	2,657	101.8	613	241	162	209
大阪	9,234	104.5	1,764	1,610	282	676
兵庫	5,295	95.6	1,500	712	385	143
奈良	1,226	89.8	310	192	197	59
和歌山	940	97.6	323	104	42	18
鳥取	573	99.9	225	67	11	10
島根	694	100.0	327	41	10	10
岡山	1,924	100.1	678	222	27	28
広島	2,853	100.3	991	250	31	39
山口	1,396	99.4	586	124	25	16
徳島	754	99.7	239	117	6.9	4.8
香川	979	100.2	349	137	9.1	11
愛媛	1,385	99.9	569	104	10	9.0
高知	728	99.9	254	78	3.8	3.2
福岡	5,103	100.0	1,351	722	77	77
佐賀	841	100.9	304	105	39	47
長崎	1,374	99.7	576	113	13	9.2
熊本	1,784	99.8	543	225	24	20
大分	1,163	99.6	498	80	15	11
宮崎	1,106	100.1	480	80	8.5	10
鹿児島	1,646	99.9	725	113	11	9.0
沖縄	1,435	100.1	433	247	2.0	2.9

「国勢調査」（10月1日現在）による。昼間人口は、常住人口（夜間人口）に他地域からの従業・通学者を加え、他地域への従業・通学者を差し引いたものであり、昼夜間人口比率は、常住人口100人当たりの昼間人口の割合である。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

## 2-13 都道府県別転出入者数（平成27年）

都道府県	都道府県内移動者数	他都道府県からの 転入者数	他都道府県への 転出者数	転入超過数 (一は転出超過)
全国	<b>2,706,745</b>	<b>2,334,738</b>	<b>2,334,738</b>	<b>0</b>
北海道	199,448	47,584	56,446	-8,862
青森	17,531	17,724	24,284	-6,560
岩手	19,337	17,636	21,758	-4,122
宮城	60,222	48,315	48,391	-76
秋田	10,517	11,710	16,202	-4,492
山形	14,607	13,199	17,342	-4,143
福島	26,462	28,209	30,604	-2,395
茨城	46,837	45,430	50,256	-4,826
栃木	24,688	30,718	33,642	-2,924
群馬	27,238	27,117	29,266	-2,149
埼玉	137,419	162,275	148,747	13,528
千葉	120,064	143,390	132,785	10,605
東京	402,066	426,084	344,388	81,696
神奈川	214,985	210,995	197,467	13,528
新潟	36,540	21,852	28,587	-6,735
富山	10,542	12,549	13,594	-1,045
石川	15,734	17,933	18,220	-287
福井	8,736	8,528	10,682	-2,154
山梨	14,424	12,582	15,135	-2,553
長野	35,317	26,745	29,679	-2,934
岐阜	28,704	25,858	31,052	-5,194
静岡	71,424	50,639	56,845	-6,206
愛知	187,125	114,416	106,094	8,322
三重	24,018	26,736	30,954	-4,218
滋賀	20,155	24,916	26,903	-1,987
京都	51,336	55,488	55,767	-279
大阪	217,844	156,413	154,117	2,296
兵庫	102,365	87,946	95,355	-7,409
奈良	18,597	23,796	27,758	-3,962
和歌山	11,510	11,178	15,158	-3,980
鳥取	6,860	9,028	10,531	-1,503
島根	7,778	10,548	11,914	-1,366
岡山	33,917	29,352	30,602	-1,250
広島	60,031	46,864	49,720	-2,856
山口	19,068	21,869	26,499	-4,630
徳島	12,033	9,478	11,712	-2,234
香川	12,045	17,999	18,491	-492
愛媛	18,419	17,726	21,595	-3,869
高知	11,622	9,199	11,477	-2,278
福岡	157,263	99,936	96,333	3,603
佐賀	10,646	15,334	18,005	-2,671
長崎	22,081	22,919	28,767	-5,848
熊本	45,553	27,916	31,849	-3,933
大分	16,135	18,391	20,803	-2,412
宮崎	17,072	18,326	21,788	-3,462
鹿児島	35,090	26,451	31,749	-5,298
沖縄	45,340	25,441	25,425	16

「住民基本台帳人口移動報告」による。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

## 2-14 出生・死亡数と婚姻・離婚件数

年次	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	人口1,000につき					乳児 死亡率 (出生 1,000 につき)
					出生率	死亡率	自然 増減率	婚姻率	離婚率	
昭和 42 年	1,935,647	675,006	953,096	83,478	19.4	6.8	12.7	9.6	0.84	14.9
43	1,871,839	686,555	956,312	87,327	18.6	6.8	11.8	9.5	0.87	15.3
44	1,889,815	693,787	984,142	91,280	18.5	6.8	11.7	9.6	0.89	14.2
45	1,934,239	712,962	1,029,405	95,937	18.8	6.9	11.8	10.0	0.93	13.1
46	2,000,973	684,521	1,091,229	103,595	19.2	6.6	12.6	10.5	0.99	12.4
47	2,038,682	683,751	1,099,984	108,382	19.3	6.5	12.8	10.4	1.02	11.7
48	2,091,983	709,416	1,071,923	111,877	19.4	6.6	12.8	9.9	1.04	11.3
49	2,029,989	710,510	1,000,455	113,622	18.6	6.5	12.1	9.1	1.04	10.8
50	1,901,440	702,275	941,628	119,135	17.1	6.3	10.8	8.5	1.07	10.0
51	1,832,617	703,270	871,543	124,512	16.3	6.3	10.0	7.8	1.11	9.3
52	1,755,100	690,074	821,029	129,485	15.5	6.1	9.4	7.2	1.14	8.9
53	1,708,643	695,821	793,257	132,146	14.9	6.1	8.8	6.9	1.15	8.4
54	1,642,580	689,664	788,505	135,250	14.2	6.0	8.3	6.8	1.17	7.9
55	1,576,889	722,801	774,702	141,689	13.6	6.2	7.3	6.7	1.22	7.5
56	1,529,455	720,262	776,531	154,221	13.0	6.1	6.9	6.6	1.32	7.1
57	1,515,392	711,883	781,252	163,980	12.8	6.0	6.8	6.6	1.39	6.6
58	1,508,687	740,038	762,552	179,150	12.7	6.2	6.5	6.4	1.51	6.2
59	1,489,780	740,247	739,991	178,746	12.5	6.2	6.3	6.2	1.50	6.0
60	1,431,577	752,283	735,850	166,640	11.9	6.3	5.6	6.1	1.39	5.5
61	1,382,946	750,620	710,962	166,054	11.4	6.2	5.2	5.9	1.37	5.2
62	1,346,658	751,172	696,173	158,227	11.1	6.2	4.9	5.7	1.30	5.0
63	1,314,006	793,014	707,716	153,600	10.8	6.5	4.3	5.8	1.26	4.8
平成 元 年	1,246,802	788,594	708,316	157,811	10.2	6.4	3.7	5.8	1.29	4.6
2	1,221,585	820,305	722,138	157,608	10.0	6.7	3.3	5.9	1.28	4.6
3	1,223,245	829,797	742,264	168,969	9.9	6.7	3.2	6.0	1.37	4.4
4	1,208,989	856,643	754,441	179,191	9.8	6.9	2.9	6.1	1.45	4.5
5	1,188,282	878,532	792,658	188,297	9.6	7.1	2.5	6.4	1.52	4.3
6	1,238,328	875,933	782,738	195,106	10.0	7.1	2.9	6.3	1.57	4.2
7	1,187,064	922,139	791,888	199,016	9.6	7.4	2.1	6.4	1.60	4.3
8	1,206,555	896,211	795,080	206,955	9.7	7.2	2.5	6.4	1.66	3.8
9	1,191,665	913,402	775,651	222,635	9.5	7.3	2.2	6.2	1.78	3.7
10	1,203,147	936,484	784,595	243,183	9.6	7.5	2.1	6.3	1.94	3.6
11	1,177,669	982,031	762,028	250,529	9.4	7.8	1.6	6.1	2.00	3.4
12	1,190,547	961,653	798,138	264,246	9.5	7.7	1.8	6.4	2.10	3.2
13	1,170,662	970,331	799,999	285,911	9.3	7.7	1.6	6.4	2.27	3.1
14	1,153,855	982,379	757,331	289,836	9.2	7.8	1.4	6.0	2.30	3.0
15	1,123,610	1,014,951	740,191	283,854	8.9	8.0	0.9	5.9	2.25	3.0
16	1,110,721	1,028,602	720,417	270,804	8.8	8.2	0.7	5.7	2.15	2.8
17	1,062,530	1,083,796	714,265	261,917	8.4	8.6	-0.2	5.7	2.08	2.8
18	1,092,674	1,084,450	730,971	257,475	8.7	8.6	0.1	5.8	2.04	2.6
19	1,089,818	1,108,334	719,822	254,832	8.6	8.8	-0.1	5.7	2.02	2.6
20	1,091,156	1,142,407	726,106	251,136	8.7	9.1	-0.4	5.8	1.99	2.6
21	1,070,035	1,141,865	707,734	253,353	8.5	9.1	-0.6	5.6	2.01	2.4
22	1,071,304	1,197,012	700,214	251,378	8.5	9.5	-1.0	5.5	1.99	2.3
23	1,050,806	1,253,066	661,895	235,719	8.3	9.9	-1.6	5.2	1.87	2.3
24	1,037,231	1,256,359	668,869	235,406	8.2	10.0	-1.7	5.3	1.87	2.2
25	1,029,816	1,268,436	660,613	231,383	8.2	10.1	-1.9	5.3	1.84	2.1
26	1,003,539	1,273,004	643,749	222,107	8.0	10.1	-2.1	5.1	1.77	2.1
27	1,005,677	1,290,444	635,156	226,215	8.0	10.3	-2.3	5.1	1.81	1.9

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和47年以前は沖縄県を除く。  
資料 厚生労働省「人口動態統計」

## 2-15 都道府県別出生・死亡数と婚姻・離婚件数（平成27年）

都道府県	出生数	死亡数	婚姻 件数	離婚 件数	人口1,000につき					乳児 死亡率 (出生 1,000 につき)
					出生率	死亡率	自然 増減率	婚姻率	離婚率	
全国 1)	1,005,677	1,290,444	635,156	226,215	8.0	10.3	-2.3	5.1	1.81	1.9
北海道	36,695	60,667	25,465	11,211	6.8	11.3	-4.5	4.8	2.09	2.0
青森	8,621	17,148	5,432	2,267	6.6	13.1	-6.5	4.2	1.74	2.3
岩手	8,814	16,502	5,243	1,956	6.9	12.9	-6.0	4.1	1.53	3.1
宮城	17,999	23,070	11,317	3,987	7.8	9.9	-2.2	4.9	1.72	1.6
秋田	5,861	14,794	3,613	1,534	5.7	14.5	-8.8	3.5	1.50	0.7
山形	7,831	14,960	4,522	1,507	7.0	13.4	-6.4	4.0	1.35	2.3
福島	14,195	24,205	8,888	3,239	7.5	12.7	-5.3	4.7	1.70	2.4
茨城	21,700	31,025	13,498	5,190	7.5	10.8	-3.2	4.7	1.80	2.4
栃木	15,306	20,519	9,452	3,388	7.9	10.5	-2.7	4.9	1.74	1.5
群馬	14,256	21,519	8,820	3,463	7.4	11.1	-3.8	4.6	1.79	1.5
埼玉	56,077	62,565	34,757	12,667	7.8	8.7	-0.9	4.9	1.77	2.0
千葉	47,014	56,079	30,204	10,916	7.7	9.1	-1.5	4.9	1.78	2.1
東京	113,194	111,673	87,167	24,135	8.6	8.5	-0.1	6.6	1.84	1.7
神奈川	73,475	75,762	48,263	16,234	8.2	8.4	-0.3	5.4	1.81	1.9
新潟	16,339	28,297	9,435	3,193	7.1	12.3	-5.2	4.1	1.39	2.0
富山	7,567	12,731	4,539	1,477	7.2	12.1	-4.9	4.3	1.40	1.5
石川	9,072	12,280	5,200	1,703	7.9	10.7	-2.8	4.5	1.49	1.4
福井	6,230	8,971	3,481	1,194	8.0	11.5	-3.5	4.5	1.54	1.8
山梨	5,987	9,636	3,831	1,441	7.3	11.7	-4.4	4.7	1.75	2.0
長野	15,638	24,536	9,606	3,366	7.5	11.8	-4.3	4.6	1.62	1.3
岐阜	15,464	21,996	8,859	3,108	7.7	11.0	-3.3	4.4	1.56	1.9
静岡	28,352	39,518	17,666	6,504	7.8	10.9	-3.1	4.9	1.79	1.9
愛知	65,615	64,060	41,054	13,102	9.0	8.8	0.2	5.6	1.79	2.1
三重	13,950	20,139	8,504	3,125	7.8	11.3	-3.5	4.8	1.75	2.1
滋賀	12,622	12,507	6,855	2,321	9.1	9.0	0.1	4.9	1.67	1.8
京都	19,662	25,495	12,458	4,434	7.7	9.9	-2.3	4.9	1.73	2.5
大阪	70,596	83,577	46,689	18,101	8.1	9.6	-1.5	5.4	2.08	1.8
兵庫	44,015	55,391	26,422	9,774	8.1	10.2	-2.1	4.8	1.79	1.7
奈良	9,832	13,920	5,691	2,309	7.3	10.3	-3.0	4.2	1.70	1.7
和歌山	7,030	12,549	4,326	1,891	7.3	13.1	-5.8	4.5	1.97	1.8
鳥取	4,624	7,271	2,681	993	8.1	12.8	-4.6	4.7	1.74	3.2
島根	5,551	9,604	2,931	1,022	8.1	13.9	-5.9	4.3	1.48	1.4
岡山	15,599	21,525	9,260	3,296	8.2	11.3	-3.1	4.9	1.73	1.5
広島	23,678	29,879	13,712	4,942	8.4	10.6	-2.2	4.9	1.76	2.2
山口	10,360	18,211	5,901	2,423	7.4	13.1	-5.6	4.2	1.74	2.1
徳島	5,586	9,847	3,229	1,211	7.4	13.1	-5.7	4.3	1.61	2.5
香川	7,719	11,593	4,626	1,767	8.0	12.0	-4.0	4.8	1.82	1.4
愛媛	10,146	17,585	6,102	2,395	7.4	12.8	-5.4	4.4	1.74	1.4
高知	5,052	10,020	3,057	1,356	7.0	13.8	-6.9	4.2	1.87	1.6
福岡	45,235	50,259	27,566	10,063	9.0	9.9	-1.0	5.5	1.99	2.2
佐賀	7,064	9,702	3,692	1,354	8.5	11.7	-3.2	4.5	1.63	1.0
長崎	11,020	16,855	6,118	2,304	8.0	12.3	-4.3	4.5	1.68	1.7
熊本	15,577	20,692	8,249	3,290	8.8	11.6	-2.9	4.6	1.85	1.2
大分	9,112	13,958	5,315	2,066	7.9	12.1	-4.2	4.6	1.78	1.9
宮崎	9,226	13,494	5,041	2,308	8.4	12.3	-3.9	4.6	2.10	1.7
鹿児島	14,125	21,354	7,724	3,085	8.6	13.0	-4.4	4.7	1.88	2.6
沖縄	16,941	11,326	8,695	3,603	11.9	8.0	3.9	6.1	2.53	2.0

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。 1) 出生数には外国53人、死亡数には外国143人、不詳1,035人を含む。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

## 2-16 女性の年齢階級別出生数と出生率

年次	女性の年齢階級							
	総数 1)	15～19歳 2)	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49 3)
<b>出生数</b>								
昭和 45 年	1,934,239	20,177	513,172	951,246	358,375	80,581	9,860	548
50	1,901,440	15,999	479,041	1,014,624	320,060	62,663	8,727	319
55	1,576,889	14,590	296,854	810,204	388,935	59,127	6,911	258
60	1,431,577	17,877	247,341	682,885	381,466	93,501	8,224	245
平成 2 年	1,221,585	17,496	191,859	550,994	356,026	92,377	12,587	224
7	1,187,064	16,112	193,514	492,714	371,773	100,053	12,472	414
12	1,190,547	19,772	161,361	470,833	396,901	126,409	14,848	402
17	1,062,530	16,573	128,135	339,328	404,700	153,440	19,750	598
22	1,071,304	13,546	110,956	306,910	384,385	220,101	34,609	792
23	1,050,806	13,318	104,059	300,384	373,490	221,272	37,437	843
24	1,037,231	12,770	95,805	292,464	367,715	225,480	42,031	960
25	1,029,816	12,964	91,250	282,794	365,404	229,741	46,546	1,116
26	1,003,539	13,011	86,590	267,847	359,323	225,889	49,606	1,272
<b>出生率 4)</b>								
昭和 45 年	65.8	4.5	96.6	209.3	86.0	19.8	2.7	0.2
50	62.8	4.1	107.0	190.0	69.6	15.0	2.1	0.1
55	51.8	3.6	77.0	181.4	73.1	12.9	1.7	0.1
60	46.7	4.1	61.8	177.8	85.5	17.6	1.8	0.1
平成 2 年	39.2	3.6	44.8	139.8	93.2	20.8	2.4	0.0
7	38.7	3.9	40.4	116.0	94.4	26.2	2.8	0.1
12	41.3	5.5	39.9	99.5	93.5	32.1	3.9	0.1
17	38.8	5.2	36.6	85.3	85.6	36.1	5.0	0.2
22	40.4	4.6	36.1	87.4	95.3	46.2	8.1	0.2
23	39.9	4.6	34.6	87.5	96.3	47.2	8.3	0.2
24	39.7	4.4	32.4	87.2	97.9	49.5	9.2	0.2
25	39.7	4.5	31.2	86.7	100.0	52.5	9.9	0.3
26	39.1	4.5	29.7	84.8	100.5	54.0	10.5	0.3

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和45年は沖縄県を除く。1) 年齢不詳を含む。2) 15歳未満を含む。3) 50歳以上を含む。4) 日本人女性人口1,000につき。総数は再生産年齢(15～49歳)女性人口についての出生率。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

## 2-17 標準化人口動態率と女性の人口再生産率

年次	標準化人口動態率 (‰) 1)			女性の人口再生産率 2)		
	出生率	死亡率	自然増加率	合計特殊出生率 3)	総再生産率 4)	純再生産率 5)
平成 2 年	10.74	2.72	8.02	1.54	0.75	0.74
7	9.90	2.57	7.33	1.42	0.69	0.69
12	9.51	2.23	7.27	1.36	0.66	0.65
17	8.72	2.04	6.68	1.26	0.61	0.61
22	9.40	1.85	7.55	1.39	0.67	0.67
23	9.40	1.91	7.49	1.39	0.68	0.67
24	9.43	1.78	7.64	1.41	0.68	0.68
25	9.53	1.74	7.79	1.43	0.70	0.69
26	9.47	1.70	7.77	1.42	0.69	0.69

率算出の分母人口は、日本人人口を用いている。1) 昭和5年全国人口を用いた任意標準人口標準化法(直接法)による。2) 国勢調査人口及びそれに基づく推計人口、人口動態調査による出生数及び生命表の生残率による。

3) 1人の女性が再生産年齢(15～49歳)を経過する間に子供を生んだと仮定した場合の平均出生児数。4) 合計特殊出生率のうち女兒の平均出生児数。5) 総再生産率に生命表の女性の年齢別生存数を適用して求めた平均出生児数。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究」

## 2-18 日本人の平均余命 (平成27年)

(単位 年)

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
0歳	80.79	87.05	27	54.37	60.46	54	28.77	34.38	81	8.32	11.06
1	79.95	86.21	28	53.40	59.48	55	27.89	33.45	82	7.78	10.36
2	78.98	85.23	29	52.43	58.50	56	27.00	32.52	83	7.26	9.68
3	78.00	84.25	30	51.46	57.51	57	26.13	31.60	84	6.77	9.03
4	77.01	83.26	31	50.49	56.53	58	25.27	30.67	85	6.31	8.40
5	76.02	82.27	32	49.52	55.55	59	24.41	29.75	86	5.87	7.80
6	75.02	81.27	33	48.55	54.57	60	23.55	28.83	87	5.47	7.23
7	74.03	80.28	34	47.58	53.59	61	22.71	27.92	88	5.08	6.69
8	73.04	79.29	35	46.62	52.61	62	21.88	27.01	89	4.72	6.17
9	72.04	78.29	36	45.65	51.63	63	21.06	26.11	90	4.38	5.70
10	71.05	77.30	37	44.69	50.65	64	20.25	25.21	91	4.08	5.25
11	70.06	76.30	38	43.72	49.68	65	19.46	24.31	92	3.80	4.84
12	69.06	75.31	39	42.76	48.70	66	18.67	23.42	93	3.55	4.46
13	68.07	74.31	40	41.80	47.73	67	17.90	22.54	94	3.31	4.11
14	67.07	73.32	41	40.84	46.76	68	17.14	21.66	95	3.09	3.79
15	66.08	72.32	42	39.89	45.79	69	16.38	20.79	96	2.89	3.50
16	65.09	71.33	43	38.94	44.82	70	15.64	19.92	97	2.71	3.22
17	64.11	70.34	44	37.99	43.86	71	14.91	19.06	98	2.53	2.97
18	63.12	69.35	45	37.05	42.90	72	14.19	18.21	99	2.37	2.74
19	62.15	68.36	46	36.11	41.94	73	13.49	17.37	100	2.23	2.52
20	61.17	67.37	47	35.17	40.98	74	12.79	16.53	101	2.09	2.33
21	60.20	66.38	48	34.24	40.03	75	12.09	15.71	102	1.96	2.14
22	59.22	65.39	49	33.31	39.08	76	11.42	14.89	103	1.84	1.98
23	58.25	64.41	50	32.39	38.13	77	10.75	14.09	104	1.73	1.82
24	57.28	63.42	51	31.48	37.19	78	10.11	13.31	105歳 以上	1.63	1.68
25	56.31	62.43	52	30.57	36.25	79	9.49	12.54			
26	55.34	61.45	53	29.67	35.31	80	8.89	11.79			

0歳の平均余命を平均寿命という。

資料 厚生労働省「簡易生命表」

## 2-19 日本人の平均寿命

(単位 年)

年次	男	女
昭和 60年	74.78	80.48
平成 2年	75.92	81.90
7	76.38	82.85
12	77.72	84.60
17	78.56	85.52
22	79.55	86.30
24	79.94	86.41
25	80.21	86.61
26	80.50	86.83
27	80.79	87.05

平均寿命とは0歳の平均余命。平成24～27年は簡易生命表による。

資料 厚生労働省「生命表」「簡易生命表」

## 2-20 年齢階級別死亡数と死亡率（平成27年）

年齢階級	死亡数		死亡率（人口10万につき）		
	男	女	総数	男	女
総数 1)	<b>666,707</b>	<b>623,737</b>	<b>1,029.7</b>	<b>1,092.6</b>	<b>970.1</b>
0～4歳	1,473	1,219	54.5	58.3	50.5
5～9	253	199	8.6	9.4	7.7
10～14	267	203	8.4	9.4	7.5
15～19	836	384	20.4	27.2	13.2
20～24	1,515	586	35.7	50.3	20.4
25～29	1,786	830	41.6	55.6	26.9
30～34	2,325	1,224	49.4	63.7	34.7
35～39	3,455	1,947	65.6	82.4	48.1
40～44	6,214	3,556	100.9	126.2	74.6
45～49	8,656	4,884	157.1	198.3	114.8
50～54	12,838	6,879	249.3	322.4	175.2
55～59	19,460	9,275	382.1	519.0	246.0
60～64	36,141	16,076	615.1	864.3	373.2
65～69	61,424	26,863	909.2	1,307.1	536.1
70～74	76,916	37,407	1,474.8	2,131.4	902.9
75～79	96,964	56,501	2,424.6	3,454.8	1,603.9
80～84	126,762	95,693	4,438.4	6,307.1	3,187.4
85～89	120,810	135,448	8,138.1	11,340.4	6,500.8
90～94	64,596	132,578	14,502.5	19,239.9	12,949.0
95～99	19,914	70,809	25,148.0	31,376.4	23,818.2
100歳以上	3,743	21,080	40,201.1	44,767.4	39,486.0

「人口動態調査」による。1) 年齢不詳を含む。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

## 2-21 国籍別出入国者数

国籍	平成26年		27年	
	入国者数	出国者数	入国者数	出国者数
<b>正規出入国者数</b>	<b>31,209,631</b>	<b>31,023,742</b>	<b>36,100,555</b>	<b>35,842,408</b>
日本人	16,915,797	16,903,388	16,258,889	16,213,789
外国人	14,150,185	13,978,549	19,688,247	19,473,620
アジア	11,419,147	11,265,020	16,446,943	16,259,194
# インド	95,236	93,537	108,635	107,087
インドネシア	164,246	157,675	210,412	201,428
韓国	3,016,112	3,006,206	4,252,389	4,232,706
シンガポール	230,123	227,780	309,836	305,490
タイ	681,743	671,691	822,037	815,586
中国 1)	2,536,571	2,506,590	4,497,238	4,463,464
中国（台湾）	2,864,287	2,843,611	3,576,210	3,567,170
中国（香港）	902,480	892,749	1,473,141	1,460,173
フィリピン	304,871	289,498	388,896	372,312
ベトナム	135,686	107,811	197,270	150,284
マレーシア	254,232	251,350	309,168	305,733
北アメリカ	1,146,674	1,140,322	1,343,018	1,333,255
# アメリカ合衆国	920,802	915,947	1,062,716	1,054,781
カナダ	187,228	186,117	19,760	232,101
南アメリカ	92,819	95,586	233,482	113,098
# ブラジル	57,151	59,735	64,096	61,884
ヨーロッパ	1,106,801	1,098,380	1,312,880	1,304,769
# イギリス 2)	252,790	251,053	302,708	300,877
イタリア	82,220	80,845	104,826	103,865
オランダ	40,370	40,063	50,236	49,905
スペイン	61,608	61,085	78,213	77,746
ドイツ	142,973	142,305	164,759	163,585
フランス	184,139	182,680	220,029	218,681
ロシア	68,980	68,728	59,537	59,516
アフリカ	32,737	31,991	36,005	35,010
オセアニア	351,206	346,450	432,825	427,327
# オーストラリア	304,780	300,669	378,196	372,866
ニュージーランド	43,205	42,581	50,991	50,824
無国籍	801	800	967	967
協定該当者 3)	143,649	141,805	153,419	154,999

「出入国管理統計」による。 1) 香港特別行政区及び他の政府が発給した身分証明書等を所持する者を除く。  
 2) 香港の居住権を有する者で、イギリス政府が発給したBNO旅券を所持する者を含む。 3) 日米間の地位協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による軍人、軍属及びその家族で、軍艦又は軍用機によらないで本邦へ入出国した者。

資料 法務省「出入国管理統計年報」

## 第3章 国民経済計算

## 3-1 国内総生産（支出側）

(単位 金額 10億円)

項目	平成25年度	26年度	27年度
<b>名目</b>			
民間最終消費支出	300,001.9	298,414.0	299,862.1
政府最終消費支出	101,846.9	104,258.0	106,026.3
総資本形成	119,390.3	123,811.6	126,289.1
民間総固定資本形成	94,052.4	95,865.7	97,137.4
住宅	16,626.8	15,517.5	15,929.6
企業設備	77,425.6	80,348.1	81,207.8
公的総固定資本形成	26,896.3	27,116.7	26,724.0
在庫変動	-1,558.3	829.2	2,427.7
民間企業	-1,597.0	752.1	2,410.2
公的	38.6	77.1	17.6
財貨・サービスの純輸出	-13,838.0	-8,616.9	13.9
財貨・サービスの輸出	82,791.8	92,329.7	91,658.7
(控除) 財貨・サービスの輸入	96,629.9	100,946.6	91,644.8
<b>国内総生産（支出側）</b>	<b>507,401.1</b>	<b>517,866.6</b>	<b>532,191.4</b>
対前年増加率	2.6	2.1	2.8
<b>実質（連鎖方式、平成23暦年連鎖価格）</b>			
民間最終消費支出 (A)	301,692.3	293,644.8	295,170.4
政府最終消費支出 (B)	102,830.6	103,235.5	105,340.8
総資本形成	118,543.9	120,722.5	122,866.3
民間総固定資本形成	93,443.1	93,716.6	94,611.1
住宅 (C)	16,279.5	14,664.9	15,059.5
企業設備 (D)	77,176.3	79,090.7	79,581.5
公的総固定資本形成 (E)	26,605.4	26,056.7	25,546.4
在庫変動	-1,466.5	884.4	2,530.3
民間企業 (F)	-1,533.1	821.1	2,581.1
公的 (G)	35.9	71.9	21.8
財貨・サービスの純輸出 (H) 1)	-10,287.8	-7,243.6	-6,391.9
財貨・サービスの輸出	75,587.9	82,187.7	82,856.0
(控除) 財貨・サービスの輸入	85,875.7	89,431.4	89,248.0
<b>国内総生産（支出側） (I)</b>	<b>512,667.6</b>	<b>510,393.1</b>	<b>517,195.3</b>
開差 (I-(A+B+C+D+E+F+G+H))	-131.7	51.1	285.8
<b>デフレーター（連鎖方式、平成23暦年=100）</b>			
民間最終消費支出	99.4	101.6	101.6
政府最終消費支出	99.0	101.0	100.7
総資本形成	100.7	102.6	102.8
民間総固定資本形成	100.7	102.3	102.7
住宅	102.1	105.8	105.8
企業設備	100.3	101.6	102.0
公的総固定資本形成	101.1	104.1	104.6
在庫変動	-	-	-
民間企業	-	-	-
公的	-	-	-
財貨・サービスの輸出	109.5	112.3	110.6
(控除) 財貨・サービスの輸入	112.5	112.9	102.7
<b>国内総生産（支出側）</b>	<b>99.0</b>	<b>101.5</b>	<b>102.9</b>
対前年増加率	-0.0	2.5	1.4

平成23年基準（2008SNA） 1) 連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨サービスの輸入により求めている。

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

II

マ  
ク  
ロ  
経  
済  
活  
動

## 3-2 国内家計最終消費支出の内訳

(単位 金額 10億円)

支出の目的	平成25年度	26年度	27年度
<b>名目</b>			
食料・非アルコール飲料	42,436.8	43,317.9	45,259.6
アルコール飲料・たばこ	7,067.6	6,705.7	6,733.5
被服・履物	11,075.1	11,188.2	11,236.4
住居・電気・ガス・水道	75,607.6	75,556.1	74,320.3
家具・家庭用機器・家事サービス	12,666.8	11,949.0	11,964.3
保健・医療	10,625.8	10,642.8	11,154.6
交通	30,827.7	30,488.6	28,919.1
通信	10,439.6	10,834.4	10,568.0
娯楽・レジャー・文化	24,089.6	23,613.6	23,248.6
教育	5,564.3	5,787.3	5,960.4
外食・宿泊	22,046.3	22,493.4	23,277.4
その他	39,781.7	39,224.2	40,990.2
<b>国内家計最終消費支出</b>	<b>292,228.9</b>	<b>291,801.3</b>	<b>293,632.4</b>
<b>実質（連鎖方式，平成23暦年連鎖価格）</b>			
食料・非アルコール飲料	42,277.0	41,355.0	42,087.8
アルコール飲料・たばこ	7,141.1	6,537.4	6,578.8
被服・履物	10,981.3	10,762.0	10,642.8
住居・電気・ガス・水道	75,923.3	76,024.8	76,061.8
家具・家庭用機器・家事サービス	13,924.5	12,803.8	12,858.7
保健・医療	10,693.7	10,584.0	11,106.2
交通	30,324.5	28,944.3	28,551.4
通信	10,467.5	10,747.3	10,508.6
娯楽・レジャー・文化	24,835.7	23,726.1	23,010.8
教育	5,661.4	5,810.8	5,979.9
外食・宿泊	21,926.2	21,510.4	21,915.8
その他	40,290.3	38,904.9	40,396.6
<b>国内家計最終消費支出</b>	<b>294,269.3</b>	<b>287,567.3</b>	<b>289,527.9</b>
<b>デフレーター（連鎖方式，平成23暦年=100）</b>			
食料・非アルコール飲料	100.4	104.7	107.5
アルコール飲料・たばこ	99.0	102.6	102.4
被服・履物	100.9	104.0	105.6
住居・電気・ガス・水道	99.6	99.4	97.7
家具・家庭用機器・家事サービス	91.0	93.3	93.0
保健・医療	99.4	100.6	100.4
交通	101.7	105.3	101.3
通信	99.7	100.8	100.6
娯楽・レジャー・文化	97.0	99.5	101.0
教育	98.3	99.6	99.7
外食・宿泊	100.5	104.6	106.2
その他	98.7	100.8	101.5
<b>国内家計最終消費支出</b>	<b>99.3</b>	<b>101.5</b>	<b>101.4</b>

平成23年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-3 国内総生産勘定 (フロー統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成25年度	26年度	27年度
雇用者報酬	254,745.0	259,394.9	263,309.0
営業余剰・混合所得	101,811.5	99,594.7	105,233.4
固定資本減耗	116,573.4	118,859.6	120,064.7
生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	36,910.6 3,348.9	42,293.7 3,271.7	45,575.7 3,408.0
統計上の不突合	709.6	995.3	1,416.6
<b>国内総生産</b>	<b>507,401.1</b>	<b>517,866.6</b>	<b>532,191.4</b>
民間最終消費支出	300,001.9	298,414.0	299,862.1
政府最終消費支出	101,846.9	104,258.0	106,026.3
総固定資本形成	120,948.6	122,982.4	123,861.4
在庫変動	-1,558.3	829.2	2,427.7
財貨・サービスの輸出 (控除) 財貨・サービスの輸入	82,791.8 96,629.9	92,329.7 100,946.6	91,658.7 91,644.8
<b>国内総生産</b>	<b>507,401.1</b>	<b>517,866.6</b>	<b>532,191.4</b>

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-4 国民可処分所得と使用勘定 (フロー統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成25年度	26年度	27年度
民間最終消費支出	300,001.9	298,414.0	299,862.1
政府最終消費支出	101,846.9	104,258.0	106,026.3
貯蓄	4,500.6	12,894.5	23,032.2
<b>国民可処分所得／国民調整可処分所得の使用</b>	<b>406,349.5</b>	<b>415,566.4</b>	<b>428,920.6</b>
雇用者報酬	254,745.0	259,394.9	263,309.0
海外からの雇用者報酬 (純)	127.7	110.3	111.4
営業余剰・混合所得	101,811.5	99,594.7	105,233.4
海外からの財産所得 (純)	17,322.1	19,218.3	19,806.5
生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	36,910.6 3,348.9	42,293.7 3,271.7	45,575.7 3,408.0
海外からのその他の経常移転 (純)	-1,218.5	-1,773.9	-1,707.5
<b>国民可処分所得／国民調整可処分所得</b>	<b>406,349.5</b>	<b>415,566.4</b>	<b>428,920.6</b>

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-5 資本勘定と金融勘定 (フロー統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成25年度	26年度	27年度
<b>資本勘定</b>			
総固定資本形成	120,948.6	122,982.4	123,861.4
(控除) 固定資本減耗	116,573.4	118,859.6	120,064.7
在庫変動	-1,558.3	829.2	2,427.7
純貸出 (+) / 純借入 (-)	1,809.4	8,666.9	17,523.6
<b>資産の変動</b>	<b>4,626.3</b>	<b>13,618.9</b>	<b>23,748.0</b>
貯蓄	4,500.6	12,894.5	23,032.2
海外からの資本移転等 (純)	-583.9	-270.9	-700.7
統計上の不突合	709.6	995.3	1,416.6
<b>貯蓄・資本移転による正味資産の変動</b>	<b>4,626.3</b>	<b>13,618.9</b>	<b>23,748.0</b>
<b>金融勘定</b>			
対外資産の変動	33,015.8	56,001.2	39,333.0
<b>対外資産の変動</b>	<b>33,015.8</b>	<b>56,001.2</b>	<b>39,333.0</b>
純貸出 (+) / 純借入 (-) (資金過不足)	1,809.4	8,666.9	17,523.6
対外負債の変動	31,206.4	47,334.3	21,809.4
<b>海外に対する債権の変動及び 対外負債の変動</b>	<b>33,015.8</b>	<b>56,001.2</b>	<b>39,333.0</b>

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-6 海外勘定 (フロー統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成25年度	26年度	27年度
<b>経常取引</b>			
財貨・サービスの輸出	82,791.8	92,329.7	91,658.7
雇用者報酬 (支払)	145.0	137.3	139.6
財産所得 (支払)	24,565.2	28,225.7	29,698.6
その他の経常移転 (支払)	2,467.6	3,119.1	3,255.5
経常対外収支	-2,393.3	-8,937.8	-18,224.3
<b>支払</b>	<b>107,576.3</b>	<b>114,874.0</b>	<b>106,528.1</b>
財貨・サービスの輸入	96,629.9	100,946.6	91,644.8
雇用者報酬 (受取)	17.3	27.0	28.2
財産所得 (受取)	7,243.0	9,007.4	9,892.1
その他の経常移転 (受取)	3,686.1	4,893.0	4,963.0
<b>受取</b>	<b>107,576.3</b>	<b>114,874.0</b>	<b>106,528.1</b>
<b>資本取引</b>			
経常対外収支	-2,393.3	-8,937.8	-18,224.3
資本移転等 (受取)	693.9	298.5	728.0
(控除) 資本移転等 (支払)	110.0	27.6	27.3
<b>経常対外収支・資本移転による 正味資産の変動</b>	<b>-1,809.4</b>	<b>-8,666.9</b>	<b>-17,523.6</b>
<b>金融取引</b>			
資産の変動	31,206.4	47,334.3	21,809.4
<b>資産の変動</b>	<b>31,206.4</b>	<b>47,334.3</b>	<b>21,809.4</b>
純貸出 (+) / 純借入 (-) (資金過不足)	-1,809.4	-8,666.9	-17,523.6
負債の変動	33,015.8	56,001.2	39,333.0
<b>純貸出 (+) / 純借入 (-) (資金過不足) 及び負債の変動</b>	<b>31,206.4</b>	<b>47,334.3</b>	<b>21,809.4</b>

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-7 国民所得の分配 (要素費用表示)

(単位 10億円)

項目	平成25年度	26年度	27年度
雇用人報酬 (A)	254,872.7	259,505.2	263,420.4
賃金・俸給	217,660.6	220,953.3	223,677.8
雇主の社会負担	37,212.0	38,551.9	39,742.6
財産所得 (非企業部門) (B)	21,466.0	24,537.2	25,695.3
一般政府	-2,873.3	-2,425.2	-1,849.8
利子	-3,043.8	-2,552.0	-1,948.9
法人企業の分配所得 (受取)	452.8	445.9	425.0
その他の投資所得 (受取)	0.3	0.3	0.4
賃貸料	-282.6	-319.4	-326.3
家計	24,040.8	26,653.0	27,236.8
利子	2,580.5	3,443.1	4,774.7
配当 (受取)	7,050.9	8,664.7	8,518.1
その他の投資所得 (受取)	12,079.0	11,780.1	11,300.7
賃貸料 (受取)	2,330.4	2,765.1	2,643.3
対家計民間非営利団体	298.5	309.3	308.4
企業所得 (企業部門の第1次所得バランス) (C)	97,667.6	94,275.9	99,344.6
民間法人企業	56,962.0	55,172.7	60,730.5
公的企業	3,212.1	3,612.1	3,159.4
個人企業	37,493.5	35,491.1	35,454.7
<b>国民所得 (要素費用表示) (A+B+C)</b>	<b>374,006.3</b>	<b>378,318.3</b>	<b>388,460.4</b>

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-8 経済活動別国内総生産 (名目)

(単位 10億円)

経済活動の種類	平成25年	26年	27年
農林水産業	5,556.0	5,421.7	5,617.5
鉱業	310.5	326.8	325.3
製造業	97,798.5	101,204.2	108,028.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,655.4	12,071.9	14,142.7
建設業	26,779.2	28,439.7	29,418.9
卸売・小売業	74,271.0	73,152.0	73,649.6
運輸・郵便業	25,366.3	26,736.5	27,178.6
宿泊・飲食サービス業	12,344.7	12,632.2	13,273.9
情報通信業	25,717.5	26,060.8	26,505.1
金融・保険業	23,054.7	22,797.8	23,556.8
不動産業	59,888.8	60,114.9	60,429.9
専門・科学技術、業務支援サービス業	36,513.3	37,127.4	38,613.6
公務	25,759.4	26,444.9	26,557.6
教育	18,377.0	18,860.2	19,057.0
保健衛生・社会事業	34,817.9	34,506.2	36,120.4
その他のサービス	22,890.6	23,237.6	23,275.3
小計	500,100.8	509,134.7	525,751.3
輸入品に課される税・関税	6,377.1	8,685.8	8,754.7
(控除) 総資本形成に係る消費税	3,120.2	4,893.9	5,709.3
統計上の不突合	-182.1	771.3	1,748.6
<b>国内総生産</b>	<b>503,175.6</b>	<b>513,698.0</b>	<b>530,545.2</b>

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-9 経済活動別国内総生産・要素所得 (名目) (平成27年)

(単位 10億円)

経済活動の 種類	産出額 (生産者価 格表示)	中間 投入	国内 総生産 (生産者価 格表示)	固定資 本減耗	国内 純生産 (生産者価 格表示)	生産・ 輸入品に 課される 税(控除) 補助金 (F)	国内要素 所得	雇用者 報酬	営業余剰 ・ 混合所得
	(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(G=E-F)	(H)	(I=G-H)
農林水産業	12,870	7,253	5,618	2,023	3,595	-254	3,849	2,244	1,605
鉱業	837	512	325	159	166	56	110	178	-68
製造業	310,567	202,538	108,029	30,552	77,477	13,498	63,979	50,604	13,376
電気・ガス・ 水道・廃棄物 処理業	34,423	20,280	14,143	7,429	6,714	1,133	5,582	3,339	2,243
建設業	64,226	34,807	29,419	2,282	27,137	2,024	25,112	20,487	4,626
卸売・小売業	113,869	40,220	73,650	7,552	66,098	7,202	58,896	39,888	19,009
運輸・郵便業	45,206	18,027	27,179	7,244	19,935	2,488	17,447	18,420	-974
宿泊・飲食 サービス業	31,663	18,389	13,274	1,656	11,618	1,232	10,386	5,085	5,301
情報通信業	50,916	24,410	26,505	5,553	20,953	1,989	18,963	11,613	7,351
金融・保険業	35,896	12,339	23,557	2,413	21,144	198	20,946	10,245	10,701
不動産業	75,579	15,149	60,430	21,797	38,633	3,343	35,290	3,910	31,381
専門・科学技 術、業務支援 サービス業	58,351	19,737	38,614	7,607	31,007	2,802	28,205	22,971	5,234
公務	38,970	12,412	26,558	10,495	16,062	81	15,981	15,981	0.0
教育	23,045	3,988	19,057	4,309	14,748	129	14,620	14,240	379
保健衛生・社 会事業	61,712	25,592	36,120	4,782	31,339	-159	31,497	27,747	3,750
その他のサー ビス	40,402	17,127	23,275	4,214	19,062	2,575	16,487	14,888	1,599
小計	998,531	472,780	525,751	120,065	405,687	38,338	367,349	261,839	105,510
輸入品に課さ れる税・関税	8,755	-	8,755	0.0	8,755	8,755	0.0	0.0	0.0
(控除) 総資 本形成に係る 消費税	5,709	0.0	5,709	0.0	5,709	5,709	0.0	0.0	0.0
合計	<b>1,001,576</b>	<b>472,780</b>	<b>528,797</b>	<b>120,065</b>	<b>408,732</b>	<b>41,383</b>	<b>367,349</b>	<b>261,839</b>	<b>105,510</b>

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-10 期末貸借対照表勘定（ストック統合勘定）

（単位 10億円）

項目	平成24年末	25年末	26年末
非金融資産	2,690,825.0	2,722,747.8	2,741,667.6
生産資産	1,556,308.5	1,599,000.8	1,621,779.0
在庫	71,933.8	70,457.5	65,294.5
有形固定資産	1,455,630.8	1,499,307.2	1,526,486.5
無有形固定資産	28,743.8	29,236.1	29,998.0
有形非生産資産	1,134,516.6	1,123,747.0	1,119,888.6
金融資産	5,980,806.4	6,572,324.1	6,942,713.2
うち株式	421,726.4	666,125.7	693,422.1
<b>期末資産</b>	<b>8,671,631.4</b>	<b>9,295,071.9</b>	<b>9,684,380.8</b>
負債	5,681,504.4	6,246,592.1	6,575,857.2
うち株式	542,429.1	878,979.1	933,133.3
正味資産（国富）	2,990,127.0	3,048,479.8	3,108,523.6
<b>期末負債・正味資産</b>	<b>8,671,631.4</b>	<b>9,295,071.9</b>	<b>9,684,380.8</b>

平成17年基準（1993SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算確報」

## 3-11 資本調達勘定（ストック統合勘定）

（単位 10億円）

項目	平成24年	25年	26年
純固定資本形成	-595.2	1,789.1	3,429.3
有形固定資産	-5,064.7	-3,156.5	-1,473.9
無形固定資産	2,231.0	2,578.2	2,445.6
有形非生産資産の改良	2,238.6	2,367.4	2,457.5
在庫品増加	-858.4	-2,010.7	-887.9
金融資産の変動	122,656.6	191,078.8	199,733.9
うち株式	-2,416.7	-18,480.3	-5,593.2
<b>資産の変動</b>	<b>121,203.0</b>	<b>190,857.1</b>	<b>202,275.3</b>
負債の変動	117,691.5	188,588.1	197,287.3
うち株式	5.9	-1,157.0	-908.8
貯蓄	3,991.3	3,009.9	5,676.0
海外からの資本移転等（純） <sup>1)</sup>	-80.4	-743.7	-198.9
統計上の不突合	-399.4	2.8	-489.2
<b>貯蓄・資本移転及び負債の変動</b>	<b>121,203.0</b>	<b>190,857.1</b>	<b>202,275.3</b>

平成17年基準（1993SNA）<sup>1)</sup> 海外からの資本移転等（純）＝海外からの資本移転（純）－無形資産の海外からの購入（純）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算確報」

## 3-12 調整勘定 (ストック統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成24年	25年	26年
<b>その他の資産量変動勘定</b>			
非金融資産	0.0	0.0	0.0
生産資産	0.0	0.0	0.0
在庫	0.0	0.0	0.0
有形固定資産	1,994.2	2,090.7	2,184.0
無形固定資産	-1,994.2	-2,090.7	-2,184.0
有形非生産資産	0.0	0.0	0.0
金融資産	-15,010.3	467.9	28.6
<b>資産の変動</b>	<b>-15,010.3</b>	<b>467.9</b>	<b>28.6</b>
(再掲)債権者による不良債権の抹消(貸出) 1)	-3,377.4	-3,017.2	-2,708.1
負債	-14,912.7	6,394.2	6,836.4
その他の資産量変動による正味資産の変動	-97.6	-5,926.3	-6,807.8
<b>負債・正味資産の変動</b>	<b>-15,010.3</b>	<b>467.9</b>	<b>28.6</b>
(再掲)債権者による不良債権の抹消(借入) 1)	-2,953.5	-2,578.6	-2,254.8
<b>再評価勘定</b>			
非金融資産	-41,542.7	32,144.5	16,378.4
生産資産	-14,713.8	45,281.4	22,694.3
在庫	2,226.9	534.4	-4,275.1
有形固定資産	-16,845.9	44,742.2	26,469.2
無形固定資産	-94.8	4.8	500.2
有形非生産資産	-26,828.9	-13,136.9	-6,315.9
金融資産	158,336.7	399,971.0	170,626.6
うち株式	78,828.6	262,879.6	32,889.6
<b>資産の変動</b>	<b>116,794.0</b>	<b>432,115.5</b>	<b>187,005.0</b>
負債	129,643.2	370,105.4	125,141.4
うち株式	100,298.8	337,707.0	55,063.0
名目保有利得又は損失による正味資産の変動	-12,849.2	62,010.1	61,863.6
<b>負債・正味資産の変動</b>	<b>116,794.0</b>	<b>432,115.5</b>	<b>187,005.0</b>

平成17年基準(1993SNA) 1) 直接償却額と個別貸倒引当金への繰入額の合計額等。不良債権の抹消は金融機関貸出分についてのみ。

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算確報」

## 3-13 国民資産・負債残高

(単位 10億円)

項目	平成24年末	25年末	26年末
非金融資産	2,690,825.0	2,722,747.8	2,741,667.6
生産資産	1,556,308.5	1,599,000.8	1,621,779.0
在庫	1)		
製品在庫	71,933.8	70,457.5	65,294.5
仕掛品在庫	16,395.4	16,376.8	16,265.9
原材料在庫	15,847.0	14,723.2	14,707.2
流通在庫	6,490.8	6,539.2	6,487.7
(控除)総資本形成に係る消費税	33,606.0	33,122.5	28,180.3
	405.4	304.2	346.8
有形固定資産	2)		
住宅	1,455,630.8	1,499,307.2	1,526,486.5
住宅以外の建物	339,168.7	349,626.1	357,487.5
その他の構築物	207,403.1	211,436.3	211,959.5
輸送用機械	716,549.1	743,303.8	754,830.5
その他の機械・設備	34,095.9	35,700.9	37,181.0
育成資産	157,828.1	158,592.9	164,422.4
無形固定資産	2)		
うちコンピュータ・ソフトウェア	585.9	647.2	605.7
	28,743.8	29,236.1	29,998.0
有形非生産資産	28,743.8	29,236.1	29,998.0
土地	1,134,516.6	1,123,747.0	1,119,888.6
宅地	1,132,926.4	1,122,202.5	1,118,280.7
耕地	947,147.8	939,870.0	939,279.7
その他の土地(林地含む)	51,748.9	49,545.9	48,323.5
地下資源	134,029.7	132,786.6	130,677.5
漁場	1,262.5	1,250.9	1,290.7
	327.7	293.7	317.2
金融資産	5,980,806.4	6,572,324.1	6,942,713.2
貨幣用金・SDR	0.0	0.0	0.0
現金・預金	1,413,881.2	1,519,821.4	1,641,494.5
貸出	1,271,663.4	1,307,734.5	1,339,737.9
株式以外の証券	1,267,943.1	1,321,321.3	1,371,411.0
株式・出資金	522,596.5	768,253.1	794,922.9
うち株式	421,726.4	666,125.7	693,422.1
金融派生商品	68,011.4	63,373.5	90,109.3
保険・年金準備金	428,886.5	439,078.0	441,784.5
その他の金融資産	1,007,824.3	1,152,742.3	1,263,253.1
総資産	<b>8,671,631.4</b>	<b>9,295,071.9</b>	<b>9,684,380.8</b>
負債	5,681,504.4	6,246,592.1	6,575,857.2
貨幣用金・SDR	0.0	0.0	0.0
現金・預金	1,414,536.2	1,520,644.9	1,644,384.1
借入	1,286,479.3	1,327,597.0	1,366,964.2
株式以外の証券	1,360,744.3	1,419,144.5	1,484,274.1
株式・出資金	643,299.2	981,106.5	1,034,634.1
うち株式	542,429.1	878,979.1	933,133.3
金融派生商品	75,306.8	70,379.8	98,968.5
保険・年金準備金	428,886.5	439,078.0	441,784.5
その他の負債	472,252.1	488,641.4	504,847.7
正味資産	2,990,127.0	3,048,479.8	3,108,523.6
総負債・正味資産	<b>8,671,631.4</b>	<b>9,295,071.9</b>	<b>9,684,380.8</b>

平成17年基準(1993SNA) 1) グロス方式 2) 修正グロス方式  
資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算確報」

## 3-14 民間企業資本ストック

(単位 10億円)

年度, 産業	資本ストック (年度末)				新設投資額			
	全企業		# 法人企業		全企業		# 法人企業	
	進捗 ベース	取付 ベース	進捗 ベース	取付 ベース	進捗 ベース	取付 ベース	進捗 ベース	取付 ベース
<b>有形固定資産</b>								
平成 24 年	1,268,915	1,243,051	1,122,519	1,096,655	58,535	58,836	56,211	56,511
25	1,289,783	1,264,622	1,144,939	1,119,778	60,602	61,305	58,371	59,074
<b>26</b>	<b>1,306,751</b>	<b>1,281,873</b>	<b>1,163,675</b>	<b>1,138,797</b>	<b>60,426</b>	<b>60,709</b>	<b>58,403</b>	<b>58,687</b>
農林水産業	102,876	102,805	10,924	10,854	1,503	1,516	327	339
鉱業	2,432	2,183	2,162	1,913	125	112	117	104
建設業	42,886	42,684	39,690	39,488	2,006	2,060	1,912	1,966
製造業	417,538	409,864	411,570	403,896	17,978	17,737	17,903	17,662
卸売・小売業	122,314	121,833	102,038	101,557	6,124	6,350	5,799	6,026
金融・保険業	27,988	26,830	27,912	26,755	2,036	1,978	2,035	1,977
不動産業	55,874	52,764	53,674	50,563	2,642	2,429	2,637	2,424
運輸・通信業	138,857	135,921	138,491	135,555	7,900	8,293	7,865	8,258
電気・ガス ・水道業	131,608	122,826	131,608	122,826	4,115	4,164	4,115	4,164
サービス業	264,377	264,163	245,605	245,391	15,996	16,070	15,693	15,767
<b>無形固定資産</b>	-	<b>43,319</b>	-	-	-	<b>8,876</b>	-	-

推計対象：民間の法人企業及び個人企業で、民間非営利団体は除く。推計対象資産の範囲：企業が所有する有形固定資産（住宅を除く）及び無形固定資産。資本ストックは、減価償却控除前の固定資産（粗資産額）。進捗ベースストックは完成した設備のほか、建設中、取付中の設備を含めた資産額。取付ベースストックは完成した設備のみの資産額。価格表示は平成17年暦年平均価格評価（実質値）。

資料 内閣府経済社会総合研究所「民間企業資本ストック」

## 3-15 県民経済計算 (平成25年度)

(単位 10億円)

都道府県	県内 総生産 (名目)	県民所得 (要素費用 表示)	1人当たり	県内 総生産 (支出側, 実質)	#民間最終 消費支出	#政府最終 消費支出	#県内 総資本形成	対前年度 増加率 (%)
			県民所得 (要素費用 表示) (1,000円)					
<b>全国</b>	<b>508,646</b>	<b>390,173</b>	<b>3,065</b>	<b>559,334</b>	<b>328,455</b>	<b>101,049</b>	<b>101,070</b>	<b>2.4</b>
北海道	18,269	13,821	2,545	19,712	13,025	4,887	3,557	0.4
青森	4,412	3,240	2,426	4,751	3,044	1,335	1,044	-0.5
岩手	4,516	3,493	2,698	4,794	2,957	1,216	1,238	2.8
宮城	8,817	6,651	2,857	9,729	5,693	2,240	2,304	4.3
秋田	3,477	2,586	2,463	3,942	2,516	1,036	808	1.3
山形	3,830	3,001	2,629	4,536	2,563	1,000	993	5.7
福島	7,175	5,423	2,787	7,860	4,299	1,885	1,835	7.9
茨城	11,511	9,198	3,138	12,443	7,015	2,519	2,681	-0.0
栃木	8,232	6,463	3,255	9,057	4,983	1,487	1,516	7.8
群馬	7,825	6,058	3,054	8,805	4,862	1,434	1,564	4.9
埼玉	20,678	20,647	2,859	23,669	19,591	4,358	4,091	3.6
千葉	19,811	18,694	3,019	23,434	17,366	3,494	4,061	6.4
東京	93,128	59,959	4,508	102,573	44,003	14,911	13,893	1.5
神奈川	30,219	26,981	2,972	34,893	26,456	5,039	6,022	2.2
新潟	8,834	6,449	2,767	9,611	6,014	1,940	1,942	1.3
富山	4,357	3,399	3,159	4,814	2,787	871	1,018	1.6
石川	4,545	3,446	2,972	4,911	2,950	941	979	1.6
福井	3,127	2,261	2,845	3,335	1,872	738	740	2.1
山梨	3,130	2,472	2,918	3,370	2,033	735	753	1.3
長野	7,752	5,759	2,714	8,677	5,483	1,642	1,626	1.9
岐阜	7,120	5,591	2,726	7,809	4,525	1,556	1,431	-1.2
静岡	15,876	12,382	3,326	17,527	9,746	2,671	3,026	2.8
愛知	35,448	26,639	3,579	37,743	20,284	4,636	7,417	2.0
三重	7,689	5,803	3,166	7,908	4,490	1,157	1,750	5.3
滋賀	5,968	4,635	3,273	6,660	3,555	954	1,130	1.7
京都	9,825	7,784	2,974	11,164	7,128	1,969	1,884	1.3
大阪	37,315	26,506	2,995	37,958	19,813	6,330	6,584	1.2
兵庫	19,233	15,651	2,816	21,682	12,708	3,769	4,089	5.2
奈良	3,521	3,499	2,530	4,103	2,909	1,062	665	3.2
和歌山	3,583	2,758	2,816	3,867	2,464	844	981	0.7
鳥取	1,768	1,350	2,337	1,999	1,254	596	419	1.8
島根	2,351	1,702	2,424	2,508	1,515	758	577	1.5
岡山	7,273	5,404	2,800	8,136	4,771	1,511	1,540	3.6
広島	10,843	8,689	3,060	11,967	7,124	2,314	2,199	2.0
山口	5,779	4,436	3,125	6,182	3,585	1,210	1,113	2.0
徳島	2,937	2,215	2,878	3,152	1,856	774	605	4.5
香川	3,647	2,758	2,798	3,971	2,602	843	719	-0.7
愛媛	4,777	3,573	2,543	5,222	3,188	1,268	1,090	1.3
高知	2,263	1,823	2,447	2,497	1,741	793	569	3.8
福岡	18,190	14,406	2,831	19,729	12,556	4,021	3,665	2.2
佐賀	2,681	2,110	2,513	2,871	1,616	631	624	2.6
長崎	4,393	3,378	2,419	4,867	3,310	1,330	980	-0.3
熊本	5,566	4,363	2,422	6,107	4,091	1,548	1,278	0.1
大分	4,182	3,016	2,559	4,555	2,965	983	955	1.5
宮崎	3,606	2,698	2,407	3,999	2,539	985	804	3.8
鹿児島	5,287	4,029	2,399	5,873	3,999	1,597	1,315	0.5
沖縄	3,882	2,974	2,102	4,365	2,608	1,228	996	4.5

「県民経済計算標準方式」に基づき推計した結果である。1) 算出に用いた人口は、総務省統計局「人口推計」(10月1日現在)による。2) 固定基準年方式。平成17暦年基準  
資料 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

## 3-16 産 業 連

部門	中間需要										
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務
<b>中間投入</b>											
1 農林水産業	1,457	0	7,794	57	0	9	0	0	2	0	2
2 鉱業	0	1	16,858	326	6,905	0	0	0	0	0	0
3 製造業	2,645	67	128,796	14,427	2,268	3,078	991	196	7,050	2,301	2,622
4 建設	71	6	1,341	74	1,180	645	188	3,156	687	323	810
5 電力・ガス・水道	129	30	5,433	279	2,867	2,105	181	421	677	399	538
6 商業	659	19	16,320	3,708	399	1,926	217	114	1,325	675	507
7 金融・保険	71	27	1,667	706	416	1,596	2,012	5,383	996	220	1,629
8 不動産	25	8	590	244	175	3,217	631	1,562	1,017	1,215	61
9 運輸・郵便	621	195	7,634	2,239	901	5,274	1,087	176	5,126	1,166	1,359
10 情報通信	41	8	1,897	474	451	3,759	1,902	287	543	7,022	1,046
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	317	53	18,175	5,486	3,124	7,262	3,641	2,169	6,185	8,276	3,865
13 分類不明	162	6	833	783	110	673	126	345	374	303	34
<b>70 内生部門計</b>	<b>6,198</b>	<b>420</b>	<b>207,338</b>	<b>28,802</b>	<b>18,795</b>	<b>29,543</b>	<b>10,977</b>	<b>13,807</b>	<b>23,981</b>	<b>21,899</b>	<b>12,473</b>
<b>粗付加価値</b>											
71 家計外消費支出	76	37	3,320	969	305	2,111	952	272	824	861	397
91 雇用人所得	1,352	144	43,270	18,410	2,498	37,018	9,836	3,948	14,101	10,648	14,501
92 営業余剰	2,858	44	7,886	1,031	-2,386	15,043	7,138	29,708	2,229	7,885	0
93 資本減耗引当	1,723	74	17,789	1,654	5,670	6,513	3,494	19,495	5,328	3,979	11,911
94 間接税 (関税・輸入品消費税を除く)	525	42	10,487	1,947	1,141	3,480	545	3,998	1,996	889	123
95 (控除) 経常補助金	-695	-1	-186	-300	-268	-52	-848	-41	-225	-2	0
<b>96 粗付加価値部門計</b>	<b>5,838</b>	<b>340</b>	<b>82,567</b>	<b>23,712</b>	<b>6,959</b>	<b>64,113</b>	<b>21,117</b>	<b>57,380</b>	<b>24,253</b>	<b>24,261</b>	<b>26,932</b>
<b>97 国内生産額</b>	<b>12,036</b>	<b>760</b>	<b>289,905</b>	<b>52,514</b>	<b>25,755</b>	<b>93,656</b>	<b>32,094</b>	<b>71,188</b>	<b>48,234</b>	<b>46,160</b>	<b>39,405</b>

生産者価格評価による取引基本表。各取引額は消費税を含む。 1) 輸出は免税のため消費税を含まない。

2) 「調整項」の額を含む。

関 表 (平成23年)

(単位 10億円)

サービス	分類不明	内生部門計	最終需要							需要合計	(控除)輸入計	国内生産額
			家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	輸出計	最終需要計			
								1)	2)			
1,361	0	<b>10,681</b>	63	3,389	0	168	247	48	<b>3,918</b>	<b>14,599</b>	-2,563	<b>12,036</b>
1	0	<b>24,093</b>	-5	-6	0	-7	-42	36	<b>-23</b>	<b>24,070</b>	-23,310	<b>760</b>
28,693	455	<b>193,589</b>	1,639	55,178	243	31,027	598	54,438	<b>144,680</b>	<b>338,269</b>	-48,364	<b>289,905</b>
1,293	0	<b>9,773</b>	0	0	0	42,741	0	0	<b>42,741</b>	<b>52,514</b>	0	<b>52,514</b>
4,649	65	<b>17,773</b>	8	8,202	-261	0	0	35	<b>7,984</b>	<b>25,757</b>	-2	<b>25,755</b>
9,410	76	<b>35,355</b>	1,552	43,597	10	6,388	151	7,592	<b>59,290</b>	<b>94,645</b>	-989	<b>93,656</b>
1,858	24	<b>16,604</b>	0	15,558	0	0	0	838	<b>16,397</b>	<b>33,001</b>	-907	<b>32,094</b>
2,961	195	<b>11,902</b>	0	59,204	61	0	0	22	<b>59,288</b>	<b>71,189</b>	-2	<b>71,188</b>
4,930	398	<b>31,107</b>	399	13,785	-53	661	38	5,759	<b>20,590</b>	<b>51,696</b>	-3,462	<b>48,234</b>
7,819	212	<b>25,460</b>	161	12,723	36	8,217	-12	290	<b>21,416</b>	<b>46,875</b>	-715	<b>46,160</b>
0	1,137	<b>1,137</b>	0	1,115	37,153	0	0	0	<b>38,269</b>	<b>39,405</b>	0	<b>39,405</b>
21,267	449	<b>80,269</b>	9,815	70,057	61,548	2,189	0	1,884	<b>145,494</b>	<b>225,763</b>	-2,805	<b>222,958</b>
1,280	0	<b>5,027</b>	0	19	0	0	0	4	<b>23</b>	<b>5,050</b>	-40	<b>5,010</b>
<b>85,524</b>	<b>3,012</b>	<b>462,770</b>	<b>13,633</b>	<b>282,821</b>	<b>98,736</b>	<b>91,384</b>	<b>980</b>	<b>70,945</b>	<b>560,063</b>	<b>1,022,833</b>	<b>-83,158</b>	<b>939,675</b>

資料 総務省政策統括官(統計基準担当)「産業連関表」

3,493	16	<b>13,633</b>
92,517	179	<b>248,421</b>
13,887	1,482	<b>86,806</b>
21,803	275	<b>99,708</b>
6,714	46	<b>31,934</b>
-979	-0	<b>-3,597</b>
<b>137,434</b>	<b>1,999</b>	<b>476,905</b>
<b>222,958</b>	<b>5,010</b>	<b>939,675</b>

## 第4章 通貨・資金循環

## 4-1 通貨流通高

(単位 億円)

年末	合計	日本銀行券発行高				貨幣流通高 <sup>1)</sup>		
		計	# 一万円	# 五千円	# 千円	計	# 五百円	# 百円
平成 2 年	430,172	397,978	348,949	17,516	29,671	32,193	8,710	8,694
7	500,600	462,440	409,131	20,075	31,471	38,159	12,263	9,364
12	676,197	633,972	571,898	23,336	34,256	42,225	15,554	10,011
17	837,728	792,705	720,611	28,153	37,235	45,022	18,564	10,439
20	860,687	814,783	742,646	29,310	38,595	45,903	19,719	10,584
21	855,106	809,542	738,152	29,045	38,432	45,564	19,751	10,412
22	868,556	823,143	751,205	29,387	38,823	45,413	19,839	10,346
23	885,465	839,968	767,491	29,503	39,340	45,497	20,079	10,336
24	912,308	866,533	792,725	30,209	40,034	45,775	20,466	10,373
25	947,696	901,431	825,598	31,534	40,770	46,265	20,920	10,496
26	977,379	930,817	853,703	32,526	41,099	46,561	21,244	10,550
27	1,031,200	984,299	906,794	32,541	41,502	46,900	21,659	10,574

1) 記念貨を含む。日本銀行保有分を除き、市中金融機関保有分を含む。

資料 日本銀行「通貨関連 (MA)」

## 4-2 マネタリーベースと日本銀行の取引

(単位 億円)

区分	ストック				フロー			
	平成 24年末	25年末	26年末	27年末	平成 24年	25年	26年	27年
<b>マネタリーベース</b>	<b>1,384,747</b>	<b>2,018,472</b>	<b>2,758,740</b>	<b>3,561,336</b>	<b>133,959</b>	<b>633,725</b>	<b>740,268</b>	<b>802,596</b>
#長期国債	891,787	1,416,008	2,017,676	2,820,254	230,387	524,221	601,668	802,578
対政府長期 国債売現先	-136,131	-149,862	-62,709	0.0	-33,251	-13,731	87,153	62,709
国庫短期証券	244,982	397,951	486,718	429,766	4,418	152,969	88,767	-56,952
国債買現先	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
共通担保資金供給	268,954	181,023	79,571	63,715	-90,911	-87,931	-101,452	-15,856
政府預金	-22,672	-16,696	-101,270	-170,437	-1,693	5,976	-84,574	-69,167
<b>マネタリーベース</b>	<b>1,384,747</b>	<b>2,018,472</b>	<b>2,758,740</b>	<b>3,561,336</b>	<b>133,959</b>	<b>633,725</b>	<b>740,268</b>	<b>802,596</b>
日本銀行券発行高	866,534	901,431	930,818	984,300	26,566	34,897	29,387	53,482
貨幣流通高	45,775	46,265	46,562	46,900	278	490	297	338
日銀当座預金	472,438	1,070,776	1,781,360	2,530,136	107,115	598,338	710,584	748,776

資料 日本銀行「日本銀行関連 (BJ)」

## 4-3 マネーストック (平均残高)

(単位 億円)

年次	M <sub>2</sub> 1)	M <sub>3</sub> 2)	M <sub>1</sub> 2)		準備通貨 5)	CD (譲渡性 預金) 6)	広義 流動性 6)	
			現金通貨 3)	預金通貨 4)				
平成 20 年	7,346,008	10,347,062	4,803,949	722,624	4,081,324	5,308,929	234,185	13,992,455
21	7,544,922	10,532,883	4,828,775	727,741	4,101,034	5,459,068	245,040	14,040,601
22	7,753,911	10,751,879	4,924,005	737,585	4,186,420	5,530,705	297,168	14,277,835
23	7,966,101	10,988,575	5,157,810	755,564	4,402,246	5,523,482	307,283	14,412,261
24	8,165,296	11,225,676	5,345,551	773,867	4,571,683	5,556,060	324,065	14,526,127
25	8,459,714	11,553,640	5,603,110	797,609	4,805,501	5,614,260	336,271	14,990,778
26	8,748,358	11,874,301	5,867,565	825,733	5,041,831	5,648,026	358,710	15,508,858
27	9,071,303	12,232,587	6,170,793	866,755	5,304,039	5,689,224	372,570	16,125,232

1) 現金通貨+国内銀行等に預けられた預金

対象金融機関：日本銀行，国内銀行（ゆうちょ銀行を除く），外国銀行在日支店，信金中央金庫，信用金庫，農林中央金庫，商工組合中央金庫。

2) 対象金融機関（全預金取扱機関）：M<sub>2</sub>対象金融機関，ゆうちょ銀行，その他金融機関（全国信用協同組合連合会，信用組合，労働金庫連合会，労働金庫，信用農業協同組合連合会，農業協同組合，信用漁業協同組合連合会，漁業協同組合）。3) 銀行券発行高+貨幣流通高 4) 要求払預金（当座，普通，貯蓄，通知，別段，納税準備）－調査対象金融機関の保有小切手・手形 5) 定期預金+据置貯金+定期積金+外貨預金 6) M<sub>3</sub>+金銭の信託+投資信託+金融債+銀行発行普通社債+金融機関発行CP（短期社債を含む）+国債（国庫短期証券，TB，FB，財融債を含む）+外債（非居住者発行債）対象機関：M<sub>3</sub>対象金融機関，国内銀行信託勘定，中央政府，保険会社等，外債発行機関。

資料：日本銀行「通貨関連 (MA)」

## 4-4 マネタリーサーベイ

(単位 億円)

年末	総括表					
	資産					
	対外資産 (純)	国内信用	政府向け信用 (純)	その他金融機関 向け信用	地方公共 団体向け 信用	その他 部門向け 信用
平成25年	1,317,496	12,547,172	4,547,088	1,827,916	645,103	5,527,065
26	1,157,377	13,053,107	4,876,050	1,903,101	655,042	5,618,914
27	1,292,276	13,288,538	4,932,894	1,962,778	665,588	5,727,278

年末	総括表				
	負債				
	通貨 (M <sub>1</sub> )	現金通貨	預金通貨	準備通貨 (定期性 預金)+CD (譲 渡性預金)	その他負債 (純)
平成25年	5,920,370	852,710	5,067,660	5,955,928	1,988,370
26	6,187,253	881,646	5,305,607	6,025,526	1,997,705
27	6,460,461	935,635	5,524,826	6,062,511	2,057,842

「マネタリーサーベイ」は，国際通貨基金 (IMF) が採用している国際基準に基づき，日本銀行と全預金取扱機関の諸勘定を統合・調整したバランスシート。現金通貨＝銀行券発行高+貨幣流通高。預金通貨＝要求払預金（当座，普通，貯蓄，通知，別段，納税準備）－調査対象金融機関の保有小切手・手形。準備通貨＝定期預金+据置貯金+定期積金+外貨預金。

資料：日本銀行「通貨関連 (MA)」

## 4-5 資金循環勘定 (平成27年度)

(単位 億円)

区分	主要金融取引		主要金融資産・負債残高		調整額	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
<b>金融機関</b>	<b>1,598,482</b>	<b>1,598,482</b>	<b>36,918,352</b>	<b>36,918,352</b>	<b>-146,003</b>	<b>-146,003</b>
# 現金・預金	869,968	1,370,028	4,834,447	17,570,318	-2,075	-3,400
財政融資資金預託金	-4,569	-44,668	52,330	367,142	-	-
貸出	-24,258	-99,564	12,727,659	4,738,189	-72,032	-53,192
債務証券	182,925	147,568	11,150,024	2,859,737	423,872	55,150
株式等・投資信託受益証券	98,280	200,348	2,317,277	2,978,570	-289,622	-398,014
保険・年金・定型保証	-24,554	33,241	310,933	5,246,319	71,456	-11,928
資金過不足 1)	-	-68,539	-	1,490,382	-	365,225
<b>民間非金融法人企業</b>	<b>403,841</b>	<b>403,841</b>	<b>10,353,810</b>	<b>10,353,810</b>	<b>-322,931</b>	<b>-322,931</b>
# 現金・預金	160,689	-	2,408,699	-	-1	-
貸出	47,799	2,990	505,331	3,514,963	20,468	25,175
債務証券	-1,832	-44,595	246,998	637,261	511	26,198
株式等・投資信託受益証券	85,523	-1,099	2,885,388	7,051,637	-285,503	-796,642
保険・年金・定型保証	-490	-20,569	22,564	304,915	0	57,778
対外直接投資	110,230	-	1,078,843	-	-73,521	-
対外証券投資	72,510	-	296,769	-	-17,109	-
資金過不足 1)	-	371,173	-	-3,887,688	-	386,488
<b>中央政府</b>	<b>-209,082</b>	<b>-209,082</b>	<b>2,344,523</b>	<b>2,344,523</b>	<b>-82,018</b>	<b>-82,018</b>
# 現金・預金	241,372	-	344,894	-	-9,349	-
財政融資資金預託金	-32,824	-	52,303	-	-	-
貸出	-134,191	-2,098	117,073	550,233	0	0
債務証券	-171,858	-18,492	7,754	9,669,299	131	374,704
株式等・投資信託受益証券	-22,502	104	413,594	130,337	-13,012	0
資金過不足 1)	-	-228,294	-	-8,233,162	-	-455,814
<b>地方公共団体</b>	<b>12,800</b>	<b>12,800</b>	<b>808,395</b>	<b>808,395</b>	<b>-899</b>	<b>-899</b>
# 現金・預金	14,521	-	364,674	-	-	-
貸出	-177	-15,017	83,437	1,026,092	0	0
債務証券	-773	-1,721	17,800	739,563	212	12,408
株式等・投資信託受益証券	292	0	328,103	11,059	-1,111	0
資金過不足 1)	-	31,172	13	-970,423	-	-13,307
<b>社会保障基金</b>	<b>44,059</b>	<b>44,059</b>	<b>2,344,825</b>	<b>2,344,825</b>	<b>-64,128</b>	<b>-64,128</b>
# 現金・預金	10,581	-	108,767	-	-	-
財政融資資金預託金	-7,275	-	262,509	-	-	-
貸出	2,385	-533	45,353	21,165	0	-
債務証券	-50,129	-	810,774	-	24,929	-
株式等・投資信託受益証券	35,743	0	401,490	1,102	-51,550	-
資金過不足 1)	-	42,939	-	2,250,440	-	-64,128
<b>家計</b>	<b>137,444</b>	<b>137,444</b>	<b>17,519,915</b>	<b>17,519,915</b>	<b>-216,139</b>	<b>-216,139</b>
# 現金・預金	118,297	-	9,099,825	-	-	-
貸出	-5	78,216	0	3,160,902	-	-8,278
債務証券	-7,804	-	269,439	-	5,155	-
株式等・投資信託受益証券	30,953	-	2,467,524	-	-205,314	-
保険・年金・定型保証	37,716	-	5,217,737	-	-25,606	-
対外証券投資	-18,707	-	208,773	-	9,810	-
資金過不足 1)	-	8,511	-	13,601,657	-	-239,716
<b>海外</b>	<b>209,662</b>	<b>209,662</b>	<b>5,736,166</b>	<b>5,736,166</b>	<b>-367,833</b>	<b>-367,833</b>
# 現金・預金	8,490	71,586	99,174	166,830	-3,240	-11,265
貸出	59,655	-22,774	1,620,210	1,323,379	-33,495	-47,711
債務証券	129,107	-	1,348,020	-	12,166	-
株式等・投資信託受益証券	-41,271	-	1,794,096	-	-297,887	-
資金過不足 1)	-	-173,022	-	-3,509,190	-	68,492

1) 主要金融資産・負債残高は金融資産・負債差額、調整額は調整差額。

資料 日本銀行「資金循環」

## 第5章 財政

### 5-1 一般会計と地方普通会計歳出額

(単位 10億円)

年度	一般会計(国) 1)			普通会計(地方) 2)			国と地方との純計
	一般会計歳出	国から地方に対する支出 3)	純計	普通会計歳出	地方から国に対する支出 4)	純計	
平成 2 年	69,269	27,548	41,721	78,473	87	78,387	120,107
7	75,939	27,391	48,548	98,945	94	98,850	147,398
12	89,321	29,770	59,552	97,616	50	97,567	157,118
17	85,520	29,088	56,431	90,697	32	90,665	147,096
22	95,312	32,097	63,215	94,775	149	94,626	157,841
24	97,087	32,845	64,242	96,419	153	96,266	160,508
25	100,189	33,177	67,012	97,412	117	97,295	164,307
26	98,813	32,941	65,873	98,523	613	97,910	163,783
27	99,663	29,555	70,108	85,271	572	84,699	154,807
28	96,722	29,787	66,934	85,759	580	85,179	152,113

1) 平成26年度以前は決算額, 27年度は補正後予算額, 28年度は当初予算額。 2) 平成26年度以前は決算額, 27年度以降は地方財政計画額。 3) 地方交付税交付金, 地方特例交付金等, 国庫支出金, 国有資産所在市町村交付金及びNTT無利子貸付金の合計。 4) 国の一般会計歳入の公共事業負担金(平成24年度以降は東日本大震災分を含む)。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

### 5-2 一般会計, 特別会計, 政府関係機関と地方財政計画純計

(単位 10億円)

年度	一般会計 (A)	特別会計 (B)	政府関係機関 (C)	計 (D=A+B+C)		差引純計額 (F=D-E)	地方財政計画額 (G)	再計 (H=F+G)		再差引純計額 (H-I)
				重複額 (E)	重複額 (I)					
<b>歳入</b>										
平成 2 年	66,237	191,789	5,617	263,643	123,493	140,150	67,140	207,290	27,792	179,498
7	70,987	266,959	8,001	345,947	161,202	184,745	82,509	267,254	32,035	235,219
12	84,987	336,490	7,396	428,873	201,906	226,967	88,930	315,897	37,216	278,681
17	82,183	449,150	5,073	536,406	258,909	277,497	83,769	361,266	32,689	328,577
22	92,299	381,366	2,200	475,864	247,401	228,463	82,127	310,590	31,563	279,027
24	90,334	408,395	1,913	500,642	258,073	242,569	84,276	326,845	34,327	292,518
25	92,612	408,483	1,710	502,805	258,529	244,276	84,453	328,729	34,514	294,215
26	95,882	414,628	1,799	512,309	271,902	240,407	85,575	325,982	34,929	291,116
27	96,342	406,498	1,835	504,675	263,613	241,063	87,768	328,830	35,484	293,346
28	96,722	407,322	1,702	505,746	257,882	247,865	87,670	335,535	37,937	297,598
<b>歳出</b>										
平成 2 年	66,237	175,486	5,523	247,245	124,602	122,644	67,140	189,784	27,792	161,992
7	70,987	241,718	8,086	320,792	160,054	160,738	82,509	243,247	32,035	211,213
12	84,987	318,689	7,661	411,337	200,435	210,902	88,930	299,832	37,216	262,616
17	82,183	411,944	4,678	498,805	257,490	241,316	83,769	325,084	32,689	292,395
22	92,299	367,074	3,135	462,508	244,744	217,764	82,127	299,891	31,563	268,328
24	90,334	394,095	2,703	487,132	256,050	231,082	84,276	315,358	34,327	281,031
25	92,612	386,630	2,510	481,751	256,566	225,185	84,453	309,639	34,514	275,125
26	95,882	411,426	2,337	509,645	270,220	239,426	85,575	325,000	34,929	290,134
27	96,342	403,553	2,216	502,111	262,184	239,927	87,768	327,694	35,484	292,211
28	96,722	403,852	2,077	502,650	256,212	246,438	87,670	334,108	37,937	296,171

当初予算額及び当初計画額。

資料 財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

## 5-3 一般歳出等

(単位 10億円)

年度	一般会計 歳出	国債費	基礎的 財政収支 対象経費	公債 発行額	公債 依存度 (%)	公債 残高	利払費	利払費 (%)
					(B/A)			(C/A)
	(A)		1)	(B) 2)		3)	(C)	
平成 元年	60,414	11,665	48,749	7,111	11.8	160,910	11,132	18.4
2	66,237	14,289	51,948	5,593	8.4	166,338	11,069	16.7
3	70,347	16,036	54,311	5,343	7.6	171,647	11,930	17.0
4	72,218	16,447	55,771	7,280	10.1	178,368	12,126	16.8
5	72,355	15,442	56,913	8,130	11.2	192,539	11,661	16.1
6	73,082	14,360	57,177	13,643	18.7	206,605	11,588	15.9
7	70,987	13,221	57,766	12,598	17.7	225,185	11,651	16.4
8	75,105	16,375	58,730	21,029	28.0	244,658	11,703	15.6
9	77,390	16,802	60,588	16,707	21.6	257,988	11,682	15.1
10	77,669	17,263	60,406	15,557	20.0	295,249	11,589	14.9
11	81,860	19,832	60,411	31,050	37.9	331,669	11,368	13.9
12	84,987	21,965	63,022	32,610	38.4	367,555	10,743	12.6
13	82,652	17,171	65,482	28,318	34.3	392,434	10,402	12.6
14	81,230	16,671	64,559	30,000	36.9	421,099	9,594	11.8
15	81,789	16,798	64,991	36,445	44.6	456,974	9,060	11.1
16	82,111	17,569	64,542	36,590	44.6	499,014	8,734	10.6
17	82,183	18,442	63,741	34,390	41.8	526,928	8,864	10.8
18	79,686	18,762	60,925	29,973	37.6	531,702	8,648	10.9
19	82,909	20,999	61,910	25,432	30.7	541,458	9,514	11.5
20	83,061	20,163	62,898	25,348	30.5	545,936	9,341	11.2
21	88,548	20,244	68,304	33,294	37.6	593,972	9,420	10.6
22	92,299	20,649	70,932	44,303	48.0	636,312	9,757	10.6
23	92,412	21,549	70,863	44,298	47.9	669,867	9,924	10.7
24	90,334	21,944	68,390	44,244	a)47.6	705,007	9,840	10.9
25	92,612	22,242	70,370	42,851	46.3	743,868	9,870	10.7
26	95,882	23,270	72,612	41,250	43.0	774,083	10,098	10.5
27	96,342	23,451	72,891	36,863	38.3	812,116	10,115	10.5
28	96,722	23,612	73,110	34,432	35.6	837,841	9,869	10.2

1) 基礎的財政収支対象経費＝一般会計歳出－(国債費＋決算不足補てん繰戻し) 2) 新規普通国債額

3) 普通国債の各年度の年度末現在額。平成27年度は実績見込み、28年度は見込額。 a) 基礎年金国庫負担2分の1ベースの一般会計歳出総額で算出。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

## 5-4 一般会計主要科目別歳入額

(単位 10億円)

年度	総額	租税及び印紙収入			官業益金及び官業収入	病院、診療所収入	国有林野事業収入	政府資産整理収入	国有財産処分収入	回収金等収入
		租税	印紙収入	租税及び印紙収入						
平成 25 年	106,045	46,953	45,827	1,126	44	16	28	328	136	191
26	104,679	53,971	52,936	1,035	45	16	29	1,479	137	1,342
27	102,175	56,285	55,236	1,050	45	16	30	349	127	222
28	96,722	57,604	56,552	1,052	45	17	28	305	120	185

年度	雑収入	雑収入			公債金	公債金	特例公債金	年金特例公債金	前年度剰余金受入
		国有財産利用収入	納付金	諸収入					
平成 25 年	4,591	69	1,039	3,483	43,455	7,014	33,837	2,604	10,675
26	4,856	72	1,218	3,566	38,493	6,577	31,916	-	5,836
27	4,712	73	752	3,887	34,918	6,479	28,439	-	5,866
28	4,291	112	869	3,311	34,432	6,050	28,382	-	45

平成27年度以前は決算額、28年度は当初予算額。

資料 財務省「決算の説明」 財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

## 5-5 一般会計目的別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額	国家機関費		皇室費	国会費	選挙費	司法、警察及び消防費	外交費	一般行政費	徴税費	貨幣製造費
		防衛関係費	国土保全及び開発費								
平成 25 年	100,189	4,867	6	126	50	1,524	850	1,572	725	14	
26	98,813	4,861	6	132	56	1,503	870	1,502	776	15	
27	98,230	5,062	6	134	2	1,515	907	1,708	775	15	
28	96,722	4,649	6	138	54	1,513	746	1,382	796	15	

年度	地方財政費	防衛関係費	国土保全及び開発費		産業経済費	教育文化費	社会保障関係費	恩給費	国債費	その他
			地方財政費	防衛関係費						
平成 25 年	17,575	4,803	7,887	3,564	5,799	29,847	504	21,294	4,049	
26	17,186	5,073	7,218	3,509	5,534	30,859	443	22,186	1,945	
27	16,888	5,141	6,388	3,368	5,299	31,928	386	22,464	1,307	
28	15,370	5,066	6,072	2,733	5,151	32,432	341	23,612	946	

平成27年度以前は決算額、28年度は当初予算額。

資料 財務省「財政統計」 財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

## 5-6 一般会計主要経費別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額	社会保障関係費							
		年金 給付費	医療 給付費	介護 給付費	少子化 対策費	生活扶助 等社会 福祉費	保健衛生 対策費	雇用労災 対策費	
平成 25 年	100,189	29,232	…	…	…	…	…	…	…
26	98,813	30,171	…	…	…	…	…	…	…
27	98,230	31,398	…	…	…	…	…	…	…
28	96,722	31,974	11,313	11,274	2,932	2,024	4,008	286	136

年度	文教及び 科学 振興費	義務教育費国庫負担金					国債費	恩給 関係費	地方交付 税交付金
		科学技術 振興費	文教 施設費	教育振興 助成費	育英 事業費				
平成 25 年	6,161	1,460	1,704	244	2,646	107	21,294	504	17,428
26	5,866	1,524	1,534	160	2,552	96	22,186	444	16,977
27	5,574	1,524	1,426	110	2,419	95	22,464	387	16,682
28	5,358	1,527	1,293	81	2,344	113	23,612	342	15,158

年度	地方特例 交付金	防衛 関係費	公共事業 関係費	治山治水 対策 事業費			港湾空港 鉄道等整 備事業費	住宅都市 環境整備 事業費	公園水道 廃棄物処 理等施設 整備費	農林水産 基盤整備 事業費
平成 25 年	126	4,792	7,975	1,254	1,881	440	479	190	804	
26	119	5,063	7,321	1,024	1,544	462	639	215	772	
27	119	5,130	6,378	873	1,374	426	521	159	646	
28	123	5,054	5,974	844	1,335	421	537	108	593	

年度	公共事業関係費			経済 協力費	中小企業 対策費	エネル ギー 対策費	食料安定 供給 関係費	その他の 事項経費	予備費
	社会資本 総合整備 事業費	推進費等	災害復旧 等事業費						
平成 25 年	2,401	79	447	651	504	963	1,172	9,387	-
26	2,373	75	217	655	417	1,303	1,074	7,218	-
27	2,135	59	185	661	340	968	1,276	6,854	-
28	1,999	64	73	516	182	931	1,028	6,119	350

平成27年度以前は決算額、28年度は当初予算額。

1) 内訳の見直しのため、平成27年度以前は遡及していない。

資料 財務省「財政統計」

## 5-7 特別会計歳入歳出額

(単位 10億円)

会計	平成27年度		28年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
交付税及び譲与税配付金	55,638	53,398	52,851	51,382
地震再保険	133	3	153	153
国債整理基金	201,927	198,309	201,540	201,540
外国為替資金	3,163	46	2,638	1,191
財政投融资				
財政融資資金勘定	32,105	31,784	37,717	37,560
投資勘定	1,173	670	776	776
特定国有財産整備勘定	82	50	67	61
エネルギー対策				
エネルギー需給勘定	2,774	2,335	2,439	2,439
電源開発促進勘定	390	328	346	346
原子力損害賠償支援勘定	5,829	5,699	8,372	8,372
労働保険				
労災勘定	1,220	988	1,216	1,058
雇用勘定	2,435	2,145	2,470	2,470
徴収勘定	3,226	3,197	2,839	2,839
年金				
基礎年金勘定	23,293	22,463	24,090	24,090
国民年金勘定	4,235	4,119	4,460	4,460
厚生年金勘定	45,164	42,901	46,699	46,699
健康勘定	10,613	10,367	10,663	10,663
子ども・子育て支援勘定	1,537	1,474	1,614	1,614
業務勘定	450	382	379	379
食料安定供給				
農業経営安定勘定	320	250	270	270
食糧管理勘定	629	621	957	957
農業共済再保険勘定	66	42	90	81
漁船再保険勘定	18	5	10	9
漁業共済保険勘定	10	6	12	9
業務勘定	10	10	14	14
国営土地改良事業勘定	42	41	32	32
国有林野事業債務管理	321	321	331	331
貿易再保険	59	21	223	223
特許	319	128	297	145
自動車安全				
保障勘定	62	3	60	5
自動車検査登録勘定	52	36	50	39
自動車事故対策勘定	13	12	13	13
空港整備勘定	440	351	385	385
東日本大震災復興	5,134	3,710	3,247	3,247

平成27年度は決算額，28年度は当初予算額。

資料 財務省「財政統計」 財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

## 5-8 国民所得に対する租税負担率と1人当たり租税負担額

年度	国民所得 (億円) (A)	租税負担額 (億円) (B)			租税負担率 (B/A) (%)		1人当たり租税負担額 (円)	
		計	国税	地方税	計	# 国税	計	# 国税
平成 7 年	3,707,727	886,380	549,630	336,750	23.9	14.8	706,279	437,952
12	3,751,863	882,673	527,209	355,464	23.5	14.1	695,621	415,485
17	3,741,251	870,949	522,905	348,044	23.3	14.0	681,654	409,255
22	3,527,028	780,237	437,074	343,163	22.1	12.4	609,417	341,384
23	3,495,971	793,468	451,754	341,714	22.7	12.9	621,159	353,651
24	3,511,744	815,100	470,492	344,608	23.2	13.4	639,294	369,013
25	3,591,151	866,017	512,274	353,743	24.1	14.3	680,403	402,478
26	3,644,441	946,346	578,492	367,855	26.0	15.9	744,803	455,290
27	3,742,000	991,448	601,872	389,576	26.5	16.1	...	...
28	3,859,000	1,007,522	611,967	395,555	26.1	15.9	...	...

国民所得は国民経済計算による実績額。ただし、平成27、28年度は「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による実績見込額及び見通し額。国税は特別会計分を含み、平成26年度以前は決算額、27年度は補正後予算額、28年度は当初予算額。地方税は地方分与税、交付税及び譲与税を含まず、平成26年度以前は決算額、27年度は実績見込額、28年度は見込額。1人当たりの算出に用いた人口は、毎月全国人口推計の年度平均。  
資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（租税特集）」

## 5-9 税目別国税額

(単位 億円)

年度	総額	直接税						
		計	所得税	源泉分		法人税	相続税	地価税
				申告分				
平成 24 年	470,492	a)276,251	139,925	114,725	25,200	97,583	15,039	0.0
25	512,274	a)311,381	155,308	127,592	27,717	104,937	15,743	1.0
26	578,492	328,821	167,902	140,267	27,635	110,316	18,829	0.0
27	601,872	341,575	175,900	147,060	28,840	117,410	17,610	-
28	611,967	350,230	179,750	150,590	29,160	122,330	19,210	-

年度	直接税				間接税等			
	地方 法人税	地方法人 特別税	復興特別 所得税	復興特別 法人税	計	消費税	酒税	たばこ税
	1)	1)	1)	1)				
平成 24 年	-	16,698	511	6,494	194,241	103,504	13,496	10,179
25	-	20,010	3,338	12,043	200,893	108,293	13,709	10,375
26	10	23,945	3,492	4,328	249,670	160,290	13,276	9,187
27	5,225	21,753	3,677	-	260,297	171,120	13,080	9,060
28	6,365	18,809	3,766	-	261,737	171,850	13,590	9,230

年度	間接税等							
	揮発油税	石油 ガス税	航空機 燃料税	石油 石炭税	電源開発 促進税	自動車 重量税	関税	とん税
平成 24 年	26,219	107	494	5,669	3,280	3,969	8,972	98
25	25,743	103	522	5,995	3,283	3,814	10,344	100
26	24,864	97	521	6,307	3,211	3,728	10,731	100
27	24,660	100	510	6,280	3,230	3,740	11,170	100
28	23,860	90	520	6,880	3,200	3,850	11,060	100

年度	間接税等						
	印紙収入	地方揮 発油税	石油 ガス税 (譲与分)	航空機 燃料税 (譲与分)	自動車 重量税 (譲与分)	特別 とん税	たばこ 特別税
		1)2)	1)	1)	1)	1)	1)
平成 24 年	10,777	2,805	107	141	2,724	123	1,575
25	11,261	2,754	103	149	2,617	125	1,605
26	10,350	2,660	97	149	2,558	125	1,421
27	10,270	2,638	100	146	2,567	125	1,401
28	10,520	2,553	90	149	2,642	125	1,428

平成26年度以前は決算額，27年度は補正後予算額，28年度は当初予算額。 1) 特別会計 a) 旧税を含む。  
資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（租税特集）」

## 5-10 政府債務現在高

(単位 10億円)

年度末	計	内国債	政府短期証券	# 外国為替 資金証券		# 食糧証券	借入金
平成 24 年	991,601	821,474	115,268		113,951	176	54,859
25	1,024,957	853,764	115,688		114,335	146	55,505
26	1,053,357	881,485	116,888		115,528	156	54,984
27	1,049,366	910,810	83,749		82,440	115	54,808

年度末	所有者・借入先別						
	# 政府	内国債	国庫短期証券	借入金	# 日本銀行	内国債	国庫短期証券
平成 24 年	57,196	12,875	16,303	28,018	110,159	78,181	31,978
25	57,873	13,576	17,203	27,093	182,688	138,498	44,190
26	63,606	17,416	20,104	26,087	248,327	198,669	49,658
27	25,039	109	4	24,925	342,616	295,338	47,279

償還期日の到来した国債は、国債所有者に対する元金支払の済否にかかわらず償還されたものとみなして処理している。1) 割引短期国庫債券を除く。2) 政府短期証券と割引短期国庫債券との合計額。

資料 財務省「国債統計年報」

## 5-11 財政投融资

(単位 億円)

年度	原資 1)						
	計	財政融資	財政融資 資金	産業投資 3)	政府保証	国内債	外債
平成 26 年	129,206	92,078	92,078	1,936	35,192	29,397	5,795
27	146,215	109,610	109,610	2,757	33,848	26,748	7,100
28	134,811	100,876	100,876	2,973	30,962	20,212	10,750

年度	使途 (当初計画) 2)						
	計	中小零細企業	農林水産業	教育	福祉・医療	環境	
平成 26 年	161,800		37,495	3,177	11,336	7,722	503
27	146,215		34,476	3,743	10,357	7,731	609
28	134,811		31,819	2,897	10,593	8,109	619

年度	使途 (当初計画) 2)					
	産業・イノベーション	住宅	社会資本	海外投融资等	その他	
平成 26 年		8,337	8,488	44,671	15,470	24,601
27		9,390	7,421	39,066	13,778	19,643
28		8,643	6,213	31,145	20,001	14,772

1) 26年度は実績見込、27年度及び28年度は当初計画。2) 使途別は、当初計画額、変更後の分類に基づき組替えされた計数。平成27年度計画より使途別分類が変更された。3) 財政投融资特別会計投資勘定

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

財務総合政策研究所「財政金融統計月報 (財政投融资特集)」

### 5-12 財政資金対民間収支

(単位 10億円)

区分	平成26年度		27年度	
	収入	支出	収入	支出
総計	<b>728,333</b>	<b>596,698</b>	<b>692,438</b>	<b>586,574</b>
合計	721,644	590,013	684,277	579,637
小計	154,895	178,195	166,252	186,001
一般会計	68,856	75,761	78,074	78,876
租税	63,374	10,852	72,339	14,970
税外収入	3,088	-	3,646	-
社会保障費	-	17,829	-	18,557
地方交付税交付金	2,393	20,546	2,090	20,251
防衛関係費	-	4,834	-	4,917
公共事業費	-	7,413	-	6,373
義務教育費	-	1,524	-	1,524
その他支払	-	12,763	-	12,283
特別会計等	86,039	102,434	88,178	107,125
財政投融资	21,350	14,443	18,950	13,128
外国為替資金	12,281	11,113	15,424	15,150
保険	47,919	57,417	49,136	58,905
その他	4,490	19,461	4,669	19,926
小計	566,749	411,819	518,025	393,636
国債等	144,625	80,517	145,329	78,082
国債(1年超)	139,627	76,005	139,372	73,110
借入金	4,998	4,512	5,956	4,972
国庫短期証券等	422,125	331,301	372,696	315,554
国庫短期証券	374,874	284,051	326,496	269,354
一時借入金	47,250	47,250	46,200	46,200
調整項目	6,688	6,685	8,161	6,937

財政資金対民間収支とは通貨量増減をもたらす国庫対民間収支に、(1)国庫対民間収支に計上されるまでの間に生ずる時間的ズレ(代理店預け金等)を調整し、(2)国庫金に準ずる性格を有する機関における資金の受払い(日銀当座預金残高の増減)を加えることにより財政活動に伴う通貨量の増減を的確に表すようにしたもの。  
資料 財務省「財政資金対民間収支」 財務総合政策研究所「財政金融統計月報(国庫収支特集)」

### 5-13 地方普通会計団体別歳入歳出決算額

(単位 10億円)

年度	歳入				歳出			
	純計 決算額 1)	単純 合算額	都道府県	市町村 純計額 2)	純計 決算額 1)	単純 合算額	都道府県	市町村 純計額 2)
平成 24 年	99,843	107,083	50,937	56,145	96,419	103,658	49,482	54,176
25	101,100	108,601	51,573	57,029	97,412	104,913	50,053	54,860
26	102,083	109,825	51,695	58,131	98,523	106,265	50,215	56,049

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。1) 都道府県と市町村との間の重複額を控除した額。2) 市町村決算単純合計額から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村(特別区を含む。)との間の相互重複額を控除した額。

資料 総務省「地方財政統計年報」

## 5-14 都道府県別地方普通

都道府県	都道府県									
	歳入	# 地方税	# 地方 交付税	# 国庫 支出金	# 地方債	歳出	# 民生費	# 土木費	# 警察費	# 教育費
<b>全国</b>	<b>51,695</b>	<b>17,794</b>	<b>8,879</b>	<b>6,396</b>	<b>6,144</b>	<b>50,215</b>	<b>7,602</b>	<b>5,529</b>	<b>3,197</b>	<b>10,917</b>
01 北海道	2,399	581	668	338	349	2,391	346	290	124	516
02 青森	712	144	224	112	77	688	98	75	30	142
03 岩手	1,083	133	277	204	74	975	91	115	27	145
04 宮城	1,438	285	240	293	67	1,294	166	137	49	222
05 秋田	634	97	198	69	83	624	73	65	25	115
06 山形	582	110	184	66	74	569	72	66	26	118
07 福島	2,035	230	267	596	113	1,910	582	152	44	220
08 茨城	1,131	352	200	133	162	1,110	157	163	58	277
09 栃木	761	251	128	90	88	744	107	73	41	184
10 群馬	749	244	133	89	105	732	112	95	44	180
11 埼玉	1,720	761	189	177	333	1,706	319	160	136	513
12 千葉	1,658	711	166	170	232	1,631	251	106	152	459
13 東京	6,853	4,735	-	386	167	6,554	859	784	596	939
14 神奈川	1,977	1,110	79	195	267	1,950	366	100	182	578
15 新潟	1,452	257	278	164	168	1,397	120	193	49	214
16 富山	547	129	132	59	88	521	60	71	25	107
17 石川	540	140	133	67	82	528	68	77	24	109
18 福井	454	102	135	82	57	444	51	66	22	94
19 山梨	492	98	135	64	68	472	51	89	21	92
20 長野	846	235	220	109	114	828	115	113	42	198
21 岐阜	762	227	171	86	125	745	104	93	42	182
22 静岡	1,170	487	156	131	188	1,148	171	134	75	303
23 愛知	2,268	1,140	79	201	337	2,248	338	191	160	565
24 三重	673	227	137	79	122	657	103	87	36	171
25 滋賀	507	161	117	60	79	501	75	52	29	138
26 京都	951	285	175	86	174	943	150	79	76	232
27 大阪	2,817	1,100	276	250	349	2,795	477	213	259	686
28 兵庫	2,011	631	303	185	335	1,997	276	179	129	448
29 奈良	490	126	151	65	68	478	76	58	28	120
30 和歌山	561	93	165	84	78	542	68	98	28	106
31 鳥取	357	55	138	49	48	342	46	55	16	73
32 島根	536	68	185	84	71	519	52	82	21	94
33 岡山	701	212	169	72	89	691	101	62	44	177
34 広島	924	324	187	104	151	910	152	84	58	242
35 山口	665	151	174	85	100	648	86	82	38	146
36 徳島	508	85	150	59	55	476	59	56	22	82
37 香川	430	116	113	43	54	419	58	44	26	99
38 愛媛	618	138	169	75	81	602	86	77	29	135
39 高知	451	67	176	64	67	431	60	71	22	102
40 福岡	1,652	552	272	224	239	1,611	317	174	122	399
41 佐賀	444	86	146	61	59	427	61	54	22	95
42 長崎	690	118	222	113	93	669	102	84	38	154
43 熊本	783	167	221	125	104	755	119	93	37	169
44 大分	569	113	175	88	73	552	77	80	28	120
45 宮崎	580	101	187	80	68	566	79	69	27	113
46 鹿児島	778	144	271	136	103	757	126	92	36	185
47 沖縄	739	112	209	243	65	722	118	97	31	158

1) 単純合計額であり、一部事務組合との間の重複額を含む。したがって5-13表（一部事務組合との間の重複額を控除した純計額）とは一致しない。

会計歳入歳出決算額 (平成26年度)

(単位 10億円)

歳入	市町村 1)				歳出					都道府県
	# 地方税	# 地方交付税	# 国庫支出金	# 地方債		# 民生費	# 農林水産業費	# 土木費	# 教育費	
<b>59,583</b>	<b>18,991</b>	<b>8,553</b>	<b>9,031</b>	<b>5,399</b>	<b>57,502</b>	<b>19,848</b>	<b>1,336</b>	<b>6,718</b>	<b>5,895</b>	全国
3,261	701	837	494	365	3,200	995	108	402	338	01
757	150	214	110	67	735	224	28	67	69	02
1,112	149	259	232	72	1,040	203	53	196	72	03
2,037	326	281	467	120	1,830	314	84	419	112	04
626	113	204	75	75	606	165	28	62	57	05
586	134	161	63	61	562	152	22	62	72	06
1,623	258	267	286	84	1,529	550	51	173	114	07
1,258	433	183	162	125	1,193	361	31	136	161	08
851	313	100	109	68	807	250	24	88	89	09
897	308	132	100	81	855	262	29	86	116	10
2,556	1,094	158	360	250	2,436	902	29	276	255	11
2,261	972	167	330	198	2,173	765	24	223	276	12
5,303	1,718	57	856	145	5,114	2,442	8	475	635	13
3,431	1,666	74	546	332	3,348	1,306	12	481	302	14
1,264	325	280	145	159	1,225	326	46	202	128	15
535	165	97	61	74	519	140	15	80	59	16
568	177	117	75	73	554	166	13	67	62	17
407	125	72	52	42	395	116	18	45	45	18
441	119	101	47	44	419	118	19	46	42	19
1,127	297	269	109	126	1,081	290	43	136	114	20
897	293	178	96	75	850	254	25	90	104	21
1,451	642	110	186	138	1,393	431	28	191	140	22
2,976	1,459	100	377	194	2,881	1,008	30	374	303	23
779	280	132	94	71	755	241	20	78	74	24
595	216	96	73	58	575	190	13	57	73	25
1,253	403	161	195	145	1,231	462	13	121	114	26
3,945	1,560	267	807	340	3,908	1,724	8	392	367	27
2,416	901	310	372	246	2,366	860	40	279	240	28
572	169	128	77	54	551	185	8	46	60	29
520	126	127	72	60	504	160	14	53	46	30
335	66	95	37	34	326	99	16	27	31	31
468	85	156	55	59	458	121	25	42	42	32
920	284	187	125	122	883	284	30	107	95	33
1,359	440	219	218	160	1,332	439	27	167	127	34
679	197	146	93	76	659	209	20	69	68	35
407	104	100	50	43	390	126	13	32	38	36
452	137	86	54	58	430	143	11	31	62	37
673	182	163	94	71	644	223	25	63	66	38
468	84	143	69	53	449	146	19	36	37	39
2,523	732	346	425	266	2,464	874	38	275	238	40
429	100	103	60	45	416	128	23	34	45	41
791	156	219	133	89	771	243	32	70	64	42
928	206	234	136	103	892	306	44	92	77	43
566	151	146	86	58	547	189	20	52	53	44
563	127	150	83	60	549	189	31	52	49	45
939	191	271	139	104	906	299	44	90	82	46
780	156	148	145	55	751	269	37	78	80	47

## 5-15 都道府県別地方交付税交付額 (平成26年度)

(単位 100万円)

都道府県	都道府県				市町村			
	地方 交付税 総額	普通 交付税	特別 交付税	震災復 興特別 交付税	地方 交付税 総額	普通 交付税	特別 交付税	震災復 興特別 交付税
全国	8,878,785	8,468,000	136,672	274,113	8,552,643	7,435,838	876,472	240,333
北海道	667,993	661,428	5,871	694	837,350	762,325	74,950	75
青森	223,797	214,564	3,847	5,385	214,204	190,119	22,521	1,564
岩手	277,305	217,523	3,991	55,791	258,800	186,967	17,170	54,662
宮城	240,411	151,019	2,829	86,563	281,066	170,253	16,118	94,694
秋田	198,247	194,598	3,439	209	203,799	184,238	19,548	12
山形	183,901	181,148	2,510	242	161,002	142,428	18,570	3.4
福島	266,923	188,128	3,876	74,920	266,684	187,414	22,073	57,197
茨城	200,271	168,447	2,747	29,077	182,754	149,825	17,790	15,139
栃木	127,826	122,974	2,976	1,876	99,820	82,481	12,634	4,706
群馬	132,625	129,382	3,038	205	131,860	116,888	14,968	3.4
埼玉	188,828	185,713	2,290	824	158,001	136,651	20,837	514
千葉	166,387	157,543	1,191	7,652	167,382	141,368	15,395	10,620
東京	-	-	-	-	57,303	49,124	8,177	1.3
神奈川	78,550	77,023	686	842	74,215	66,325	7,889	1.1
新潟	277,669	271,879	3,940	1,849	280,493	247,663	31,931	899
富山	131,588	128,374	3,056	157	97,156	83,030	14,126	0.0
石川	132,548	129,415	3,014	119	116,850	102,828	14,012	10
福井	134,620	131,304	3,236	81	71,503	59,563	11,940	0.1
山梨	135,287	133,000	2,210	77	100,872	88,960	11,912	0.0
長野	219,817	213,831	4,312	1,673	268,905	240,782	27,904	219
岐阜	171,367	168,711	2,456	200	177,784	157,309	20,475	0.7
静岡	155,558	153,189	1,992	377	109,785	93,505	16,278	2.0
愛知	79,310	77,735	805	771	100,126	87,637	12,486	2.5
三重	137,304	135,433	1,793	78	132,447	117,053	15,394	0.2
滋賀	116,567	114,294	2,138	135	96,283	82,813	13,469	0.1
京都	174,801	171,448	3,096	257	160,656	145,507	15,149	0.2
大阪	276,412	274,454	1,045	913	266,788	251,193	15,594	0.3
兵庫	303,131	299,532	3,084	514	310,174	277,669	32,503	0.6
奈良	150,732	148,540	2,073	118	127,931	109,642	18,289	-
和歌山	164,988	162,437	2,459	92	127,345	109,799	17,546	0.0
鳥取	138,155	135,543	2,611	-	94,589	84,588	10,001	0.1
島根	185,197	182,901	2,229	68	156,483	138,438	18,044	0.0
岡山	168,914	165,843	2,887	183	187,479	168,805	18,674	0.0
広島	186,563	184,074	2,206	284	218,516	195,039	23,476	0.4
山口	174,332	171,198	2,996	138	146,202	129,437	16,765	0.0
徳島	149,596	146,722	2,801	73	99,840	88,457	11,382	-
香川	112,860	110,644	2,115	101	86,287	76,370	9,917	0.0
愛媛	168,773	165,770	2,866	137	163,217	146,553	16,661	3.0
高知	175,669	172,472	3,129	68	143,476	127,043	16,433	-
福岡	271,928	267,270	4,173	485	346,067	309,145	36,922	0.2
佐賀	146,254	143,404	2,776	73	103,339	91,389	11,950	0.0
長崎	222,296	218,842	3,323	131	219,160	201,101	18,059	0.1
熊本	220,716	217,045	3,505	166	234,003	212,655	21,348	-
大分	174,798	171,363	3,325	111	145,576	133,051	12,525	0.1
宮崎	187,276	184,125	3,070	81	149,891	135,538	14,353	0.2
鹿児島	271,197	265,260	5,740	197	271,207	244,329	26,878	0.6
沖縄	209,500	202,455	6,919	125	147,976	132,538	15,438	0.0

資料 総務省「地方財政統計年報」

## 5-16 税目別地方税収入額

(単位 10億円)

税目	平成 24年度	25年度	26年度	税目	平成 24年度	25年度	26年度
<b>道府県税</b>	<b>14,146</b>	<b>14,774</b>	<b>15,683</b>	<b>市町村税</b>	<b>20,315</b>	<b>20,600</b>	<b>21,102</b>
普通税	14,136	14,764	15,673	普通税	18,727	19,002	19,479
道府県民税	5,629	5,943	6,177	市町村民税	9,071	9,172	9,559
個人均等割	80	80	111	個人均等割	180	182	211
所得割	4,513	4,561	4,606	所得割	6,762	6,833	6,903
法人均等割	146	148	148	法人均等割	414	417	419
法人税割	686	692	814	法人税割	1,715	1,741	2,026
利子割	115	115	112	固定資産税	8,580	8,653	8,769
配当割	70	130	243	純固定資産税	8,489	8,562	8,675
株式等譲渡所得割	19	217	142	土地	3,399	3,374	3,382
事業税	2,531	2,855	3,203	家屋	3,551	3,648	3,746
個人分	178	181	186	償却資産	1,539	1,540	1,547
法人分	2,354	2,674	3,017	交付金	91	90	93
地方消費税	2,551	2,650	3,106	軽自動車税	184	189	195
不動産取得税	336	357	372	市町村たばこ税	887	983	950
道府県たばこ税	289	173	155	鉱産税	2.0	1.9	2.0
ゴルフ場利用税	51	49	48	特別土地保有税	0.7	1.1	1.8
自動車取得税	210	193	86	法定外普通税	1.4	1.9	1.8
軽油引取税	925	943	936	目的税	1,589	1,599	1,623
自動車税	1,586	1,574	1,556	法定目的税	1,587	1,597	1,622
鉱区税	0.4	0.0	0.0	入湯税	22	22	22
固定資産税(特例)	2.3	1.7	1.7	事業所税	350	348	356
法定外普通税	26	24	31	都市計画税	1,215	1,227	1,244
目的税	9.7	9.7	10	水利地益税	0.0	0.0	0.0
法定目的税	1.7	1.6	1.0	法定外目的税	1.4	1.3	1.2
狩猟税	1.7	1.6	1.0	旧法による税	0.0	-	-
法定外目的税	8.0	8.1	8.8				
旧法による税	0.2	0.1	0.1				

資料 総務省「地方財政統計年報」

## 第6章 貿易・国際収支・国際協力

## 6-1 主要国、主要商品別輸出額（平成27年）

（単位 10億円）

国（地域）	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学 製品	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器	その他 1)
総額 2)	75,614	599	1,137	1,245	7,759	9,220	14,424	13,289	18,141	9,801
<b>アジア</b>										
# アラブ首長国連邦	1,052	7.3	3.8	3.3	15	158	152	68	597	48
インド	981	0.5	18	8.9	147	274	250	144	55	84
インドネシア	1,396	4.9	36	14	146	353	379	177	207	80
オマーン	390	0.6	0.2	3.0	1.9	26	24	8.9	322	2.9
韓国	5,327	38	162	128	1,376	919	980	891	142	690
クウェート	226	0.1	0.2	0.2	1.5	24	19	12	166	3.1
サウジアラビア	826	2.4	0.4	1.4	25	124	147	48	456	22
シンガポール	2,403	20	7.3	256	160	207	351	430	325	646
タイ	3,386	28	50	11	300	822	797	612	368	398
中国	13,223	61	440	101	2,023	1,719	2,540	3,129	1,179	2,031
中国（台湾）	4,473	79	71	26	865	656	829	1,027	300	619
中国（香港）	4,236	146	15	201	334	301	332	1,394	221	1,291
フィリピン	1,148	5.6	8.6	21	101	163	200	295	191	162
マレーシア	1,453	7.4	25	17	144	271	238	371	211	168
<b>北アメリカ</b>										
# アメリカ合衆国	15,225	88	75	59	878	1,082	3,377	2,166	5,938	1,561
カナダ	936	7.1	3.7	0.1	26	81	122	88	542	65
パナマ	570	0.1	0.0	0.0	0.8	2.7	20	2.2	543	1.3
メキシコ	1,268	0.8	2.6	0.7	42	242	280	214	409	77
<b>南アメリカ</b>										
# アルゼンチン	97	0.0	0.7	0.1	13	9.0	30	15	24	5.1
チリ	202	0.0	0.9	45	5.5	29	21	4.7	92	5.3
ブラジル	476	0.8	3.2	2.3	50	70	128	61	131	29
<b>ヨーロッパ</b>										
# イギリス	1,300	5.3	9.5	7.9	60	80	245	178	441	273
イタリア	435	1.6	5.3	0.2	59	77	105	38	108	41
オーストリア	125	0.1	0.6	0.0	13	9.5	26	15	36	24
オランダ	1,403	7.4	9.9	3.8	143	69	486	251	257	177
スイス	327	0.7	1.2	0.0	57	12	15	13	55	173
スウェーデン	162	0.4	0.7	0.1	7.8	15	24	35	62	17
スペイン	287	0.5	1.9	1.4	17	16	48	33	152	17
ドイツ	1,965	4.5	20	1.2	158	132	432	610	305	302
トルコ	262	0.3	7.7	0.1	18	46	99	26	52	13
フランス	635	5.1	2.6	0.7	81	50	174	77	142	102
ベルギー	620	1.9	11	0.4	99	67	134	61	175	69
ロシア	618	3.1	7.8	5.9	16	67	97	34	351	36
<b>アフリカ</b>										
# 南アフリカ	325	1.5	3.6	0.5	11	36	77	20	164	11
<b>オセアニア</b>										
# オーストラリア	1,555	12	2.3	270	38	117	168	59	769	119
ニュージーランド	255	2.5	0.6	15	7.1	17	30	5.7	149	28
（欧州連合（EU） 3）	7,985	28	77	16	714	591	1,964	1,494	1,975	1,126

本船渡し価格（FOB価格）による。国別分類は、原則として仕向国（地）による。

1) 雑製品及び特殊取扱品の計。 2) 特殊地域を含む。 3) 加盟国28カ国の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

## 6-2 主要国、主要商品別輸入額（平成27年）

（単位 10億円）

国（地域）	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学 製品	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器	その他 1)
総額 2)	78,406	7,002	4,853	18,218	7,748	7,039	7,068	12,014	3,126	11,336
<b>アジア</b>										
# アラブ首長国連邦	2,846	1.6	4.3	2,756	1.1	79	0.2	0.7	0.1	2.8
イラン	393	2.5	0.2	387	0.1	3.5	0.0	0.0	-	0.1
インド	589	77	43	155	98	101	25	20	16	54
インドネシア	2,390	116	433	905	83	306	73	169	61	244
オマーン	182	0.8	1.6	173	1.6	4.8	0.0	0.0	0.0	0.1
カタール	1,974	-	0.3	1,955	7.3	11	0.0	0.0	0.0	0.5
韓国	3,244	218	74	440	420	630	359	699	128	276
クウェート	776	-	0.5	775	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
サウジアラビア	3,035	0.1	12	2,946	54	22	0.1	0.0	0.0	1.0
シンガポール	957	67	33	48	213	13	174	185	3.4	220
タイ	2,472	470	102	30	246	296	359	508	127	333
中国	19,429	975	219	106	1,122	2,289	3,191	5,655	487	5,386
中国（台湾）	2,817	79	73	3.1	266	305	209	1,324	69	489
中国（香港）	227	9.9	8.8	0.2	1.0	20	7.9	11	0.4	167
フィリピン	1,074	133	168	1.4	12	119	115	360	24	142
ベトナム	1,832	155	25	87	64	257	118	336	65	725
マレーシア	2,602	47	128	1,214	112	181	85	548	18	270
<b>北アメリカ</b>										
# アメリカ合衆国	8,060	1,570	472	340	1,336	462	1,145	1,156	731	848
カナダ	1,109	277	467	108	84	54	36	30	26	28
メキシコ	575	111	62	95	28	9.7	43	113	36	76
<b>南アメリカ</b>										
# チリ	726	188	461	-	12	64	0.1	0.0	0.0	0.5
ブラジル	910	292	407	0.0	65	115	9.7	3.8	12	5.0
<b>ヨーロッパ</b>										
# アイルランド	876	9.1	1.6	0.0	681	2.1	16	17	0.1	150
イギリス	788	52	9.9	0.7	224	60	125	86	112	119
イタリア	911	94	24	2.3	169	58	107	41	91	326
オーストリア	188	11	14	0.0	21	29	33	22	34	24
オランダ	328	67	14	1.1	62	13	98	32	9.2	31
スイス	895	96	1.2	0.4	337	20	60	37	2.0	342
スウェーデン	226	2.3	25	0.2	74	38	36	16	21	14
スペイン	443	80	43	26	150	17	16	27	44	42
ドイツ	2,454	62	14	2.6	731	148	329	325	645	198
フランス	1,147	189	13	8.0	406	53	115	64	97	201
ベルギー	264	27	4.8	2.1	137	30	9.1	9.2	35	9.0
ロシア	1,905	123	72	1,483	17	206	0.2	0.6	0.2	2.8
<b>アフリカ</b>										
# 南アフリカ	598	17	98	1.4	18	387	1.2	0.2	74	1.7
<b>オセアニア</b>										
# オーストラリア	4,210	425	890	2,591	43	216	5.3	4.1	12	24
ニュージーランド	289	141	25	1.5	38	75	4.0	1.4	0.1	3.9
（欧州連合（EU） 3)	8,625	828	242	50	2,799	560	998	727	1,199	1,222

運賃・保険料込み価格（CIF価格）による。国別分類は、原則として原産国（地）による。ただし、原産国（地）不明の場合は積出国（地）による。

1) 雑製品及び特殊取扱品の計。 2) 特殊地域を含む。 3) 加盟国28カ国の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

## 6-3 貿易価格指数と貿易数量指数

(平成22年=100)

年次	輸出								
	総合								
	食料品	繊維 及び 同製品	化学 製品	非金属 鉱物製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品		
基準時 ウエイト	1,000.0	5.4	11.0	103.9	14.6	96.0	686.6	82.4	
	<b>価格指数</b>								
平成 25 年	114.8	105.5	117.4	115.9	104.8	110.1	114.4	124.1	
26	119.6	110.5	122.3	117.4	100.8	113.7	119.9	129.9	
27	125.0	117.6	128.9	117.0	103.6	112.6	128.7	124.1	
	<b>数量指数</b>								
平成 25 年	90.2	101.7	94.5	93.6	88.8	96.3	88.9	90.2	
26	90.7	107.3	97.0	96.1	91.8	96.8	89.2	87.5	
27	89.8	125.3	97.6	95.7	90.9	93.6	86.7	91.2	
年次	輸入								
	総合								
	食料品	原料品	鉱物性 燃料	繊維 製品	化学 製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品	
基準時 ウエイト	1,000.0	88.9	80.6	308.8	49.0	71.6	52.7	269.0	79.4
	<b>価格指数</b>								
平成 25 年	127.0	121.7	113.8	148.2	130.8	107.6	107.6	120.6	122.5
26	133.4	129.0	116.0	154.2	139.3	109.6	116.9	128.7	133.4
27	125.3	135.2	103.3	103.2	153.9	124.2	119.9	141.6	147.0
	<b>数量指数</b>								
平成 25 年	105.3	102.3	98.8	106.4	106.1	111.7	99.6	107.4	105.1
26	106.0	100.3	101.1	103.2	101.9	116.4	105.5	112.4	102.9
27	103.0	99.6	98.5	101.5	96.7	115.9	101.4	106.7	96.1

価格指数の算式はフィッシャー式。数量指数は金額指数÷価格指数。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

## 6-4 主要商品・商品特殊分類別輸出額

(単位 100万円)

年次	総額	主要商品別				
		食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品
平成25年	69,774,193	435,773	1,206,274	1,532,920	7,507,353	9,176,840
26	73,093,028	481,526	1,193,839	1,516,916	7,817,652	9,463,741
27	75,613,929	598,613	1,137,014	1,244,922	7,759,364	9,219,834
年次	総額	主要商品別				
		一般機械	電気機器	#半導体等 電子部品	輸送用機器	#自動車
平成25年	13,359,015	12,051,642	3,552,559	16,332,053	10,412,512	8,172,322
26	14,218,412	12,650,039	3,690,833	16,906,975	10,919,447	8,843,929
27	14,423,861	13,288,662	3,914,521	18,140,731	12,046,259	9,800,928
年次	総額	商品特殊分類別				
		#食料及び その他の 直接消費財	#工業用原料	#資本財	#非耐久 消費財	#繊維製品
平成25年	417,560	18,332,798	35,453,341	429,329	69,131	10,954,887
26	467,290	18,937,639	37,199,276	467,033	74,808	11,515,330
27	581,614	18,250,148	38,166,895	561,873	82,131	12,644,103

本船渡し価格（FOB価格）による。1) 雑製品及び特殊取扱品の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

## 6-5 主要商品・商品特殊分類別輸入額

(単位 100万円)

年次	総額	主要商品別					
		食料品	#穀類及び 同調製品	#野菜	原料品	鉱物性燃料	#原油及び 粗油
平成25年	81,242,545	6,473,095	976,914	483,207	5,357,616	27,443,830	14,244,807
26	85,909,113	6,731,849	883,328	504,902	5,589,612	27,692,447	13,873,425
27	78,405,536	7,002,103	871,061	546,740	4,853,075	18,218,146	8,184,755
年次	総額	主要商品別					
		鉱物性燃料 #液化天然 ガス	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器
平成25年	7,058,951	6,464,172	6,245,453	5,968,882	10,309,320	2,788,248	10,191,929
26	7,850,896	6,864,204	6,993,691	6,760,989	11,532,498	3,056,273	10,687,550
27	5,514,121	7,747,873	7,039,004	7,068,460	12,014,479	3,126,261	11,336,136
年次	総額	商品特殊分類別					
		#食料及び その他の 直接消費財	#工業用原料	#鉱物性 燃料	#資本財	#非耐久消費財	#耐久消費財
平成25年	6,454,302	44,014,317	27,443,830	18,437,209	5,340,644	3,426,279	5,314,551
26	6,749,842	45,545,601	27,692,447	20,695,956	5,429,274	3,458,283	5,754,549
27	7,025,802	36,179,361	18,218,146	21,679,079	5,662,852	3,616,357	5,920,894

運賃・保険料込み価格（CIF価格）による。1) 雑製品及び特殊取扱品の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

## 6-6 対外・対内直接投資実績

(単位 億円)

年次	対外直接投資			株式資本			収益の再投資		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成 26 年	789,694	644,985	144,709	125,654	48,488	77,165	46,843	-	46,843
27	696,396	538,108	158,287	126,622	31,184	95,438	46,284	-	46,284
年次	対外直接投資			対内直接投資					
	負債性資本						株式資本		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成 26 年	617,197	596,496	20,701	329,731	310,487	19,243	42,028	32,419	9,609
27	523,491	506,924	16,566	175,933	176,097	-164	19,962	20,131	-168
年次	対内直接投資						国別対外直接投資		
	収益の再投資			負債性資本			アジア		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット		#シンガポール	#中国
平成 26 年	12,163	-	12,163	275,539	278,068	-2,529	36,801	8,084	6,927
27	12,102	-	12,102	143,868	155,966	-12,098	37,695	7,842	10,170
年次	国別対外直接投資								
	中東	北米		中南米		ヨーロッパ		アフリカ	オセアニア
		#アメリカ合衆国	#ブラジル	#イギリス					
平成 26 年	221	46,354	44,569	7,449	3,540	22,051	10,060	1,535	5,937
27	1,298	54,174	52,835	12,105	1,699	38,431	21,351	1,500	10,525
年次	国別対内直接投資								
	アジア	北米		ヨーロッパ					
		#アメリカ合衆国							
平成 26 年	4,738	4,329	4,314	-7,973					
27	5,468	4,916	4,903	-13,938					

資料 財務省「国際収支状況」

## 6-7 国際収支状況

(単位 10億円)

年次	経常収支					
	計	貿易・サービス収支	貿易収支	輸出	輸入	サービス収支
平成 24 年	4,764	-8,083	-4,272	61,957	66,229	-3,811
25	4,457	-12,252	-8,773	67,829	76,602	-3,479
26	3,881	-13,499	-10,465	74,075	84,540	-3,034
27	16,413	-2,307	-629	75,265	75,894	-1,678

年次	経常収支		資本 移転等 収支	金融収支	誤差脱漏
	第一次 所得収支	第二次 所得収支			
平成 24 年	13,991	-1,145	-80	4,193	-491
25	17,698	-989	-744	-409	-4,122
26	19,374	-1,995	-209	6,237	2,566
27	20,653	-1,933	-271	21,145	5,004

IMF方式 1) プラス(+)は純資産の増加、マイナス(-)は純資産の減少を示す。

資料 財務省「国際収支状況」

## 6-8 外国為替相場

年末	インターバンク相場 (東京市場) (1米ドルにつき円)		基準相場 米ドル (1ドル につき円) 1)	対顧客為替相場 (三菱東京UFJ銀行) 2)		
	スポット・レート			ユーロ	英・ポンド	韓国・ウォン
	3)	中心相場 期中平均 4)		(1ユーロ につき円)	(1ポンド につき円)	(100ウォン につき円)
平成 21 年	92.13	93.54	90	132.00	146.53	7.89
22	81.51	87.78	83	107.90	126.48	7.16
23	77.57	79.81	78	100.71	119.81	6.75
24	86.32	79.81	84	114.71	139.52	8.10
25	105.37	97.63	103	145.05	173.76	10.00
26	119.80	105.85	119	146.54	187.03	10.98
27	120.42	121.03	122	131.77	178.78	10.33

1) 12月中の実勢相場の平均値。 2) 対顧客電信売相場と対顧客電信買相場の仲値(最終公表相場)。直物

3) インターバンク市場参加者等から聴取した売り値と買い値の中間値(17時時点)。 4) 月次計数の単純平均。

資料 日本銀行「日本銀行統計」「金融経済統計月報」「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」

## 6-9 外貨準備高

(単位 100万米ドル)

年末	外貨準備高	外貨	IMFリザーブ ポジション	SDR	金	その他外貨 準備
平成 24 年	1,268,125	1,193,077	13,697	19,911	40,939	501
25	1,266,815	1,202,443	14,202	20,129	29,560	481
26	1,260,548	1,199,651	11,993	18,895	29,504	505
27	1,233,214	1,179,004	9,531	18,048	26,134	497

資料 財務省「外貨準備等の状況」

## 6-10 経済協力状況 (支出純額ベース)

(単位 100万米ドル)

項目	平成24年	25年	26年
<b>経済協力総額</b>	<b>56,052</b>	<b>70,841</b>	<b>59,151</b>
政府開発援助	10,554	11,494	9,223
二国間	6,352	8,524	5,968
贈与	6,775	9,841	5,084
政府貸付等	-423	-1,317	884
国際機関に対する出資・拠出等	4,202	2,970	3,255
その他の政府資金	5,920	2,133	-2,148
民間資金	39,092	56,756	51,609
輸出信用 (1年超)	-5,280	538	1,063
直接投資	40,344	50,607	44,399
その他二国間証券投資等	5,269	7,323	7,328
国際機関に対する融資等	-1,241	-1,712	-1,180
民間非営利団体による贈与	487	458	467
経済協力の総額/GNI (%)	0.92	1.39	1.23

1) 平成24年は、東欧及び卒業国向けを含む。平成25年以降は、卒業国向けを含む。

資料 外務省「開発協力白書」

## 6-11 我が国の二国間政府開発援助（平成26年）

（単位 100万米ドル）

国（地域）	政府開発援助					
	計	贈与	無償資金協力		政府貸付等	
				技術協力		
				1)	2)	
総額	3)	5,968	5,084	2,450	2,634	884
東アジア						
# カンボジア		124	104	64	40	21
タイ		157	49	10	39	108
ベトナム		1,523	128	40	89	1,395
ミャンマー		214	203	120	83	11
南アジア						
# インド		705	43	1	41	662
スリランカ		133	53	33	20	80
パキスタン		244	69	55	14	175
バングラデシュ		308	61	17	43	247
中央アジア・コーカサス						
# アゼルバイジャン		69	11	9	2	58
ジョージア		57	9	8	1	49
中東・北アフリカ						
# アフガニスタン		270	270	220	50	-
イラク		365	50	34	16	316
ヨルダン		58	41	28	13	17
サブサハラ・アフリカ						
# ウガンダ		86	49	31	17	37
エチオピア		83	83	56	27	-
ケニア		46	61	24	37	-15
コンゴ民主共和国		54	54	43	10	-
ザンビア		50	39	25	14	11
スーダン		53	53	39	13	-
セネガル		45	45	23	22	-
タンザニア		114	60	28	32	54
マラウイ		42	42	25	18	-
南スーダン		43	43	31	12	-
モザンビーク		85	51	26	25	34
中南米						
# ハイチ		23	23	21	2	-
ブラジル		15	25	1	24	-10
ボリビア		15	15	5	11	-0
ホンジュラス		15	15	10	6	-
オセアニア						
# トンガ		17	17	15	3	-
ヨーロッパ						
# ウクライナ		108	14	11	3	94

1) 行政経費及び開発啓発費等を含む。 2) 当該国への政府貸付総額から過去の貸付に対するの回収額を差し引いた額。 3) 複数地域にまたがる援助等を含む。卒業国向け援助を含む。

資料 外務省「開発協力白書」

## 第7章 企業活動

## 7-1 産業別民営事業所数と従業者数

産業	事業所数		従業者数 (1,000人)	
	平成24年	26年	平成24年	26年
全産業 (事業内容等不詳を含む)	5,768,489	5,779,072	...	...
全産業	5,453,635	5,541,634	55,837	57,428
農林漁業 (個人経営を除く)	30,717	32,822	356	354
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,286	1,980	21	20
建設業	525,457	515,079	3,877	3,792
製造業	493,380	487,061	9,248	9,188
電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	4,506	201	197
情報通信業	67,204	66,236	1,627	1,631
運輸業, 郵便業	135,468	134,118	3,302	3,248
卸売業, 小売業	1,405,021	1,407,235	11,746	12,031
金融業, 保険業	88,831	87,015	1,589	1,513
不動産業, 物品賃貸業	379,719	384,240	1,474	1,492
学術研究, 専門・技術サービス業	219,470	228,411	1,664	1,787
宿泊業, 飲食サービス業	711,733	725,090	5,421	5,490
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	480,617	486,006	2,546	2,508
教育, 学習支援業	161,287	169,956	1,722	1,803
医療, 福祉	358,997	418,640	6,179	7,191
複合サービス事業	33,357	34,848	342	519
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	356,156	358,391	4,522	4,664

「経済センサス-基礎調査」(7月1日現在)「経済センサス-活動調査」(2月1日現在)による。国及び地方公共団体を除く。事業所とは、一定の場所(一区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われ、従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。産業別の事業所数及び従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。東日本大震災の影響により、平成24年は原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区、26年は原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

## 7-3 産業、経営組織別民営事業所数と

産業	総数		個人		法人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	5,541,634	57,428	2,117,446	5,989	3,394,356	51,313
1 農林漁業 (個人経営を除く)	32,822	354	-	-	32,308	349
2 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,980	20	143	0	1,833	19
3 建設業	515,079	3,792	152,182	376	362,822	3,415
4 製造業	487,061	9,188	145,796	411	340,668	8,773
5 電気・ガス・熱供給・水道業	4,506	197	10	0	4,470	197
6 情報通信業	66,236	1,631	2,287	5	63,772	1,625
7 運輸業, 郵便業	134,118	3,248	18,241	32	115,268	3,213
8 卸売業, 小売業	1,407,235	12,031	461,561	1,412	943,144	10,605
9 金融業, 保険業	87,015	1,513	6,298	12	80,627	1,501
10 不動産業, 物品賃貸業	384,240	1,492	148,813	230	234,454	1,259
11 学術研究, 専門・技術サービス業	228,411	1,787	102,787	311	125,159	1,474
12 宿泊業, 飲食サービス業	725,090	5,490	440,785	1,376	283,556	4,107
13 生活関連サービス業, 娯楽業 1)	486,006	2,508	318,683	625	166,437	1,876
14 教育, 学習支援業	169,956	1,803	93,572	225	75,311	1,573
15 医療, 福祉	418,640	7,191	173,041	841	242,981	6,332
16 複合サービス事業	34,848	519	3,407	9	31,399	510
17 サービス業 (他に分類されないもの) 2)	358,391	4,664	49,840	124	290,147	4,484

「経済センサス-基礎調査」(7月1日現在)による。7-1表脚注参照。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

7-2 産業別企業数と売上（収入）金額

（単位 金額 10億円）

産業	企業数		売上（収入）金額			
	平成24年	26年	平成24年	全産業に占める割合 (%)	26年	全産業に占める割合 (%)
<b>全産業</b>	<b>4, 128, 215</b>	<b>4, 098, 284</b>	<b>1, 335, 508</b>	<b>100.0</b>	<b>1, 377, 721</b>	<b>100.0</b>
農林漁業（個人経営を除く）	24, 616	26, 624	3, 885	0.3	3, 892	0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	1, 766	1, 541	715	0.1	2, 146	0.2
建設業	468, 199	456, 312	83, 384	6.2	87, 846	6.4
製造業	434, 130	417, 932	343, 085	25.7	347, 704	25.2
電気・ガス・熱供給・水道業	759	1, 127	21, 872	1.6	25, 774	1.9
情報通信業	45, 440	46, 398	47, 617	3.6	47, 844	3.5
運輸業，郵便業	75, 783	74, 854	54, 971	4.1	56, 112	4.1
卸売業，小売業	930, 073	907, 857	415, 122	31.1	425, 691	30.9
金融業，保険業	32, 419	32, 200	113, 928	8.5	116, 455	8.5
不動産業，物品賃貸業	329, 449	322, 573	35, 664	2.7	35, 975	2.6
学術研究，専門・技術サービス業	192, 062	196, 116	28, 906	2.2	29, 231	2.1
宿泊業，飲食サービス業	545, 801	546, 717	19, 981	1.5	20, 725	1.5
生活関連サービス業，娯楽業	385, 997	385, 656	37, 314	2.8	36, 865	2.7
教育，学習支援業	116, 051	120, 204	13, 920	1.0	14, 089	1.0
医療，福祉	276, 972	300, 706	74, 538	5.6	84, 825	6.2
複合サービス事業	6, 469	6, 278	7, 475	0.6	8, 476	0.6
サービス業（他に分類されないもの） <sup>2)</sup>	262, 229	255, 189	33, 134	2.5	34, 071	2.5

「経済センサス-基礎調査」（企業数は7月1日現在，売上（収入）金額は平成25年1年間の数値）「経済センサス-活動調査」（企業数は2月1日現在，売上（収入）金額は平成23年1年間の数値）による。国及び地方公共団体を除く。企業とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。売上（収入）金額は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計。東日本大震災の影響により，平成24年は原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域を含む調査区，26年は原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

III

企業・事業所

従業者数（平成26年）

（単位 従業者数 1,000人）

会社		# 株式・有限・相互会社		会社以外の法人		法人でない団体		産業
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
<b>2, 971, 628</b>	<b>43, 127</b>	<b>2, 936, 580</b>	<b>42, 847</b>	<b>422, 728</b>	<b>8, 186</b>	<b>29, 832</b>	<b>125</b>	<b>全産業</b>
22, 433	227	22, 010	225	9, 875	122	514	5	1
1, 749	19	1, 729	19	84	0	4	0	2
361, 932	3, 409	360, 557	3, 402	890	6	75	0	3
336, 821	8, 705	333, 636	8, 678	3, 847	68	597	4	4
4, 242	195	4, 210	195	228	2	26	0	5
62, 604	1, 597	61, 492	1, 589	1, 168	28	177	1	6
112, 736	3, 184	111, 842	3, 171	2, 532	29	609	3	7
920, 349	10, 309	907, 965	10, 187	22, 795	296	2, 530	14	8
65, 942	1, 257	65, 174	1, 247	14, 685	244	90	0	9
229, 484	1, 218	226, 368	1, 210	4, 970	41	973	3	10
111, 950	1, 251	110, 093	1, 243	13, 209	223	465	2	11
278, 794	4, 047	275, 771	4, 023	4, 762	60	749	6	12
159, 166	1, 788	157, 462	1, 776	7, 271	88	886	8	13
52, 103	539	51, 436	536	23, 208	1, 034	1, 073	5	14
77, 414	1, 175	74, 220	1, 148	165, 567	5, 157	2, 618	18	15
20, 114	324	20, 108	324	11, 285	186	42	0	16
153, 795	3, 883	152, 507	3, 875	136, 352	601	18, 404	57	17

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」

## 7-4 産業、従業者規模別民営

産業	総数	1~4人	5~9	10~19
<b>事業所数</b>				
<b>全産業</b>	<b>5,541,634</b>	<b>3,225,428</b>	<b>1,090,283</b>	<b>650,018</b>
1 農林漁業（個人経営を除く）	32,822	11,671	9,621	6,979
2 鉱業、採石業、砂利採取業	1,980	830	513	411
3 建設業	515,079	291,229	127,382	62,804
4 製造業	487,061	235,442	98,837	67,780
5 電気・ガス・熱供給・水道業	4,506	1,151	787	820
6 情報通信業	66,236	30,763	12,813	8,915
7 運輸業、郵便業	134,118	40,936	23,650	26,621
8 卸売業、小売業	1,407,235	809,916	298,416	177,077
9 金融業、保険業	87,015	32,226	16,528	18,165
10 不動産業、物品賃貸業	384,240	317,540	41,263	14,612
11 学術研究、専門・技術サービス業	228,411	155,238	42,313	17,602
12 宿泊業、飲食サービス業	725,090	427,261	148,179	86,932
13 生活関連サービス業、娯楽業	486,006	378,202	55,811	27,183
14 教育、学習支援業	169,956	109,583	25,503	17,643
15 医療、福祉	418,640	144,445	118,768	78,759
16 複合サービス事業	34,848	14,179	12,343	5,233
17 サービス業	358,391	224,816	57,556	32,482
（他に分類されないもの）				
<b>従業者数（1,000人）</b>				
<b>全産業</b>	<b>57,428</b>	<b>6,898</b>	<b>7,137</b>	<b>8,759</b>
1 農林漁業（個人経営を除く）	354	29	64	94
2 鉱業、採石業、砂利採取業	20	2	3	5
3 建設業	3,792	663	833	829
4 製造業	9,188	544	653	920
5 電気・ガス・熱供給・水道業	197	3	5	11
6 情報通信業	1,631	65	85	122
7 運輸業、郵便業	3,248	82	161	370
8 卸売業、小売業	12,031	1,852	1,943	2,389
9 金融業、保険業	1,513	73	112	251
10 不動産業、物品賃貸業	1,492	591	259	193
11 学術研究、専門・技術サービス業	1,787	332	271	232
12 宿泊業、飲食サービス業	5,490	930	968	1,178
13 生活関連サービス業、娯楽業	2,508	704	358	365
14 教育、学習支援業	1,803	188	168	240
15 医療、福祉	7,191	333	800	1,056
16 複合サービス事業	519	41	79	69
17 サービス業	4,664	465	374	436
（他に分類されないもの）				

「経済センサス-基礎調査」（7月1日現在）による。国及び地方公共団体を除く。7-1表脚注参照。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

## 事業所数と従業者数（平成26年）

20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300人以上	出向・派遣 従業者のみ	産業
<b>230,983</b>	<b>161,096</b>	<b>101,321</b>	<b>38,678</b>	<b>10,387</b>	<b>12,247</b>	<b>21,193</b>	全産業
2,285	1,348	587	116	26	7	182	1
103	67	20	7	2	3	24	2
16,662	10,074	4,789	1,164	265	238	472	3
28,336	23,817	17,903	8,290	2,482	3,371	803	4
362	352	464	316	91	77	86	5
3,785	3,648	2,997	1,590	489	756	480	6
13,828	13,233	9,569	3,779	854	718	930	7
55,568	32,132	19,320	6,473	1,391	1,277	5,665	8
8,852	6,132	2,937	814	222	326	813	9
4,011	2,371	1,170	481	113	162	2,517	10
5,012	3,539	2,331	1,018	302	406	650	11
33,163	18,873	7,199	1,431	289	316	1,447	12
9,925	7,284	4,231	1,003	162	147	2,058	13
7,085	4,641	2,962	1,132	294	533	580	14
28,679	22,003	15,602	5,843	1,708	1,975	858	15
1,018	503	532	531	220	218	71	16
12,309	11,079	8,708	4,690	1,477	1,717	3,557	17
<b>5,483</b>	<b>6,052</b>	<b>6,914</b>	<b>5,244</b>	<b>2,508</b>	<b>8,433</b>		- 全産業
54	51	39	15	6	3		- 1
2	3	1	1	0	2		- 2
394	376	320	156	64	157		- 3
678	906	1,231	1,138	600	2,518		- 4
9	13	33	43	22	57		- 5
90	138	209	219	119	583		- 6
331	504	653	511	204	434		- 7
1,310	1,200	1,315	866	335	823		- 8
212	229	195	110	54	278		- 9
95	88	79	66	27	93		- 10
119	133	159	141	73	328		- 11
784	697	472	188	69	204		- 12
237	274	284	132	39	116		- 13
168	173	203	152	72	439		- 14
682	828	1,080	786	413	1,214		- 15
24	19	39	75	54	119		- 16
294	420	603	645	358	1,068		- 17

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」

## 7-5 産業、存続・新設・廃業別民営事業所数と従業者数（平成26年）

産業	事業所数				従業者数（1,000人）			
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所
<b>全産業</b>	<b>5,541,634</b>	<b>4,681,672</b>	<b>859,962</b>	<b>872,366</b>	<b>57,428</b>	<b>46,970</b>	<b>10,458</b>	<b>8,608</b>
農林漁業 （個人経営を除く）	32,822	27,065	5,757	3,828	354	300	54	36
鉱業、採石業、 砂利採取業	1,980	1,734	246	270	20	18	2	2
建設業	515,079	461,017	54,062	68,232	3,792	3,338	453	441
製造業	487,061	445,967	41,094	65,158	9,188	8,235	953	1,019
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4,506	3,546	960	457	197	183	14	12
情報通信業	66,236	49,916	16,320	16,195	1,631	1,217	414	367
運輸業、郵便業	134,118	111,111	23,007	25,208	3,248	2,654	595	643
卸売業、小売業	1,407,235	1,192,880	214,355	252,713	12,031	9,778	2,254	1,990
金融業、保険業	87,015	70,472	16,543	16,235	1,513	1,200	313	301
不動産業、 物品賃貸業	384,240	338,540	45,700	50,486	1,492	1,240	251	225
学術研究、専門・ 技術サービス業	228,411	188,013	40,398	37,491	1,787	1,426	360	278
宿泊業、 飲食サービス業	725,090	584,066	141,024	144,631	5,490	4,229	1,260	1,047
生活関連サービス 業、娯楽業	486,006	417,718	68,288	67,852	2,508	2,040	469	416
教育、学習支援業	169,956	136,023	33,933	29,040	1,803	1,466	337	225
医療、福祉	418,640	317,870	100,770	46,237	7,191	5,486	1,705	810
複合サービス事業	34,848	33,517	1,331	1,544	519	498	21	19
サービス業 （他に分類されない もの）	358,391	302,217	56,174	46,789	4,664	3,662	1,002	776

「経済センサス-基礎調査」（7月1日現在）による。7-1表脚注参照。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。

2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」

## 7-6 個人企業の営業状況（1事業所当たり）（平成27年度）

（単位 金額 1,000円）

産業、従業者規模	集計 事業所 数	売上高	売上 原価	売上 総利益	営業費	営業 利益	設備 投資	従業 者数 (人)	従業者 1人 当たり 売上高 (A/E)
		(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(C-D)			
<b>製造業</b>	<b>545</b>	<b>9,448</b>	<b>3,093</b>	<b>6,355</b>	<b>3,677</b>	<b>2,678</b>	<b>445</b>	<b>2.43</b>	<b>3,888</b>
事業主のみ	…	3,242	784	2,458	1,130	1,328	232	1.00	3,242
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	6,965	1,994	4,971	2,293	2,678	343	2.23	3,123
1人	…	19,563	7,104	12,459	8,357	4,102	820	4.21	4,647
2	…	14,260	5,630	8,630	5,277	3,353	611	2.87	4,969
3	…	19,753	5,168	14,586	8,898	5,687	452	4.01	4,926
4	…	21,607	8,133	13,473	9,877	3,597	846	5.23	4,131
5～9	…	33,355	15,607	17,748	12,066	5,682	857	6.37	5,236
10～19	…	30,556	11,670	18,887	16,453	2,434	2,524	8.17	3,740
20人以上	…	64,831	22,421	42,410	38,249	4,161	1,715	15.28	4,243
20人以上	…	147,516	27,807	119,708	82,353	37,355	5,218	28.83	5,117
<b>卸売業、小売業</b>	<b>1,263</b>	<b>14,968</b>	<b>10,104</b>	<b>4,864</b>	<b>3,233</b>	<b>1,631</b>	<b>299</b>	<b>2.45</b>	<b>6,109</b>
事業主のみ	…	4,285	2,828	1,457	1,033	425	86	1.00	4,285
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	10,425	6,850	3,575	2,003	1,572	255	2.24	4,654
1人	…	35,537	24,393	11,144	7,989	3,155	625	4.53	7,845
2	…	21,543	14,418	7,125	5,074	2,051	453	2.89	7,454
3	…	29,280	20,346	8,934	6,725	2,209	789	3.87	7,566
4	…	36,112	23,526	12,586	9,458	3,128	996	4.88	7,400
5～9	…	37,954	23,290	14,664	10,692	3,972	1,033	5.86	6,477
10～19	…	82,867	57,355	25,512	18,769	6,743	585	8.56	9,681
20人以上	…	143,119	106,480	36,639	25,412	11,227	961	15.34	9,330
20人以上	…	189,626	134,982	54,644	30,984	23,661	295	28.44	6,668
<b>宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>813</b>	<b>8,916</b>	<b>3,800</b>	<b>5,116</b>	<b>3,496</b>	<b>1,621</b>	<b>360</b>	<b>2.88</b>	<b>3,096</b>
事業主のみ	…	3,234	1,500	1,734	1,295	438	89	1.00	3,234
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	6,410	2,883	3,527	2,181	1,346	240	2.21	2,900
1人	…	14,862	6,110	8,752	6,139	2,613	651	4.68	3,176
2	…	8,174	3,466	4,708	3,240	1,468	383	2.85	2,868
3	…	13,508	5,680	7,828	5,286	2,542	550	3.89	3,472
4	…	14,756	5,744	9,012	5,787	3,225	401	4.99	2,957
5～9	…	19,526	8,272	11,254	7,792	3,462	2,414	6.11	3,196
10～19	…	27,094	10,683	16,411	12,324	4,087	793	8.21	3,300
20人以上	…	48,955	20,804	28,151	22,222	5,929	1,005	14.53	3,369
20人以上	…	100,666	39,960	60,706	39,487	21,219	3,236	25.25	3,987
<b>サービス業</b>	<b>988</b>	<b>4,960</b>	<b>793</b>	<b>4,168</b>	<b>2,402</b>	<b>1,766</b>	<b>247</b>	<b>1.94</b>	<b>2,557</b>
事業主のみ	…	2,343	363	1,980	1,004	975	178	1.00	2,343
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	4,157	569	3,589	1,516	2,072	282	2.20	1,890
1人	…	11,068	1,924	9,144	6,312	2,832	331	3.37	3,284
2	…	7,017	1,260	5,757	3,444	2,313	229	2.50	2,807
3	…	11,640	1,871	9,769	6,834	2,935	326	3.59	3,242
4	…	16,071	2,546	13,526	10,523	3,003	721	4.48	3,587
5～9	…	23,021	4,626	18,395	14,302	4,094	709	5.60	4,111
10～19	…	35,744	7,304	28,440	22,114	6,326	481	7.68	4,654
20人以上	…	45,808	3,498	42,309	32,992	9,317	1,993	13.18	3,476
20人以上	…	14,523	2,189	12,334	10,218	2,116	200	11.00	1,320

「個人企業経済調査」による。個人で「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」を営んでいる全国約4,000事業所を対象。動向調査票による調査は四半期ごとに実施。

資料 総務省統計局「個人企業経済調査結果」

## 7-7 法人企業の

産業	母集団 (法人数)	資産合計	資産			負債及び	
			流動 資産	固定 資産	繰延 資産	流動 負債	固定 負債
<b>全産業</b>	<b>2,749,619</b>	<b>1,568,541</b>	<b>700,168</b>	<b>866,676</b>	<b>1,697</b>	<b>512,071</b>	<b>445,421</b>
1 製造業	361,327	439,803	215,916	223,438	449	147,194	93,294
2 非製造業	2,388,292	1,128,738	484,252	643,238	1,248	364,877	352,127
3 農林水産業	26,008	4,958	2,175	2,776	7.2	2,593	1,805
4 鉱業、採石業、 砂利採取業	3,886	10,030	3,510	6,505	15	1,956	2,051
5 建設業	457,437	99,866	66,017	33,719	130	43,916	21,465
6 電気業	1,625	47,663	6,762	40,876	25	8,265	32,273
7 ガス・熱供給・ 水道業	679	6,048	1,443	4,603	1.7	1,295	1,947
8 情報通信業	109,663	74,429	31,530	42,805	94	18,822	14,450
9 運輸業、郵便業	79,511	95,378	25,849	69,460	69	22,608	40,923
10 卸売業、小売業	638,239	312,069	189,206	122,535	328	140,981	68,988
11 不動産業、 物品賃貸業	327,307	211,352	72,003	139,158	192	57,658	90,052
12 サービス業	743,937	266,944	85,756	180,801	387	66,782	78,172
<b>全産業 (金融業、保険業を含む)</b>	<b>2,806,684</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>906,313</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
13 # 金融業、保険業	57,065	-	-	39,637	-	-	-

「法人企業統計調査」による。金融業、保険業を除く。 1) 負債及び純資産の合計と共通。 2) 中間配当金を含む。

### 経理状況（平成26年度）

（単位 金額 10億円）

純資産		損益				利益 処分	付加価値額			産業
特別法上の 準備金	純資産	売上高	営業 利益	経常 利益	当期 純利益	配当金 2)	#従業員 給与	#営業 純益		
<b>433</b>	<b>610,616</b>	<b>1,447,843</b>	<b>53,364</b>	<b>64,586</b>	<b>41,310</b>	<b>16,883</b>	<b>284,762</b>	<b>127,124</b>	<b>46,614</b>	全産業
-	199,315	405,082	16,881	23,699	15,434	7,021	76,584	34,286	15,437	1
433	411,302	1,042,760	36,482	40,887	25,876	9,863	208,179	92,838	31,177	2
-	560	4,110	-10	127	78	5.7	846	432	-33	3
-	6,023	3,502	1,073	1,132	183	202	1,357	143	1,057	4
-	34,485	128,515	4,159	4,719	2,822	644	25,908	11,639	3,751	5
122	7,004	22,162	615	276	362	97	3,166	910	212	6
0.4	2,805	5,909	308	338	248	60	863	205	279	7
-	41,157	59,576	4,562	4,782	3,084	1,560	19,684	8,557	4,368	8
305	31,541	69,407	2,894	3,169	1,823	700	22,624	10,925	2,300	9
-	102,100	534,691	7,741	10,591	6,045	2,391	56,896	26,857	6,553	10
-	63,643	53,068	5,841	5,659	4,311	1,052	16,990	3,190	4,430	11
5.1	121,985	161,821	9,299	10,093	6,921	3,151	59,845	29,981	8,262	12
-	763,854	-	-	78,579	49,816	21,174	-	133,337	-	全産業
-	153,238	-	-	13,993	8,506	4,291	-	6,213	-	13

資料 財務省「財政金融統計月報（法人企業統計年報特集）」

## 7-8 銀行取引停止処分の状況

(単位 件)

項目	平成24年	25年	26年	27年
取引停止処分件数	2,629	2,035	1,634	1,367
法人取引停止処分者件数	<b>2,390</b>	<b>1,820</b>	<b>1,465</b>	<b>1,236</b>
負債金額(10億円)	555	399	332	280
資本金別				
300万円未満	59	48	47	41
300～1000	751	573	421	395
1000～5000	1,499	1,130	929	743
5000～3億円以下	74	58	65	50
3億円超	7	11	3	7
業種別				
1) 製造業	551	488	381	333
# 食料品	59	57	29	35
繊維品	36	36	19	29
木材・パルプ・紙	43	40	27	27
出版・印刷	94	67	76	48
金属製品	92	69	38	51
機械	38	39	29	21
電気機器	22	25	21	11
卸売業	373	306	268	239
# 飲食料品	59	49	43	42
繊維	33	37	30	21
建材	65	52	25	37
電気機器	9	13	10	16
小売業	339	245	222	178
# 飲食店	36	24	29	20
建設業	734	453	363	297
サービス業	170	148	103	60
# 修理業	23	23	16	8
農林・漁業・水産業	10	14	5	5
鉱業	6	3	2	1
不動産業	32	28	28	15
運輸・通信業	136	104	84	63
原因別				
3) 2,853	2,181	1,745	1,447	
在庫投資過大	24	12	18	11
設備投資過大	45	38	25	13
売上不振	1,651	1,177	884	774
コスト高・人手不足・採算悪化	351	297	266	204
売上金回収困難	153	124	95	73
関連企業倒産の波及	41	28	22	21
融通手形操作	29	14	16	13
高利金融	43	46	51	27
その他	516	445	368	311
個人企業取引停止処分者件数	220	192	147	115
個人(非企業)取引停止処分者件数	7	6	10	3

1) 取引なし等を含む。 2) 業種別件数の合計にはその他を含む。 3) 原因別件数は複数の原因があるため  
資本金、業種別件数とは一致しない。その他には原因不明分を含む。

資料 一般社団法人全国銀行協会「決済統計年報」

## 7-9 法人企業の投資動向

(単位 10億円)

産業	設備投資額					
	平成27年度			28年度		
	ソフト ウェアを 除く、土地 を含む	ソフト ウェアを 除く、土地 を除く	ソフト ウェア のみ	ソフト ウェアを 除く、土地 を含む	ソフト ウェアを 除く、土地 を除く	ソフト ウェア のみ
製造業	13,387	12,885	777	13,969	13,501	833
食料品製造業	1,099	1,042	40	1,458	1,371	42
繊維工業	294	221	23	237	225	27
木材・木製品製造業	168	51	3.8	85	75	1.5
パルプ・紙・ 紙加工品製造業	277	274	4.1	296	292	4.5
化学工業	1,530	1,510	56	1,716	1,707	73
石油製品・ 石炭製品製造業	99	96	2.0	144	135	2.6
窯業・土石製品製造業	362	353	13	338	320	15
鉄鋼業	455	453	22	475	472	17
非鉄金属製造業	249	247	14	328	326	18
金属製品製造業	716	693	30	555	544	43
はん用機械器具製造業	200	191	14	184	174	17
生産用機械器具製造業	525	508	49	648	598	48
業務用機械器具製造業	444	417	60	440	432	61
電気機械器具製造業	928	912	129	1,153	1,068	138
情報通信機械器具製造業	1,427	1,389	95	1,194	1,182	107
自動車・同附属品製造業	2,967	2,918	99	3,084	3,023	110
その他の輸送用 機械器具製造業	350	347	16	420	419	17
その他製造業	1,298	1,262	109	1,212	1,138	92
非製造業	23,163	19,518	2,919	22,389	19,625	3,059
農林水産業	99	96	0.7	49	49	0.3
鉱業、採石業、 砂利採取業	524	517	2.8	379	372	1.8
建設業	1,600	1,125	185	1,658	1,154	147
電気・ガス・水道業	1,042	1,036	34	967	957	67
情報通信業	1,598	1,576	675	1,796	1,755	545
運輸業、郵便業	3,295	2,898	115	3,163	3,056	124
卸売業	1,676	1,393	189	1,627	1,364	182
小売業	2,674	2,413	130	2,732	2,440	163
不動産業	3,201	1,705	62	3,003	1,820	111
リース業	1,568	1,446	33	1,503	1,447	26
その他の物品賃貸業	877	864	3.3	896	885	2.0
サービス業	4,028	3,611	424	3,605	3,422	482
金融業、保険業	982	838	1,065	1,010	904	1,207

「法人企業景気予測調査」による。資本金、出資金又は基金が1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。平成27年度は実績。平成28年度は上期の実績と下期の実績見込みを合計したもの。（10～12月期は実績見込み、29年1～3月期は計画。）

資料 内閣府経済社会総合研究所，財務省財務総合政策研究所「法人企業景気予測調査報告」

## 第8章 農林水産業

## 8-1 農家数と農家人口（販売農家）

年次	農家数（1,000戸）							
	専業・兼業別					経営組織別 4)		
	総数	専業農家 1)	兼業農家			総数	# 単一経営	# 準単一経営
			計	第1種 2)	第2種 3)			
平成 17 年	1,963	443	1,520	308	1,212	1,474	1,346	321
22	1,631	451	1,180	225	955	1,375	1,153	284
25	1,455	415	1,040	205	834	1,338	1,064	275
26	1,412	406	1,006	196	810	1,299	1,033	266
27	1,330	443	887	165	722	1,209	961	188

年次	農家数（1,000戸）							
	経営耕地規模別							
	都府県	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0ha以上	北海道	3.0ha未満	3.0～10.0	10.0ha以上
平成 17 年	1,911	1,911	498	304	52	9.8	14	28
22	1,587	1,587	413	278	44	8.0	9.9	26
25	1,415	784	357	275	40	6.9	8.5	25
26	1,372	754	345	273	40	6.9	8.5	24
27	1,292	710	329	252	38	6.3	7.8	24

年次	農家人口（1,000人） 5)							
	総数	# 農業 就業人口 6)	男			女		
			計	15～59歳	60歳以上	計	15～59歳	60歳以上
	平成 17 年	8,370	3,353	1,564	465	1,100	1,788	572
22	6,503	2,606	1,306	338	968	1,300	343	956
25	5,624	2,390	1,179	284	896	1,211	294	917
26	5,388	2,266	1,125	260	865	1,141	259	882
27	4,880	2,097	1,088	253	835	1,009	233	776

「農林業センサス」及び「世界農林業センサス」（2月1日現在。平成17年の沖縄県は前年12月1日現在）による。平成25, 26年は「農業構造動態調査」（2月1日現在）による。平成17年は東京都三宅村を除く。「農家」とは、調査期日現在で経営耕地面積が10a以上の農業を行う世帯又は調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯。「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

1) 世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。 2) 農業所得を主とする農家。 3) 農業所得を従とする農家。 4) 販売のあった農家。 5) 農家の世帯員の総数。 6) 15歳以上の世帯員で調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の者。

資料 農林水産省「農林業センサス 農林業経営体調査」「世界農林業センサス 農林業経営体調査」「農業構造動態調査」

## 8-2 都道府県別農家数（販売農家）（平成27年）

都道府県	農家数（1,000戸）				
	総数	専業	兼業	第1種	第2種
全国	1,329,591	442,805	886,786	164,790	721,996
北海道	38,086	26,597	11,489	7,945	3,544
青森	34,866	13,309	21,557	7,341	14,216
岩手	45,254	11,519	33,735	5,870	27,865
宮城	37,533	7,865	29,668	5,261	24,407
秋田	37,810	9,461	28,349	5,748	22,601
山形	32,355	7,891	24,464	6,743	17,721
福島	52,270	12,078	40,192	6,279	33,913
茨城	57,239	16,887	40,352	7,470	32,882
栃木	39,810	10,380	29,430	5,435	23,995
群馬	25,520	10,416	15,104	3,402	11,702
埼玉	36,743	12,474	24,269	4,042	20,227
千葉	44,039	13,474	30,565	7,168	23,397
東京	5,623	2,613	3,010	444	2,566
神奈川	12,685	5,031	7,654	1,301	6,353
新潟	54,409	10,781	43,628	7,554	36,074
富山	16,744	2,711	14,033	1,493	12,540
石川	13,048	3,424	9,624	1,116	8,508
福井	15,245	2,468	12,777	1,235	11,542
山梨	17,020	7,331	9,689	2,138	7,551
長野	51,777	17,229	34,548	6,004	28,544
岐阜	28,511	5,770	22,741	1,904	20,837
静岡	31,864	9,891	21,973	5,378	16,595
愛知	35,068	11,105	23,963	4,623	19,340
三重	25,696	6,633	19,063	2,242	16,821
滋賀	19,306	3,767	15,539	1,334	14,205
京都	17,485	5,715	11,770	1,274	10,496
大阪	9,028	2,860	6,168	607	5,561
兵庫	46,831	11,069	35,762	4,087	31,675
奈良	12,930	3,832	9,098	921	8,177
和歌山	20,352	9,732	10,620	2,752	7,868
鳥取	17,846	4,656	13,190	1,675	11,515
島根	19,173	4,290	14,883	1,678	13,205
岡山	36,077	11,476	24,601	2,844	21,757
広島	28,169	10,421	17,748	1,805	15,943
山口	20,307	7,978	12,329	1,457	10,872
徳島	17,958	7,304	10,654	1,667	8,987
香川	20,316	6,505	13,811	1,243	12,568
愛媛	25,697	11,952	13,745	2,678	11,067
高知	15,387	8,008	7,379	1,936	5,443
福岡	34,659	13,376	21,283	4,468	16,815
佐賀	15,819	4,935	10,884	2,879	8,005
長崎	21,304	8,065	13,239	3,260	9,979
熊本	40,103	16,927	23,176	6,277	16,899
大分	24,300	10,089	14,211	2,158	12,053
宮崎	25,552	13,499	12,053	3,679	8,374
鹿児島	37,536	21,514	16,022	4,086	11,936
沖縄	14,241	7,497	6,744	1,889	4,855

「農林業センサス」（2月1日現在）による。「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

資料：農林水産省「農林業センサス 農林業経営体調査」

## 8-3 耕地面積

(単位 1,000ha)

年次	計	本地	けい畔	田	畑	耕地率 (%) 3)
		1)	2)			
平成 25 年	4,537	4,352	185	2,465	2,072	12.2
26	4,518	4,335	182	2,458	2,060	12.1
27	4,496	4,315	181	2,446	2,050	12.1

「作物統計調査」(7月15日現在)による。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地をいう。1) 直接農作物の栽培に供せられる土地。2) 耕地の一部にあつて、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦(あぜ)のことで、田の場合、たん水設備となる。3) 総土地面積のうち耕地面積(田畑計)が占める割合(%)。総土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(前年の数値)による。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

## 8-4 耕地の拡張・かい廃面積

(単位 ha)

年次	拡張				かい廃				田畑 転換	
	計	開墾	復旧	田畑 転換	計	自然 災害	人為 かい廃	#宅地等		
平成 25 年	田									
	4,290	620	3,670	5	8,140	0	7,110	3,210	1,030	
	26	3,990	1,240	2,730	23	11,500	306	10,300	3,390	926
27	2,040	834	1,180	23	13,300	75	11,900	3,300	1,340	
平成 25 年	畑									
	3,880	2,350	505	1,030	12,700	1	12,700	3,270	5	
	26	3,880	2,500	461	926	15,600	29	15,500	3,570	23
27	3,710	1,980	432	1,340	14,000	7	14,000	3,200	23	

「作物統計調査」(前年7月15日からの1年間)による。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

## 8-5 都道府県別耕地面積 (平成27年)

(単位 ha)

都道府県	計		田	畑	耕地率 (%) 2)
		#本地 1)			
全国	4,496,000	4,315,000	2,446,000	2,050,000	12.1
北海道	1,147,000	1,130,000	223,000	924,500	14.6
青森	153,300	149,100	81,200	72,100	15.9
岩手	151,100	143,100	94,600	56,500	9.9
宮城	129,400	124,800	106,100	23,300	17.8
秋田	149,500	143,900	130,400	19,000	12.8
山形	121,100	116,000	95,500	25,600	13.0
福島	144,000	138,100	100,800	43,200	10.4
茨城	170,900	168,400	99,000	71,900	28.0
栃木	124,500	121,200	97,100	27,400	19.4
群馬	71,900	69,300	27,100	44,900	11.3
埼玉	76,300	75,000	42,300	34,000	20.1
千葉	126,800	123,100	74,400	52,300	24.6
東京	7,130	7,030	277	6,860	3.3
神奈川	19,600	19,000	3,850	15,700	8.1
新潟	172,000	162,500	152,400	19,500	13.7
富山	58,800	56,700	56,300	2,500	13.8
石川	42,100	40,900	35,100	7,000	10.1
福井	40,600	39,600	36,800	3,770	9.7
山梨	24,200	23,400	8,040	16,200	5.4
長野	108,900	99,100	54,000	54,900	8.0
岐阜	56,900	53,500	43,700	13,200	5.4
静岡	67,900	65,400	22,700	45,200	8.7
愛知	76,900	73,200	43,600	33,300	14.9
三重	60,200	57,300	45,400	14,800	10.4
滋賀	52,600	50,300	48,500	4,100	13.1
京都	31,000	29,100	24,200	6,760	6.7
大阪	13,200	12,600	9,420	3,800	6.9
兵庫	75,000	68,700	68,500	6,490	8.9
奈良	21,800	20,100	15,500	6,270	5.9
和歌山	33,700	32,100	9,870	23,900	7.1
鳥取	34,700	32,000	23,600	11,100	9.9
島根	37,500	34,200	30,200	7,270	5.6
岡山	66,400	60,200	51,900	14,500	9.3
広島	56,000	50,800	41,600	14,400	6.6
山口	48,400	43,700	39,600	8,890	7.9
徳島	30,100	29,200	20,300	9,810	7.3
香川	31,000	28,800	25,800	5,280	16.5
愛媛	50,400	47,200	23,200	27,200	8.9
高知	28,100	26,600	21,200	6,950	4.0
福岡	84,500	80,500	66,800	17,600	16.9
佐賀	53,000	50,400	43,100	9,910	21.7
長崎	49,100	45,300	22,700	26,400	11.9
熊本	114,100	106,000	70,000	44,100	15.4
大分	56,600	52,500	40,300	16,300	8.9
宮崎	67,900	64,500	36,900	31,000	8.8
鹿児島	120,800	113,500	38,700	82,100	13.1
沖縄	38,600	37,300	850	37,700	16.9

「作物統計調査」(7月15日現在)による。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地をいう。1) 直接農作物の栽培に供せられる土地で、けい畔を除いた耕地(けい畔とは耕地の一部にあって、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦(あぜ)のことで、田の場合、たん水設備となる)。2) 総土地面積のうち耕地面積(田畑計)が占める割合(%)。総土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(前年の数値)による。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

## 8-6 都道府県別農作物作付延べ面積 (平成26年)

(単位 ha)

都道府県	作付 (栽培) 延べ面積	#水陸稲 (子実用)	#麦類 (子実用)	#豆類 (乾燥子実)	#野菜 1)	#果樹	#工芸 農作物	#飼肥料 作物 2)
<b>全国</b>	<b>4, 146, 000</b>	<b>1, 575, 000</b>	<b>272, 900</b>	<b>181, 000</b>	<b>530, 400</b>	<b>233, 800</b>	<b>151, 200</b>	<b>1, 019, 000</b>
北海道	1, 141, 000	111, 000	125, 400	63, 800	108, 000	2, 920	58, 400	646, 700
青森	127, 200	48, 600	1, 280	4, 290	16, 900	22, 900	1, 340	28, 300
岩手	125, 900	55, 000	3, 930	4, 470	8, 760	3, 650	1, 120	45, 900
宮城	114, 300	71, 100	2, 310	10, 100	8, 660	1, 770	143	18, 300
秋田	127, 800	91, 700	382	7, 530	9, 700	2, 700	458	11, 200
山形	109, 400	67, 900	x	5, 110	10, 800	10, 700	145	8, 870
福島	108, 100	68, 200	260	2, 040	11, 700	6, 890	532	12, 500
茨城	152, 900	75, 600	7, 990	4, 840	30, 200	6, 740	778	9, 830
栃木	118, 000	64, 300	13, 200	2, 670	9, 310	2, 510	301	19, 600
群馬	65, 300	17, 300	7, 720	719	19, 200	2, 750	3, 570	9, 140
埼玉	68, 400	34, 400	6, 000	923	16, 100	2, 100	1, 250	3, 210
千葉	116, 600	60, 200	755	6, 370	30, 200	3, 290	398	5, 590
東京	6, 700	162	23	9	3, 550	1, 130	311	211
神奈川	18, 700	3, 150	x	260	8, 710	3, 260	279	723
新潟	149, 400	120, 100	246	5, 430	13, 800	2, 490	281	3, 670
富山	53, 900	39, 500	3, 230	4, 530	2, 330	839	48	2, 240
石川	36, 300	26, 600	1, 250	1, 700	3, 350	1, 080	97	1, 290
福井	42, 100	26, 200	5, 290	1, 490	2, 920	890	22	979
山梨	21, 200	5, 090	x	380	3, 340	10, 300	159	1, 350
長野	94, 300	33, 900	2, 650	2, 510	24, 200	14, 800	312	9, 350
岐阜	49, 800	24, 100	3, 360	3, 020	6, 870	2, 600	960	6, 980
静岡	60, 700	16, 800	743	397	8, 570	8, 630	18, 200	3, 090
愛知	70, 800	29, 300	5, 510	4, 310	17, 400	5, 000	706	3, 510
三重	54, 700	29, 500	6, 310	4, 330	4, 190	2, 880	3, 190	1, 730
滋賀	52, 700	33, 000	7, 400	6, 110	2, 790	502	654	1, 520
京都	25, 300	15, 200	x	943	4, 860	1, 140	1, 590	529
大阪	11, 200	5, 550	x	15	2, 790	1, 580	x	187
兵庫	62, 500	37, 900	2, 440	3, 350	9, 420	1, 790	224	4, 940
奈良	16, 800	9, 060	x	207	2, 640	2, 650	771	217
和歌山	31, 200	7, 230	x	35	2, 420	20, 100	180	103
鳥取	28, 300	13, 600	115	855	4, 970	1, 680	127	5, 050
島根	29, 900	18, 600	x	1, 130	3, 310	1, 150	354	3, 360
岡山	53, 300	32, 600	2, 650	2, 160	5, 720	3, 370	283	5, 220
広島	44, 700	25, 600	x	864	6, 560	5, 560	174	3, 420
山口	37, 400	22, 300	1, 430	827	4, 980	3, 070	190	3, 110
徳島	27, 300	13, 200	132	100	6, 870	3, 020	402	1, 650
香川	26, 700	14, 400	2, 390	173	5, 140	2, 510	294	607
愛媛	44, 600	15, 000	1, 800	378	5, 170	19, 000	281	1, 830
高知	24, 100	12, 700	x	122	4, 630	2, 970	772	1, 350
福岡	94, 600	37, 500	21, 400	8, 160	10, 200	6, 400	1, 720	5, 390
佐賀	70, 100	25, 600	20, 400	8, 740	5, 990	4, 400	1, 240	2, 940
長崎	47, 900	13, 200	1, 830	568	12, 300	4, 920	1, 570	12, 000
熊本	110, 700	37, 500	6, 490	2, 250	15, 300	11, 700	3, 730	29, 800
大分	51, 900	22, 900	4, 750	1, 770	5, 520	4, 100	818	10, 400
宮崎	73, 000	18, 600	156	357	10, 600	3, 200	2, 250	32, 800
鹿児島	114, 900	22, 900	x	421	16, 900	4, 330	21, 300	31, 700
沖縄	33, 400	860	23	143	2, 820	1, 680	19, 300	6, 920

「作物統計調査」による。年次は収穫年次である。1) えんどう, そらまめ, 大豆, いんげん, とうもろこしの未成熟及びばれいしょを含む。2) 青刈り作物を含む。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

## 8-7 農作物の作付面積と収穫量

(単位 面積 1,000ha, 収穫量 1,000t)

農作物名	平成25年産		26年産		27年産	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
	1)	2)	1)	2)	1)	2)
水陸稲計 (子実用)	1,599	8,607	1,575	8,439	1,506	7,989
# 水稻	1,597	8,603	1,573	8,435	1,505	7,986
4麦計 (子実用)	270	995	273	1,022	274	1,181
# 小麦	210	812	213	852	213	1,004
かんしょ	39	942	38	887	37	814
大豆	129	200	132	232	142	243
だいこん	34	1,457	33	1,452	…	…
にんじん	19	604	18	633	…	…
ごぼう	9	158	8	155	…	…
ばれいしょ	80	2,408	78	2,456	…	…
さといも	13	162	13	166	…	…
はくさい	18	906	18	914	…	…
キャベツ	34	1,440	35	1,480	35	1,469
ほうれんそう	21	250	21	257	21	251
レタス	21	579	21	578	22	568
ねぎ	23	478	23	484	23	475
たまねぎ	25	1,068	25	1,169	26	1,265
きゅうり	11	574	11	549	11	550
かぼちゃ	17	212	16	200	16	202
なす	10	321	10	323	9	309
トマト	12	748	12	740	12	727
ピーマン	3	145	3	145	3	140
えだまめ	12	63	13	67	13	66
いちご	6	166	6	164	5	159
メロン	8	169	7	168	7	158
みかん	44	896	43	875	42	778
りんご	37	742	37	816	37	812
日本なし	13	267	13	271	12	247
もも	10	125	10	137	10	122
うめ	16	124	16	111	16	98
ぶどう	17	190	17	189	17	181
茶	45	85	45	84	44	80
てんさい	58	3,435	57	3,567	59	3,925
さとうきび	22	1,191	23	1,159	30	1,260

「作物統計調査」「特定作物統計調査」による。1) みかん、りんご、日本なし、もも、うめ及びぶどうは結果樹面積、茶は栽培面積、さとうきびは収穫面積。2) 茶は荒茶生産量。3) ネクタリンを含む。4) 北海道のみ。5) 鹿児島県及び沖縄県のみ。

資料 農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」「果樹生産出荷統計」

## 8-8 生乳、鶏卵と枝肉の生産量

(単位 t)

年次	生乳			鶏卵
		#牛乳等向け	#乳製品向け	
平成 25 年	7,508,261	3,974,526	3,476,528	2,521,974
26	7,334,264	3,910,940	3,364,492	2,501,921
27	7,379,234	3,932,861	3,389,838	2,520,873
年次	枝肉			
	豚	成牛	子牛	馬
平成 25 年	1,309,433	507,293	693	5,465
26	1,263,599	501,480	655	5,379
27	1,254,283	480,419	601	5,113

「畜産物流通統計調査」「牛乳乳製品統計調査」による。  
資料 農林水産省「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」

## 8-9 農業総産出額

(単位 億円)

年次	総産出額	耕種							
			米	麦類	豆類	いも類	野菜	果実	花き
平成 7 年	104,498	78,513	31,861	843	711	2,431	23,978	9,140	4,360
12	91,295	66,026	23,210	1,306	1,013	2,298	21,139	8,107	4,466
17	85,119	59,396	19,469	1,537	768	2,016	20,327	7,274	4,043
22	81,214	55,127	15,517	469	619	2,071	22,485	7,497	3,512
24	85,251	58,790	20,286	440	658	1,842	21,896	7,471	3,451
25	84,668	57,031	17,807	410	641	1,985	22,533	7,588	3,485
26	83,639	53,632	14,343	384	749	2,075	22,421	7,628	3,437

年次	耕種	畜産				加工農産物	生産農業所得 1)	生産農業所得率 (%)	
	工芸農作物	肉用牛	乳用牛	豚	鶏				
平成 7 年	3,895	25,204	4,494	7,917	5,059	7,011	781	46,255	44.3
12	3,391	24,596	4,564	7,675	4,616	7,023	673	35,562	39.0
17	3,027	25,057	4,730	7,834	4,987	6,889	666	32,030	37.6
22	2,143	25,525	4,639	7,725	5,291	7,352	562	28,395	35.0
24	1,962	25,880	5,033	7,746	5,367	7,239	581	29,541	34.7
25	1,849	27,092	5,189	7,780	5,746	7,842	545	29,412	34.7
26	1,889	29,448	5,940	8,051	6,331	8,530	559	28,319	33.9

農業総産出額は、推計期間（1月1日～12月31日）における農業生産活動による最終生産物の品目ごとの生産量（全国計）に、品目ごとの農家庭先販売価格（全国平均）（消費税を含む）を乗じた額を合計したものである。

1) 生産農業所得＝農業総産出額×所得率＋経常補助金等。所得率＝（農業粗収益－経常補助金等－物的経費）÷（農業粗収益－経常補助金等）。物的経費＝農業経営費－雇用労賃等。

資料 農林水産省「生産農業所得統計」

## 8-10 林業経営体数

年次	総数	組織形態別						
		法人化している				地方公共 団体・ 財産区	法人化していない	
		農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人			
平成 22 年	140,186	133	2,534	3,016	1,106	1,673	131,724	
27	87,284	145	2,456	2,337	661	1,289	80,396	

年次	保有山林面積規模別 1)							
	保有山林 なし	1～3ha	3～5	5～10	10～20	20～50	50～100	100ha 以上
平成 22 年	1,299	1,343	41,049	41,264	27,986	17,871	4,892	4,482
27	1,257	990	23,767	24,391	17,494	12,193	3,572	3,620

「農林業センサス」及び「世界農林業センサス」（2月1日現在）による。1) 保有山林＝所有山林－貸付山林＋借入山林

資料 農林水産省「農林業センサス 農林業経営体調査」「世界農林業センサス 農林業経営体調査」

## 8-11 森林資源

(単位 面積 1,000ha, 蓄積量 100万m<sup>3</sup>)

年次 区分	総数		立木地				無立木地 1)		竹林 面積
			人工林		天然林		面積	蓄積量	
	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量			面積
平成 19 年	25,097	4,432	10,347	2,651	13,383	1,779	1,208	1	159
24	<b>25,081</b>	<b>4,901</b>	<b>10,289</b>	<b>3,042</b>	<b>13,429</b>	<b>1,858</b>	<b>1,201</b>	<b>0</b>	<b>161</b>
国有林	7,674	1,152	2,327	467	4,717	684	629	0	0
民有林	17,407	3,749	7,962	2,575	8,712	1,174	572	-	161
#公有林	2,919	558	1,287	350	1,495	207	131	-	6
私有林	14,437	3,184	6,662	2,221	7,186	963	437	-	153

「森林資源現況調査」（3月31日現在）による。

1) 立木及び竹の樹冠の占有面積歩合の合計が0.3未満の林分。

資料 林野庁「森林資源の現況」

## 8-12 保安林面積

(単位 1,000ha)

年度末	総数 (実面積) 1)	#水源 かん養	#土砂流 出防備	#飛砂 防備	#防風	#水害 防備	#潮害 防備	#干害 防備	#なだれ 防止	#魚つき	#保健	#風致
平成 24 年	12,091	9,128	2,564	16	57	1	14	125	19	60	699	28
25	12,122	9,152	2,571	16	56	1	14	125	19	60	701	28
26	12,143	9,167	2,578	16	56	1	14	125	19	60	701	28

林野庁調べ。1) 2以上の保安林に重複して指定されているものはそれぞれに計上してあるため、総面積と内訳の合計とは一致しない。

資料 林野庁「森林・林業統計要覧」

## 8-13 都道府県，所有形態別現況森林面積(平成27年)

(単位 1,000ha)

都道府県	総数	国有	民有						私有
			計	独立行政 法人等	公有				
					都道 府県	森林整備 法人 (林業・ 造林公社)	市区 町村	財産区	
全国	24,433	7,052	17,381	690	1,267	391	1,366	295	13,373
北海道	5,322	2,848	2,474	147	617	0	312	-	1,398
青森	616	376	240	14	15	-	14	13	185
岩手	1,144	358	786	23	86	-	59	10	608
宮城	407	120	286	14	14	10	35	1	212
秋田	820	373	447	14	12	28	48	16	330
山形	641	328	313	9	3	16	13	17	255
福島	936	372	564	13	11	16	43	25	456
茨城	189	43	146	1	2	0	3	0	140
栃木	341	119	222	7	13	0	5	5	192
群馬	406	177	229	12	7	5	14	0	191
埼玉	121	12	109	6	9	3	6	-	84
千葉	157	8	149	2	8	0	2	0	137
東京	76	5	71	0	12	1	8	2	48
神奈川	94	10	84	1	25	-	3	4	50
新潟	799	223	576	13	7	10	53	6	488
富山	240	61	180	14	14	9	12	4	127
石川	276	26	250	8	12	13	8	0	208
福井	310	37	273	15	27	-	11	1	219
山梨	347	4	343	10	168	8	12	11	134
長野	1,023	328	696	31	19	18	112	45	471
岐阜	839	156	683	25	14	26	48	16	554
静岡	491	84	407	16	7	-	22	14	348
愛知	218	11	207	2	8	4	6	6	181
三重	371	22	349	12	4	-	22	5	306
滋賀	203	18	184	1	6	25	3	7	142
京都	342	7	335	20	5	6	7	11	287
大阪	57	1	56	0	1	-	1	2	52
兵庫	561	29	531	30	7	24	32	8	430
奈良	283	13	271	12	6	2	11	3	236
和歌山	361	17	344	13	5	4	9	4	309
鳥取	257	30	227	16	6	15	9	12	170
島根	520	31	489	31	3	24	23	2	405
岡山	484	37	447	9	7	25	38	12	356
広島	609	47	562	16	10	16	34	8	477
山口	437	11	426	12	4	14	51	1	344
徳島	312	17	295	15	6	10	9	2	254
香川	87	8	79	0	3	-	6	3	67
愛媛	399	39	361	8	7	-	20	8	318
高知	592	123	469	15	10	15	22	0	407
福岡	222	25	197	3	7	-	14	4	168
佐賀	110	15	95	4	3	-	10	-	78
長崎	241	24	218	3	6	14	20	1	174
熊本	448	62	386	14	12	9	31	4	315
大分	448	45	403	16	16	-	20	1	350
宮崎	587	174	413	33	13	10	28	0	329
鹿児島	582	149	433	10	7	10	56	-	351
沖縄	105	31	74	0	6	-	41	-	27

「農林業センサス」(2月1日現在)による。

資料 農林水産省「農林業センサス 農山村地域調査」

## 8-14 素材と特用林産物の生産量

品目	単位	平成24年	25年	26年
<b>素材生産量</b>				
総数（国産材）	1,000m <sup>3</sup>	<b>18,479</b>	<b>19,646</b>	<b>19,916</b>
需要部門別				
製材用	1,000m <sup>3</sup>	11,321	12,058	12,211
合板用	1,000m <sup>3</sup>	2,602	3,016	3,191
木材チップ用	1,000m <sup>3</sup>	4,556	4,572	4,514
樹種別				
針葉樹	1,000m <sup>3</sup>	16,062	17,246	17,743
あかまつ・くろまつ	1,000m <sup>3</sup>	661	624	674
すぎ	1,000m <sup>3</sup>	9,956	10,902	11,194
ひのき	1,000m <sup>3</sup>	2,165	2,300	2,395
からまつ	1,000m <sup>3</sup>	2,245	2,263	2,369
えぞまつ・とどまつ	1,000m <sup>3</sup>	853	1,012	958
その他	1,000m <sup>3</sup>	182	145	153
広葉樹	1,000m <sup>3</sup>	2,417	2,400	2,173
<b>特用林産物生産量</b>				
しいたけ（乾燥）	t	3,705	3,499	3,175
しいたけ（生）	t	66,476	67,946	67,510
なめこ	t	25,816	23,383	21,796
えのきたけ	t	134,097	133,647	135,919
ひらたけ	t	1,883	2,290	2,327
ぶなしめじ	t	122,276	117,363	115,751
まいたけ	t	43,251	45,453	49,541
くり	t	20,900	21,000	21,400
たけのこ	t	39,244	24,203	36,364
わさび	t	2,891	2,381	2,429
生うるし	kg	1,438	1,045	1,003
竹材	1,000束	1,199	1,196	1,178
桐材	m <sup>3</sup>	589	647	669
木炭	t	22,646	21,409	20,281
薪	1,000層積m <sup>3</sup>	62	75	85

「木材統計調査」「特用林産物生産統計調査」による。竹材、桐材及び生うるしは販売に供された量である。

1) 粉炭を含む。

資料 農林水産省「木材需給報告書」 林野庁「特用林産基礎資料」

## 8-15 木材需給

(単位 1,000m<sup>3</sup>)

年次	総数 (供給, 需要 共通)	供給					需要				
		国内生産			輸入	#	国内消費			輸出	#
		計	# 用材	# 燃料材 1)			計	# 用材	# 燃料材 1)		
平成25年	75,459	21,735	21,117	230	53,724	52,750	73,544	71,966	1,191	1,914	1,901
26	75,799	23,647	21,492	1,843	52,152	51,054	73,770	70,536	2,921	2,029	2,010
27	75,300	25,058	21,797	2,946	50,242	49,086	73,011	68,602	4,095	2,288	2,281

1) 平成25年は薪炭材。

資料 林野庁「木材需給表」

8-16 経営組織・経営体階層別海面漁業経営体数

年次	総数	経営組織別							会社経営	漁業協同組合	
		個人経営					計	専業			兼業
		計	専業	兼業	自営漁業が主	自営漁業が従					
平成 15 年	132,417	125,931	49,298	76,633	42,651	33,982	2,837	249			
20	115,196	109,451	53,009	56,442	32,294	24,148	2,715	206			
25	94,507	89,470	44,498	44,972	24,940	20,032	2,534	211			

年次	経営組織別			経営体階層別						
	漁業生産組合	共同経営	その他 1)	漁船 非使用	漁船使用				地びき網 3)	海面 養殖
					無動力		動力			
				船外機付 漁船 2)		5t未満		5~10		
平成 15 年	136	3,143	121	3,883	198	...	82,215	10,494		
20	105	2,678	41	3,694	157	24,161	47,153	9,550		
25	110	2,147	35	3,032	97	20,709	37,959	8,247		

年次	経営体階層別								
	漁船使用				大型 定置網	さけ 定置網	小型 定置網	地びき網 3)	海面 養殖
	動力								
10~30		30~100		100~200		200t以上			
平成 15 年	5,263	992	313	415	490	479	4,457	151	23,067
20	4,810	836	275	253	454	632	3,575	...	19,646
25	4,202	759	252	187	431	821	2,867	...	14,944

「漁業センサス」（11月1日現在）による。海面漁業経営体とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体を除く。経営体階層とは、調査期日前1年間に漁業経営体が主として営んだ漁業種類（販売金額1位の漁業種類）による区分又は調査期日前1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数による区分に分類したもの。1) 平成15年は官公庁、学校及び試験場。平成20年以降は栽培漁業センター、水産増殖センターなど。2) 1トン未満。平成20年以降は動力船から分離。3) 平成20年以降は使用した漁船により漁船使用に含む。

資料 農林水産省「漁業センサス」

8-17 海面漁業就業者数

(単位 1,000)

年次	計	性別			自営 漁業 のみ	年齢			漁業 雇われ	性別	
		男	# 60歳 以上	女		男	# 60歳 以上	男		# 60歳 以上	
平成 20 年	222	188	86	34	141	112	65	81	75	21	
25	181	157	76	24	109	89	56	72	68	20	
26	173	150	70	23	105	86	53	68	64	17	
27	167	145	69	22	101	83	52	68	62	17	

「漁業センサス」（11月1日現在）による。ただし、平成26、27年は「漁業就業動向調査」による。調査範囲は沿海市区町村及び漁業法に規定する農林水産大臣が指定した市区町村（平成20年は滋賀県東浅井群虎姫町を除く）の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体。平成25年は福島県の試験操業も含む。

資料 農林水産省「漁業センサス」「漁業就業動向調査報告書」

## 8-18 都道府県別海面漁業経営体数（平成25年）

都道府県	漁業経営体数					
	# 個人経営	# 会社経営	# 漁業 協同組合	# 漁業 生産組合	# 共同経営	
<b>全国</b>	<b>94,507</b>	<b>89,470</b>	<b>2,534</b>	<b>211</b>	<b>110</b>	<b>2,147</b>
北海道	12,882	11,614	396	30	13	825
青森	4,501	4,371	41	14	5	69
岩手	3,365	3,278	14	23	10	39
宮城	2,311	2,191	58	37	15	10
秋田	758	698	20	-	1	38
山形	359	342	6	-	-	9
福島	14	-	14	-	-	-
茨城	413	391	20	2	-	-
千葉	2,441	2,381	38	9	3	10
東京	604	591	6	4	-	1
神奈川	1,157	1,068	63	5	3	18
新潟	1,798	1,767	14	3	2	12
富山	301	248	26	2	5	20
石川	1,718	1,630	69	-	3	16
福井	1,012	970	21	1	1	18
静岡	2,678	2,558	77	5	4	34
愛知	2,348	2,261	17	2	1	67
三重	4,118	3,995	59	1	2	61
京都	814	794	12	1	3	4
大阪	589	561	2	-	1	25
兵庫	3,168	2,648	52	-	1	467
和歌山	2,033	1,976	24	4	3	26
鳥取	669	621	38	4	-	2
島根	1,929	1,824	62	-	3	40
岡山	1,183	1,137	19	3	-	24
広島	2,538	2,427	108	-	1	2
山口	3,618	3,534	51	10	-	18
徳島	1,599	1,541	36	-	1	21
香川	1,591	1,472	112	1	-	6
愛媛	4,045	3,882	143	1	1	14
高知	2,244	2,133	75	3	-	33
福岡	2,734	2,623	19	6	-	85
佐賀	1,871	1,790	10	4	1	66
長崎	7,690	7,421	224	15	-	26
熊本	3,467	3,359	82	4	2	19
大分	2,371	2,260	106	-	2	3
宮崎	1,153	985	154	-	9	4
鹿児島	3,807	3,545	226	10	14	10
沖縄	2,616	2,583	20	7	-	5

「漁業センサス」（11月1日現在）による。

資料 農林水産省「漁業センサス」

8-19 漁業部門別漁獲高

年次	総数	海面漁業			海面養殖業 1)	内水面漁業 2)	内水面養殖業
		遠洋漁業	沖合漁業	沿岸漁業			
漁獲量 (1,000t)							
平成 17 年	5,765	4,457	548	2,444	1,465	1,212	42
22	5,313	4,122	480	2,356	1,286	1,111	39
25 3)	4,773	3,715	396	2,169	1,150	997	30
26 3)	4,769	3,717	369	2,250	1,098	988	34
生産額 (10億円) 4)							
平成 17 年	1,600	1,059	162	388	509	439	a) 52
22	1,483	972	...	...	...	428	a) 60
25 3)	1,440	948	...	...	...	406	a) 69
26 3)	1,506	969	...	...	...	444	a) 75

「海面漁業生産統計調査」「内水面漁業生産統計調査」による。1) 漁獲量は種苗養殖を除く。2) 平成17年は主要106河川24湖沼, 22, 25年は主要108河川24湖沼, 26年は主要112河川24湖沼の値。平成22年は販売目的として漁獲された量。3) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。4) 海面漁業に捕鯨業を含む。a) 種苗用を含む。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

8-20 海面漁業主要魚種別漁獲量

(単位 1,000t)

魚種	平成 24年	25年	26年	魚種	平成 24年	25年	26年
総漁獲量	<b>3,747</b>	<b>3,715</b>	<b>3,717</b>	ほっけ	69	53	28
魚類	2,904	2,854	2,875	きちじ	1	1	1
# ころまぐろ	9	9	11	はたはた	9	7	7
みなみまぐろ	3	3	4	にぎす類	4	3	3
びんなが	75	70	62	あなご類	5	5	4
めばち	54	51	55	たちうお	9	8	8
きはだ	66	55	57	まだい	15	14	15
かじき類	17	16	15	さわら類	13	16	19
かつお	288	282	253	すずき類	9	8	8
そうだがつお類	27	19	13	いかなご	37	38	34
さめ類	35	30	33	えび類	16	17	16
さけ類	129	161	147	かに類	30	30	30
ます類	6	9	5	貝類	387	414	420
にしん	4	5	5	# あわび類	1	1	1
まいわし	135	215	196	さざえ	5	6	6
かたくちいわし	245	247	248	あさり類	27	23	19
まあじ	134	151	146	はたてがい	315	348	359
むろあじ類	24	24	16	いか類	216	228	210
さば類	438	375	486	# するめいか	168	180	173
さんま	221	150	229	たこ類	34	34	35
ぶり類	102	117	125	うに類	8	8	8
ひらめ	6	8	8	海産ほ乳類	0	1	1
かれい類	47	46	44	海藻類	99	84	92
まだら	51	63	57	# こんぶ類	73	57	67
すけとうだら	230	230	195				

東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。1) 遠洋底びき網及びいか釣のうち、日本近海水域以外で漁獲されたものを除く。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

## 8-21 海面養殖業の収穫量

(単位 t)

年次	計	#	#	#	#	#	#	#	#
		ぎんざけ	ぶり類	まあじ	しまあじ	まだい	ひらめ	ふぐ類	くろまぐろ
平成 17 年	1,211,987	12,729	159,741	2,329	2,738	76,082	4,591	4,582	...
22	1,111,338	14,766	138,936	1,471	2,795	67,607	3,977	4,410	...
25 1)	997,097	12,215	150,387	957	3,155	56,861	2,501	4,965	10,396
26 1)	987,639	12,802	134,608	836	3,186	61,702	2,607	4,902	14,713

年次	#	#	#	#	#	#	#	#	#
	ほたてがい	かき類(殻付き)	くるまえばい	ほや類	こんぶ類	わかめ類	のり類(生重量)	もずく類	真珠(浜揚量)(kg)
平成 17 年	203,352	218,896	1,824	8,624	44,489	63,082	386,574	13,459	28,846
22	219,649	200,298	1,634	10,272	43,251	52,393	328,700	8,100	21,287
25 1)	167,844	164,139	1,596	889	35,410	50,614	316,228	15,469	20,385
26 1)	184,588	183,685	1,582	5,344	32,897	44,716	276,129	19,448	19,506

「海面漁業生産統計調査」による。種苗養殖業を除く。1) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

## 8-22 内水面漁業と養殖業の生産量

年次	内水面漁業 1)						
	総数	魚類	#	#	#	#	#
			さけ類	からふとます	わかさぎ	あゆ	しらうお
平成 22 年	39,844	24,444	12,580	973	1,967	3,422	675
25 4)	30,635	19,278	11,834	473	1,156	2,332	632
26 4)	30,603	17,599	10,212	294	1,242	2,395	706

年次	内水面漁業 1)						
	魚類			貝類	#	その他の水産動物類 2)	#
	#	#	#				
ふな	うぐい・おいかわ	うなぎ	しじみ	えび類			
平成 22 年	778	655	245	14,455	11,189	945	676
25 4)	591	467	135	10,726	8,454	631	464
26 4)	596	468	112	12,436	9,804	568	409

年次	内水面養殖業						
	総数	にじます	その他のます類	あゆ	こい	うなぎ	その他の魚類 3)
平成 22 年	39,403	6,102	3,261	5,676	3,692	20,543	129
25 4)	30,496	4,962	2,934	5,279	3,019	14,204	98
26 4)	33,871	4,786	2,847	5,163	3,273	17,627	175

「内水面漁業生産統計調査」による。1) 主要108河川24湖沼の値。平成26年は主要112河川24湖沼の値。販売目的として漁獲された量。2) 藻類を含む。3) 琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦の調査。4) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

## 8-23 水産加工品の生産量

(単位 1,000t)

品目	平成 26年	27年	品目	平成 26年	27年
ねり製品	532	530	塩蔵品	191	185
かまぼこ類	471	471	# さば	43	44
魚肉ハム・ソーセージ類	61	60	さけ・ます	92	88
冷凍食品	263	258	さんま	12	10
魚介類	131	130	くん製品	8	6
水産物調理食品	132	129	その他の食用加工品	385	377
素干し品	15	14	# 塩辛類	21	20
塩干品	162	165	水産物漬物	59	55
# いわし	15	13	調味加工品	241	233
あじ	33	32	# 水産物つくだ煮類	77	77
さんま	17	17	焼・味付のり(100万枚)	7,057	7,284
さば	21	28	生鮮冷凍水産物	1,485	1,416
かれい	8	8	# まぐろ類	26	26
ほっけ	33	31	かつお類	11	13
煮干し品	60	63	さけ・ます類	104	104
# いわし	21	25	いわし類	318	329
しらす干し	31	32	まあじ・むろあじ類	73	69
節製品	89	84	さば類	354	381
節類	57	53	さんま	130	80
# かつお節	30	28	たら類	57	41
さば節	14	13	ほっけ	18	13
けずり節	32	31	いか類	73	59
# かつおけずり節	21	18	すり身	48	49

「水産加工統計調査」による。調査対象は、加工場又は加工施設があり、専従の従業者のいる経営体。  
資料 農林水産省「水産加工統計」

## 8-24 食料需給 (平成27年度)

(単位 1,000t)

類・品目	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	国民 1人1年 当たり 供給量 (kg)
		輸入量	輸出量			
穀類	9,645	24,267	116	13	32,825	88.9
米	8,429	834	116	-411	8,600	54.6
小麦	1,004	5,660	0	83	6,581	33.0
大麦	166	1,771	0	18	1,919	0.1
はだか麦	11	5	0	-3	19	0.0
とうもろこし	0	15,096	0	338	14,758	0.5
こうりゃん	0	740	0	-3	743	0.0
その他の雑穀	35	161	0	-9	205	0.7
いも類	3,216	1,036	13	0	4,239	18.9
かんしょ	814	58	6	0	866	3.7
ばれいしょ	2,402	978	7	0	3,373	15.3
でんぶん	2,473	134	0	-14	2,621	16.0
豆類	346	3,511	0	68	3,789	8.5
大豆	243	3,243	0	106	3,380	6.2
その他の豆類	103	268	0	-38	409	2.3
野菜	11,909	a)2,926	a)21	0	14,814	90.8
緑黄色野菜	2,592	1,422	3	0	4,011	26.3
その他の野菜	9,317	1,504	18	0	10,803	64.5
果実	a)2,945	a)4,509	a)65	0	7,389	35.5
みかん	778	1	3	0	776	3.9
りんご	812	598	43	0	1,367	8.2
その他の果実	1,355	3,910	19	0	5,246	23.4
肉類	3,268	2,769	13	-11	6,035	30.7
牛肉	475	696	2	-16	1,185	5.8
豚肉	1,268	1,223	2	-13	2,502	12.2
鶏肉	1,517	809	9	19	2,298	12.6
その他の肉	5	40	0	0	45	0.2
鯨	3	1	0	-1	5	0.0
鶏卵	2,521	114	3	0	2,632	16.7
牛乳及び乳製品	7,408	4,634	25	125	11,892	91.1
農家自家用	56	0	0	0	56	0.1
飲用向け	3,953	0	4	0	3,949	30.8
乳製品向け	3,399	4,634	21	125	7,887	60.2
魚介類	4,177	4,263	627	141	7,672	25.8
生鮮・冷凍	1,925	1,004	527	0	2,402	10.1
塩干,くん製,その他	1,496	2,007	91	14	3,398	14.3
かん詰	202	141	5	0	338	1.4
飼肥料	554	1,111	4	127	1,534	0.0
海藻類	99	45	2	0	142	0.9
砂糖類	...	...	...	...	...	18.5
粗糖	126	1,226	0	-32	1,384	0.0
精糖	1,938	423	1	3	2,357	18.2
含みつ糖	25	11	0	2	34	0.3
糖みつ	94	122	0	-13	229	0.0
油脂類	2,003	984	19	-71	3,039	14.2
植物油脂	1,693	919	15	-49	2,646	13.4
動物油脂	310	65	4	-22	393	0.8
みそ	468	1	14	1	454	3.6
しょうゆ	781	2	26	0	757	5.9

国際連合食糧農業機関 (FAO) の作成の手引きに準拠して作成したもの。事実のないもの及び事実不詳は全て「0」と表示。概算値。 1) 当年度末繰越量と当年度始め持越量との差。 2) 暦年 3) 乾燥重量換算

a) 暦年

資料 農林水産省「食料需給表」

## 8-25 食料自給率

(単位 %)

品目	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 P
<b>食料自給率</b>					
供給熱量総合食料自給率 1)	39	39	39	39	39
主食用穀物自給率 2)	59	59	59	60	60
穀物自給率 2)	28	27	28	29	29
<b>品目別自給率 2)</b>					
穀類					
米 3)	96	96	96	97	98
小麦	11	12	12	13	15
いも類	75	75	76	78	76
豆類	9	10	9	10	9
大豆	7	8	7	7	7
野菜	79	78	79	79	80
果実	38	38	40	42	40
肉類 (鯨肉を除く)					
牛肉	40	42	41	42	40
豚肉	52	53	54	51	51
鶏肉	66	66	66	67	66
鶏卵	95	95	95	95	96
牛乳及び乳製品	65	65	64	63	62
魚介類					
うち食用	58	57	60	60	59
海藻類	62	68	69	66	70
砂糖類	26	28	29	31	33
油脂類	13	13	13	13	12
きのこ類	87	86	87	87	88

国際連合食糧農業機関 (FAO) の作成の手引きに準拠して作成したもの。 1) (国産供給熱量÷国内総供給熱量)×100 (熱量ベース) 2) (国内生産量÷国内消費仕向量)×100 (重量ベース) 3) 国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて算出。

資料 農林水産省「食料需給表」

## 第9章 鋳工業

## 9-1 鋳工業生産指数と生産者出荷指数

(平成22年=100)

年次	鋳工業	業種分類								
		製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業
		生産指数 (付加価値額ウエイト)								
ウエイト	10,000.0	9,978.9	391.1	232.5	418.1	1,273.1	818.6	667.7	453.4	1,912.4
平成23年	97.2	97.2	97.3	96.1	98.3	112.5	90.7	99.9	81.8	91.2
24	97.8	97.8	97.5	98.2	99.8	106.5	87.2	98.2	77.2	101.8
25	97.0	97.0	97.9	96.3	98.9	103.2	88.5	101.2	68.6	99.8
26	99.0	99.0	98.9	98.1	97.7	114.6	96.5	103.2	61.4	101.6
27	97.8	97.8	93.3	96.5	95.0	113.8	102.9	101.0	54.9	98.8
		生産者出荷指数								
ウエイト	10,000.0	9,985.7	638.7	322.5	366.7	1,085.6	711.1	570.5	489.5	2,218.9
平成23年	96.3	96.2	98.0	94.8	97.4	110.1	94.8	98.6	86.1	90.3
24	97.5	97.5	98.0	96.6	98.0	106.6	93.3	98.0	70.7	101.6
25	96.9	96.9	99.0	94.7	99.0	104.1	97.4	101.0	58.2	99.8
26	98.2	98.2	100.8	96.8	98.0	115.0	106.5	102.2	53.7	99.7
27	96.9	96.9	94.6	95.3	95.4	113.9	116.3	98.2	48.7	96.8
年次	業種分類								鋳業	
	製造工業									
	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業		
		生産指数 (付加価値額ウエイト)								
ウエイト	315.8	1,277.4	175.8	507.5	203.6	183.4	613.9	534.6	21.1	
平成23年	96.7	98.6	94.4	97.2	97.8	102.8	95.6	98.2	100.0	
24	97.3	96.4	94.1	98.3	96.2	100.4	97.7	98.6	101.0	
25	99.7	97.4	94.8	98.2	97.3	98.4	97.8	97.6	96.6	
26	102.3	96.0	91.3	98.6	98.2	97.2	96.8	96.7	94.4	
27	99.2	97.1	91.1	97.1	97.7	95.4	96.5	93.7	90.4	
		生産者出荷指数								
ウエイト	221.6	1,040.9	624.8	421.2	212.2	133.4	579.3	348.8	14.3	
平成23年	96.6	96.6	96.5	96.0	97.2	99.8	95.3	98.8	101.6	
24	98.3	94.7	96.6	97.6	95.1	98.0	96.7	98.9	95.7	
25	100.1	96.3	96.7	96.9	97.1	97.3	96.8	99.0	92.3	
26	102.1	93.9	93.6	97.2	96.8	96.1	95.6	98.4	92.0	
27	99.8	94.1	94.9	95.3	96.3	94.4	95.3	94.9	88.7	

採用品目数は487。算式：基準時固定加重算術平均法（ラスパイレソ式）。ウエイト：生産指数は付加価値額ウエイト、生産者出荷指数は出荷額ウエイトを用いており、ともに平成22年工業統計調査、平成24年経済センサス活動調査等を基礎データとしている。

資料 経済産業省「鋳工業指数」

9-2 鉱工業生産者製品在庫指数

(平成22年=100)

年次	鉱工業	業種分類								
		製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業
ウエイト	10,000.0	9,988.1	1,382.7	306.5	435.0	1,127.1	368.3	371.0	234.2	1,013.1
平成 23 年	105.0	105.0	110.8	118.5	96.2	119.2	126.5	117.9	85.2	89.4
24	110.5	110.5	107.1	119.6	110.0	129.1	121.9	131.0	92.5	122.2
25	105.7	105.7	125.3	106.4	117.1	122.3	103.1	134.6	85.3	77.8
26	112.3	112.3	119.5	119.3	115.3	130.5	112.9	151.0	83.7	118.5
27	112.3	112.3	115.6	118.5	111.9	160.0	110.2	142.6	75.8	90.4

年次	業種分類								
	製造工業								鉱業
	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	
ウエイト	643.2	1,413.1	497.5	661.4	340.3	421.3	326.5	446.9	11.9
平成 23 年	111.5	107.9	95.8	103.4	94.8	107.3	61.0	99.7	88.5
24	107.7	107.0	95.3	102.8	104.0	111.4	69.1	102.6	92.8
25	104.8	105.0	87.3	104.8	93.9	106.6	73.7	100.4	92.4
26	109.0	104.7	90.2	105.5	99.3	110.9	82.4	100.5	101.9
27	107.9	109.7	87.5	109.6	103.5	114.5	81.8	96.9	96.4

採用品目数は348。算式：基準時固定加重算術平均法（ラスバイレス式）。ウエイト：在庫額ウェイトを用いており、平成22年工業統計調査等を基礎データとしている。在庫指数は年末現在。  
資料 経済産業省「鉱工業指数」

## 9-3 製造工業稼働率指数と生産能力指数

(平成22年=100)

年次	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業
ウエイト	10,000.0	507.8	390.0	280.6	1,052.0	1,260.5	555.4	630.8
平成 23 年	95.7	96.0	96.0	97.3	117.1	91.6	97.5	82.3
24	97.8	95.8	96.8	99.0	113.3	85.9	96.2	88.5
25	97.3	97.7	95.7	99.7	109.8	88.7	98.6	81.2
26	101.3	98.9	99.1	104.0	125.2	96.5	101.7	72.5
27	98.7	94.5	97.8	108.1	120.5	96.5	98.4	64.0
<b>生産能力指数</b>								
ウエイト	10,000.0	508.3	358.1	299.3	1,317.8	1,033.1	671.8	705.2
平成 23 年	99.8	100.1	99.8	97.2	101.7	104.0	98.6	98.7
24	98.5	99.8	99.9	96.0	102.8	103.8	96.9	83.8
25	97.2	99.7	99.9	94.7	99.8	101.5	97.3	79.3
26	95.4	99.0	98.9	93.7	99.4	100.9	98.4	76.1
27	95.3	97.9	98.4	93.5	101.2	101.3	101.7	72.1
年次	製造工業							
	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	その他工業	
<b>稼働率指数</b>								
ウエイト	2,467.9	337.5	1,235.8	306.8	304.7	314.0	356.2	
平成 23 年	88.1	96.3	96.3	96.8	98.0	104.2	106.6	
24	102.5	95.5	92.5	98.5	96.6	101.0	100.6	
25	99.7	98.6	94.7	101.3	99.4	102.0	98.4	
26	105.8	101.1	91.8	105.1	101.2	105.1	98.2	
27	99.9	98.5	95.7	106.6	99.5	103.4	94.4	
<b>生産能力指数</b>								
ウエイト	2,225.3	384.7	1,225.7	283.7	263.1	396.6	327.3	
平成 23 年	100.1	98.2	99.4	97.4	99.0	95.4	96.3	
24	100.3	96.9	98.6	95.5	97.1	94.3	96.3	
25	99.7	95.0	98.4	94.1	95.4	92.2	97.1	
26	95.6	93.8	97.6	86.4	94.5	88.7	97.4	
27	96.3	93.5	95.5	83.7	95.0	86.7	97.4	

採用品目数は160。算式：基準時固定加重算術平均法（ラスパイレズ式）。ウエイト：稼働率指数は付加価値額ウエイト、生産能力指数は鋁工業生産指数に用いる基準年の付加価値額ウエイトを加工して求めた、能力付加価値額ウエイトを用いており、平成22年工業統計調査等を基礎データとしている。

資料 経済産業省「鋁工業指数」

9-4 鉱業、採石業、砂利採取業の産業小分類別事業所数、従業者数、売上（収入）金額、給与総額等、鉱業活動に係る費用額、生産金額と付加価値額（平成24年）

（単位 金額 100万円）

産業	事業所数	従業者数			売上（収入）金額	鉱業、採石、砂利採取事業の収入	その他の収入	給与総額等
			男	女				
総数	2, 286	21, 427	18, 016	3, 411	571, 018	522, 153	48, 865	72, 418
管理、補助的経済活動を行う事業所	86	575	447	128	-	-	-	-
金属鉱業	14	296	251	45	29, 547	29, 547	-	1, 102
石炭・亜炭鉱業	14	519	498	21	12, 428	12, 235	193	2, 144
原油・天然ガス鉱業	41	1, 750	1, 564	186	158, 341	141, 754	16, 587	22, 620
採石業、砂・砂利・玉石採取業	1, 533	11, 965	9, 846	2, 119	201, 361	180, 255	21, 106	33, 464
窯業原料用鉱物鉱業	197	2, 966	2, 641	325	94, 414	89, 281	5, 133	12, 607
その他の鉱業	40	259	221	38	3, 552	3, 297	255	482

産業	鉱業活動に係る費用額 (A) 1)	原料使用額	資材使用額	燃料・電力使用額	その他の支出額	減価償却額	生産金額 (B) 1)	付加価値額 (B-A) 1)
管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-
金属鉱業	8, 236	603	1, 782	1, 300	3, 743	807	27, 967	19, 731
石炭・亜炭鉱業	6, 639	18	2, 439	820	3, 198	163	12, 235	5, 597
原油・天然ガス鉱業	60, 803	2, 297	2, 821	3, 629	40, 738	11, 318	141, 647	80, 843
採石業、砂・砂利・玉石採取業	89, 449	10, 663	9, 536	18, 806	40, 570	9, 874	166, 799	77, 351
窯業原料用鉱物鉱業	49, 236	2, 655	5, 714	7, 022	24, 713	9, 131	81, 397	32, 160
その他の鉱業	1, 121	56	221	116	614	114	2, 562	1, 441

「経済センサス-活動調査」による。事業所数及び従業者数は2月1日現在。その他は平成23年1年間の数値。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。1) 品目別の生産数量及び生産金額が得られた事業所の値。2) 産業小分類格付不能の事業所を含む。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

## 9-5 鋳物の生産・出荷と在庫量

年次	金属鋳物（精鋳，含有量）					
	金(g)			銀(kg)		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
平成 25 年	7,410,600	7,335,231	926,358	3,644	3,612	481
26	7,113,642	7,219,256	820,744	3,541	3,594	428
27	7,698,924	7,814,390	705,278	4,616	4,686	358
年次	非金属鋳物					
	けい石(t)			石灰石(t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
平成 25 年	9,290,670	8,554,172	637,146	148,066,315	119,113,646	8,840,192
26	9,495,927	8,689,458	531,841	148,088,002	119,209,515	9,042,505
27	8,988,066	8,259,640	642,991	142,916,418	115,207,155	9,153,313
年次	非金属鋳物					
	ドロマイト(t)			けい砂(t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
平成 25 年	3,493,384	3,053,488	211,549	2,963,582	3,095,315	219,021
26	3,446,452	3,013,281	164,306	2,923,389	3,079,476	191,139
27	3,365,928	2,904,847	178,054	2,834,790	2,979,959	183,346
年次	原油(kL)			天然ガス(1,000m <sup>3</sup> )		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
平成 25 年	687,232	751,139	34,091	2,995,410	4,217,853	250,801
26	644,129	705,524	39,908	2,822,463	4,210,411	247,636
27	596,300	662,506	36,479	2,734,177	4,056,747	255,979

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。ただし、石灰石は従事者10人以上の事業所。在庫量は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」

9-6 製造業の産業中分類別事業所数，従業者数，  
製造品出荷額等と付加価値額（平成26年）

（単位 金額 100万円）

産業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
		1)	2)	3)
合計	4) 202,410	7,403,269	305,139,989	92,288,871
食料品	27,115	1,112,433	25,936,077	8,763,331
飲料・たばこ・飼料	4,128	99,451	9,596,768	2,657,848
繊維工業	13,430	268,135	3,822,304	1,453,524
木材・木製品（家具を除く）	5,547	91,497	2,520,040	748,271
家具・装備品	5,550	96,824	1,915,042	721,964
パルプ・紙・紙加工品	5,969	181,868	6,974,353	2,061,735
印刷・関連産業	11,664	268,880	5,415,918	2,377,280
化学工業	4,669	343,416	28,122,960	9,784,412
石油・石炭製品	931	24,830	18,659,085	667,227
プラスチック製品（別掲を除く）	12,936	405,938	11,532,576	4,081,390
ゴム製品	2,525	110,987	3,207,280	1,325,546
なめし革・同製品・毛皮	1,394	22,380	347,518	123,861
窯業・土石製品	9,974	237,733	7,332,194	2,935,412
鉄鋼業	4,222	214,988	19,202,162	3,521,662
非鉄金属	2,594	138,587	9,421,951	1,923,593
金属製品	26,797	576,707	13,932,776	5,387,481
はん用機械器具	7,141	308,841	10,103,055	3,764,820
生産用機械器具	19,083	550,642	16,590,604	6,141,412
業務用機械器具	4,159	204,404	7,033,631	2,730,669
電子部品・デバイス・電子回路	4,267	382,110	13,817,602	4,861,944
電気機械器具	8,953	481,936	17,031,700	5,819,008
情報通信機械器具	1,501	151,851	8,627,907	2,175,357
輸送用機械器具	10,415	980,505	60,063,334	16,764,156

「工業統計調査」（事業所数及び従業者数は12月末日現在）による。日本標準産業分類（第12回改定）に掲げる製造業に属する事業所で、国に属する事業所を除く。従業者4人以上の事業所。東日本大震災の影響により、警戒区域等をその区域を含む調査区内にある事業所を除く。1) 常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計。2) 製造品出荷額，加工賃収入額，くず廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり，消費税及び内国消費税額を含む。3) 従業者29人以下は粗付加価値額。付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額。粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等。4) その他の製造業を含む。  
資料 経済産業省「工業統計表（産業編）」

## 9-7 鉄鋼製品の需給

(単位 t)

年次	銑鉄				
	生産	受入 1)	消費 1)2)	販売	在庫
平成25年	83,849,049	311,818	80,113,499	3,552,099	571,382
26	83,872,490	308,970	80,127,214	3,116,704	759,976
27	81,010,826	267,823	77,314,022	3,149,848	756,016
年次	フェロアロイ				
	生産	受入 1)3)	消費 1)3)	販売	在庫 3)
平成25年	938,493	186,152	313,721	933,192	164,931
26	922,548	171,573	242,125	950,991	156,378
27	936,572	108,425	248,207	913,384	148,706
年次	粗鋼				
	生産	受入 4)	消費 4)	販売	在庫
平成25年	110,594,771	389,850	110,865,953	38,323	99,031
26	110,666,068	309,966	110,869,569	40,725	94,974
27	105,134,378	267,162	105,305,891	40,180	79,881
年次	鋼半製品				
	生産	受入	消費	販売	在庫
平成25年	107,991,376	6,654,639	102,525,473	8,535,565	3,827,880
26	107,856,316	7,594,403	102,719,363	8,678,938	3,739,373
27	102,858,125	6,652,916	97,214,557	7,394,528	3,648,242

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 生産者分のみ。2) 平成25年は製鋼用消費。3) 平成25年は当該品目を生産しないで原材料として受け入れて消費しているものを含む。4) 平成25年は当該品目を生産しないで原材料として受け入れて消費している事業所を含む。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

### 9-8 非鉄金属製品の生産量と在庫量

品目	単位	生産			在庫		
		平成25年	26年	27年	平成25年	26年	27年
電気金	t	94	101	114	3.7	5.3	5.2
電気銀	t	1,731	1,792	1,883	88	85	81
電気銅	1,000t	1,468	1,554	1,483	46	64	58
電気鉛	1,000t	208	203	194	22	27	24
亜鉛	1,000t	587	583	567	25	32	27
精製アルミニウム地金	1,000t	29	43	42	1.5	0.7	1.0
アルミニウム合金地金	1,000t	289	46	43	9.4	3.6	2.8
アルミニウム二次合金地金 1)	1,000t	1,099	1344	1,291	31	39	35
伸銅製品	1,000t	776	816	766	33	39	40
アルミニウム圧延製品	1,000t	1,946	2,034	2,012	60	62	67
アルミニウムはく	1,000t	101	113	109	6.1	7.0	6.9
電線・ケーブル							
銅線(完成品)	導体1,000t	681	707	685	46	47	49
アルミニウム線	導体1,000t	32	32	33	1.1	1.3	1.8
光ファイバ製品							
通信用ケーブル	1,000kmコア	10,406	8,344	7,826	716	400	328
光ファイバ心線 2)	1,000kmコア	28,008	31,847	37,135	291	342	428

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。ただし、電線・ケーブルは従事者30人以上の事業所。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

1) アルミニウム二次地金を含む。 2) ユーザー向け

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

### 9-9 機械受注実績

(単位 100万円)

需要者区分	平成25年度	26年度	27年度
受注総額	26,370,217	28,575,613	28,395,631
外需	10,529,303	12,183,537	11,245,416
内需	14,698,613	15,165,354	15,827,848
官公需	3,199,488	3,148,118	3,236,075
民需	11,499,125	12,017,236	12,591,773
製造業	3,890,364	4,162,008	4,421,374
# 化学工業	279,234	304,012	281,628
鉄鋼業	107,807	113,054	318,431
はん用・生産用機械	728,055	803,424	875,954
電気機械	749,678	704,179	697,620
情報通信機械	192,007	210,512	218,763
自動車・同付属品	415,105	429,849	471,682
造船業	164,906	192,723	218,120
非製造業	7,608,761	7,855,228	8,170,399
# 建設業	568,322	593,755	591,858
電力業	1,635,292	1,982,376	2,161,718
運輸業・郵便業	874,539	968,103	1,037,715
通信業	919,738	834,606	601,026
卸売業・小売業	402,974	478,770	461,485
金融業・保険業	782,333	736,510	947,853
情報サービス業	541,760	535,722	571,989
代理店	1,142,301	1,226,722	1,322,367
販売総額	24,420,494	25,340,483	26,733,840
受注残高	24,158,132	27,674,321	28,603,037

「機械受注統計調査」による。

資料 内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査報告」

## 9-10 各種機械

品目	生産量			生産金額 (10億円)	
	単位	平成26年	27年	平成26年	27年
<b>はん用・生産用・業務用機械</b>					
内燃機関	1) 1,000台	3,794	3,651	827	804
一般用ボイラ	台	9,415	8,787	217	122
一般用蒸気タービン	台	300	313	132	124
掘削機械	台	170,101	164,265	1,119	1,004
化学機械	台	50,941	52,239	148	170
プラスチック加工機械	台	13,708	14,434	194	206
印刷機械	台	13,704	27,490	145	163
ポンプ	2)3) 1,000台	2,317	2,414	224	244
圧縮機	3) 台	231,191	232,938	123	164
送風機	3)4) 台	252,410	254,196	37	38
クレーン(運搬機械)	台	26,389	25,233	77	87
プレイバックロボット	台	95,578	101,644	214	242
動力伝導装置	5) t	304,329	298,740	417	415
固定比減速機	1,000台	5,476	5,403	223	222
動力耕うん機	6) 台	147,349	112,353	14	11
装輪式トラクタ	台	154,928	158,851	269	265
田植機	台	32,490	22,041	41	30
コンバイン	台	23,843	18,984	85	71
木工機械及び製材機械	台	4,071	3,052	20	13
金属工作機械	台	99,407	102,101	1,186	1,258
機械プレス	台	2,570	2,411	97	90
食料品加工機械	7) 台	50,133	50,835	55	72
包装機械及び荷造機械	7) 台	41,425	37,548	190	186
複写機	8) 台	67,137	73,605	29	35
ミシン	台	176,587	159,500	34	33
化学繊維機械	台	9,722	3,602	37	15
紡績機械	台	786	399	23	10
冷凍機	1,000台	21,601	20,052	378	377
エアコンディショナ	1,000台	18,672	18,339	1,310	1,332
自動販売機	台	326,034	291,791	95	88
金型	組	638,483	637,156	354	384
ドリル(機械工具)	9) 1,000個	33,415	32,527	19	20
ガスメータ	1,000個	2,360	2,752	24	28
水道メータ	1,000個	2,863	2,924	14	14
カメラ	台	88,433	93,761	83	95
カメラ用交換レンズ	1,000個	3,538	3,415	194	205
時計	1,000個	330,455	338,498	96	109

「経済産業省生産動態統計調査」による。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用を除く。2) 手動式及び消防ポンプを除く。3) 自動車用、二輪自動車用及び航空機用を除く。4) 排風機を含み、電気ブロワを除く。5) 自己消費を除く。6) 歩行用トラクタを含む。7) 手動のものを除く。8) ジアゾ式等を除く。9) 木工用を除く。10) シャシーのみのものを含む。11) モータースクータを含む。12) 原動機付自転車を除く。

の生産高

品目	生産量			生産金額 (10億円)	
	単位	平成26年	27年	平成26年	27年
<b>電気・電子デバイス・情報通信機械</b>					
一般用エンジン発電機	台	420,037	335,044	49	44
交流電動機	1,000台	9,667	9,248	351	339
電動工具	1,000台	3,010	2,902	57	57
分電盤	1,000台	2,418	2,461	107	103
監視制御装置	式	378,535	368,968	204	223
低圧遮断器	1,000台	49,876	47,947	107	104
安全ブレーカ	1,000台	18,288	17,952	9.0	8.3
電気がま	1,000台	4,439	4,697	76	86
電気冷蔵庫	1,000台	1,976	1,788	271	259
クッキングヒーター	台	746,249	709,962	52	49
電気洗濯機	台	849,130	782,813	56	57
電気掃除機	1,000台	1,817	1,807	36	39
白熱電球	1,000個	618,758	571,291	24	21
蛍光ランプ	1,000個	157,566	153,047	70	69
白熱灯器具	1,000個	4,851	3,822	42	31
電話機	台	429,873	340,090	3.8	3.5
携帯電話	1,000台	7,838	8,160	187	193
薄型テレビ	1,000台	547	652	73	63
デジタルカメラ	1,000台	5,460	4,513	200	179
カーナビゲーションシステム	1,000台	5,342	5,412	356	352
光ディスク	1,000枚	412,771	357,502	16	15
半導体素子	100万個	63,883	57,311	1,022	927
シリコンダイオード	100万個	5,843	4,263	21	16
集積回路	100万個	34,719	27,060	2,233	2,325
パーソナルコンピュータ	1,000台	6,495	4,380	602	488
プリンタ	1,000台	1,745	1,862	79	80
X線装置	台	23,612	24,549	177	182
超音波応用装置	台	174,117	197,242	106	116
乾電池	100万個	2,150	2,273	61	65
<b>輸送機械</b>					
乗用車	10) 1,000台	8,277	7,831	15,542	15,979
二輪自動車	11) 1,000台	597	522	327	309
完成自転車	12) 1,000台	952	898	47	47
産業車両	台	134,775	134,511	364	336
フォークリフトトラック	台	114,690	115,473	234	233
ショベルトラック	台	14,722	12,776	120	92
航空機	機	40	27	65	104

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」

## 9-11 各種製品の生産量と販売額

品目	生産量			販売金額 (10億円)	
	単位	平成26年	27年	平成26年	27年
セメント	1,000t	57,913	54,827	402	384
窯業製品					
板ガラス	1) 1,000換算箱	25,189	25,664	84	81
安全ガラス	1,000m <sup>2</sup>	46,681	43,467	208	208
ガラス繊維製品	1,000t	467	438	173	174
容器類(ガラス製品)	1,000t	1,257	1,246	125	128
台所・食卓用品(ガラス製品)	2) 1,000t	35	35	21	22
ほうろう鉄器製品	1,000t	41	40	13	14
耐火れんが	1,000t	351	345	95	94
化学製品					
アンモニア(NH <sub>3</sub> 100%換算)	1,000t	958	962	68	65
硫酸アンモニウム	1,000t	1,156	1,071	17	17
複合肥料(化成肥料)	1,000t	957	932	72	71
生石灰	1,000t	7,911	7,336	104	93
ポリエチレン	1,000t	2,639	2,609	506	479
合成ゴム	3) 1,000t	1,599	1,668	548	511
スチレンモノマー	1,000t	2,458	2,415	377	293
硫酸(100%換算値)	1,000t	6,536	6,278	37	37
酸素(空気分留法)	100万m <sup>3</sup>	13,018	12,288	82	74
窒素	100万m <sup>3</sup>	14,011	13,903	70	66
塩化ビニル樹脂	1,000t	1,477	1,646	223	227
合成洗剤	1,000t	1,034	1,031	271	279
柔軟仕上げ剤	1,000t	326	328	88	87
漂白剤	1,000t	291	303	52	54
化粧品	1,000t	411	404	1,488	1,507
塗料	1,000t	1,619	1,645	696	678
印刷インキ	1,000t	357	348	300	296
プラスチック製品	1,000t	5,708	5,618	4,148	4,064
シート	1,000t	237	231	103	98
板	1,000t	108	112	53	57
パイプ	1,000t	432	397	105	97
機械器具部品	1,000t	645	629	1,226	1,193
容器	1,000t	782	770	431	419
建材	1,000t	312	297	158	145
発泡製品	1,000t	251	249	176	172
ゴム製品	4) 1,000t	...	...	2,354	2,262
自動車用タイヤ	100万本	161	152	1,310	1,233
ゴムホース	100万m	313	301	138	136
皮革製品					
革靴	1,000足	14,731	14,046	86	83
製革	5) t	31,140	31,845	24	28
# 牛革	5) t	28,586	30,087	23	27

「経済産業省生産動態統計調査」による。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 1換算箱は厚さ2mm、広さ9.29m<sup>2</sup>。2) 花びん・灰皿を含む。3) 合成ラテックスを含む。4) 生産量は新ゴム量。5) 生産量は原皮換算重量。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」「経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編」「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」

「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

### 9-12 パルプ・紙の生産量

(単位 金額 10億円)

年次	製紙パルプ (1,000 t)					
	生産	消費 1)	紙用	板紙用	出荷	年末在庫
平成 25 年	8,766	7,543	7,148	396	1,266	142
26	8,952	7,641	7,243	398	1,271	183
27	8,727	7,472	7,096	376	1,270	168

年次	紙					販売額
	生産量 (1,000 t)	#新聞巻取紙	#印刷・情報用紙	#包装用紙	#衛生用紙	
平成 25 年	15,181	3,219	8,576	880	1,747	1,740
26	15,118	3,134	8,491	905	1,767	1,793
27	14,830	2,985	8,384	891	1,766	1,798

年次	板紙				販売額	
	生産量 (1,000 t)	#段ボール原紙	#白板紙	#建材原紙		#紙管原紙
平成 25 年	11,059	8,805	1,449	214	295	683
26	11,360	9,096	1,445	214	306	699
27	11,398	9,187	1,424	203	293	704

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。 1) 紙抄造(生産)のための一貫作業によるパルプの消費。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」

## 9-13 繊維製品の生産量

品目	単位	平成25年	26年	27年
化学繊維				
短繊維	1,000t	532	531	519
再生・半合成繊維	1,000t	145	149	149
合成繊維	1,000t	387	382	371
# ポリエステル	1,000t	143	147	134
長繊維	1,000t	448	444	440
再生・半合成繊維	1,000t	22	22	24
合成繊維	1,000t	425	422	416
# ナイロン	1,000t	95	98	90
ポリエステル	1,000t	151	136	128
紡績糸	1) 1,000t	83	82	79
# 綿糸	2) 1,000t	37	37	37
毛糸	1,000t	10	10	10
合成繊維紡績糸	1,000t	29	29	27
# ポリエステル	1,000t	16	15	13
織物	100万m <sup>2</sup>	1,062	1,085	1,081
# 綿織物	100万m <sup>2</sup>	128	131	130
毛織物	100万m <sup>2</sup>	28	28	28
人絹・アセテート織物	100万m <sup>2</sup>	36	41	42
合成繊維織物	100万m <sup>2</sup>	818	834	830
# ナイロン	100万m <sup>2</sup>	126	125	123
ポリエステル	100万m <sup>2</sup>	511	514	515
その他の織物				
タイヤコード	1,000t	47	39	38
タオル	1,000t	12	12	12
プレスフェルト	3) t	5,836	5,775	5,416
不織布	1,000t	332	338	342
ニット生地	1,000t	60	56	56

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：化学繊維、ニット生地及びニット・衣服縫製品は従事者30人以上（ニット生地は平成25年は20人以上）の事業所。紡績糸、プレスフェルト及び不織布は従事者20人以上の事業所。織物は従事者10人以上の事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

1) 絹紡糸を含む。 2) コンデンサー糸を含む。 3) ニードルフェルトを除く。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

9-14 食料品の生産量

品目	単位	平成24年	25年	26年	
酒類	1)	1,000kL	7,949	8,030	7,805
# 清酒		1,000kL	439	444	447
焼酎		1,000kL	896	912	880
ビール		1,000kL	2,803	2,862	2,733
果実酒類		1,000kL	91	98	102
ウイスキー類		1,000kL	88	93	105
みそ		1,000t	442	426	461
しょうゆ		1,000kL	807	793	790
国内産糖	2)	1,000t	691	687	737
食酢	1)	1,000kL	394	410	406
マヨネーズ・ドレッシング		1,000t	404	409	409
グルタミン酸ソーダ		1,000t	33	34	30
びん詰		1,000t	68	64	65
# ジャム		1,000t	31	28	29
缶詰		1,000t	3,280	3,185	3,142
# 水産	3)	1,000t	107	104	104
果実	3)	1,000t	34	33	33
小麦粉		1,000t	4,853	4,868	4,861
大豆油		1,000t	376	380	392
バター		1,000t	69	68	61
チーズ		1,000t	135	133	132
マーガリン		1,000t	153	154	153
カレー (カレー粉, カレールウ) 1)		1,000t	107	99	100
ハム		1,000t	135	136	137
ソーセージ		1,000t	301	307	313
ベーコン		1,000t	86	87	87
レトルト食品		1,000t	355	361	368

1) 年度 2) てん菜糖, 甘しゅ糖及びびん詰糖の計。砂糖年度 (当該年10月～翌年9月)。

3) 丸缶のみ。

資料 国税庁「国税庁統計年報」 農林水産省「農林水産省統計表」「食品産業動態調査」  
公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会「国内生産数量統計」

## 第10章 建設業

## 10-1 発注者別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総数	民間等								
		計	製造業	非製造業	農林 漁業	鉱業, 採石業, 砂利 採取業, 建設業 1)	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸業, 郵便業 2)	情報 通信業	卸売業, 小売業
平成 17 年	13,454	9,696	1,940	7,756	6.0	195	245	609	386	480
22	10,068	6,980	1,214	5,766	9.9	86	240	695	332	283
27	14,225	9,596	1,950	7,646	9.5	97	553	998	293	400
年度	民間等				公共機関			駐留軍・ 外国公館	小口 工事	海外
	非製造業				計	国の 機関	地方の 機関			
	金融業, 保険業	不動産 業	サービス 業	その他						
平成 17 年	334	3,162	2,080	260	2,474	1,351	1,122	7.4	522	755
22	244	1,918	1,812	146	2,028	1,247	782	20	527	514
27	398	2,633	2,189	75	3,568	2,354	1,215	30	483	547

「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」による。調査客体：建設業法に定められた建設業の許可を有する建設業者の大手50社。

1) 平成17年度は鉱業、建設業。 2) 平成17年度は運輸業。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

## 10-2 工事の種類別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総額	工事種類別								
		建築	# 事務所・ 庁舎	# 店舗	# 工場・ 発電所	# 倉庫・流 通施設	# 住宅	# 教育・研 究・文化 施設	# 医療・福 祉施設	
平成 17 年	13,454	9,724	1,273	808	1,490	322	2,722	931	832	
22	10,068	7,119	1,394	424	1,009	212	1,443	699	1,055	
27	14,225	9,651	2,143	499	1,509	637	1,722	893	897	
年度	工事種類別									
	土木	# 治山・ 治水	# 鉄道	# 上下水道	# 土地造成	# 港湾・ 空港	# 道路	# 電線路	# 小口工事	
平成 17 年	3,729	197	578	411	205	234	810	214	408	
22	2,949	111	460	254	151	176	664	181	411	
27	4,574	180	582	237	261	321	1,155	167	373	

「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」による。調査客体：建設業法に定められた建設業の許可を有する建設業者の大手50社。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

## 10-3 建築主・構造別着工建築物

(単位 面積 1,000m<sup>2</sup>, 金額 10億円)

年次	総数		建築主別						
	床面積 の合計	工事費 予定額	国		都道府県		市区町村		会社
			1)		2)		3)		
			床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計
平成17年	186,058	28,027	1,695	305	1,975	397	5,591	1,073	93,126
22	121,455	20,691	1,178	236	1,751	382	5,343	1,164	48,751
27	129,624	25,139	876	247	1,667	409	4,803	1,271	61,894
年次	建築主別					構造別			
	会社		会社でない団体		個人	木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造	
	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成17年	12,694	11,379	2,058	72,293	11,500	63,270	9,616	5,440	1,010
22	7,735	10,278	1,999	54,154	9,175	52,255	8,182	2,818	638
27	11,450	9,107	2,321	51,277	9,441	53,615	8,868	2,781	908
年次	構造別								
	鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造		その他		
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	
平成17年	46,640	8,000	70,067	9,305	101	12	540	84	
22	25,190	5,187	40,609	6,622	88	13	494	49	
27	23,233	5,583	49,077	9,683	90	15	828	82	

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築、増築又は改築）される建築物。ただし、床面積10m<sup>2</sup>以下の建築物は除く。1) 独立行政法人等を含む。2) 都道府県の関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、道路公社等）を含む。3) 市区町村の関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、市区町村組合等）を含む。

資料：国土交通省「建築着工統計」

## 10-4 用途別着工建築物床面積

(単位 1,000m<sup>2</sup>)

用途	平成17年度	22年度	27年度
総数	186,058	121,455	129,624
#居住専用	105,147	72,145	74,246
居住産業併用	7,275	3,850	3,782
農林水産業用	2,962	1,799	1,693
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	1,215	613	1,037
製造業用	15,588	6,826	9,094
電気・ガス・熱供給・水道業用	695	569	556
運輸業用	4,583	2,141	5,576
卸売業、小売業用	13,838	6,793	7,563
不動産業用	3,278	3,143	2,499
宿泊業、飲食サービス業用	2,398	1,077	1,683
教育、学習支援業用	5,783	5,793	4,847
医療、福祉用	8,207	7,475	7,130
公務用	2,345	1,875	2,159

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築、増築又は改築）される建築物。ただし、床面積10m<sup>2</sup>以下の建築物は除く。

資料：国土交通省「建築着工統計」

## 10-5 利用関係・資金・建築主別着工住宅

(単位 戸数 1,000戸, 面積 1,000m<sup>2</sup>)

年次	計		利用関係別					
	戸数	床面積 の合計	持家		貸家		給与住宅	
			戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
平成17年	1,236	106,593	353	47,320	504	23,616	9.5	662
22	813	72,910	305	38,533	298	14,849	8.0	505
27	909	75,059	283	34,825	379	18,334	6.0	397

年次	利用関係別		資金別					
	分譲住宅		民間資金		公営住宅		住宅金融支援機構 1)	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
平成17年	369	34,995	1,045	88,446	17	1,185	115	11,202
22	202	19,023	691	61,641	14	902	62	5,901
27	241	21,502	806	65,654	14	882	45	4,544

年次	資金別				建築主別			
	都市再生機構		その他		国 2)		都道府県 3)	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
平成17年	5.8	413	54	5,346	7.7	539	9.2	592
22	1.5	113	45	4,352	3.3	222	8.7	518
27	2.1	158	42	3,822	2.4	177	7.0	425

年次	建築主別							
	市区町村 4)		会社		会社でない団体		個人	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
平成17年	9.7	735	497	40,609	10	825	702	63,294
22	7.0	500	258	21,511	10	731	526	49,428
27	7.6	531	368	26,593	9.4	723	515	46,610

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される建築物。ただし，床面積10m<sup>2</sup>以下の建築物は除く。新設とは，住宅の新築，増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事をいう。1) 平成17年は住宅金融公庫。2) 独立行政法人等を含む。3) 都道府県の関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，道路公社等）を含む。4) 市区町村の関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，市区町村組合等）を含む。

資料 国土交通省「建築着工統計」

## 10-6 業種別完成工事高

(単位 金額 10億円)

年度, 業種	業者数	完成工事高	元請			下請
			元請	民間発注	公共発注	
平成17年	250,882	90,198	53,368	37,536	15,832	36,831
22	214,710	72,484	46,997	33,352	13,644	25,487
<b>26</b>	<b>215,585</b>	<b>85,427</b>	<b>54,926</b>	<b>38,746</b>	<b>16,179</b>	<b>30,501</b>
総合工事業	107,206	51,952	40,927	28,106	12,821	11,025
一般土木建築	4,695	13,821	12,926	7,828	5,098	895
土木	36,092	10,651	6,216	1,765	4,452	4,435
造園	4,362	477	243	113	130	234
水道施設	1,814	525	353	57	296	172
舗装	3,648	1,899	808	169	638	1,091
しゅんせつ	280	95	22	3.2	19	72
建築	38,595	20,701	17,106	14,974	2,132	3,596
木造建築	17,721	3,784	3,254	3,197	57	530
職別工事業	58,107	12,315	2,747	2,085	661	9,568
大工	4,556	732	97	92	4.9	635
とび・土工・コンクリート	10,756	2,373	341	209	132	2,032
鉄骨	5,010	1,621	440	173	267	1,181
鉄筋	1,439	243	21	16	4.7	222
石工	1,480	274	143	122	21	131
煉瓦・タイル・ブロック	1,651	388	62	49	12	326
左官	2,945	323	33	26	7.2	290
屋根	1,898	321	95	78	18	225
金属製屋根	1,123	195	18	16	1.5	177
板金	1,870	278	23	21	1.5	255
塗装	6,673	945	349	277	71	596
ガラス	1,071	199	71	69	2.5	128
建具	3,543	1,196	123	106	16	1,074
防水	2,257	591	119	69	50	472
内装	9,786	2,197	734	697	38	1,463
はつり・解体	2,049	440	78	64	14	362
設備工事業	50,272	21,160	11,252	8,555	2,697	9,908
電気	19,612	8,844	5,007	3,804	1,203	3,837
電気通信	4,383	2,220	1,265	886	379	955
管	15,441	4,829	1,838	1,349	489	2,992
さく井	465	98	66	23	43	32
熱絶縁	1,470	448	34	30	3.5	415
機械器具設置	6,822	3,884	2,521	2,236	284	1,363
消防施設	1,707	294	63	46	17	231
その他	373	543	459	181	278	83

「建設工事施工統計調査」による。調査対象企業：建設業法に基づく許可を有する業者。「完成工事高」とは、決算期内に建設工事が完成し、その引渡しが完了したものについての最終請負高及び未完成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における決算期中出来高相当額をいう。

資料 国土交通省「建設工事施工統計調査」

## 10-7 発注者別公共機関からの受注工事件数と請負契約額

(単位 金額 10億円)

年度	総数							
	工事件数					請負契約額		
	総数	#JV 1)	新設等 2)	災害復旧	維持・ 補修	総数	#JV 1)	新設等 2)
平成17年	199,037	11,018	146,532	14,201	38,303	10,772	3,393	9,261
22	158,326	6,669	110,209	5,786	42,330	8,568	1,820	7,330
27	206,860	9,113	139,726	10,061	57,073	15,205	4,073	12,361

年度	総数		発注者別					
	工事件数		国の機関					
	災害復旧	維持・ 補修	国		独立行政法人		政府関連企業等	
		工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	
平成17年	513	998	19,575	2,020	4,717	516	3,335	524
22	157	1,081	13,390	1,523	3,612	425	4,676	839
27	888	1,956	17,242	2,620	2,827	773	6,515	1,895

年度	発注者別							
	地方の機関							
	都道府県		市区町村		地方公営企業		その他	
工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	
平成17年	69,053	3,092	83,959	3,137	11,626	659	4,909	331
22	59,941	2,393	64,821	2,651	7,933	534	3,953	203
27	69,740	3,700	89,814	4,703	16,140	1,108	4,581	405

「建設工事受注動態統計調査」による。前々年度の完成工事高が1億円以上の建設業者による元請工事額500万円以上の公共機関からの工事。1) Joint venture (共同請負) 2) 増設, 改良, 解体, 除却, 移転及び耐震改修を含む。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

## 10-8 目的別工事分類別公共機関からの受注工事件数と請負契約額

(単位 金額 10億円)

年度	総数		目的別工事分類									
	工事件数	請負契約額	治山・治水		農林水産		道路 (含共同溝工事)		港湾・空港		下水道	
			工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成17年	199,037	10,772	26,449	1,263	20,258	848	62,239	3,202	5,373	490	26,028	1,212
22	158,326	8,568	18,411	830	10,544	411	55,852	2,557	3,681	395	13,468	755
27	206,860	15,205	23,144	1,476	11,892	599	68,093	4,327	4,909	662	16,927	1,056
年度	目的別工事分類											
	公園・運動競技 場施設		教育・病院		住宅・宿舍		庁舎		再開発 ビル等建設		土地造成	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成17年	4,360	202	14,876	1,219	5,606	354	3,816	365	110	43	1,285	102
22	3,662	140	17,445	1,420	5,815	307	4,072	302	86	11	853	73
27	6,217	366	27,318	2,440	6,938	578	5,079	626	230	15	1,652	235
年度	目的別工事分類											
	鉄道・軌道・自 動車交通事業用 施設		郵政事業用 施設		電気・ガス 事業用施設		上・工業用水道 事業用施設		廃棄物 処理施設等		その他	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成17年	1,389	271	206	9	811	24	16,024	528	2,072	203	8,134	434
22	863	186	134	8	225	7	10,244	451	1,743	153	11,227	561
27	1,340	365	736	129	859	60	18,285	868	2,055	381	11,188	1,024

「建設工事受注動態統計調査」による。前々年度の完成工事高が1億円以上の建設業者による元請工事額500万円以上の公共機関からの工事。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

## 10-9 滅失建築物

(単位 面積 1,000m<sup>2</sup>, 金額 10億円)

年次	除却建築物				
	総数		#居住用		
	床面積の合計	建築物の 評価額	戸数	床面積の合計	建築物の 評価額
平成17年	25,239	258	144,999	15,530	116
22	22,364	257	111,030	12,263	91
26	22,785	289	105,441	10,580	90
年次	災害建築物				
	総数		#居住用		
	床面積の合計	建築物の 損害見積額	戸数	床面積の合計	建築物の 損害見積額
平成17年	4,746	234	26,398	3,382	177
22	631	28	4,024	369	19
26	502	22	3,200	289	14

「建築物滅失統計調査」による。除却建築物は、老朽、増改築等により除去される建築物。災害建築物は、火災、風水災、震災等により失われた建築物。ただし、いずれの場合も床面積10m<sup>2</sup>以下の建築物は除く。床面積の合計が不明の報告については集計不能のため、結果に含まれていない。

資料 国土交通省「建築統計年報」



## 第11章 エネルギー・水

## 11-1 総合エネルギー

部門	合計	石炭	石炭 製品	原油	石油 製品
			1)	2)	
<b>1 一次エネルギー国内供給</b>	<b>20,059</b>	<b>5,034</b>	<b>82</b>	<b>7,396</b>	<b>910</b>
2 総供給	21,056	5,034	98	7,413	1,975
3 国内産出	1,706	0	0	22	0
4 輸入	19,350	5,034	98	7,391	1,975
5 輸出	-1,121	-0	-15	-0	-1,106
6 供給在庫変動	124	0	-1	-17	42
<b>7 エネルギー転換</b>	<b>-6,493</b>	<b>-4,546</b>	<b>1,092</b>	<b>-7,429</b>	<b>5,712</b>
8 純転換部門	-5,449	-4,580	1,329	-7,424	6,005
9 石炭製品製造	-10	-1,668	1,689	0	-25
10 石油製品製造	-90	0	0	-7,158	7,183
11 ガス製造	-12	0	0	0	-77
12 事業用発電	4)	-2,395	-194	-266	-495
13 自家用発電	-865	-301	-129	-0	-347
14 自家用蒸気発生	-212	-215	-36	-0	-297
15 地域熱供給	-0	0	0	0	-0
16 他転換・品種振替	64	0	0	0	64
17 自家消費・送配損失	-1,089	-23	-232	-0	-302
18 転換・消費在庫変動	46	57	-5	-5	10
19 統計誤差	-304	57	-0	-33	-43
<b>20 最終エネルギー消費</b>	<b>13,558</b>	<b>431</b>	<b>1,175</b>	<b>0</b>	<b>6,543</b>
21 企業・事業所他	8,497	431	1,175	0	2,969
22 農林水産鉱建設業	265	0	0	0	216
23 製造業	5,813	431	1,158	0	2,018
24 食品飲料	225	0	0	0	46
25 繊維	120	0	0	0	23
26 木製品・家具他	21	0	0	0	5
27 パルプ・紙・紙加工品	334	0	0	0	19
28 印刷・同関連業	24	0	0	0	1
29 化学（含石油石炭 製品）	2,274	0	77	0	1,708
30 プラスチック・ゴム ・皮革製品	88	0	0	0	11
31 窯業・土石製品	418	150	16	0	94
32 鉄鋼・非鉄・金属製品	2,022	300	1,058	0	95
33 機械	368	0	6	0	26
34 他製造業	11	0	0	0	2
35 重複補正	-91	-19	0	0	-14
36 業務他（第三次産業）	2,418	0	16	0	735
37 家庭	1,937	0	0	0	517
38 運輸	3,125	0	0	0	3,057
39 エネルギー利用 （最終消費内数）	11,959	431	1,158	0	4,978
40 非エネルギー利用 （最終消費内数）	1,599	0	16	0	1,566

エネルギーバランス表は、全てのエネルギー源を共通の単位のJ（ジュール）で表示し、我が国のエネルギーが生産・輸入され、そのままの形で、あるいは電力、都市ガス等の二次エネルギーに転換された後、最終的に消費される過程を一表に表したものである。なお、転換部門でのマイナスは生産のためのエネルギー投入を、プラスは生産を示す。ベタジュールはエネルギー量の単位で、千兆（10の15乗）ジュール。数値に0.02538を乗じると、原油換算百万キロリットルとなる。

一次エネルギー国内供給＝総供給－輸出土供給在庫増減

## 需給バランス (平成26年度)

(単位 PJ)

天然 ガス	都市 ガス	再生可能・ 未活用 エネルギー	事業用 水力 発電	原子力 発電	電力	熱	部門
3)							
5,063	0	882	691	0	0	0	1
4,963	0	882	691	0	0	0	2
112	0	882	691	0	0	0	3
4,851	0	0	0	0	0	0	4
0	0	0	0	0	0	0	5
100	0	0	0	0	0	0	6
-5,045	1,126	-836	-691	0	3,377	747	7
-4,898	1,176	-836	-691	0	3,718	752	8
0	0	-5	0	0	0	0	9
5	0	0	0	0	0	-119	10
-1,682	1,747	0	0	0	0	0	11
-3,169	-125	-196	-647	0	3,163	0	12
-31	-259	-313	-44	0	559	0	13
-22	-172	-318	0	0	0	849	14
0	-15	-4	0	0	-4	23	15
0	0	0	0	0	0	0	16
-135	-50	0	0	0	-341	-5	17
-12	0	-0	0	0	0	0	18
-45	14	1	0	0	-211	-44	19
64	1,126	45	0	0	3,428	747	20
64	705	30	0	0	2,377	746	21
5	3	0	0	0	42	1	22
59	333	29	0	0	1,110	674	23
0	63	0	0	0	89	26	24
0	20	0	0	0	34	43	25
0	2	0	0	0	13	1	26
1	9	1	0	0	110	195	27
0	6	0	0	0	16	0	28
29	26	2	0	0	168	264	29
0	16	0	0	0	56	5	30
4	36	18	0	0	83	16	31
22	106	3	0	0	321	116	32
3	51	0	0	0	244	37	33
0	1	0	0	0	8	0	34
1	-2	5	0	0	-32	-30	35
0	369	1	0	0	1,225	72	36
0	417	15	0	0	986	1	37
0	4	0	0	0	64	0	38
47	1,126	45	0	0	3,428	747	39
17	0	0	0	0	0	0	40

1) コークス炉ガス、高炉ガス及び転炉ガスを含む。 2) 天然ガス液(NGL)・コンデンセートを含む。

3) 輸入天然ガス(LNG)を含む。 4) 揚水発電を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

## 11-2 一次エネルギー国内供給

(単位 PJ)

年度	国内供給計					エネルギー源別	
	国内産出	輸入	輸出	供給在庫変動	石炭	石炭製品	
平成 2 年	19,695	3,578	16,624	-350	-157	3,354	-39
12	22,740	4,440	19,160	-696	-165	4,208	-4
22	22,157	4,292	18,907	-1,216	174	4,967	14
25	21,011	1,820	20,160	-1,208	240	5,249	28
26	20,059	1,706	19,350	-1,121	124	5,034	82

年度	エネルギー源別					
	原油	石油製品	天然ガス	再生可能・未活用エネルギー	事業用水力	原子力発電
平成 2 年	8,982	2,026	2,102		577	810
12	9,635	1,529	3,133		623	757
22	8,118	701	4,244		944	703
25	8,035	946	5,086		916	671
26	7,396	910	5,063		882	691

1) コークス炉ガス、高炉ガス及び転炉ガスを含む。 2) 天然ガス液 (NGL) ・コンデンセートを含む。

3) 輸入天然ガス (LNG) を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

## 11-3 発電所数と最大出力

(単位 出力 1,000kW)

年度末	総数		水力		火力		原子力		風力	
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
平成12年	4,348	258,838	1,712	46,325	2,581	166,648	18	45,248	22	84
22	4,641	282,315	1,684	48,111	2,682	182,381	17	48,960	227	2,294
26	6,303	294,560	1,702	49,597	2,579	193,356	16	44,264	287	2,750

年度末	総数				電気事業用		自家用	
	太陽光		地熱		1)		2)	
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
平成12年	-	-	15	533	1,811	228,596	2,537	30,241
22	16	32	15	537	1,464	228,479	3,177	53,836
26	1,704	4,085	15	508	1,507	234,028	4,797	60,532

1) 特定電気事業者を含む。平成12年度及び22年度は公営・共同火力等卸供給事業者を含む。2) 会社、工場  
 その他事業場内で消費する電力を自社で発電するもの。ただし、1発電所の最大出力1,000kW未満のものは除外  
 されている。

資料 電気事業連合会統計委員会「電気事業便覧」

## 11-4 発電電力量

(単位 100万kWh)

年度	総数	水力	火力	原子力	風力	太陽光	地熱	電気事業用	
								1)	2)
平成12年	1,091,500	96,817	669,177	322,050	109	-	3,348	940,687	150,813
22	1,156,888	90,681	771,306	288,230	4,016	22	2,632	918,239	238,649
26	1,053,717	86,942	955,352	-	5,038	3,808	2,577	790,561	263,156

試運転分電力量を含む。1) 平成12年度は公営・共同火力等卸供給事業者を含む。2) 1発電所最大出力  
 1,000kW以上。平成22年度以降は公営・共同火力等卸供給事業者を含む。

資料 電気事業連合会統計委員会「電気事業便覧」

## 11-5 電灯・電力需要

年度	契約口数 (1,000口) 1)			契約kW数 (1,000kW) 1)	使用電気量 (100万kWh)	
	計	電灯	電力	電力	電気事業者	
					計	電灯
平成 12 年	79,446	69,538	9,908	170,623	858,078	254,592
22	83,479	75,765	7,714	53,530	931,059	304,234
26	85,134	77,950	7,184	49,947	855,353	273,107

年度	使用電気量 (100万kWh)				自家発自家消費
	電気事業者				
	電力	特定規模需要	特定供給	自家消費	
平成 12 年	363,594	239,891	...	...	123,988
22	47,453	574,937	6	4,429	125,382
26	40,473	537,824	5	3,943	114,078

1) 年度末現在

資料 電気事業連合会統計委員会「電気事業便覧」

## 11-6 産業別使用電力量

(単位 100万kWh)

年度	総数	鉱業	製造業						鉄道	その他
			計	食料品	繊維	紙・パルプ	化学	石油・ 石炭製品		
平成 12 年	407,042	1,928	352,478	17,655	4,742	34,902	62,820	9,425		
22	407,218	1,124	345,299	20,210	8,211	25,812	56,636	9,666		
26	379,976	1,116	323,404	20,097	6,695	23,926	53,287	10,013		

年度	製造業						鉄道	その他
	ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	機械	その他		
平成 12 年	3,975	18,856	78,393	17,348	74,953	29,409	21,789	30,846
22	3,930	15,256	75,960	17,124	80,772	31,722	21,201	39,594
26	3,622	14,037	72,908	15,352	74,073	29,393	20,954	34,502

使用電力量は、一般電気事業者、卸電気事業者、特定電気事業者、特定規模電気事業者（平成12年度は除く）及び自家発自家消費（自家発電設備が平成12年度は500kW以上、22年度以降は1,000kW以上の事業場）の合計。

資料 電気事業連合会統計委員会「電気事業便覧」

## 11-7 都市ガス事業需要家数とガス販売量

年度末	事業者数			供給区域内 世帯数 (A) (1,000)	需要家メーター取付数			供給区域内 普及率 (B/A) (%)	導管 延長数 (1,000km)	
	計	公営	私营		計	#家庭用	#商業用			#工業用
平成 12 年 1)	237	68	169	31,311	25,858	24,255	1,295	62	82.6	216
22	211	30	181	36,204	28,902	27,258	1,287	64	79.8	246
26	206	26	180	37,998	29,731	28,089	1,271	63	78.2	255

年度	ガス生産・購入量 (PJ)			ガス販売量 (PJ)			自家消費量 (PJ)	加熱用 (PJ)	
	計	公営	私营	計	#家庭用	#商業用			#工業用
平成 12 年 2)	1,051	28	1,022	1,035	393	168	388	11	1
22	1,547	27	1,519	1,477	410	198	738	9	1
26	1,634	25	1,608	1,553	401	181	848	11	1

都市ガス事業とは、一般の需要に応じ導管によりガスを供給する事業。PJ（ペタジュール）とはエネルギーの単位であり、1PJは10億MJ（メガジュール）。1) 年末 2) 年次

資料 一般社団法人日本ガス協会「ガス事業便覧」

## 11-8 上水道、簡易水道と専用水道の現況

種類	平成12年度末	22年度末	25年度末	26年度末
<b>上水道</b>				
事業数	1,958	1,443	1,401	1,388
計画給水人口 (1,000人)	130,007	129,368	128,938	128,801
現在給水人口 (1,000人)	115,533	a) 119,505	d) 119,569	d) 119,673
管路延長 (km)	554,131	632,865	653,616	660,162
年間取水量 (100万 <sup>3</sup> )	16,715	b) 15,722	d) 15,385	15,182
年間浄水量 (100万 <sup>3</sup> )	12,117	b) 10,828	d) 10,395	10,325
年間有効水量 (100万 <sup>3</sup> )	14,748	b) 14,015	d) 13,642	13,441
1日当たり施設能力 (1,000m <sup>3</sup> )	68,479	68,422	67,809	67,619
<b>簡易水道</b>				
事業数	8,979	6,687	6,105	5,890
計画給水人口 (1,000人)	8,648	6,727	6,148	5,947
現在給水人口 (1,000人)	6,434	c) 4,878	d) 4,381	d) 4,196
実績年間給水量 (100万 <sup>3</sup> )	850	686	631	608
<b>専用水道</b>				
施設箇所数	3,754	7,950	8,135	8,186
確認時給水人口 (自己水源のみ) (1,000人)	1,460	2,384	2,457	2,397
現在給水人口 (自己水源のみ) (1,000人)	593	434	420	398
普及率	96.6	a) 97.5	d) 97.7	d) 97.8

1) 導水管、送水管及び配水管延長の計。水道用水供給事業分を含む。2) 年間給水量のうち無効水量（配水管、メーターより上流の給水管の漏水等）を除いたもの。水道用水供給事業からの給水量を含む。3) 年度末現在の稼働しうる浄水能力を基準としたもの。a) 東日本大震災の影響により岩手県及び福島県内の一部を除く。b) 東日本大震災の影響により宮城県内の一部を除く。c) 東日本大震災の影響により岩手県内の一部を除く。d) 東日本大震災の影響により福島県内の一部を除く。

資料 公益社団法人日本水道協会「水道統計 施設・業務編」

## 11-9 産業別工業用水量（平成26年）

産業	事業所数 (年末)	用水量 (1,000m <sup>3</sup> / 日)							海水
		淡水							
		計	水源別					回収水	
			公共水道		井戸水	その他の 淡水			
工業用 水道	上水道								
<b>合計</b>	<b>43,461</b>	<b>124,974</b>	<b>11,183</b>	<b>1,837</b>	<b>6,522</b>	<b>6,860</b>	<b>98,571</b>	<b>39,048</b>	
食料品	7,239	3,597	314	497	1,347	358	1,081	675	
飲料・たばこ・飼料	689	975	125	94	627	24	104	1	
繊維工業	1,908	2,500	306	30	612	430	1,121	36	
木材・木製品（家具を除く）	597	53	18	15	11	2	7	-	
家具・装備品	530	21	3	7	10	0	0	-	
パルプ・紙・紙加工品	1,473	11,636	1,917	40	851	3,961	4,867	28	
印刷・同関連業	1,973	74	6	30	17	0	21	-	
化学工業	2,130	41,681	3,506	276	893	1,007	35,998	14,000	
石油製品・石炭製品	99	6,795	796	10	3	3	5,984	7,413	
プラスチック製品（別掲を除く）	3,049	2,672	96	92	508	162	1,813	0	
ゴム製品	597	891	31	18	111	12	719	-	
なめし革・同製品・毛皮	139	5	0	1	3	0	1	-	
窯業・土石製品	1,430	2,533	171	53	240	150	1,918	485	
鉄鋼業	1,215	37,053	2,793	79	128	505	33,549	14,959	
非鉄金属	788	2,477	254	44	185	159	1,836	1,411	
金属製品	3,952	540	109	87	149	13	181	1	
はん用機械器具	1,623	393	25	45	60	8	254	17	
生産用機械器具	3,498	223	28	56	61	1	75	-	
業務用機械器具	1,134	159	10	26	41	20	61	-	
電子部品・デバイス・電子回路	1,778	2,732	368	96	299	12	1,957	-	
電気機械器具	2,617	487	43	60	90	4	290	0	
情報通信機械器具	619	348	5	17	18	1	307	-	
輸送用機械器具	3,557	6,998	249	149	235	16	6,348	22	
その他の製造業	827	132	8	15	23	10	77	-	

「工業統計調査」（12月31日現在）による。日本標準産業分類に掲げる製造業に属する事業所（従業者30人以上の民間の事業所）。工業用水は、1日当たりの水量（年間総使用水量÷操業日数）である。東日本大震災の影響により、警戒区域等をその区域に含む調査区内にある事業所を除く。

資料 経済産業省「工業統計表（用地・用水編）」

## 11-10 用途, 地域別農業用水量

(単位 億 $m^3$  / 年)

用途, 地域	平成12年	17年	22年	23年	24年
<b>合計</b>	<b>572</b>	<b>549</b>	<b>544</b>	<b>540</b>	<b>539</b>
<b>用途別</b>					
水田かんがい用水	539	517	510	507	507
畑地かんがい用水	29	28	29	29	29
畜産用水	5	5	4	4	4
<b>地域別</b>					
北海道	48	46	46	46	46
東北	163	158	158	156	155
関東内陸	58	56	56	55	55
関東臨海	26	26	25	25	25
東海	55	52	50	50	50
北陸	29	28	28	28	28
近畿内陸	20	19	19	19	19
近畿臨海	23	22	21	21	21
山陰	13	12	12	12	12
山陽	34	31	31	31	30
四国	25	22	22	21	21
北九州	41	39	39	39	39
南九州	36	34	34	34	34
沖縄	1	2	3	2	2

農業用水量は、実際の使用量の計測が難しいため、耕地の整備状況、かんがい面積、単位用水量、家畜飼養頭羽数などから、推計した値。

資料 国土交通省「日本の水資源の現況」

## 第12章 情報通信

## 12-1 情報通信業の企業数、事業所数、従業者数と売上高 (平成26年度)

(単位 金額 億円)

産業	企業数	事業所数	従業者数	売上高	# 情報通信業売上高 1)
<b>情報通信業</b>	<b>4, 670</b>	<b>17, 829</b>	<b>1, 205, 714</b>	<b>493, 382</b>	<b>447, 146</b>
電気通信業	124	1, 449	117, 113	178, 962	170, 121
民間放送業	333	988	25, 991	22, 795	21, 772
有線放送業	179	479	13, 334	6, 315	6, 247
ソフトウェア業	2, 150	6, 340	608, 870	172, 308	146, 413
情報処理・提供サービス業	852	4, 114	279, 093	50, 621	45, 249
インターネット附随サービス業	286	763	58, 236	21, 604	20, 513
映像情報制作・配給業	284	576	23, 209	8, 882	7, 600
#テレビ番組制作業	213	418	15, 916	4, 274	4, 004
音声情報制作業	42	91	3, 197	2, 257	2, 007
#ラジオ番組制作業	28	43	500	57	52
新聞業	111	2, 053	40, 737	17, 008	15, 216
出版業	194	614	25, 069	10, 576	10, 237
広告制作業	53	143	4, 536	888	774
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	62	219	6, 329	1, 167	996

「情報通信業基本調査」による。年度末現在。売上高は年度の1年間。1) 情報通信業売上高とは、情報通信業に関する売上高をいう。

資料 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査」

## 12-2 世帯における情報通信機器の保有状況

(単位 %)

年次	世帯保有率							
	固定電話	F A X	携帯電話 1)	スマート フォン	タブレット 型端末	パソコン	ウェアブル 端末	インターネット 対応型家庭 用ゲーム機
平成 22 年	85.8	43.8	*93.2	*	7.2	83.4	-	23.3
25	79.1	46.4	76.5	62.6	21.9	81.7	-	38.3
26	75.7	41.8	68.6	64.2	26.3	78.0	0.5	33.0
27	75.6	42.0	63.6	72.0	33.3	76.8	0.9	33.7

「通信利用動向調査」(12月31日現在)による。調査年4月1日現在で満20歳以上の世帯構成員がいる世帯。

1) PHSを含む。平成22年は携帯情報端末を含む。

資料 総務省「通信利用動向調査」

## 12-3 情報通信サービスの加入・契約数

(単位 万)

年度末	加入電話	ISDN	ブロードバンドサービス					携帯電話	PHS
			FTTH	DSL	CATV	BWA	3.9世代 携帯電話		
			1)	2)		3)			
平成 25 年	2,609	395	2,531	447	623	746	4,641	14,401	555
26	2,408	365	2,661	375	643	1,947	6,778	15,270	516
27	2,170	338	2,787	320	673	3,521	8,739	15,648	400

1) 光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス（集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む）。 2) 電話回線（メタル回線）でネットワークに接続するアクセスサービス（ADSL等）。 3) 2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム（WiMAX等）でネットワークに接続するアクセスサービス。

資料 総務省「情報通信統計データベース」

## 12-4 用途、局種別無線局数

年度末 用途	総数	#	#	#	#	#	#
		固定局	基地局	アマチュア局	陸上移動局	携帯局	簡易無線局 1)
平成 26 年	177,545,403	104,752	707,629	435,581	174,929,277	87,935	970,760
27	<b>199,841,479</b>	<b>104,547</b>	<b>702,899</b>	<b>436,389</b>	<b>197,107,067</b>	<b>135,557</b>	<b>1,048,507</b>
# 電気通信	196,655,366	12,399	638,914	-	195,821,488	6	9
陸上運輸	339,929	529	22,846	-	316,402	87	-
海上水上運輸	15,255	13	16	-	105	1,260	-
航空運輸	11,387	24	302	-	6,370	261	-
放送	49,592	2,098	105	-	16,521	14,333	-
漁業	45,998	229	24	-	270	750	-
ガス	13,987	1,282	646	-	12,014	40	-
電気	36,268	4,315	2,932	-	27,201	1,075	-
上下水道	10,930	777	671	-	9,477	-	-
水防水利道路	64,823	23,062	10,700	-	26,423	679	-
消防	184,581	4,861	4,510	-	171,828	3,069	-
救急医療	4,264	49	183	-	3,456	464	-
防災行政	166,895	49,182	3,094	-	113,312	857	-
防災対策	6,533	58	207	-	4,680	1,563	3
警備	11,288	397	594	-	10,225	-	-
上記以外の 国家行政	302,645	4,214	7,488	-	177,713	105,944	-
アマチュア	436,386	-	-	436,386	-	-	-
簡易無線	1,048,585	-	-	-	105	-	1,048,478
MCA	175,256	8	-	-	175,117	-	-
一般業務	151,760	694	6,257	-	137,743	1,606	12
その他	77,607	5	2,693	3	67,652	115	-

1) パーソナル無線局を含む。

資料 総務省「情報通信統計データベース」

## 12-5 ケーブルテレビの現状

年度末	加入世帯総数 (万)	自主放送を行うもの				再放送のみを行うもの			CATV網を利用したインターネット 接続サービス
		加入世帯数 (万)	普及率 (% 1)	事業者数	設備数	加入世帯数 (万)	事業者数	設備数	契約者数 (万)
平成 25 年	2,922	2,864	51.5	539	700	58	253	372	623
26	2,997	2,918	52.2	520	680	79	249	367	643
27	3,036	2,948	52.3	510	671	87	238	354	673

登録に係る有線電気通信設備分。 1) 平成25年度は前年度末、26年度以降は前年度1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。住民基本台帳世帯数に外国人を含む。

資料 総務省「ケーブルテレビの現状」

## 12-6 年齢階級別インターネットの利用状況 (平成27年)

(単位 %)

年齢階級	インターネット利用率						
	電子メールの送受信	ホームページ・ブログの閲覧、書き込み	ソーシャルネットワークサービス の利用	動画投稿・共有サイトの利用	地図・交通情報の提供サービス (無料のもの)	天気予報の利用 (無料のもの)	商品・サービスの購入・取引
総数	70.8	46.4	46.7	49.8	50.2	51.7	50.8
6～12歳	18.3	21.4	16.7	65.9	5.5	7.3	12.0
13～19	60.1	43.4	63.3	71.3	31.8	31.0	34.9
20～29	77.1	55.7	70.7	66.2	54.9	51.0	62.2
30～39	79.9	57.9	63.8	62.5	60.8	66.3	68.2
40～49	83.9	53.9	53.9	54.8	59.8	64.5	62.0
50～59	76.0	47.9	39.3	39.9	55.9	58.4	51.5
60～64	69.2	36.1	23.6	24.4	50.7	54.3	42.5
65～69	65.0	35.4	17.2	21.0	47.8	44.4	37.9
70～79	60.3	28.9	14.8	15.1	44.2	40.8	33.0
80歳以上	42.6	22.5	15.4	12.5	28.6	26.4	19.6

「通信利用動向調査」による。複数回答。

### 12-7 企業通信網の普及率

(単位 %)

年末	総数	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業、 その他
				1)	2)		
<b>企業内通信網</b>							
平成 17 年	89.6	98.8	96.6	90.5	81.1	100.0	86.7
22	90.3	90.7	93.4	84.7	94.0	97.4	86.4
24	87.5	90.5	94.0	77.6	92.0	99.4	81.3
25	88.0	92.8	93.6	81.2	90.9	98.4	81.8
26	86.9	94.8	93.7	81.2	89.4	97.9	80.3
<b>企業間通信網</b>							
平成 17 年	60.2	36.2	63.9	74.2	61.7	58.3	53.4
22	62.1	45.4	69.0	64.6	68.7	76.4	52.3
24	57.1	41.1	58.9	57.4	67.2	82.5	50.3
25	56.7	49.0	59.0	50.8	68.5	79.5	49.1
26	57.3	47.4	62.3	57.9	63.1	84.7	49.8

「通信利用動向調査」による。常用雇用者数が100人以上の企業。普及率は、回収結果に母集団の構成比で調整した数値。 1) 平成17年は運輸・通信業。 2) 平成17年は卸売・小売業、飲食店。

資料 総務省「通信利用動向調査」

### 12-8 公立学校におけるICT環境の整備状況 (平成27年度)

区分	学校数	児童生徒数	教育用コンピュータ の1台当たりの 児童生徒数		普通教室の校内LAN 整備率 (%)
			1)		
<b>総数</b>	<b>34,251</b>	<b>12,101,035</b>	<b>6.2</b>	<b>87.7</b>	
小学校	20,020	6,423,366	7.0	86.1	
中学校	9,547	3,189,923	6.2	85.4	
高等学校	3,606	2,334,303	5.0	94.9	
中等教育学校	30	21,147	6.3	97.0	
特別支援学校	1,048	132,296	3.0	93.6	
区分	超高速インターネット接続率 (%)		デジタル 教科書の 整備率 (%)	電子黒板 の整備率 (%)	1学校当たりの 電子黒板整備台数 (%)
	30Mbps～ 100Mbps 未満	100Mbps 以上			
<b>総数</b>	<b>45.8</b>	<b>38.4</b>	<b>42.8</b>	<b>78.8</b>	<b>3.0</b>
小学校	47.4	36.6	48.4	84.5	3.1
中学校	47.5	36.8	47.1	79.4	3.0
高等学校	35.2	49.7	10.2	51.6	2.9
中等教育学校	33.3	56.7	30.0	66.7	5.9
特別支援学校	35.5	48.9	10.9	59.8	1.7

3月1日現在。ICT (Information and Communication Technology) : コンピュータやインターネットなどの情報通信技術。

1) 5月1日現在 2) 電子黒板の設置台数÷学校数

資料 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

12-9 情報サービス業の従業者規模別事業所数, 従業者数,  
事業従事者数と年間売上高 (平成27年)

従業者規模別	ソフトウェア業			
	事業所数	従業者数	ソフトウェア業務 の事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
計	<b>22,531</b>	<b>668,974</b>	<b>679,486</b>	<b>12,974,429</b>
1～4人	8,763	19,590	20,586	240,911
5～9	3,696	24,431	24,652	272,836
10～29	5,689	97,426	98,490	1,192,685
30～49	1,741	66,353	65,689	851,561
50～99	1,482	103,693	102,448	1,360,951
100～299	873	143,413	143,954	2,458,720
300～499	146	56,330	59,106	1,519,106
500人以上	142	157,738	164,562	5,077,660
従業者規模別	情報処理・提供サービス業			
	事業所数	従業者数	情報処理・提供サービス 業務の事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
計	<b>10,944</b>	<b>293,990</b>	<b>300,451</b>	<b>6,774,540</b>
1～4人	5,822	12,962	14,015	161,507
5～9	1,717	11,468	12,353	169,625
10～29	1,769	29,362	29,406	494,200
30～49	611	22,941	23,514	368,062
50～99	522	36,310	38,321	703,183
100～299	357	59,455	60,075	1,162,457
300～499	76	28,642	31,098	452,128
500人以上	71	92,851	91,670	3,263,378
従業者規模別	インターネット付随サービス業			
	事業所数	従業者数	インターネット付随サー ビス業務の事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
計	<b>2,436</b>	<b>46,913</b>	<b>50,386</b>	<b>1,619,739</b>
1～4人	1,407	2,747	3,060	35,213
5～9	350	2,166	2,352	32,411
10～29	472	7,230	7,618	207,723
30～49	67	2,551	2,743	68,304
50～99	73	5,220	5,886	144,332
100～299	48	8,320	8,958	227,572
300～499	8	2,704	2,854	83,114
500人以上	11	15,974	16,915	821,070

「特定サービス産業実態調査」(7月1日現在)による。年間売上高は平成26年1年間の数値。事業従業者全規模。標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしているため、計と内訳の合計とは一致しない場合がある。

1) 事業従事者数とは、事業所の従業者数から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えた実際に従事している者をいう。

資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

## 12-10 企業等の電子商取引の状況（平成24年）

企業産業	企業等数	電子商取引を行った	電子商取引を行わなかった
農業，林業	19,204	912	18,292
漁業	2,707	82	2,625
鉱業，採石業，砂利採取業	1,588	22	1,566
建設業	404,265	12,013	392,252
製造業	384,219	19,227	364,992
電気・ガス・熱供給・水道業	696	22	674
情報通信業	37,648	5,580	32,068
運輸業，郵便業	65,869	1,608	64,261
卸売業，小売業	826,663	65,017	761,646
金融業，保険業	27,909	1,506	26,403
不動産業，物品賃貸業	279,104	4,758	274,346
学術研究，専門・技術サービス業	163,714	6,697	157,017
宿泊業，飲食サービス業	422,135	13,071	409,064
生活関連サービス業，娯楽業	331,910	6,258	325,652
教育，学習支援業	100,952	2,297	98,655
医療，福祉	241,579	3,716	237,863
複合サービス事業	6,136	165	5,971
サービス業（他に分類されないもの）	233,335	5,657	227,678

「経済センサス-活動調査」（2月1日現在）による。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域を含む調査区を除く。電子商取引とは、金銭的な対価を伴うモノ、サービスの提供について、インターネット等のコンピュータネットワークを介して成約（受発注が確定）したものをいう。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

## 第13章 運輸・観光

## 13-1 輸送機関別輸送量

年度	貨物			
	自動車 1)	鉄道	内航	航空 2) 3)
<b>輸送トン数 (1,000トン)</b>				
平成17年	4,842,232	52,473	426,145	1,082
22	4,480,195	43,628	366,734	1,004
24	4,365,927	42,340	365,992	977
25	4,345,753	44,101	378,334	1,016
26	4,315,836	43,424	369,302	1,019
<b>輸送トンキロ (100万トンキロ)</b>				
平成17年	333,524	22,813	211,576	1,075
22	243,150	20,398	179,898	1,032
24	209,956	20,471	177,791	1,017
25	214,092	21,071	184,860	1,049
26	210,008	21,029	183,120	1,050
年度	旅客			
	自動車 1)	鉄道	旅客船	航空 2)
<b>輸送人員 (100万人)</b>				
平成17年	65,947	21,963	103	94
22	a) 6,241	22,669	85	82
24	a) 6,077	23,042	87	86
25	a) 6,153	23,606	88	92
26	a) 6,057	23,600	...	95
<b>輸送人キロ (100万人キロ)</b>				
平成17年	933,006	391,228	4,025	83,220
22	a) 77,677	393,466	3,004	73,751
24	a) 75,668	404,394	3,092	77,917
25	a) 74,571	414,387	3,265	84,144
26	a) 72,579	413,970	...	86,763

1) 東日本大震災の影響のため、北海道運輸局及び東北運輸局の平成23年3月の数値（営業用バスを除く）を含まない。2) 定期のみ。3) 超過手荷物・郵便物を含む。a) 営業用のみ。

資料 国土交通省「航空輸送統計年報」「交通関連統計資料集」「自動車輸送統計年報」「鉄道輸送統計年報」「内航船舶輸送統計年報」

## 13-2 道路現況

(単位 1,000km)

年次, 道路種別	総延長	実延長	幅員別		路面別			種類別	
			規格改良済	未改良	舗装道	簡易舗装道	未舗装道	道路延長	
平成17年	1,253	1,193	705	488	311	631	251	1,178	
22	1,269	1,210	740	470	326	647	237	1,194	
25	1,273	1,217	757	460	339	650	229	1,200	
<b>26</b>	<b>1,275</b>	<b>1,219</b>	<b>762</b>	<b>457</b>	<b>341</b>	<b>652</b>	<b>226</b>	<b>1,201</b>	
高速自動車国道	9	8	8	-	8	-	-	6	
一般国道	66	56	53	3.0	52	4.0	0.0	51	
都道府県道	142	129	104	26	83	42	4.0	125	
市町村道 3)	1,058	1,025	597	428	198	606	221	1,019	
年次, 道路種別	実延長							歩道設置道路実延長	舗装率
	種類別								
	橋梁			トンネル					
	箇所数		延長	箇所数		延長			
	自地域内	都道府県界		自地域内	都道府県界				
			(km)			(km)			
平成17年	676,095	647	11,865	8,949	211	3,234	158	26.1	
22	679,227	662	12,525	9,741	216	3,725	169	27.0	
25	679,100	648	12,928	9,971	216	4,131	174	27.8	
<b>26</b>	<b>686,332</b>	<b>687</b>	<b>13,088</b>	<b>10,125</b>	<b>221</b>	<b>4,229</b>	<b>175</b>	<b>28.0</b>	
高速自動車国道	12,347	54	1,325	992	60	991	-	100.0	
一般国道	52,054	187	2,735	3,875	128	1,942	34	92.6	
都道府県道	100,486	227	3,086	2,636	24	856	51	64.2	
市町村道 3)	521,445	219	5,942	2,622	9	441	91	19.3	

4月1日現在。総延長は、道路法に基づき指定又は認定された路線の全延長をいう。実延長は、総延長から重用延長、未供用延長及び渡船延長を除いたもの。規格改良済とは、道路の幅員、線形、勾配、視距離などが道路構造令の規格に合うように改良されたもの。1) 橋長2m以上の道路橋で、高架の道路及び栈橋を含む。

2) 簡易舗装を除く。3) 東日本大震災の影響により、一部に平成25年4月1日以前のデータを含む。

資料 国土交通省「道路統計年報」

## 13-3 保有自動車数

(単位 1,000台)

年度末	保有車両	貨物 (トラック)				乗合 (バス)	
		普通車	小型車	被けん引車 (トレーラー)	軽自動車	普通車	小型車
平成 17 年	78,992	2,468	4,543	149	9,548	110	122
22	78,661	2,272	3,790	153	8,923	108	119
26	80,670	2,300	3,569	160	8,624	109	119
27	80,901	2,317	3,539	163	8,520	111	120

年度末	乗用			特種 (殊) 用途 1)	二輪		登録自動車
	普通車	小型車	軽四輪車		小型二輪車	軽二輪車	
平成 17 年	16,637	26,111	14,350	1,619	1,428	1,908	51,757
22	16,839	23,297	18,004	1,646	1,535	1,976	48,075
26	17,717	21,774	21,026	1,683	1,611	1,978	47,273
27	18,001	21,354	21,477	1,700	1,628	1,970	47,145

1) 消防車, 冷蔵冷凍庫, タンク車など。  
資料 国土交通省「自動車保有車両数月報」

## 13-4 自動車貨物の主要品目別輸送量

(単位 1,000トン)

品目	平成26年度	27年度		
		#営業用		#営業用
総数	<b>4,315,836</b>	<b>2,934,361</b>	<b>4,289,000</b>	<b>2,916,827</b>
# 穀物	40,824	28,124	34,746	25,935
野菜・果物	63,525	44,314	65,936	45,619
畜産品	43,617	31,931	48,671	38,203
水産品	35,834	28,333	42,899	34,646
木材	129,790	82,048	129,544	77,604
砂利・砂・石材	600,012	225,028	520,781	191,593
工業用非金属鉱物	58,308	34,749	49,268	36,370
鉄鋼	168,444	142,500	158,726	134,453
非鉄金属	26,587	21,095	23,577	18,653
金属製品	159,060	116,834	129,144	87,784
機械	277,847	212,368	369,823	274,528
窯業品	337,466	167,681	308,504	149,305
石油製品	208,158	157,699	136,798	94,720
化学工業品	143,981	124,651	156,730	136,897
紙・パルプ	111,311	96,063	118,275	99,847
食料工業品	369,706	328,815	235,416	205,883
日用品	224,821	211,520	239,923	225,891
くずもの	128,154	45,425	121,164	42,393
動植物性製造飼・肥料 1)	63,571	42,378	74,650	53,550
廃棄物	447,887	152,343	256,966	80,077

「自動車輸送統計調査」による。自家用貨物軽自動車を除く。 1) 平成27年4月より品目分類の見直しを行った。(平成27年3月以前は「動植物性飼・肥料」)

資料 国土交通省「自動車輸送統計年報」

## 13-5 鉄道輸送量

年度	貨物輸送量					
	輸送トン数 (1,000t)			貨物トンキロ (100万トンキロ) 1)		
	計	コンテナ	車扱	計	コンテナ	車扱
平成 25 年	44,101	24,196	19,905	21,071	19,341	1,730
26	43,424	24,183	19,241	21,029	19,450	1,579
27	43,210	24,756	18,454	21,519	19,951	1,568
年度	旅客輸送量					
	輸送人員 (100万人)			輸送人キロ (100万人キロ) 2)		
	計	定期	定期外	計	定期	定期外
計						
平成 25 年	23,606	13,650	9,957	414,387	204,947	209,441
26	23,600	13,617	9,983	413,970	202,047	211,922
27	<b>24,290</b>	<b>13,986</b>	<b>10,304</b>	<b>427,486</b>	<b>206,406</b>	<b>221,080</b>
JR						
平成 25 年	9,147	5,632	3,515	260,013	111,955	148,057
26	9,088	5,551	3,537	260,097	109,478	150,619
27	9,308	5,674	3,635	269,394	111,611	157,783
#新幹線	366	47	319	97,398	4,172	93,226
民鉄 (JR以外)						
平成 25 年	14,459	8,017	6,442	154,374	92,991	61,383
26	14,512	8,066	6,446	153,873	92,570	61,303
27	14,982	8,312	6,670	158,092	94,795	63,298
年度	索道旅客輸送量					
	輸送人員 (1,000人)			旅客収入 (100万円)		
	計	普通 3)	特殊 4)	計	普通 3)	特殊 4)
平成 25 年	339,316	48,145	291,171	70,356	23,079	47,277
26	344,325	49,174	295,151	72,736	24,540	48,196
27	288,380	46,309	242,071	64,167	23,066	41,101

「鉄道輸送統計調査」による。1) トンキロ＝駅間通過トン数×駅間キロ程 2) 人キロ＝駅間通過人員×駅間キロ程 3) 閉き式搬器（扉を有する箱形の搬器）を使用して、人又は人及び物を運送する索道。ロープウェイ。4) 椅子式搬器（外部に解放された座席で構成される搬器）を使用して人を運送する索道。スキーリフト。

資料 国土交通省「鉄道輸送統計年報」

## 13-6 船種別船腹量

(単位 1,000t)

年次	総数		#油送船		#化学薬品船 <sup>1)</sup>		#液化ガス船	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成 25 年	4,029	17,428	577	3,525	356	163	150	2,614
26	4,015	19,206	575	3,377	337	162	151	2,606
年次	#フルコンテナ船		#一般貨物船 <sup>2)</sup>		#旅客船 <sup>3)</sup>			
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数		
平成 25 年	19	111	1,276	1,105	390	1,056		
26	21	114	1,270	1,141	388	1,038		

6月30日現在。調査対象：日本国籍を有する100総トン以上の鋼船（漁船及び雑船を除く）。1) ケミカルタンカー、諸薬品船、糖蜜船等。2) 重量物運搬船を含む。3) フェリー及び鉄道連絡船を含む。

資料 一般社団法人日本船主協会「海運統計要覧」

## 13-7 内航船舶の貨物輸送量

(単位 1,000t, 100万トンキロ)

年度	総数		大型鋼船 <sup>1)</sup>		小型鋼船 <sup>2)</sup>		プッシュヤー バージ・台船 <sup>3)</sup>	
	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ
平成 26 年	367,143	182,597	227,665	131,201	111,365	45,512	28,114	5,884
27	364,098	180,125	221,934	126,969	114,145	47,327	28,018	5,838

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。1) 500総トン以上の船舶。2) 20総トン以上500総トン未満の鋼製船舶。木船を含む。3) 動力を有しない船舶で他の動力船により曳航又は押航されて輸送を行うもの。

資料 国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

## 13-8 内航船舶の主要品目別輸送量

(単位 1,000t)

年度	総数	# 穀物	# 木材	# 石炭	# 砂利・ 砂・石材	# 石灰石	# 原油	# 鉄鋼	# 機械
	平成 26 年	367,143	2,134	2,460	13,895	20,406	34,848	26,096	41,585
27	364,098	1,941	1,719	13,165	22,173	34,241	25,030	39,612	8,723
年度	# セメント	# 重油	# 揮発油	# 液化石油 ガス <sup>1)</sup>	# コークス	# 化学薬品	# 紙・ パルプ	# 食料 工業品	# 金属くず
	平成 26 年	36,999	25,092	43,565	6,742	8,139	18,136	1,831	1,521
27	35,109	22,363	43,168	8,372	8,153	20,988	1,848	1,232	1,377

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。1) 平成26年はその他のガスを含む。

資料 国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

## 13-9 航空輸送量

年度	旅客		貨物		郵便物	
	旅客数 (1,000人)	人キロ (100万) 2)	重量 (t)	トンキロ (千) 3)	重量 (t)	トンキロ (千) 3)
<b>国内定期</b>						
平成 25 年	92,488	84,144	953,069	986,389	63,391	62,487
26	95,197	86,763	953,016	985,674	65,908	64,708
27	<b>96,063</b>	<b>88,216</b>	<b>918,033</b>	<b>958,747</b>	<b>66,543</b>	<b>65,142</b>
<b>幹線</b>						
平成 25 年	39,353	40,517	685,565	745,614	39,435	41,788
26	40,165	41,277	690,525	747,367	41,425	43,699
27	41,509	42,924	679,189	739,052	42,419	44,142
<b>ローカル線</b>						
平成 25 年	53,134	43,627	267,504	240,776	23,957	20,699
26	55,032	45,486	262,491	238,307	24,483	21,009
27	54,554	45,292	238,844	219,695	24,124	21,000
<b>国際</b>						
平成 25 年	15,085	66,630	1,248,671	6,770,016	63,779	366,646
26	16,452	73,485	1,438,513	8,027,424	69,774	389,952
27	18,852	84,770	1,386,118	7,807,357	69,884	397,471

「航空輸送統計調査」による。 1) 超過手荷物を含む。 2) 人キロ＝路線における区間ごとの旅客数×距離  
 3) トンキロ＝路線における区間ごとの重量×距離  
 資料 国土交通省「航空輸送統計年報」

## 13-10 国籍別訪日外客数

国籍	平成17年	22年	26年	27年	#観光客 1)
<b>総数</b>	<b>6,727,926</b>	<b>8,611,175</b>	<b>13,413,467</b>	<b>19,737,409</b>	<b>16,969,126</b>
<b>アジア</b>	<b>4,627,478</b>	<b>6,528,432</b>	<b>10,819,211</b>	<b>16,645,843</b>	<b>14,667,834</b>
# イスラエル	11,334	14,189	18,808	21,928	16,459
インド	58,572	66,819	87,967	103,084	38,633
インドネシア	58,974	80,632	158,739	205,083	164,040
韓国	1,747,171	2,439,816	2,755,313	4,002,095	3,519,608
シンガポール	94,161	180,960	227,962	308,783	272,566
タイ	120,238	214,881	657,570	796,731	737,943
中国	652,820	1,412,875	2,409,158	4,993,689	4,237,920
中国（台湾）	1,274,612	1,268,278	2,829,821	3,677,075	3,505,149
中国（香港）	298,810	508,691	925,975	1,524,292	1,480,564
フィリピン	139,572	77,377	184,204	268,361	212,795
ベトナム	22,138	41,862	124,266	185,395	62,060
マレーシア	78,173	114,519	249,521	305,447	266,805
<b>ヨーロッパ</b>	<b>798,791</b>	<b>853,166</b>	<b>1,048,731</b>	<b>1,244,970</b>	<b>871,452</b>
# アイルランド	13,712	10,738	12,596	14,318	9,134
イギリス	221,535	184,045	220,060	258,488	182,213
イタリア	44,691	62,394	80,531	103,198	77,497
オーストリア	12,319	14,440	15,398	18,184	11,594
オランダ	30,507	32,837	39,866	49,973	34,367
スイス	23,230	26,005	33,150	40,398	32,221
スウェーデン	23,097	29,188	40,125	46,977	33,974
スペイン	25,729	44,076	60,542	77,186	64,661
デンマーク	12,382	14,606	17,901	21,717	14,914
ドイツ	118,429	124,360	140,254	162,580	91,618
ノルウェー	8,696	10,302	15,230	18,597	14,502
フィンランド	12,895	16,960	19,661	22,655	16,519
フランス	110,822	151,011	178,570	214,228	154,612
ベルギー	14,162	15,981	18,934	24,354	16,351
ポルトガル	10,673	10,313	14,439	18,666	16,282
ロシア	63,609	51,457	64,077	54,365	35,320
<b>アフリカ</b>	<b>23,655</b>	<b>22,665</b>	<b>28,336</b>	<b>31,918</b>	<b>13,813</b>
<b>北アメリカ</b>	<b>997,809</b>	<b>905,896</b>	<b>1,112,317</b>	<b>1,310,606</b>	<b>984,665</b>
# アメリカ合衆国	822,033	727,234	891,668	1,033,258	749,393
カナダ	150,012	153,303	182,865	231,390	199,834
メキシコ	18,623	19,248	30,436	36,808	30,270
<b>南アメリカ</b>	<b>34,331</b>	<b>39,481</b>	<b>56,873</b>	<b>74,198</b>	<b>59,128</b>
# ブラジル	17,201	21,393	32,310	34,017	26,291
<b>オセアニア</b>	<b>244,894</b>	<b>260,872</b>	<b>347,339</b>	<b>429,026</b>	<b>371,708</b>
# オーストラリア	206,179	225,751	302,656	376,075	330,677
ニュージーランド	34,981	32,061	41,622	49,402	39,619
<b>無国籍・その他</b>	<b>968</b>	<b>663</b>	<b>660</b>	<b>848</b>	<b>526</b>

訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のこと。1) 短期滞在の入国者から商用客を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含む。

資料 日本政府観光局（JNTO）「日本の国際観光統計」

## 13-11 主要旅行業者の旅行取扱状況

(単位 金額 100万円)

年度	主要旅行業者数 (社)	総取扱額	旅行取扱状況		
			海外旅行	外国人旅行	国内旅行
平成 17 年	50	5,703,720	2,489,231	29,159	3,185,331
22	59	6,077,002	2,191,343	63,448	3,822,210
26	49	6,428,233	2,203,781	120,997	4,103,455
27 P	49	6,636,285	2,018,618	174,217	4,443,450

外国人旅行とは、外国人の訪日旅行をいう。

資料 観光庁「主要旅行業者旅行取扱状況(速報)」

## 13-12 延べ宿泊者数と客室稼働率

(単位 人泊)

年次	延べ宿泊者数					
				#外国人		
	観光目的の 宿泊者が 50%以上 1)	観光目的の 宿泊者が 50%未満 2)	観光目的の 宿泊者が 50%未満 3)		観光目的の 宿泊者が 50%以上 2)	観光目的の 宿泊者が 50%未満 3)
平成 25 年	465,893,370	228,502,930	236,485,460	33,495,730	18,636,550	14,833,070
26	473,501,950	233,210,970	239,600,410	44,824,600	26,268,970	18,519,060
27	504,078,370	251,308,060	251,163,620	65,614,600	38,118,400	27,428,400

年次	客室稼働率					
	(%) 4)	宿泊施設タイプ				
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	会社・団体の 宿泊所
平成 25 年	55.2	33.4	52.3	69.5	75.7	30.4
26	57.4	35.2	54.0	72.1	77.3	28.8
27	60.3	37.0	56.0	74.2	79.2	27.7

「宿泊旅行統計調査」による。全国全ての宿泊施設における推計値。「延べ宿泊者数」とは、各日の全宿泊者数を足し合わせた数をいう。宿泊した子供や乳幼児も1人としている。1) 不詳を含む。2) 「観光リクリエーション目的」の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数。「観光リクリエーション目的」には、帰省、知人訪問、冠婚葬祭への参加を含む。3) 「出張・業務目的」の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数。4) 不詳及び簡易宿泊所を含む。

資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

13-13 居住地、旅行の種類別旅行平均回数と旅行単価（平成27年度）  
 （単位 平均回数 回/人，単価 円/人回）

居住地	国内旅行							
	宿泊旅行				日帰り旅行			
	平均回数	単価	#観光・レクリエーション		平均回数	単価	#観光・レクリエーション	
平均回数			単価	平均回数			単価	
全国	<b>2.4652</b>	<b>50,520</b>	<b>1.3523</b>	<b>56,086</b>	<b>2.2978</b>	<b>15,758</b>	<b>1.5257</b>	<b>16,125</b>
北海道	2.5268	49,343	1.3324	58,081	2.2736	10,865	1.5480	11,280
東北	2.2258	48,038	1.1680	54,908	1.9210	15,285	1.3438	15,878
関東	2.8574	50,458	1.5416	56,235	2.5048	15,113	1.6490	15,734
北陸信越	2.2964	46,602	1.3143	52,595	1.9579	15,888	1.5209	16,058
中部	2.3199	46,619	1.4659	52,324	2.7625	16,202	1.8746	17,477
近畿	2.3745	52,813	1.3242	59,685	2.1088	17,863	1.3274	16,167
中国	1.8984	52,241	1.0585	55,098	2.2318	18,846	1.4235	19,346
四国	2.0124	57,333	1.0430	60,499	1.8722	15,598	1.1930	18,554
九州	2.2874	52,190	1.1111	54,236	2.1615	14,994	1.4213	15,475
沖縄	1.2917	70,398	0.7143	79,498	0.3728	9,757	0.2493	9,546
居住地	海外旅行							
	平均回数	単価	#観光・レクリエーション					
			平均回数	単価				
全国	<b>0.1281</b>	<b>234,974</b>	<b>0.0857</b>	<b>257,225</b>				
北海道	0.0580	242,355	0.0450	217,043				
東北	0.0421	336,549	0.0335	356,957				
関東	0.1833	238,795	0.1207	266,205				
北陸信越	0.0553	230,799	0.0324	271,350				
中部	0.1283	244,631	0.0861	282,055				
近畿	0.1666	217,827	0.1110	227,638				
中国	0.0513	294,355	0.0271	266,676				
四国	0.0500	275,614	0.0340	278,115				
九州	0.0808	181,326	0.0602	209,716				
沖縄	0.0706	192,745	0.0584	213,376				

「旅行・観光消費動向調査」による。  
 資料 観光庁「旅行・観光消費動向調査」

## 第14章 卸売業・小売業

## 14-1 卸売業・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額と売場面積

年次	事業所数	法人		個人 1)	従業者数 2)	年間商品 販売額 (100万円) 3)	売場面積 (m <sup>2</sup> ) 3)
		法人	個人				
平成 24 年 4) 5)	合計	1,405,021	903,970	501,051	11,225,151	480,332,788	132,917,692
		1,407,235	943,144	464,091	11,618,054	478,828,374	134,854,063
平成 24 年 4) 5)	卸売業	371,663	321,848	49,815	3,821,535	365,480,510	-
		382,354	332,947	49,407	3,932,276	356,651,649	-
平成 24 年 4) 5)	小売業	1,033,358	582,122	451,236	7,403,616	114,852,278	132,917,692
		1,024,881	610,197	414,684	7,685,778	122,176,725	134,854,063

「商業統計調査」による。ただし、平成24年は「経済センサス-活動調査」による。7月1日現在。平成24年は2月1日現在。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。1) 法人でない団体を含む。2) 個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。3) 数値が得られた事業所について集計。4) 東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。5) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を含む。  
資料 経済産業省「商業統計表（産業編総括表）」 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

## 14-2 卸売業・小売業の産業別事業所数、従業者数と年間商品販売額（平成26年）

産業	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)3)
<b>総数</b>	<b>1,407,235</b>	<b>11,618,054</b>	<b>478,828,374</b>
卸売業	382,354	3,932,276	356,651,649
各種商品	1,490	36,633	25,890,090
繊維・衣服等	24,874	270,618	10,403,862
飲食料品	76,653	796,677	71,553,093
# 食料・飲料	39,002	421,587	40,858,572
建築材料、鉱物・金属材料等	87,937	773,123	113,035,865
# 化学製品	18,252	188,281	23,312,779
石油・鉱物	6,338	74,627	38,004,145
鉄鋼製品	8,934	106,754	24,457,063
機械器具	101,273	1,153,497	78,222,460
# 自動車	19,480	187,817	12,757,237
電気機械器具	26,834	399,500	34,762,156
その他	90,127	901,728	57,546,280
小売業	1,024,881	7,685,778	122,176,725
各種商品	4,199	405,349	11,516,526
織物・衣服・身の回り品	149,186	723,753	8,373,223
# 婦人・子供服	68,397	336,762	4,085,698
飲食料品	308,248	2,958,072	32,206,678
# 野菜・果実	19,443	89,235	861,366
酒	33,478	99,745	1,353,844
菓子・パン	62,113	368,691	1,850,347
機械器具	143,202	901,479	22,664,246
その他	381,255	2,379,930	39,770,233
# 燃料	50,321	319,079	13,430,796

「商業統計調査」による。7月1日現在。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。1) 14-1表脚注5)参照。2) 14-1表脚注2)参照。3) 14-1表脚注3)参照。

資料 経済産業省「商業統計表（産業編総括表）」

## 14-3 小売業の産業、商品販売形態別販売額（平成26年）

（単位 10億円）

産業	総額	卸売計	小売商品販売形態別						
			計	店頭	訪問	通信・ カタログ	インター ネット	自動 販売機	その他
小売業	122,177	1,421	120,756	102,072	6,660	3,162	2,497	1,192	5,173
# 各種商品	11,517	1	11,516	11,017	344	39	75	25	15
# 百貨店、総合スーパー	10,936	-	10,936	10,461	X	X	73	24	12
織物・衣服・身の回り品	8,373	54	8,319	8,044	94	35	117	2	28
飲食料品	32,207	208	31,999	30,939	265	146	96	150	401
機械器具	22,664	387	22,277	19,108	2,285	50	400	2	432
その他	39,770	507	39,263	32,963	2,064	216	378	130	3,512

「商業統計調査」による。前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を除く。

資料 経済産業省「商業統計表（産業編総括表）」

## 14-4 セルフサービス方式採用事業所の事業所数、従業者数、年間商品販売額と売場面積

年次	総数			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m <sup>2</sup> )
平成 24 年 3)	134,053	2,410,793	43,112,517	73,416,443
26 年	128,291	2,414,370	43,700,551	73,121,141
年次	織物・衣服・身の回り品小売業			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m <sup>2</sup> )
平成 24 年 3)	13,568	133,778	2,441,415	6,685,295
26 年	14,944	164,326	2,719,507	8,385,880
年次	飲食料品小売業			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m <sup>2</sup> )
平成 24 年 3)	82,426	1,568,801	25,567,029	28,653,598
26 年	79,904	1,540,989	25,204,952	27,588,485

「商業統計調査」による。ただし、平成24年は「経済センサス-活動調査」による。7月1日現在。平成24年は2月1日現在。管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を除く。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。セルフサービス方式採用事業所とは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所。なお、セルフサービス方式とは、客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとり、買い物カゴなどにより客が自由に商品を選び取れるようなシステムになっており、売場の出口などに設けられた精算所で一括して支払いを行う場合をいう。

1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所は除く。したがって、14-1表、14-2表、14-5表とは一致しない。2) 個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。3) 東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域を含む調査区を除く。

資料 経済産業省「商業統計調査」 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

### 14-5 小売業の業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額と 売場面積（平成26年）

業態分類	事業所数	従業者数 1)	年間商品 販売額 (10億円)	売場面積 (1,000m <sup>2</sup> )
<b>総数</b>	<b>775,196</b>	<b>5,810,925</b>	<b>122,177</b>	<b>134,854</b>
百貨店	195	66,683	4,923	4,762
総合スーパー	1,413	265,956	6,014	12,547
専門スーパー	32,074	1,091,909	22,368	42,043
衣料品スーパー	8,594	130,006	2,189	6,914
食料品スーパー	14,768	748,815	15,375	18,766
住関連スーパー	8,712	213,088	4,804	16,364
コンビニエンスストア	35,096	537,618	6,480	4,335
広義ドラッグストア	14,554	187,442	4,300	7,121
その他のスーパー	45,154	331,445	4,538	7,075
専門店 2)	430,158	2,087,207	43,158	29,647
衣料品専門店	53,979	177,397	2,482	4,313
食料品専門店	93,017	393,098	3,520	3,909
住関連専門店	283,162	1,516,712	37,156	21,425
家電大型専門店	2,382	81,489	4,459	6,499
中心店 3)	190,773	975,722	19,300	20,574
衣料品中心店	41,775	187,544	3,247	6,833
食料品中心店	58,933	284,294	3,871	4,647
住関連中心店	90,065	503,884	12,182	9,094
その他の小売店	1,049	5,088	203	251
無店舗販売	22,348	180,366	6,434	-

「商業統計調査」による。7月1日現在。年間商品販売額は、前年1月1日～12月31日の1年間。消費税を含む。管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所及び小売の商品販売額がない事業所を除く。1) 個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。2) 取扱商品が90%以上の区分による。3) 取扱商品が50%以上の区分による。

資料 経済産業省「商業統計調査」

## 14-6 卸売業・小売業の業種別販売額

(単位 10億円)

年次	商業計	卸売業					
		卸売業	各種商品	繊維品	衣服・身の回り品	農畜産物・水産物	食料・飲料
平成12年	587,775	448,341	56,407	5,970	15,617	42,328	44,479
17	542,422	407,595	51,722	4,245	12,776	39,206	40,803
22	461,643	325,163	35,492	3,133	6,642	26,577	38,350
26	468,878	327,659	39,537	3,377	5,850	22,538	42,555
27	460,143	319,477	38,489	3,409	5,728	23,164	45,438

年次	卸売業						
	建築材料	化学製品	鉱物・金属材料	機械器具	家具・建具・じゅう器	医薬品・化粧品	その他
平成12年	26,806	23,523	48,182	114,821	7,445	21,247	41,518
17	22,226	21,816	50,607	98,343	6,141	22,293	37,417
22	15,058	18,402	50,349	74,718	3,173	23,802	29,467
26	16,715	17,219	51,244	68,764	2,791	24,390	32,680
27	16,067	16,134	45,114	66,464	2,619	25,558	31,293

年次	小売業	#					
		各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	その他
平成12年	139,435	17,837	11,715	41,828	16,283	8,637	43,135
17	134,828	16,147	11,110	40,644	15,704	8,226	42,996
22	136,479	13,080	10,562	42,794	15,952	9,516	44,575
26	141,219	12,821	11,500	45,590	16,563	6,983	47,761
27	140,666	12,798	11,271	45,311	16,779	6,351	44,342

「商業動態統計調査」による。卸売・小売業のうち、代理商、仲立業を除く。商業動態統計調査（商業販売）は、商業統計調査を母集団とした標本調査であるため、商業統計調査の結果が公表された時点で、過去にさかのぼって業種別販売額を商業統計調査の結果に合わせるように数値の改訂（水準修正）を行っている。1) 燃料、医薬品・化粧品及びその他小売業。平成17年以前は燃料、その他小売業。

資料 経済産業省「商業動態統計年報」

## 第15章 サービス産業

15-1 サービス産業の産業、従業上の地位別年平均事業従事者数（平成27年）  
（単位 1,000人）

産業	年平均 事業 従事者数	# 常用 雇用者		# 臨時 雇用者	# 別経営の 事業所・ 企業等からの 出向・派遣
		# 正社員 ・正職員			
<b>産業計</b>	<b>28,584</b>	<b>23,334</b>	<b>13,131</b>	<b>1,003</b>	<b>833</b>
情報通信業	1,961	1,644	1,396	34	174
# 通信業	248	217	178	0.7	26
放送業	82	62	50	0.7	15
情報サービス業	1,256	1,064	927	22	108
運輸業、郵便業	3,893	3,405	2,441	113	201
# 鉄道業	265	257	231	2.2	5.1
道路旅客運送業	570	521	387	7.1	4.8
道路貨物運送業	2,061	1,751	1,301	65	143
航空運輸業、郵便業 （信書便事業を含む）	311	305	139	3.8	2.1
不動産業、物品賃貸業	1,637	985	635	23	46
不動産取引業	347	235	182	5.5	8.2
不動産賃貸業・管理業	951	466	262	9.1	24
物品賃貸業	340	284	191	8.7	14
学術研究、専門・技術サービス業 1)	1,740	1,321	1,069	30	70
専門サービス業 2)	646	469	364	10	14
（他に分類されないもの）					
広告業	169	137	112	2.2	11
技術サービス業 （他に分類されないもの）	926	716	593	18	46
宿泊業、飲食サービス業	5,540	4,337	1,069	301	45
# 宿泊業	779	605	286	77	17
飲食店	4,292	3,309	686	212	22
生活関連サービス業、娯楽業	2,665	1,943	875	123	64
# 洗濯・理容・美容・浴場業	1,209	760	386	25	10
娯楽業	982	827	303	64	34
教育、学習支援業 3)	973	720	272	90	16
医療、福祉	6,725	6,097	3,822	131	89
# 医療業	3,874	3,405	2,384	61	52
社会保険・社会福祉・介護事業 4)	2,736	2,596	1,377	56	34
サービス業 5)	3,450	2,882	1,551	157	129
（他に分類されないもの）					

「サービス産業動向調査」による。1) 学術・開発研究機関を除く。2) 純粋持株会社を除く。3) 学校教育を除く。4) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。5) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査年報結果」

## 15-2 サービス産業の事業活動の産業、経営組織別 1か月当たり平均売上高（平成27年）

（単位 100万円）

産業	総数	経営組織別	
		# 個人経営	# 会社
<b>産業計</b>	<b>28,949,155</b>	<b>1,520,876</b>	<b>23,405,507</b>
情報通信業	4,805,020	3,666	4,720,977
# 通信業	1,699,755	1,711	1,697,673
放送業	329,879	1	270,494
情報サービス業	1,979,253	203	1,966,902
運輸業、郵便業	5,235,026	16,705	5,119,647
# 鉄道業	645,229	-	598,956
道路旅客運送業	264,239	4,251	244,196
道路貨物運送業	2,060,731	9,737	2,050,994
航空運輸業、郵便業 （信書便事業を含む）	422,377	1	422,376
不動産業、物品賃貸業	3,659,691	119,828	3,420,784
不動産取引業	1,040,186	13,027	1,011,743
不動産賃貸業・管理業	1,549,934	100,714	1,347,422
物品賃貸業	1,069,571	6,087	1,061,618
学術研究、専門・技術サービス業 1)	2,459,263	202,608	2,105,746
専門サービス業 2) （他に分類されないもの）	601,600	165,484	366,996
広告業	828,371	812	826,586
技術サービス業 （他に分類されないもの）	1,029,292	36,312	912,164
宿泊業、飲食サービス業	2,129,911	425,674	1,655,960
# 宿泊業	443,962	27,043	397,727
飲食店	1,485,189	385,821	1,096,799
生活関連サービス業、娯楽業	3,944,037	157,918	3,326,810
# 洗濯・理容・美容・浴場業	397,426	112,437	279,668
娯楽業	2,814,481	27,790	2,354,573
教育、学習支援業 3)	273,757	33,497	202,453
医療、福祉	3,640,561	499,259	305,429
# 医療業	2,862,716	494,762	113,883
社会保険・社会福祉・介護事業 4)	738,957	3,412	186,881
サービス業 5) （他に分類されないもの）	2,801,890	61,719	2,547,700

「サービス産業動向調査」による。 1) 学術・開発研究機関を除く。 2) 純粋持株会社を除く。 3) 学校教育を除く。 4) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。 5) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査年報結果」

## 15-3 郵便施設と郵便物数

年度	郵便局数 (年度末)	郵便局		郵便ポスト 設置数 (年度末)	引受郵便物等 物数 (100万)	郵便物
		直営の郵便局 1)	簡易郵便局 3)			
平成 17 年	24,631	1,304	4,410	191,423	24,819	22,744
22	24,529	20,233	4,296	186,753	22,780	19,182
26	24,470	20,187	4,283	181,521	22,036	18,189
27	24,452	20,165	4,287	181,692	22,082	18,030
引受郵便物等物数 (100万)						
郵便物						
年度	内国			国際(差立)		
	普通		特殊	通常		
		# 年賀郵便				
平成 17 年	22,666	22,166	3,120	550	78	66
22	19,758	19,300	2,812	458	54	44
26	18,142	17,661	2,432	481	47	30
27	17,981	17,426	2,351	555	49	25
引受郵便物等物数 (100万)						
年度	郵便物		荷物			
	国際(差立)		ゆうパック	ゆうメール		
	小包	国際スピード郵便			4)	5)
平成 17 年	1.5	9.7	2,075	247	1,828	
22	1.4	8.9	2,968	347	2,622	
26	3.0	14	3,847	485	3,362	
27	4.8	19	4,052	513	3,539	

1) 平成17年度は郵便局窓口分室を除き、特定局を含む。 2) 平成17年度は普通郵便局。 3) 平成17年度は大都市型簡易郵便局を含む。 4) 平成17年度は小包。 5) 平成17年度は一般小包。エクスパックを含む。 6) 平成17年度は冊子小包。

資料 日本郵政株式会社「日本郵政グループ ディスクロージャー誌」

## 15-4 第3次産業活動指数

(平成22年=100)

年次	第3次産業 総合	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業		郵便業 (信書便事業 を含む)
				運輸業	郵便業	
ウエイト	10,000.0	298.0	1,058.7	955.4	904.4	51.0
平成24年	101.9	97.4	102.0	102.2	102.4	98.9
25	102.7	95.7	103.6	103.8	104.1	98.2
26	102.3	94.7	104.8	104.7	105.0	98.7
27	103.2	92.6	106.7	105.0	105.3	99.3

年次	卸売業	金融業、 保険業	金融業	保険業	物品賃貸業 (自動車賃貸 業を含む)	
					物品賃貸業	物品賃貸業
ウエイト	1,529.0	925.9	627.8	298.1	262.6	221.2
平成24年	98.7	105.0	104.4	106.3	96.4	95.9
25	94.8	110.2	113.1	104.0	94.3	93.1
26	92.5	110.2	113.0	104.3	92.7	90.8
27	93.4	113.9	117.0	107.5	92.7	90.4

年次	物品賃貸業 (自動車賃貸 業を含む)	事業者向け 関連サービス	小売業	不動産業	不動産取引業、 不動産賃貸業	
					不動産取引業	不動産賃貸業
ウエイト	41.4	749.1	1,028.1	794.3	98.5	695.8
平成24年	99.1	101.8	102.5	102.0	106.6	101.3
25	100.9	102.6	103.6	104.1	119.5	101.9
26	102.8	101.6	101.8	102.5	101.0	102.7
27	105.1	101.7	100.4	103.2	101.7	103.4

年次	医療、福祉	医療業	介護事業	生活娯楽関連 サービス
平成24年	106.2	105.6	108.6	100.7
25	108.4	107.2	113.0	101.4
26	110.5	108.7	117.1	100.7
27	113.3	111.4	121.0	100.8

算式：加重算術平均（ラスパイレステ型）

資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

## 第16章 金融・保険

## 16-1 日本銀行勘定

(単位 億円)

年末	総額 (資産・負債及び 純資産共通)	資産							#雑勘定 5)
		#金地金 1)	#現金 2)	#国債 3)	#社債 3)4)	#貸出金	#外国為替	#代理店 勘定	
平成 17 年	1,556,071	4,412	1,927	989,175	-	0	47,278	107	6,716
22	1,287,104	4,412	3,422	767,382	1,021	436,571	52,495	1	5,591
26	3,002,117	4,412	2,111	2,504,394	32,229	317,083	60,328	12	5,643
27	3,831,076	4,412	1,731	3,250,019	31,984	364,638	64,980	13	6,169

年末	負債及び純資産								
	#発行銀行券	#当座預金 6)	#その他 預金 7)	#政府預金	#売現先 勘定	#雑勘定 8)	#引当金 勘定	#資本金	#準備金
平成 17 年	792,705	328,677	6,316	45,754	283,710	6,443	29,165	1	25,272
22	823,143	226,513	153	19,210	151,652	7,336	32,311	1	26,783
26	930,817	1,781,359	11,539	101,270	102,787	6,994	38,483	1	28,862
27	984,299	2,530,135	63,970	170,436	0	8,567	42,279	1	31,385

1) 古金貨は雑勘定に計上。 2) 支払元貨幣を計上。 3) 平成22年以降は「資産買入等の基金」(平成25年4月4日付で廃止)の運営として買入れた残高を含む。 4) 平成22年以降は不動産投資法人債を含む。 5) 貸倒引当金(控除項目)を含む。 6) 金融機関(短資業者及び証券金融会社を含む)の預金。 7) 外国中央銀行等の預金。 8) その他負債+当期損益金  
資料 日本銀行「日本銀行関連(BJ)」

## 16-2 国内銀行の資産・負債等(銀行勘定)

(単位 億円)

年末	総額	資産			負債及び資本				
		#現金 預け金	#有価証券	#貸出金	#預金	#譲渡性 預金	#債券 1)	#借入金	#純資産 2)
平成 17 年	7,479,935	361,933	1,976,262	4,085,480	5,281,472	298,232	90,229	112,457	272,723
22	8,147,716	243,655	2,438,946	4,204,178	5,796,794	345,685	15,982	288,158	368,710
26	9,809,528	1,158,388	2,502,717	4,611,476	6,619,353	461,702	2,659	398,239	494,441
27	10,102,591	1,581,307	2,304,766	4,759,372	6,798,664	479,650	2,469	449,897	514,332

整理回収機構、第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡)、ゆうちょ銀行及び海外店勘定を除く。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を含む。 1) 債券発行高+債券募集金 2) 平成17年は「資本」。  
資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債(FA)」

## 16-3 国内銀行の資産・負債(信託勘定)

(単位 億円)

年末	総額	資産					負債			
		#現金 預け金	#コール ローン	#有価証券	#貸出金	#投資信託 有価証券	#金銭 信託	#貸付 信託	#投資 信託	#有価証券 の信託
平成 17 年	5,891,452	113,743	144,945	2,358,017	56,874	44,286	1,168,233	31,736	709,194	523,888
22	7,684,150	115,493	96,925	3,423,258	38,804	79,902	1,580,856	2,909	1,086,480	587,271
26	8,844,967	194,922	174,763	3,771,845	29,937	112,603	1,523,351	146	1,359,877	661,057
27	9,749,446	199,027	230,120	4,126,496	36,403	107,380	1,565,742	124	1,657,365	624,248

整理回収機構を除く。

資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債(FA)」

## 16-4 貸出先別貸出金（主要業種別）

(単位 億円)

年末	計	#製造業	#建設業	#電気・ガス・ 熱供給・水道業	#情報 通信業	#運輸業、 郵便業	#卸売業
平成17年	3,930,890	478,825	166,937	35,386	45,541	149,768	289,273
22	4,092,989	536,556	126,095	43,297	46,528	162,063	265,647
26	4,470,411	559,577	112,832	97,911	61,377	156,283	277,258
27	4,612,988	569,457	112,319	101,096	60,538	158,793	271,710
年末	#小売業	#金融業、 保険業	#不動産業	#飲食業	#宿泊業	#医療・ 福祉	#物品 賃貸業
平成17年	176,865	324,412	528,738	28,748	31,417	88,613	103,553
22	147,872	333,174	591,844	25,436	22,260	87,129	99,431
26	149,678	382,345	622,865	24,290	20,672	100,874	111,599
27	151,253	391,962	654,590	24,686	20,022	105,244	120,551

国内銀行の銀行勘定。対象となる貸出金は、「割引手形」、「手形貸付」、「証書貸付」及び「当座貸越」の4種類。「コールローン」、「買入手形」、「外国為替勘定」などを除く。整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）、中央政府向けを除く。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計（DL）」

## 16-5 預金者別預金（末残）

(単位 億円)

年末	預金				
	#一般法人・ 個人・公金	#要求払 預金	#一般法人		#個人
平成 17 年			5,242,489	5,104,842	
22	5,767,079	5,641,889	2,999,840	1,082,813	1,845,514
26	6,583,268	6,436,502	3,775,697	1,346,276	2,343,553
27	6,757,745	6,607,257	3,937,401	1,398,252	2,446,637
年末	預金				譲渡性 預金
	#一般法人・個人・公金				
	#定期性 預金	#一般法人	#個人	#一般法人	
平成 17 年	2,180,466	396,709	1,735,544	298,232	140,859
22	2,531,200	475,735	1,981,111	345,685	194,804
26	2,513,144	498,226	1,938,279	461,702	186,393
27	2,509,572	515,722	1,911,537	479,650	210,147

国内銀行の銀行勘定。整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計（DL）」

## 16-6 ゆうちょ銀行の貯金と貸出金

(単位 10億円)

年度末	貯金								貸出金 2)		
	計 1)	振替 貯金	通常 貯金	貯蓄 貯金	定期 貯金	特別 貯金	定額 貯金	その他 の貯金	計	証書 貸付	当座 貸越
平成 17 年	200,002	...	56,355	7,963	-	134,616	-	409	...	...	
22 3)	174,653	8,715	44,694	422	21,911	45,095	53,514	302	4,239	4,016 223	
25	176,613	10,926	45,238	396	14,781	26,022	78,995	255	3,076	2,830 246	
26	177,711	11,747	46,140	393	13,570	22,073	83,583	204	2,784	2,550 234	
27	177,872	13,875	47,466	388	11,441	18,968	85,550	184	2,542	2,322 220	

1) 平成17年度は積立貯金及び財形定額貯金を含む。 2) 平成17年度は貸付金。 3) 日本郵政公社が平成19年10月1日に民営のゆうちょ銀行となったため、17年度とは接続しない。

資料 株式会社ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行 ディスクロージャー誌」

## 16-7 かんぽ生命保険の運用状況

(単位 10億円)

年度末	合計	現金及び 預貯金	コール ローン	債券貸借 取引支払 保証金	買入 金銭債権	金銭の信託
25	85,804	1,664	230	2,822	107	582
26	83,511	2,206	445	2,721	449	1,435
27	79,889	1,856	360	3,009	430	1,645

年度末	有価証券				貸付金	
	# 国債	# 地方債	# 社債	# 外国証券	# 一般貸付	# 機構貸付
平成 22 年	64,103	6,256	6,091	724	461	14,076
25	52,523	9,174	6,442	1,239	763	10,203
26	48,086	9,556	6,652	1,981	806	9,097
27	44,179	9,405	6,237	3,689	829	8,054

資料 株式会社かんぽ生命保険「ディスクロージャー誌 かんぽ生命の現状」

## 16-8 財政融資資金

(単位 10億円)

年末	総額 (資産・ 負債共通)	資産							貸付金
		現金預金	有価証券	# 国債	#		# 特別法人 債券		
					# 売戻条件 付利付 国債	# 国庫短期 証券			
平成 22 年	174,414	107	10,381	7,612	3,290	3,600	2,458	163,917	
25	146,994	99	5,665	3,655	3,294	-	1,748	141,215	
26	136,952	248	1,101	211	-	-	628	135,604	
27	131,624	1,469	262	-	-	-	-	129,893	

年末	資産				負債				
	貸付金			その他	預託金	#		公債	その他
	# 一般・ 特別会計	# 政府関係 機関	# 地方公共 団体			# 特別会計	# 資金		
平成 22 年	31,979	23,519	56,311	8.4	47,572	40,523	841	121,591	5,251
25	27,323	22,555	52,776	14	42,809	34,894	757	103,375	810
26	26,279	21,127	51,751	-	38,613	22,522	9,536	96,878	1,461
27	25,119	19,551	50,563	-	35,507	22,827	6,993	95,158	959

資料 財務省「財政融資資金現在高」

## 16-9 個人向け貸出金

(単位 億円)

年次	住宅資金				消費財・サービス購入資金			
	国内銀行		信用金庫		国内銀行		信用金庫	
	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)
平成 17 年	169,939	934,980	20,016	147,512	13,226	85,638	4,210	21,174
22	134,116	1,036,342	15,371	149,159	8,249	72,223	3,702	16,732
25	146,725	1,122,355	17,400	154,078	9,792	77,156	4,325	16,484
26	139,547	1,150,308	17,617	156,551	12,571	83,855	4,812	17,264
27	141,012	1,175,864	20,264	161,289	13,740	91,756	5,321	18,380

1) 国内銀行の銀行勘定、信託勘定、海外店勘定(国内向け)の計。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡)及びゆうちょ銀行を除く。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計(DL)」

## 16-10 預貯金金利

(単位 年%)

年月	銀行預金							
	定期預金新規受入平均金利 (国内銀行) 1)							
	預入金額1000万円以上				預入金額300~1000万円未満			
	3~6か月未満	6か月~1年	1~2年	2~3年	3~6か月未満	6か月~1年	1~2年	2~3年
平成 27 年 4 月	0.339	0.176	0.056	0.102	0.528	0.115	0.055	0.064
5	0.295	0.184	0.055	0.099	0.454	0.123	0.056	0.073
6	0.204	0.187	0.066	0.160	0.426	0.098	0.064	0.120
7	0.245	0.166	0.063	0.166	0.438	0.098	0.067	0.137
8	0.340	0.195	0.063	0.139	0.493	0.102	0.068	0.140
9	0.187	0.240	0.061	0.127	0.327	0.099	0.063	0.107
10	0.175	0.177	0.052	0.091	0.308	0.079	0.058	0.061
11	0.193	0.180	0.056	0.115	0.313	0.089	0.060	0.109
12	0.188	0.196	0.067	0.160	0.387	0.096	0.065	0.118
平成 28 年 1 月	0.156	0.168	0.060	0.154	0.285	0.085	0.067	0.108
2	0.163	0.249	0.053	0.081	0.264	0.091	0.067	0.065
3	0.146	0.211	0.029	0.084	0.330	0.090	0.046	0.065
4	0.189	0.123	0.029	0.060	0.333	0.076	0.041	0.040
5	0.216	0.094	0.029	0.068	0.338	0.057	0.042	0.045
6	0.121	0.089	0.030	0.050	0.284	0.050	0.040	0.038
7	0.125	0.097	0.030	0.113	0.311	0.064	0.043	0.098
8	0.172	0.169	0.030	0.099	0.327	0.065	0.043	0.073
9	0.173	0.134	0.029	0.067	0.316	0.057	0.046	0.041

年月	銀行預金							郵便貯金 2)		
	定期預金新規受入平均金利 (国内銀行) 1)				定期積金 2)			普通預金 2)	定額貯金	通常貯金
	預入金額300万円未満				1年	3年	5年		1年以上 1年6か月未満	
	3~6か月未満	6か月~1年	1~2年	2~3年						
平成 27 年 4 月	0.361	0.062	0.045	0.032	0.028	0.037	0.038	0.020	0.035	0.030
5	0.362	0.065	0.046	0.037	↓	↓	↓	↓	↓	↓
6	0.361	0.057	0.051	0.063	↓	↓	↓	↓	↓	↓
7	0.354	0.062	0.053	0.073	↓	↓	↓	↓	↓	↓
8	0.389	0.072	0.055	0.076	↓	↓	↓	↓	↓	↓
9	0.248	0.074	0.056	0.059	↓	↓	↓	↓	↓	↓
10	0.207	0.050	0.051	0.030	↓	↓	↓	↓	↓	↓
11	0.249	0.057	0.052	0.057	↓	0.036	↓	↓	↓	↓
12	0.312	0.066	0.051	0.057	↓	0.036	0.037	↓	↓	↓
平成 28 年 1 月	0.307	0.068	0.056	0.055	↓	0.036	0.037	↓	↓	↓
2	0.264	0.063	0.057	0.029	0.026	0.033	0.034	0.015	0.025	0.001
3	0.275	0.047	0.041	0.024	0.023	0.028	0.029	0.006	0.010	↓
4	0.212	0.024	0.034	0.017	0.020	0.024	0.025	0.003	↓	↓
5	0.230	0.024	0.034	0.019	0.019	0.023	0.023	0.002	↓	↓
6	0.230	0.030	0.035	0.017	0.019	0.022	0.023	↓	↓	↓
7	0.238	0.044	0.035	0.045	0.018	0.022	0.022	↓	↓	↓
8	0.274	0.050	0.038	0.037	0.018	0.021	0.021	↓	↓	↓
9	0.257	0.048	0.040	0.016	0.017	0.021	0.021	↓	↓	↓

1) 日本銀行と取引のある国内銀行の銀行勘定の計数。ただし、整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。月中新規受入高を0.1%刻みで集計の上、下限金利を加重平均したもの。2) 月末

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計(DL)」 株式会社ゆうちょ銀行「金利一覧」

## 16-11 貸出金利等

(単位 年%)

年末	日本銀行 基準割引 率及び 基準貸付 利率	プライムレート		住宅ローン (都市銀行)	貸出約定平均金利 (ストック)		コールレート	
		短期	長期		国内銀行	信用金庫	5)	
							1)	2)
平成 17 年	0.10	1.375	1.85	2.375	1.623	2.527	0.001	0.004
22	0.30	1.475	1.60	2.475	1.551	2.330	0.060	0.079
25	0.30	1.475	1.20	2.475	1.258	2.019	0.041	0.068
26	0.30	1.475	1.10	2.475	1.180	1.917	0.031	0.066
27	0.30	1.475	1.10	2.475	1.110	1.814	0.031	0.038

1) 都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利。 2) みずほ銀行が、長期プライムレートとして自主的に決定・公表した金利。 3) 変動金利。都市銀行各行の中央値。12月初めの金利。 4) 日本銀行と取引のある銀行の銀行勘定の計数。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡)及びゆうちょ銀行を除く。 5) 日中全取引の加重平均。末値。有担保コールはブローキング取引の約定レート。平成17年はディーリング取引の出し手レート。無担保コールは出し手・取り手の仲値レート。

資料 日本銀行「日本銀行関連(BJ)」「預金・貸出関連統計(DL)」「各種マーケット関連統計(ST)」  
「金融経済統計月報」

## 16-12 手形交換

年次	手形交換高				不渡手形実数		取引停止処分数	
	枚数 (1,000枚)	金額 (10億円)	1)		枚数 (10億円)	金額 (10億円)	3)	
			# 東京				件数	金額 (10億円)
			枚数 (1,000枚)	金額 (10億円)				
平成 17 年	146,466	529,123	48,863	363,761	173,816	257	6,712	21
22	87,993	375,895	28,512	273,410	85,254	295	3,603	22
25	73,051	366,445	23,475	269,760	42,145	153	2,035	8.1
26	68,864	332,655	22,034	238,405	32,708	167	1,634	5.6
27	64,100	299,032	20,591	209,782	25,093	298	1,367	16

1) 行内交換分を除く。 2) 交換日(不渡発生日)における年中の合計。 3) 不渡届出に基づく取引停止処分の年中の合計。

資料 一般社団法人全国銀行協会「決済統計年報」

## 16-13 国債の発行・償還額と現在額

(単位 10億円)

年度	内国債			# 普通国債			政府短期証券		
	発行額	償還額	年度末 現在額	発行額	償還額	年度末 現在額	発行額	償還額	年度末 現在額
平成 17 年	181,360	137,147	670,579	152,456	124,543	526,928	367,665	366,114	97,627
22	160,726	122,631	758,569	152,013	109,661	636,312	455,099	450,342	110,785
25	180,840	148,597	853,764	169,471	130,648	743,868	616,114	615,693	115,688
26	180,561	152,932	881,485	162,079	131,945	774,083	663,945	662,745	116,888
27	176,033	146,701	910,810	160,326	128,983	805,418	639,996	673,136	83,749

資料 財務省「国債統計年報」

## 16-14 公社債の発行・償還額と現存額 (国内起債分)

(単位 10億円)

年度	地方債	政府保証債	普通社債	資産担保 型社債	転換社債型 新株予約 権付社債	割引金融債	利付金融債
<b>発行額</b>							
平成 17 年	6,189	7,002	6,904	354	113	2,719	6,036
22	7,482	4,197	9,933	120	78	647	3,130
26	6,943	4,220	8,715	60	37	-	2,499
27	6,772	3,146	6,941	50	166	-	2,365
<b>満期償還額</b>							
平成 17 年	2,347	6,377	6,825	231	505	2,824	6,481
22	3,631	4,901	7,054	30	94	712	5,060
26	5,722	4,632	8,595	70	0.0	-	3,056
27	6,001	4,347	8,637	120	61	-	2,718
<b>年度末現存額</b>							
平成 17 年	31,011	40,411	51,897	1,120	1,481	2,567	22,970
22	48,436	35,897	62,114	704	1,161	613	16,085
26	58,104	36,101	59,206	815	224	-	11,684
27	58,873	34,899	57,179	743	305	-	11,242

資料 日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」

## 16-15 東京証券取引所の上場株式取引状況

年次	上場 会社数	上場 株式数 (100万株)	時価総額 (10億円)	1日平均 売買高 (1,000株)	株価 指数	単純 株価平均 (円)	単純 平均 利回	有配会社 4)		PER (株価 収益率)
								平均 配当	単純 平均 利回 (%)	
		1)	1)	1)	2)3)	3)	(%)	(円)	(%)	(倍) 5)
<b>第一部</b>										
平成 17 年	1,667	321,396	522,068	2,074,736	1,270.09	459.93	1.08	5.57	1.14	32.3
22	1,670	379,527	305,693	2,088,554	885.43	240.36	1.91	5.24	2.04	32.9
26	1,858	398,618	505,897	2,511,685	1,407.51	313.87	1.59	5.09	1.62	18.5
27	1,934	402,412	571,833	2,541,008	1,547.30	3,066.29	1.48	...	1.51	18.5
<b>第二部</b>										
平成 17 年	506	13,205	10,667	163,178	3,821.65	371.29	1.33	5.96	1.48	42.7
22	431	12,506	3,447	29,857	2,129.54	170.08	2.32	5.09	2.58	39.4
26	541	14,596	6,270	148,358	4,391.21	229.88	1.77	4.64	1.94	16.8
27	543	14,458	6,340	149,921	4,729.85	2,068.04	1.65	...	1.83	14.4

1) 年末現在 2) 昭和43年1月4日=100 3) 平成22年以前は平均, 26年以降は年末現在。 4) 各月末の単純平均。 5) 年末現在。連結

資料 株式会社東京証券取引所「統計月報」

## 16-16 東証株価指数（第一部）と日経平均株価

(昭和43年1月4日=100)

年末	株価指数 1)	#	#	#	#	#	#	#	#
		建設業	食料品	化学 2)	医薬品 2)	電気機器	輸送用 機器	精密機器	電気・ ガス業
平成17年	1,270.09	906.31	953.57	1,298.32	1,855.25	2,085.05	2,545.71	3,938.62	830.05
22	885.43	425.16	752.18	835.60	1,319.01	1,361.31	1,652.56	2,610.76	613.89
25	1,302.29	811.57	1,273.34	1,088.42	1,906.89	1,606.94	2,830.85	3,485.23	433.62
26	1,407.51	936.15	1,476.07	1,361.14	2,170.75	1,930.66	3,149.52	4,161.03	461.32
27	1,547.30	1,114.65	1,866.40	1,534.17	2,878.84	1,897.81	3,267.86	4,919.91	514.62

年末	#	#	#	#	#	#	#	#	日経平均 株価
	陸運業	卸売業 2)	小売業 2)	銀行業 2)	証券、商品 先物取引業 2)	保険業 2)	不動産業	サービス 業	(円) 3)
平成17年	1,626.64	1,343.02	1,120.99	462.12	1,041.37	1,254.95	1,712.42	1,291.63	16,111.43
22	1,002.56	864.31	508.41	127.28	278.56	566.62	846.95	734.28	10,228.92
25	1,529.80	1,061.23	868.94	196.62	527.02	768.03	1,914.16	1,297.59	16,291.31
26	1,836.77	1,126.60	925.33	188.96	452.90	811.30	1,613.75	1,474.29	17,450.77
27	2,232.56	1,175.57	1,191.81	206.95	421.93	967.17	1,561.74	1,676.01	19,033.71

東証株価指数の対象銘柄は全上場銘柄、日経平均株価は東証225種。 1) 平成22年以前は年平均、25年以降は年未現在。 2) 平成4年1月6日=1,000 3) 終値

資料 株式会社東京証券取引所「統計月報」 株式会社日本経済新聞社「日経平均プロフィール」

## 16-17 証券投資信託の設定額と純資産総額

(単位 10億円)

年末	総額		株式投信				公社債投信	
			単字型		追加型			
	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額
平成17年	77,204	55,348	1,385	1,945	19,885	38,884	55,934	14,519
22	61,699	63,720	447	1,266	23,472	51,198	37,780	11,256
27	103,894	97,756	502	1,734	43,635	80,004	59,756	16,018
28	69,187	96,642	248	1,383	31,489	81,639	37,450	13,619

資料 一般社団法人投資信託協会「純資産総額等に関する統計」

## 16-18 主要金融機関の店舗数

年度末	全国銀行						ゆうちょ 銀行 2)
	1)	都市銀行	地方銀行	地方銀行II	信託銀行	その他	
平成17年	13,617	2,470	7,484	3,312	294	57	24,631
22	13,460	2,489	7,493	3,138	277	63	24,248
25	13,453	2,532	7,520	3,054	287	60	24,208
26	13,763	2,868	7,506	3,058	275	56	24,167
27	13,767	2,870	7,507	3,056	278	56	24,113

1) 店舗外の現金自動設備を除く。 2) 銀行代理業を行っていない郵便局（分室及び簡易郵便局を含む）及び昭和基地内郵便局・船内郵便局を除く。平成17年度は分局・分室を除く。

資料 一般社団法人全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」

株式会社ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行 ディスクロージャー誌」

## 16-19 生命保険会社、損害保険会社事業成績（平成27年度）

（単位 金額 100万円）

保険種類	新契約		年度末現在契約	
	件数	金額	件数	金額
生命保険				
個人保険	15,858	73,255,981	160,118	858,604,145
死亡保険	12,500	60,993,182	131,076	736,719,575
生死混合保険	2,212	10,610,873	21,404	113,479,331
生存保険	1,146	1,651,925	7,637	8,405,238
個人年金保険 1)	1,520	8,354,970	20,759	103,595,209
団体保険 2)	2,977	3,873,558	208,625	375,152,913
保険種類	元受正味保険料	正味収入保険料	元受正味保険金	正味支払保険金
損害保険				
火災	1,591,257	1,337,493	637,053	684,291
海上	218,404	203,914	117,629	115,513
運送	65,408	60,555	27,497	26,917
自動車	3,991,169	3,998,691	2,098,986	2,110,931
傷害	999,493	689,345	340,713	346,272
新種	1,176,970	1,033,003	604,214	515,306
自動車損害賠償責任	1,020,958	1,036,667	792,185	769,615

1) 年金開始前（金額は年金支払い開始時における年金原資）及び年金開始後（金額は責任準備金）の計。

2) 件数は被保険者数による。

資料 一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」 一般社団法人日本損害保険協会「保険種目別データ」

## 第17章 環境

## 17-1 国内温室効果ガス排出量

(単位 100万トンCO<sub>2</sub>換算)

温室効果ガス	平成2年度	17年度	25年度	26年度
計	<b>1,270.7</b>	<b>1,397.1</b>	<b>1,407.9</b>	<b>1,363.9</b>
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	1,156.0	1,305.9	1,311.5	1,265.5
メタン (CH <sub>4</sub> )	48.6	38.9	36.1	35.5
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	30.8	24.5	21.5	20.8
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	15.9	12.8	32.1	35.8
パーフルオロカーボン類 (PFCs)	6.5	8.6	3.3	3.4
六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )	12.9	5.1	2.1	2.1
三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )	0.0	1.2	1.4	0.8

資料 環境省「日本の温室効果ガス排出量」

## 17-2 国内二酸化炭素の部門別排出量

(単位 100万トンCO<sub>2</sub>換算)

部門	平成2年度	17年度	25年度	26年度	
合計	1)	1,156.0	1,305.9	1,311.5	1,265.5
エネルギー起源	2)	1,066.8	1,219.0	1,235.0	1,189.3
産業部門 (工場等)		501.9	456.9	431.9	425.9
運輸部門 (自動車等)		206.2	239.7	224.7	217.0
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)		137.0	238.9	278.3	260.9
家庭部門		130.6	179.9	201.3	191.8
エネルギー転換部門 (発電所等)		91.1	103.7	98.9	93.7
非エネルギー起源		89.1	86.9	76.5	76.2
工業プロセス及び製品の使用		64.0	54.0	46.4	46.1
廃棄物 (焼却等)		24.0	31.6	28.8	28.8
その他 (農業等)		1.2	1.4	1.3	1.3

1) 燃料の漏出等による排出を含む。 2) 発電及び熱発生に伴う二酸化炭素排出量を各最終需要部門に配分した排出量。

資料 環境省「日本の温室効果ガス排出量」

## 17-3 産業廃棄物の処理状況

(単位 1,000トン)

年度	排出量	直接 再生 利用量 (A)	直接 最終 処分量 (B)	中間処理				再生 利用量 計 (A+E)	減量 化量 (C-D)	最終 処分量 計 (B+F)
				中間 処理量 (C)	処理 残さ量 (D)	再生 利用量 (E)	最終 処分 (F)			
平成 23 年	381,206	83,186	5,734	292,286	123,515	116,810	6,705	199,996	168,771	12,439
24	379,137	83,456	5,822	289,859	131,393	124,113	7,280	207,569	158,466	13,102
25 1)	384,642	78,562	6,492	299,588	132,078	126,849	5,229	205,411	167,510	11,721

「産業廃棄物排出・処理状況調査」による。調査対象業種は、日本標準産業分類を基に抽出した産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種、対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する産業廃棄物19種類。1) 推計方法の見直しのため平成24年度以前とは接続しない。

資料 環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査」

## 17-4 一般廃棄物（ごみ）処理状況

年度	計画収 集人口 (1,000人)	ごみ総 排出量 (1,000t)	1人1日 当りの 排出量 (g)	自家 処理量 (1,000t)	ごみ総 処理量 (1,000t)	減量 処理率 (%) 1)	中間処理 後再生 利用量 (1,000t)	リサイ クル率 (%) 2)	最終 処分量 (1,000t)	焼却施設 における 1日当りの ごみ 処理能力 (t)
25	128,379	44,874	958	19	42,372	98.6	4,566	20.6	4,538	182,683
26	128,166	44,317	947	36	41,841	98.7	4,550	20.6	4,302	183,111

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。計画収集人口とは、市町村の計画処理区域内で、ごみ又はし尿の収集を行っている人口をいう。中間処理後再生利用量とは、資源ごみ、粗大ごみ等を処理した後、鉄、アルミ等を回収し資源化した量をいう。平成22年度は災害廃棄物処理に係るものを含み、25年度以降は除く。1) (直接焼却量+資源化等の中間処理量+直接資源化量)÷ごみ総処理量×100 2) (直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみ総処理量+集団回収量)×100 3) 東日本大震災の影響により、宮城県南三陸町の実績を除く。

資料 環境省「日本の廃棄物処理」

## 17-5 一般廃棄物（し尿）処理状況

年度	総人口 (1,000人)	水洗化 人口 (1,000人)	#公共 下水道		#浄化槽 (1,000人)	非水洗 化人口 (1,000人)	し尿 処理量 (1,000kL)	計画 処理量	自家 処理量
			水洗 化率 (%)	水洗 化率 (%)					
平成 22 年 1)	127,302	117,188	88,865	69.8	28,030	10,114	23,280	23,198	83
25	128,394	120,065	92,886	72.3	26,875	8,329	21,935	21,859	76
26	128,181	120,372	93,685	73.1	26,386	7,810	21,598	21,490	108

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。1) 東日本大震災の影響により、宮城県南三陸町の実績を除く。

資料 環境省「日本の廃棄物処理」

## 17-6 容器包装リサイクル法に基づく分別収集と再商品化の実績

年度	分別収集量 1)		再商品化量 (t) 1)2)	分別収集実施市町村 3)		
	見込量 (t)	実績量 (t)		実施 市町村数	全市町村に 対する実施率 (%)	人口 カバー率 (%)
	<b>無色のガラス製容器</b>					
平成 22 年	358,442	326,614	310,356	1,660	94.9	98.9
25	339,032	325,149	301,619	1,634	93.8	98.5
26	323,210	319,152	296,573	1,640	94.2	98.5
	<b>紙製容器包装</b>					
平成 22 年	158,374	93,107	82,518	627	35.8	34.6
25	133,082	90,121	84,575	644	37.0	34.4
26	132,368	82,202	78,341	661	38.0	35.6
	<b>ペットボトル</b>					
平成 22 年	314,628	296,815	286,009	1,711	97.8	98.5
25	306,038	301,787	291,700	1,702	97.7	99.7
26	300,413	292,375	282,208	1,717	98.6	99.5
	<b>プラスチック製容器包装</b>					
平成 22 年	932,272	708,950	671,704	1,303	74.5	83.6
25	846,443	734,063	694,289	1,312	75.3	82.6
26	758,814	730,990	688,758	1,295	74.4	85.3
	<b>スチール製容器</b>					
平成 22 年	310,523	226,038	224,329	1,722	98.4	98.1
25	246,687	193,804	189,527	1,689	97.0	96.7
26	213,227	179,012	174,772	1,692	97.2	97.5
	<b>アルミ製容器</b>					
平成 22 年	151,096	131,121	130,198	1,718	98.2	98.2
25	141,151	130,681	128,732	1,680	96.4	97.7
26	137,581	128,248	125,689	1,686	96.8	97.8
	<b>段ボール製容器</b>					
平成 22 年	769,679	603,244	601,753	1,583	90.5	91.8
25	697,643	610,129	598,892	1,556	89.3	93.5
26	698,150	586,681	581,960	1,563	89.8	93.4
	<b>飲料用紙製容器</b>					
平成 22 年	27,334	15,612	15,542	1,357	77.5	87.9
25	23,321	13,933	13,183	1,304	74.9	86.5
26	22,919	13,230	12,486	1,301	74.7	85.6

再商品化とは、容器包装リサイクル法においては市町村が分別収集した容器包装ごみを、メーカーが製品や製品の原材料として売ったり、ただで譲ったりできる状態にすることをいう。メーカーが自ら製品の原材料にしたり製品として使うことも含まれる。1) 市町村独自処理量を含む。2) 再商品化事業者に引き取られた量。

3) 3月末現在。東京都特別区を含む。

資料 環境省「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について」

## 17-7 主な大気汚染物質の環境基準達成率と年平均濃度

年度	有効測定局数						環境基準達成率 (%) 1)		
	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント
一般環境大気測定局									
平成 12 年	1,466	1,529	1,158	1,501	134	…	99.2	84.4	0.5
17	1,424	1,480	1,157	1,319	91	…	99.9	96.4	0.3
22	1,332	1,374	1,144	1,114	70	34	100.0	93.0	0.0
26	1,275	1,322	1,161	1,003	59	672	100.0	99.7	0.0
自動車排出ガス測定局									
平成 12 年	395	301	30	96	314	…	80.0	66.1	3.3
17	437	411	27	85	304	…	91.3	93.7	0.0
22	416	399	33	68	258	12	97.8	93.0	0.0
26	403	393	28	55	241	198	99.5	100.0	3.6
年度	環境基準達成率 (%) 1)			年平均濃度					
	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質	二酸化窒素 (ppm)	浮遊粒子状物質 (mg/m <sup>3</sup> )	光化学オキシダント (ppm) 2)	二酸化硫黄 (ppm)	一酸化炭素 (ppm)	微小粒子状物質 (μg/m <sup>3</sup> )
一般環境大気測定局									
平成 12 年	94.3	100.0	…	0.017	0.031	0.044	0.005	0.5	…
17	99.7	100.0	…	0.015	0.027	0.047	0.004	0.4	…
22	99.7	100.0	32.4	0.011	0.021	0.048	0.003	0.3	15.1
26	99.6	100.0	37.8	0.010	0.020	0.047	0.002	0.3	14.7
自動車排出ガス測定局									
平成 12 年	93.8	100.0	…	0.030	0.040	0.034	0.006	0.8	…
17	100.0	100.0	…	0.027	0.031	0.038	0.004	0.6	…
22	100.0	100.0	8.3	0.022	0.023	0.043	0.003	0.5	17.2
26	100.0	100.0	25.8	0.019	0.021	0.043	0.002	0.4	15.5

有効測定局は、環境基準適用局のうち年間測定時間が6,000時間以上（光化学オキシダントを除く）の測定局をいう。ただし、微小粒子状物質の有効測定局は、測定している機器に等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上測定局をいう。1) 有効測定局数のうち環境基準を達成した局数の割合。2) 昼間の日最高1時間値。

資料 環境省「大気汚染状況について」

## 17-8 下水道の状況

(単位 面積 ヘクタール)

年度末	公共下水道						都市下水路		
	計画排水 区域面積	計画処理 区域面積	供用排水 区域面積	供用処理 区域面積	供用 処理場数	整備率 (%)	計画排水 区域面積	供用排水 区域面積	整備率 (%)
	(A)		(B)			(B/A)	(C)	(D)	(D/C)
平成 17 年	1,947,005	1,938,309	1,345,245	1,337,650	1,204	69.1	125,679	105,535	84.0
22	1,970,833	1,966,872	1,459,637	1,460,916	1,250	74.1	114,155	94,003	82.3
24	1,990,657	1,985,900	1,508,636	1,559,628	1,281	75.8	110,094	90,881	82.5
25	1,981,764	1,971,680	1,522,196	1,575,515	1,268	76.8	101,271	83,516	82.5

資料 国土交通省「都市計画現況調査」

## 17-9 公共用水域における水質の環境基準達成率

年度	類型指定 水域数			達成 水域数	環境基準 達成率							
	河川	湖沼	海域		河川	湖沼	海域					
					2)	3)	3)	1)	2)	3)	3)	
平成 17 年	3,319	2,554	174	591	2,769	2,227	93	449	83.4	87.2	53.4	76.0
22	3,337	2,561	186	590	2,930	2,369	99	462	87.8	92.5	53.2	78.3
25	3,335	2,558	187	590	2,913	2,354	103	456	87.3	92.0	55.1	77.3
26	3,339	2,558	189	592	2,975	2,402	105	468	89.1	93.9	55.6	79.1

類型指定水域とは、国又は都道府県が、水域群（河川、湖沼及び海域）別に利水目的に応じて環境基準の類型指定を行った水域 1) 環境基準達成率＝（達成水域数÷類型指定水域数）×100 2) 生物化学的酸素要求量（BOD） 3) 化学的酸素要求量（COD）

資料 環境省「公共用水域水質測定結果」

## 17-10 公害苦情件数

公害	平成12年度	22年度	25年度	26年度
		1)		
<b>合計</b>	<b>83,881</b>	<b>80,095</b>	<b>76,958</b>	<b>74,785</b>
<b>典型7公害</b>	<b>63,782</b>	<b>54,845</b>	<b>53,039</b>	<b>51,912</b>
大気汚染	26,013	17,612	16,616	15,879
水質汚濁	8,272	7,574	7,216	6,839
土壌汚染	308	222	202	174
騒音	13,505	15,678	16,611	17,202
低周波	...	197	185	182
振動	1,640	1,675	1,914	1,830
地盤沈下	31	23	16	26
悪臭	14,013	12,061	10,464	9,962
<b>典型7公害以外</b>	<b>20,099</b>	<b>25,250</b>	<b>23,919</b>	<b>22,873</b>
廃棄物投棄	7,158	12,306	10,801	10,367
生活系	4,447	9,770	8,696	8,450
農業系	68	318	293	269
建設系	1,325	1,138	1,016	891
産業系	1,318	1,080	796	757
その他	12,941	12,944	13,118	12,506

「公害苦情調査」による。各年度中に地方公共団体の公害苦情相談窓口で受け付けた公害苦情件数。

1) 東日本大震災の影響により、青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部の地域を除く。

資料 公害等調整委員会「公害苦情調査」

## 第18章 科学技術

## 18-1 研究主体別研究活動の状況（平成28年）

研究主体	研究関係 従業者数	#研究者 1)	社内（内部） 使用研究費 （支出額）	総売上高 （支出総額）に 対する比率 （%）	研究者1人 当たり研究費 （万円） 2)
			（100万円）		
<b>企業</b>	<b>592, 175</b>	<b>486, 198</b>	<b>13, 685, 745</b>	---	<b>2, 815</b>
# 建設業	5, 243	4, 387	107, 146	0. 4	2, 442
製造業	522, 516	428, 702	11, 864, 097	4. 3	2, 767
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1, 975	1, 534	48, 441	0. 2	3, 158
情報通信業	30, 060	24, 015	645, 345	2. 6	2, 687
運輸業、郵便業	1, 030	935	45, 425	0. 3	4, 856
卸売業	4, 509	3, 557	74, 805	0. 4	2, 103
学術研究、専門・ 技術サービス業	25, 702	22, 172	882, 354	20	3, 980
<b>非営利団体・公的機関</b>	<b>74, 251</b>	<b>38, 795</b>	<b>1, 609, 498</b>	<b>26</b>	<b>4, 149</b>
非営利団体	13, 952	8, 553	232, 266	31	2, 716
公的機関	60, 299	30, 242	1, 377, 232	25	4, 554
国営	4, 434	2, 318	218, 365	77	9, 420
公営	16, 768	9, 792	162, 057	65	1, 655
特殊法人・ 独立行政法人	39, 097	18, 132	996, 810	20	5, 498
<b>大学等</b>	<b>393, 601</b>	<b>290, 040</b>	<b>3, 643, 887</b>	<b>41</b>	<b>1, 256</b>
国立	191, 553	135, 140	1, 467, 052	49	1, 086
公立	27, 541	19, 972	219, 992	37	1, 102
私立	174, 507	134, 928	1, 956, 844	38	1, 450

研究主体	自己負担 研究費	受入 研究費	社外（外部） 支出研究費
	（100万円）	（100万円）	（100万円）
<b>企業</b>	<b>14, 772, 744</b>	<b>1, 388, 060</b>	<b>2, 431, 485</b>
# 建設業	108, 536	6, 065	7, 250
製造業	13, 503, 435	410, 157	2, 035, 468
電気・ガス・ 熱供給・水道業	92, 448	10, 811	50, 848
情報通信業	736, 733	185, 295	260, 677
運輸業、郵便業	69, 166	240	23, 931
卸売業	89, 673	5, 577	20, 392
学術研究、専門・ 技術サービス業	146, 089	769, 606	24, 077
<b>非営利団体・公的機関</b>	<b>674, 697</b>	<b>1, 739, 471</b>	<b>686, 086</b>
非営利団体	85, 516	186, 530	24, 230
公的機関	589, 181	1, 552, 942	661, 856
国営	217, 345	5, 997	4, 638
公営	153, 130	11, 602	2, 018
特殊法人・ 独立行政法人	218, 705	1, 535, 342	655, 200
<b>大学等</b>	<b>2, 993, 995</b>	<b>728, 281</b>	<b>33, 137</b>
国立	1, 056, 455	470, 919	27, 974
公立	185, 728	37, 332	1, 176
私立	1, 751, 812	220, 031	3, 987

「科学技術研究調査」による。研究者数は3月31日現在、内部（社内）使用研究費は3月31日又はその直近の決算日からさかのぼる1年間の研究費（総額）を示す。企業は、特定産業を除く資本金1000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。1) 大学等は研究本務者。2) 平成27年度の研究費を平成28年3月31日現在の研究者数で除したものを除く。

資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

## 18-2 科学技術研究活動の状況

年次	研究者数				内部（社内）使用研究費（10億円）			
	総数 1)	企業 1)	非営利団体・ 公的機関 1)	大学等	総額	企業	非営利団体・ 公的機関	大学等
平成 22 年	840,293	490,494	40,812	308,987	17,246	11,984	1,713	3,550
26	841,554	485,318	38,578	317,658	18,134	12,692	1,742	3,700
27	866,920	506,134	39,215	321,571	18,971	13,586	1,689	3,696
28	847,093	486,198	38,795	322,100	18,939	13,686	1,609	3,644

「科学技術研究調査」による。研究者数は3月31日現在、内部（社内）使用研究費は3月31日又はその直近の決算日からさかのぼる1年間の実績を示す。企業は、特定産業を除く資本金1000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。一部の特殊法人・独立行政法人については、平成22年は企業に、26年以降は非営利団体・公的機関として集計している。1) 企業及び非営利団体・公的機関の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出したもの。

資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

## 18-3 産業財産権の出願・登録件数

年次	特許		実用新案 1)		意匠		商標	
	出願	登録	出願	登録	出願	登録 2)	出願	登録 3)
平成 17 年	427,078	122,944	11,387	10,573	39,254	32,633	135,776	94,439
22	344,598	222,693	8,679	8,572	31,756	27,438	113,519	97,780
26	325,989	227,142	7,095	7,017	29,738	27,306	124,442	99,896
27	<b>318,721</b>	<b>189,358</b>	<b>6,860</b>	<b>6,695</b>	<b>29,903</b>	<b>26,297</b>	<b>147,283</b>	<b>98,085</b>
日本人	258,839	146,749	5,213	5,098	24,804	21,950	117,960	75,965
外国人	59,882	42,609	1,647	1,597	5,099	4,347	29,323	22,120
年次	現存権利件数							
	日本人				外国人			
	特許	実用新案	意匠	商標 3)	特許	実用新案	意匠	商標 3)
平成 17 年	1,015,183	73,735	240,997	1,550,537	107,872	8,829	14,056	241,171
22	1,255,489	35,601	231,861	1,475,649	167,943	8,775	20,369	276,205
26	1,616,472	37,925	224,464	1,499,475	304,018	10,500	26,338	307,387
27	1,624,596	37,606	222,763	1,506,109	321,972	10,531	28,358	319,853

1) 旧実用新案と新実用新案（平成6年1月から適用）の合計。 2) 平成17年は類似意匠登録件数を含む。

3) 平成12年3月から施行されたマドリッド協定の議定書に基づく国際商標登録出願の件数を含む。 4) 12月末日現在

資料 特許庁「特許行政年次報告書」

## 第19章 労働・賃金

### 19-1 就業状態別15歳以上人口

(単位 万人)

年次	15歳以上人口						労働力人口比率 (B/A) (%)	就業率 (C/A) (%)	完全失業率 (D/B) (%)	
	総数 (A) 1)	労働力人口			非労働力人口					
		総数 (B)	就業者 (C) 2)	完全 失業者 (D)	総数	#通学				#家事
	総数									
平成 2 年平均	10,089	6,384	6,249	134	3,657	989	1,528	63.3	61.9	2.1
7	10,510	6,666	6,457	210	3,836	914	1,659	63.4	61.4	3.2
12	10,836	6,766	6,446	320	4,057	815	1,775	62.4	59.5	4.7
17	11,008	6,651	6,356	294	4,346	750	1,721	60.4	57.7	4.4
22	11,111	6,632	6,298	334	4,473	696	1,672	59.6	56.6	5.1
23	11,111	6,591	6,289	302	4,517	698	1,686	59.3	56.5	4.6
24	11,098	6,555	6,270	285	4,540	692	1,658	59.1	56.5	4.3
25	11,088	6,577	6,311	265	4,506	678	1,592	59.3	56.9	4.0
26	11,082	6,587	6,351	236	4,489	675	1,549	59.4	57.3	3.6
27	11,077	6,598	6,376	222	4,473	675	1,523	59.6	57.6	3.4
	男									
平成 2 年	4,911	3,791	3,713	77	1,095	538	14	77.2	75.6	2.0
7	5,108	3,966	3,843	123	1,139	489	22	77.6	75.2	3.1
12	5,253	4,014	3,817	196	1,233	435	36	76.4	72.7	4.9
17	5,323	3,901	3,723	178	1,416	404	39	73.3	69.9	4.6
22	5,365	3,850	3,643	207	1,513	375	54	71.6	67.7	5.4
23	5,363	3,822	3,636	187	1,538	373	62	71.1	67.6	4.9
24	5,355	3,789	3,616	173	1,565	366	62	70.8	67.5	4.6
25	5,349	3,773	3,610	162	1,574	362	64	70.5	67.5	4.3
26	5,346	3,763	3,621	141	1,581	360	65	70.4	67.7	3.7
27	5,344	3,756	3,622	134	1,585	356	68	70.3	67.8	3.6
	女									
平成 2 年	5,178	2,593	2,536	57	2,562	451	1,514	50.1	49.0	2.2
7	5,402	2,701	2,614	87	2,698	424	1,637	50.0	48.4	3.2
12	5,583	2,753	2,629	123	2,824	381	1,739	49.3	47.1	4.5
17	5,685	2,750	2,633	116	2,930	346	1,681	48.4	46.3	4.2
22	5,746	2,783	2,656	127	2,960	321	1,618	48.5	46.3	4.6
23	5,748	2,768	2,653	115	2,979	325	1,624	48.2	46.2	4.2
24	5,742	2,766	2,654	112	2,976	325	1,596	48.2	46.2	4.0
25	5,738	2,804	2,701	103	2,932	316	1,528	48.9	47.1	3.7
26	5,736	2,824	2,729	95	2,908	315	1,484	49.2	47.6	3.4
27	5,733	2,842	2,754	88	2,888	318	1,455	49.6	48.0	3.1

1) 不詳を含む。 2) 従業者と休業者を合わせたもの。従業者とは、調査週間中（毎月末日に終わる1週間（12月は20日から26日まで））に、実際に収入を伴う仕事を1時間以上した者（家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする）。休業者とは、仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者。自営業主の場合は、経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。 3) 東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて行った補完推計値。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

## 19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 総数

(単位 万人)

年次	総数	15~24 歳	25~34	35~44	45~54	55~64	65歳 以上
<b>労働力人口</b>							
平成 12 年平均	6,766	761	1,508	1,296	1,617	1,092	493
17	6,651	635	1,503	1,377	1,392	1,240	504
22	6,632	544	1,329	1,542	1,343	1,290	585
26	6,587	525	1,207	1,567	1,402	1,190	696
27	6,598	525	1,183	1,547	1,434	1,166	744
<b>就業者</b>							
平成 12 年平均	6,446	692	1,423	1,253	1,564	1,031	482
17	6,356	580	1,419	1,324	1,350	1,189	495
22	6,298	492	1,247	1,471	1,291	1,227	570
26	6,351	492	1,152	1,514	1,360	1,152	681
27	6,376	496	1,128	1,499	1,394	1,130	730
<b>完全失業者</b>							
平成 12 年平均	320	69	84	42	53	60	11
17	294	55	84	52	42	51	10
22	334	51	82	71	52	64	15
26	236	33	55	53	42	38	15
27	222	29	55	48	40	36	15
<b>労働力人口比率 (%) 1)</b>							
平成 12 年平均	62.4	47.1	80.6	81.7	83.5	66.5	22.6
17	60.4	44.7	81.9	82.0	83.7	66.6	19.8
22	59.6	43.2	83.9	82.8	85.3	68.7	19.9
26	59.4	43.0	84.9	84.7	85.9	70.9	21.2
27	59.6	43.0	85.2	85.0	86.2	72.2	22.1
<b>完全失業率 (%) 2)</b>							
平成 12 年平均	4.7	9.1	5.6	3.2	3.3	5.5	2.2
17	4.4	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0
22	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
26	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2
27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0

「労働力調査」による。「労働力人口」とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100 2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

## 19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 男(続き)

(単位 万人)

年次	総数	15~24 歳	25~34	35~44	45~54	55~64	65歳 以上
<b>労働力人口</b>							
平成 12 年平均	4,014	392	917	782	939	673	310
17	3,901	323	886	819	799	757	317
22	3,850	273	767	912	760	778	361
26	3,763	267	684	903	782	701	426
27	3,756	269	669	886	797	682	453
<b>就業者</b>							
平成 12 年平均	3,817	352	871	758	907	628	301
17	3,723	291	839	790	773	719	309
22	3,643	244	717	872	729	731	350
26	3,621	248	652	874	759	675	414
27	3,622	253	637	859	775	657	441
<b>完全失業者</b>							
平成 12 年平均	196	40	46	23	32	45	10
17	178	32	46	29	25	38	8
22	207	29	49	39	31	46	12
26	141	19	33	29	23	26	11
27	134	16	32	27	23	25	11
<b>労働力人口比率 (%) 1)</b>							
平成 12 年平均	76.4	47.3	96.6	98.0	97.1	84.0	34.1
17	73.3	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4
22	71.6	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8
26	70.4	42.7	94.5	96.4	95.5	84.7	30.2
27	70.3	42.9	94.5	96.1	95.4	85.6	31.1
<b>完全失業率 (%) 2)</b>							
平成 12 年平均	4.9	10.2	5.0	2.9	3.4	6.7	3.2
17	4.6	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5
22	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
26	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6
27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100 2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

## 19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 女（続き）

（単位 万人）

年次	総数	15～24 歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳 以上
<b>労働力人口</b>							
平成 12 年平均	2,753	369	590	514	678	418	183
17	2,750	312	617	557	593	483	187
22	2,783	271	562	631	582	512	224
26	2,824	258	523	664	620	488	271
27	2,842	256	513	660	637	484	292
<b>就業者</b>							
平成 12 年平均	2,629	339	552	495	658	403	182
17	2,633	289	579	534	576	470	185
22	2,656	248	530	599	561	495	221
26	2,729	244	500	641	601	476	267
27	2,754	243	491	640	619	473	288
<b>完全失業者</b>							
平成 12 年平均	123	29	38	19	20	15	2
17	116	23	38	23	17	14	2
22	127	22	32	32	21	17	3
26	95	14	23	23	19	12	4
27	88	13	22	21	17	11	3
<b>労働力人口比率 (%) 1)</b>							
平成 12 年平均	49.3	46.8	63.9	65.3	69.9	49.6	14.4
17	48.4	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7
22	48.5	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
26	49.2	43.4	74.9	72.6	76.3	57.4	14.5
27	49.6	43.1	75.3	73.4	76.9	59.2	15.3
<b>完全失業率 (%) 2)</b>							
平成 12 年平均	4.5	7.9	6.4	3.7	2.9	3.6	1.1
17	4.2	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1
22	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
26	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5
27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

## 19-3 産業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数 1)	農業, 林業	非農林業 1)	漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業
<b>総数</b>							
平成 25 年平均	6,311	217	6,094	16	3	499	1,039
26	6,351	209	6,142	21	3	505	1,040
<b>27</b>	<b>6,376</b>	<b>208</b>	<b>6,168</b>	<b>20</b>	<b>3</b>	<b>500</b>	<b>1,035</b>
<b>男</b>							
平成 25 年平均	3,610	131	3,479	12	2	428	732
26	3,621	126	3,495	16	3	431	731
27	3,622	126	3,495	14	3	425	723
<b>女</b>							
平成 25 年平均	2,701	86	2,615	4	0	71	307
26	2,729	83	2,646	5	1	75	310
27	2,754	82	2,673	5	1	75	313
		非農林業					
年次	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業
<b>総数</b>							
平成 25 年平均	30	192	340	1,057	165	110	207
26	29	203	336	1,059	154	112	212
<b>27</b>	<b>29</b>	<b>209</b>	<b>334</b>	<b>1,054</b>	<b>153</b>	<b>120</b>	<b>214</b>
<b>男</b>							
平成 25 年平均	26	142	278	518	76	69	137
26	25	151	273	515	71	71	141
27	25	154	271	518	70	75	143
<b>女</b>							
平成 25 年平均	4	50	62	539	89	41	70
26	4	52	63	544	82	41	71
27	4	55	63	535	83	45	71
		非農林業					
年次	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習 支援業	医療, 福祉	複合サー ビス事業	サービス業 (他に分類 されない もの)	公務(他に 分類される ものを 除く)
<b>総数</b>							
平成 25 年平均	384	242	299	735	55	401	228
26	385	238	301	757	57	397	234
<b>27</b>	<b>383</b>	<b>230</b>	<b>303</b>	<b>784</b>	<b>59</b>	<b>407</b>	<b>230</b>
<b>男</b>							
平成 25 年平均	145	99	134	180	35	248	171
26	146	97	134	187	35	245	172
27	145	94	133	194	37	249	168
<b>女</b>							
平成 25 年平均	239	143	165	555	21	153	58
26	239	141	166	570	22	152	63
27	238	136	170	590	23	157	62

「労働力調査」による。1) 分類不能・不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

## 19-4 産業、従業上の地位別就業者数

(単位 万人)

年次、産業	総数				男			女		
	総数 1)	自営 業主	家族 従業者	雇用者	自営 業主	家族 従業者	雇用者	自営 業主	家族 従業者	雇用者
平成 2 年平均	6,249	878	517	4,835	607	93	3,001	271	424	1,834
7	6,457	784	397	5,263	550	70	3,215	234	327	2,048
12	6,446	731	340	5,356	527	63	3,216	204	278	2,140
17	6,356	650	282	5,393	485	56	3,164	166	226	2,229
22	6,257	579	189	5,463	433	34	3,133	146	155	2,329
23	5,977	535	174	5,244	401	33	3,007	134	141	2,237
24	6,270	559	180	5,504	419	35	3,148	140	145	2,357
25	6,311	554	174	5,553	415	32	3,147	139	142	2,406
26	6,351	556	168	5,595	413	33	3,159	143	136	2,436
27	<b>6,376</b>	<b>543</b>	<b>162</b>	<b>5,640</b>	<b>407</b>	<b>30</b>	<b>3,166</b>	<b>136</b>	<b>132</b>	<b>2,474</b>
農業、林業	208	95	59	53	83	12	31	12	47	22
漁業	20	8	4	8	7	1	6	0	3	2
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	3	0	-	3	-	0	1
建設業	500	80	13	407	79	4	342	1	9	66
製造業	1,035	42	9	984	27	2	694	15	7	290
電気・ガス・熱供給・水道業	29	-	-	29	-	-	25	-	-	4
情報通信業	209	8	0	200	7	0	147	2	0	53
運輸業、郵便業	334	12	1	321	11	0	259	1	1	62
卸売業、小売業	1,054	64	26	963	45	5	468	18	22	495
金融業、保険業	153	3	0	150	2	0	68	1	0	82
不動産業、物品賃貸業	120	10	3	107	8	0	67	3	2	40
学術研究、専門・技術サービス業	214	42	5	166	33	1	109	9	5	57
宿泊業、飲食サービス業	383	41	18	324	25	3	118	16	15	206
生活関連サービス業、娯楽業	230	45	11	175	21	2	71	23	9	104
教育、学習支援業	303	24	1	278	6	0	126	18	1	152
医療、福祉	784	26	8	751	21	1	172	5	7	578
複合サービス事業	59	0	0	59	0	0	37	0	0	22
サービス業 (他に分類されないもの)	407	39	3	364	28	1	221	11	3	143
公務 (他に分類されるものを除く)	230	-	-	230	-	-	168	-	-	62
分類不能の産業	101	4	1	70	3	0	36	1	1	33

「労働力調査」による。1) 従業上の地位不詳を含む。2) 岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

## 19-5 職業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数 1)	管理的 職業 従事者	専門的・ 技術的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 従事者	生産 工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・ 採掘 従事者	運搬・ 清掃・ 包装等 従事者
平成 25 年平均	6,311	143	1,004	1,235	860	780	125	229	900	224	302	427
26	6,351	142	1,024	1,244	854	789	126	224	901	222	305	431
27	6,376	144	1,054	1,256	853	787	125	222	883	217	298	445

「労働力調査」による。1) 分類不能・不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

## 19-6 一般職業紹介状況

(単位 1,000人)

年度	月間有効 求職者数	月間有効 求人数	新規求職 申込件数	# パート タイム	新規 求人数	# パート タイム	就職 件数	# パート タイム	有効求人 倍率	就職率	充足率
	(A) 1)	(B) 2)	(C)		(D)		(E)		(B/A) (倍)	(%) (E/C)	(%) (E/D)
<b>一般労働者</b>											
平成 24 年	2,411	1,979	568	158	748	286	180	66	0.82	31.6	24.0
25	2,237	2,179	529	152	811	310	176	65	0.97	33.2	21.7
26	2,066	2,298	499	149	840	328	166	63	1.11	33.4	19.8
<b>常用労働者</b>											
平成 24 年	2,383	1,771	555	158	663	243	161	56	0.74	29.0	24.3
25	2,209	1,923	517	151	710	260	158	55	0.87	30.6	22.2
26	2,038	2,033	486	147	739	274	150	53	1.00	30.9	20.4
<b>臨時・季節労働者</b>											
平成 24 年	28	208	13	0.8	86	43	18	10	7.42	145.2	21.6
25	27	255	12	0.9	101	50	18	10	9.35	144.5	17.5
26	28	265	12	1.3	102	54	16	9.4	9.48	131.9	15.8

新規学卒者を除く。月平均。一般労働者とは常用労働者と臨時・季節労働者を合わせたもの。パートタイムとは1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べ短いもの。1) 「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計。2) 「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計。

資料 厚生労働省「労働市場年報」

## 19-7 新規学校卒業者の職業紹介状況

年次	中卒者					
	求職者数	求人数	就職者数	求人倍率	就職率	充足率
	(A)	(B)	(C)	(倍) (B/A)	(%) (C/A)	(%) (C/B)
平成 24 年	1,233	1,419	998	1.15	80.9	70.3
25	1,002	1,409	817	1.41	81.5	58.0
26	909	1,636	771	1.80	84.8	47.1
27	897	1,808	783	2.02	87.3	43.3
28	769	1,769	672	2.30	87.4	38.0
年次	高卒者					
	求職者数	求人数	就職者数	求人倍率	就職率	充足率
	(A)	(B)	(C)	(倍) (B/A)	(%) (C/A)	(%) (C/B)
平成 24 年	159,032	209,925	156,681	1.32	98.5	74.6
25	164,831	228,277	163,224	1.38	99.0	71.5
26	163,450	255,841	162,293	1.57	99.3	63.4
27	170,500	315,853	169,743	1.85	99.6	53.7
28	172,280	352,919	171,699	2.05	99.7	48.7

3月卒業者の6月末日現在。

資料 厚生労働省「新規学卒者の労働市場」

## 19-8 週休制の形態別企業数と適用労働者数の割合 (平成27年)

(単位 %)

企業規模, 産業	計	週休1日制 又は 1日半制	何らかの 週休2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない	完全週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い
	企業数 <sup>3)</sup>					
調査産業計	100.0	6.8	85.2	34.5	50.7	8.0
30 ~ 99 人	100.0	8.2	85.1	36.8	48.3	6.7
100 ~ 999	100.0	3.7	85.2	29.8	55.4	11.1
1,000 人以上	100.0	0.9	86.9	17.7	69.3	12.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	6.6	90.0	67.4	22.6	3.4
建設業	100.0	11.6	84.5	44.4	40.0	3.9
製造業	100.0	2.5	84.3	36.7	47.6	13.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.2	85.4	19.6	65.8	12.4
情報通信業	100.0	-	93.3	5.8	87.5	6.7
運輸業, 郵便業	100.0	15.0	81.6	52.1	29.6	3.4
卸売業, 小売業	100.0	9.6	80.8	34.3	46.5	9.6
金融業, 保険業	100.0	1.1	95.9	4.8	91.2	3.0
不動産業, 物品賃貸業	100.0	1.8	85.3	39.2	46.1	12.9
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	-	90.8	13.6	77.3	9.2
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	17.9	79.6	48.0	31.7	2.5
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	17.4	77.8	38.3	39.5	4.7
教育, 学習支援業	100.0	8.7	85.0	31.6	53.4	6.3
医療, 福祉	100.0	0.7	92.7	24.7	67.9	6.6
複合サービス事業	100.0	5.4	91.1	33.4	57.7	3.5
サービス業	100.0	4.3	89.6	31.4	58.2	6.1
(他に分類されないもの)						
	適用労働者数 <sup>4)</sup>					
調査産業計	100.0	3.3	85.2	24.1	61.1	11.6
30 ~ 99 人	100.0	7.2	84.5	37.1	47.4	8.3
100 ~ 999	100.0	3.0	85.4	26.7	58.6	11.6
1,000 人以上	100.0	0.9	85.4	12.0	73.4	13.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	5.8	90.6	53.0	37.6	3.6
建設業	100.0	5.3	89.5	30.4	59.1	5.2
製造業	100.0	0.9	85.0	21.0	64.0	14.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.1	86.6	6.4	80.2	13.3
情報通信業	100.0	0.0	94.4	3.1	91.3	5.6
運輸業, 郵便業	100.0	8.8	75.4	39.2	36.1	15.8
卸売業, 小売業	100.0	3.0	80.5	26.1	54.4	16.6
金融業, 保険業	100.0	0.1	98.9	0.7	98.3	1.0
不動産業, 物品賃貸業	100.0	2.1	89.4	30.5	58.9	8.6
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.1	86.4	8.4	78.0	13.4
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	10.5	78.4	42.0	36.4	11.1
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	12.9	79.7	42.0	37.6	7.4
教育, 学習支援業	100.0	9.6	82.1	30.7	51.4	8.3
医療, 福祉	100.0	1.8	88.9	27.2	61.7	9.3
複合サービス事業	100.0	3.6	93.3	28.1	65.2	3.1
サービス業	100.0	4.7	86.6	20.8	65.8	8.7
(他に分類されないもの)						

「就労条件総合調査」(1月1日現在)による。調査対象: 常用労働者30人以上の民間企業。 1) 家事サービス業を除く。 2) 政治・経済・文化団体, 宗教及び外国公務を除く。 3) 1企業で2以上の週休制がある場合には, 最も多くの労働者に適用されている形態とした。 4) 監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査報告」

## 19-9 1日の所定労働時間別企業数と適用労働者数の割合 (平成27年)

(単位 %)

企業規模, 産業	計	6:29	6:30	7:00	7:01	7:30	8:00	8:01	平均1日の所 定労働時間 (時間:分)
		時間:分 以下	~ 6:59		~ 7:29	~ 7:59		時間:分 以上	
	<b>企業数</b> 3)								
調査産業計	<b>100.0</b>	<b>0.4</b>	<b>1.8</b>	<b>6.0</b>	<b>4.7</b>	<b>31.3</b>	<b>55.5</b>	<b>0.3</b>	<b>7:45</b>
30 ~ 99 人	100.0	0.6	2.2	6.5	4.7	29.3	56.5	0.3	7:44
100 ~ 999	100.0	0.0	0.8	5.0	4.7	35.7	53.6	0.3	7:46
1,000人以上	100.0	0.1	0.4	4.4	5.7	41.3	47.7	0.3	7:46
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	-	-	4.9	15.1	40.5	39.5	-	7:39
建設業	100.0	-	3.7	7.7	1.5	41.0	46.1	-	7:41
製造業	100.0	-	0.3	3.2	4.3	41.3	50.3	0.5	7:48
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	3.4	8.9	64.3	23.5	-	7:41
情報通信業	100.0	-	0.3	10.0	0.7	30.4	58.5	-	7:46
運輸業, 郵便業	100.0	0.1	2.7	12.2	4.2	33.4	46.1	1.3	7:40
卸売業, 小売業	100.0	1.3	3.3	4.8	5.6	33.1	51.9	0.0	7:42
金融業, 保険業	100.0	-	0.2	12.5	17.9	46.7	22.7	-	7:34
不動産業, 物品賃貸業	100.0	-	3.7	7.2	5.4	33.6	48.9	1.2	7:42
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	-	-	11.2	4.3	30.3	54.3	-	7:45
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	1.1	1.5	4.6	5.5	20.4	66.8	-	7:46
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	100.0	1.4	6.1	9.5	11.8	23.8	47.5	-	7:36
教育, 学習支援業	100.0	-	0.3	13.4	12.6	22.5	51.2	-	7:41
医療, 福祉	100.0	-	-	3.0	2.3	18.7	75.9	0.0	7:52
複合サービス事業	100.0	-	0.5	2.4	9.1	62.8	25.2	-	7:36
サービス業 2) (他に分類されないもの)	100.0	0.9	2.9	7.6	3.9	22.2	62.5	-	7:45
	<b>適用労働者数</b> 4)								
調査産業計	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>0.7</b>	<b>5.3</b>	<b>4.6</b>	<b>43.4</b>	<b>45.4</b>	<b>0.5</b>	<b>7:45</b>
30 ~ 99	100.0	0.2	1.8	6.1	4.9	32.0	54.4	0.5	7:45
100 ~ 999	100.0	0.1	0.4	4.7	5.0	41.6	47.9	0.4	7:45
1,000人以上	100.0	0.1	0.4	5.5	4.0	53.2	36.4	0.6	7:44
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	-	-	13.5	13.6	42.3	30.6	-	7:34
建設業	100.0	-	1.6	3.9	1.5	45.8	47.1	-	7:45
製造業	100.0	-	0.2	1.4	2.8	52.6	42.2	0.9	7:49
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	0.3	0.6	94.2	4.9	-	7:41
情報通信業	100.0	-	0.2	9.9	0.7	55.3	33.9	-	7:41
運輸業, 郵便業	100.0	0.2	2.1	8.5	4.9	33.7	49.1	1.5	7:42
卸売業, 小売業	100.0	0.4	0.5	2.5	6.4	37.9	52.1	0.3	7:46
金融業, 保険業	100.0	-	0.9	22.7	16.1	46.3	14.0	-	7:27
不動産業, 物品賃貸業	100.0	-	1.9	7.3	6.6	44.4	39.3	0.5	7:41
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	-	-	10.2	3.7	44.2	41.9	-	7:43
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	0.2	0.3	2.0	4.9	24.4	68.1	-	7:49
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	100.0	0.2	5.8	10.4	8.5	32.7	42.5	-	7:37
教育, 学習支援業	100.0	-	0.6	16.3	11.0	42.1	30.0	-	7:36
医療, 福祉	100.0	-	-	3.2	4.3	35.0	57.3	0.2	7:47
複合サービス事業	100.0	-	0.5	2.3	5.9	74.9	16.3	-	7:34
サービス業 2) (他に分類されないもの)	100.0	0.0	1.4	5.8	2.3	29.6	60.8	-	7:47

「就労条件総合調査」(1月1日現在)による。調査対象:常用労働者30人以上の民営企業。1) 家事サービス業を除く。2) 政治・経済・文化団体, 宗教及び外国公務を除く。3) 企業において最も多くの労働者に適用される1日の所定労働時間によった。4) 監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査報告」

## 19-10 定年年齢階級別企業数の割合 (平成27年)

(単位 %)

企業規模, 産業	一律定年制を 定めている企業 1)	定年年齢							
		60歳	61	62	63	64	65	66歳 以上	
<b>総数</b>	<b>(98.1)</b>	<b>100.0</b>	<b>80.5</b>	<b>0.3</b>	<b>1.3</b>	<b>0.7</b>	<b>0.3</b>	<b>16.1</b>	<b>0.8</b>
<b>企業規模別</b>									
30 ~ 99人	(98.7)	100.0	77.5	0.2	1.4	0.3	0.4	19.2	0.9
100 ~ 299	(97.4)	100.0	86.1	0.6	1.1	1.4	0.1	10.1	0.5
300 ~ 999	(95.3)	100.0	89.9	0.7	0.6	1.3	-	7.4	0.2
1,000人以上	(93.3)	100.0	91.2	0.5	0.6	1.7	0.1	5.7	0.3
<b>産業別</b>									
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(100.0)	100.0	93.2	1.2	-	1.2	-	4.4	-
建設業	(99.5)	100.0	79.7	-	1.5	1.7	1.4	14.3	1.4
製造業	(99.9)	100.0	89.7	0.0	1.2	0.4	0.4	8.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	(97.5)	100.0	90.1	-	4.4	0.7	-	3.6	1.2
情報通信業	(100.0)	100.0	90.8	0.7	-	0.5	-	7.9	-
運輸業, 郵便業	(96.1)	100.0	71.0	0.3	3.5	1.0	1.1	22.8	0.3
卸売業, 小売業	(99.0)	100.0	85.3	0.8	0.5	0.2	-	12.4	0.7
金融業, 保険業	(96.4)	100.0	96.9	0.2	-	1.3	-	1.6	-
不動産業, 物品賃貸業	(97.5)	100.0	82.2	-	1.6	0.4	-	15.4	0.4
学術研究, 専門・技術サービス業	(99.6)	100.0	83.9	0.3	1.3	3.0	-	11.5	-
宿泊業, 飲食サービス業	(100.0)	100.0	69.7	0.1	1.9	0.1	-	22.3	6.0
生活関連サービス業, 娯楽業 2)	(99.3)	100.0	84.4	-	0.4	-	0.7	12.4	2.1
教育, 学習支援業	(82.9)	100.0	76.2	0.1	3.8	0.8	0.1	19.0	0.2
医療, 福祉	(95.3)	100.0	68.0	0.4	1.1	1.1	-	29.1	0.3
複合サービス事業	(98.2)	100.0	98.6	-	0.4	-	-	0.9	-
サービス業 (他に分類されないもの) 3)	(98.8)	100.0	69.1	0.6	1.0	0.8	-	27.4	1.0

「就労条件総合調査」(1月1日現在)による。調査対象: 常用労働者30人以上の民営企業。 1) ( )の数値は、定年制を定めている企業のうち、一律定年制を定めている企業の割合。 2) 家事サービス業を除く。

3) 政治・経済・文化団体, 宗教及び外国公務を除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査報告」

## 19-11 産業別常用雇用指数

(平成22年平均=100)

産業	平成 17年	22年	25年	26年	27年
<b>調査産業計</b>	<b>92.6</b>	<b>100.0</b>	<b>99.5</b>	<b>99.9</b>	<b>100.9</b>
鉱業、採石業、砂利採取業 1)	104.9	100.0	100.1	103.1	89.6
建設業	101.2	100.0	99.4	100.3	101.7
製造業	100.9	100.0	97.0	96.2	96.2
電気・ガス・熱供給・水道業	95.6	100.0	96.8	94.6	93.9
情報通信業	96.7	100.0	95.1	95.0	94.0
運輸業、郵便業 2)	82.9	100.0	100.2	101.0	102.6
卸売業、小売業	95.9	100.0	95.1	94.6	94.8
金融業、保険業	89.5	100.0	97.3	97.1	96.6
不動産業、物品賃貸業	…	100.0	102.1	106.3	107.5
学術研究、専門・技術サービス業	…	100.0	102.1	101.9	102.5
宿泊業、飲食サービス業	…	100.0	100.7	101.7	103.0
生活関連サービス業、娯楽業 3)	…	100.0	104.9	104.5	105.0
教育、学習支援業	92.6	100.0	100.9	102.2	105.5
医療、福祉	84.6	100.0	109.0	111.0	113.4
複合サービス事業	269.6	100.0	97.0	95.8	93.1
サービス業（他に分類されないもの） 4)	…	100.0	98.8	100.4	102.8

「毎月勤労統計調査」から得られる常用労働者30人以上の事業所の月末常用労働者数を指数化したもの。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。1) 平成17年は鉱業。2) 平成17年は運輸業。3) 家事サービス業を除く。4) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

## 19-12 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数

(単位 時間)

産業	平成17年	22年	24年	25年	26年
<b>調査産業計</b>	<b>152.4</b>	<b>149.8</b>	<b>150.7</b>	<b>149.3</b>	<b>149.0</b>
鉱業、採石業、砂利採取業 1)	165.5	158.0	162.7	160.6	160.9
建設業	170.7	173.2	175.4	174.8	174.5
製造業	166.8	163.3	164.6	163.7	164.6
電気・ガス・熱供給・水道業	155.7	158.9	157.3	154.9	155.1
情報通信業	161.6	160.3	165.2	163.7	163.4
運輸業、郵便業 2)	176.8	174.2	173.1	172.0	170.9
卸売業、小売業	137.4	137.1	140.6	139.9	140.0
金融業、保険業	150.8	152.0	150.9	148.3	147.0
不動産業、物品賃貸業	…	150.0	149.4	147.5	148.3
学術研究、専門・技術サービス業	…	157.5	162.5	161.0	159.9
宿泊業、飲食サービス業	…	114.0	112.2	110.0	109.3
生活関連サービス業、娯楽業 3)	…	136.5	137.2	135.4	134.3
教育、学習支援業	129.9	130.5	132.6	128.9	128.3
医療、福祉	148.4	143.1	143.5	142.5	142.1
複合サービス事業	144.2	154.6	153.6	152.6	152.4
サービス業（他に分類されないもの） 4)	…	144.2	140.6	139.7	139.3

「毎月勤労統計調査」による。調査対象：常用労働者30人以上の事業所。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。1) 平成17年は鉱業。2) 平成17年は運輸業。3) 家事サービス業を除く。4) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

## 19-13 産業別常用労働者賃金指数 (現金給与総額)

(平成22年平均=100)

産業	平成17年	22年	25年	26年	27年
<b>調査産業計</b>	<b>104.6</b>	<b>100.0</b>	<b>99.9</b>	<b>101.4</b>	<b>99.9</b>
鉱業、採石業、砂利採取業 1)	97.3	100.0	101.2	103.1	84.6
建設業	93.3	100.0	97.0	100.7	99.0
製造業	103.0	100.0	102.8	105.8	103.4
電気・ガス・熱供給・水道業	99.9	100.0	90.0	91.9	95.6
情報通信業	97.6	100.0	103.3	104.7	103.4
運輸業、郵便業 2)	101.1	100.0	104.3	104.2	105.2
卸売業、小売業	99.2	100.0	104.4	106.6	100.2
金融業、保険業	109.0	100.0	98.1	97.6	100.5
不動産業、物品賃貸業	…	100.0	95.8	99.4	98.0
学術研究、専門・技術サービス業	…	100.0	98.7	100.6	101.8
宿泊業、飲食サービス業	…	100.0	99.0	99.6	95.8
生活関連サービス業、娯楽業 3)	…	100.0	102.8	102.5	97.2
教育、学習支援業	111.4	100.0	96.6	97.2	95.7
医療、福祉	109.2	100.0	99.7	100.8	100.7
複合サービス事業	84.9	100.0	87.4	89.2	89.3
サービス業 (他に分類されないもの) 4)	…	100.0	94.6	95.1	96.6

「毎月勤労統計調査」から得られる常用労働者30人以上の事務所の常用労働者1人平均現金給与総額を指数化したもの。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。1) 平成17年は鉱業。2) 平成17年は運輸業。

3) 家事サービス業を除く。4) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報(全国調査)」

## 19-14 産業別常用労働者 1 人平均月間現金給与額 総数 (平成27年)

(単位 円)

産業	現金給与 総額	きまって支給する給与			特別に支払 われた給与
			所定内給与	所定外給与	
<b>調査産業計</b>	<b>313,801</b>	<b>259,244</b>	<b>239,651</b>	<b>19,593</b>	<b>54,557</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	316,177	269,386	247,408	21,978	46,791
建設業	380,141	322,986	299,379	23,607	57,155
製造業	376,331	301,322	268,814	32,508	75,009
電気・ガス・熱供給・水道業	550,254	449,698	395,524	54,174	100,556
情報通信業	483,730	380,471	344,262	36,209	103,259
運輸業、郵便業	340,644	288,762	248,474	40,288	51,882
卸売業、小売業	267,524	222,799	211,774	11,025	44,725
金融業、保険業	471,964	358,421	335,553	22,868	113,543
不動産業、物品賃貸業	350,747	284,586	266,514	18,072	66,161
学術研究、専門・技術サービス業	453,617	360,256	335,934	24,322	93,361
宿泊業、飲食サービス業	126,673	118,556	111,579	6,977	8,117
生活関連サービス業、娯楽業 1)	205,482	187,848	177,897	9,951	17,634
教育、学習支援業	379,962	296,598	290,890	5,708	83,364
医療、福祉	293,452	248,570	234,386	14,184	44,882
複合サービス事業	376,252	290,122	276,337	13,785	86,130
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	258,681	223,289	204,409	18,880	35,392

「毎月勤労統計調査」による。常用労働者 5 人以上の事業所。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報 (全国調査)」

19-14 産業別常用労働者 1 人平均月間現金給与額 男, 女 (平成27年) (続き)  
 (単位 円)

産業	男			女		
	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与
調査産業計	<b>401,165</b>	<b>326,809</b>	<b>74,356</b>	<b>208,077</b>	<b>177,480</b>	<b>30,597</b>
鉱業, 採石業, 砂利採取業	329,910	280,834	49,076	224,773	193,190	31,583
建設業	407,642	345,729	61,913	239,046	206,301	32,745
製造業	443,213	350,641	92,572	213,538	181,276	32,262
電気・ガス・熱供給・水道業	577,476	472,118	105,358	375,393	305,688	69,705
情報通信業	533,776	417,646	116,130	341,715	274,981	66,734
運輸業, 郵便業	373,408	315,914	57,494	205,279	176,583	28,696
卸売業, 小売業	375,614	304,982	70,632	164,426	144,411	20,015
金融業, 保険業	670,985	494,588	176,397	309,501	247,266	62,235
不動産業, 物品賃貸業	418,837	337,646	81,191	229,523	190,120	39,403
学術研究, 専門・技術サービス業	528,221	415,139	113,082	288,228	238,586	49,642
宿泊業, 飲食サービス業	176,386	161,467	14,919	94,908	91,137	3,771
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	265,073	237,853	27,220	163,424	152,556	10,868
教育, 学習支援業	453,796	350,745	103,051	313,869	248,128	65,741
医療, 福祉	415,176	356,927	58,249	254,075	213,517	40,558
複合サービス事業	457,286	349,166	108,120	272,434	214,477	57,957
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	318,716	270,089	48,627	172,408	156,036	16,372

「毎月勤労統計調査」による。常用労働者 5 人以上の事業所。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報 (全国調査)」

## 19-15 産業別月間現金給与額 (平成27年)

産業	男				女			
	労働者数 (1,000人)	平均 年齢	平均 勤続 年数	月間 きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)	労働者数 (1,000人)	平均 年齢	平均 勤続 年数	月間 きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)
<b>産業計</b>	<b>14,927</b>	<b>43.1</b>	<b>13.5</b>	<b>370</b>	<b>7,479</b>	<b>40.7</b>	<b>9.4</b>	<b>260</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	12	47.2	13.5	359	1.7	46.0	12.5	264
建設業	1,317	44.4	13.5	370	200	41.4	10.5	253
製造業	4,395	42.2	15.2	361	1,273	42.7	11.9	229
電気・ガス・熱供給・水道業	152	42.4	19.7	486	18	40.2	16.3	355
情報通信業	851	40.9	14.2	453	247	37.0	10.0	340
運輸業、郵便業	1,546	46.4	12.3	331	223	40.6	8.9	238
卸売業、小売業	2,117	42.2	14.3	363	1,005	39.4	9.8	242
金融業、保険業	478	43.1	15.9	515	479	41.0	11.3	298
不動産業、物品賃貸業	201	43.9	10.5	381	91	38.5	8.1	266
学術研究、専門・技術サービス業	559	43.1	13.9	427	178	38.8	9.2	297
宿泊業、飲食サービス業	317	41.4	9.5	298	207	40.2	7.3	213
生活関連サービス業、娯楽業	253	40.1	10.0	310	201	38.1	7.9	231
教育、学習支援業	397	46.5	13.4	458	335	38.5	9.3	322
医療、福祉	964	40.6	8.6	379	2,462	41.0	8.2	271
複合サービス事業	275	42.8	15.4	342	89	40.6	10.8	232
サービス業(他に分類されないもの)	1,094	45.9	10.1	305	469	41.7	7.5	228

「賃金構造基本統計調査」(6月30日現在)による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。現金給与額(所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を含む。)は6月分。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

## 19-16 産業、企業規模別女性短時間労働者の1時間当たり所定内給与額

年次, 産業	企業規模計			10~99人		
	労働者数 (1,000人)	平均年齢	1時間当たり 所定内給与額 (円)	労働者数 (1,000人)	平均年齢	1時間当たり 所定内給与額 (円)
<b>製造業</b>						
平成 25 年	510	48.8	904	271	49.2	861
26	549	48.7	917	270	49.7	861
27	546	48.7	915	282	48.9	878
<b>卸売業, 小売業</b>						
平成 25 年	1,683	45.2	941	444	44.2	955
26	1,712	44.7	939	410	44.1	941
27	1,659	45.3	954	390	44.7	959
<b>宿泊業, 飲食サービス業</b>						
平成 25 年	834	37.8	899	208	42.4	871
26	874	38.2	912	216	43.1	880
27	871	38.2	930	216	42.9	896
<b>医療, 福祉</b>						
平成 25 年	778	48.9	1,249	370	49.1	1,201
26	905	49.2	1,231	400	49.4	1,185
27	1,012	49.0	1,257	488	49.4	1,234
年次, 産業	100~999人			1,000人以上		
	労働者数 (1,000人)	平均年齢	1時間当たり 所定内給与額 (円)	労働者数 (1,000人)	平均年齢	1時間当たり 所定内給与額 (円)
<b>製造業</b>						
平成 25 年	165	48.8	906	74	47.1	1,056
26	182	47.9	923	97	47.3	1,060
27	186	48.3	928	78	48.8	1,016
<b>卸売業, 小売業</b>						
平成 25 年	322	45.9	935	918	45.5	937
26	276	45.1	908	1,026	44.9	947
27	296	45.7	931	973	45.4	958
<b>宿泊業, 飲食サービス業</b>						
平成 25 年	189	39.0	892	437	35.1	915
26	185	39.1	888	473	35.7	935
27	194	38.7	924	462	35.8	948
<b>医療, 福祉</b>						
平成 25 年	296	48.7	1,234	112	49.0	1,445
26	366	49.7	1,245	139	47.5	1,326
27	391	48.9	1,260	133	47.9	1,332

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち短時間労働者1人当たりの平均値。実労働日数及び所定内実労働時間数は6月分。短時間労働者とは、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般労働者より少ない常用労働者。所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

## 19-17 企業規模・産業、学歴別月間現金給与額（平成27年）

（単位 1,000円）

企業規模・産業	中学卒	高校卒	高専・ 短大卒	大学・ 大学院卒
	男			
<b>企業規模別</b>				
10～99人	288	298	319	355
100～999	288	312	330	408
1,000人以上	336	380	383	484
<b>産業別</b>				
鉱業，採石業，砂利採取業	334	331	370	484
建設業	312	336	384	431
製造業	298	334	353	423
電気・ガス・熱供給・水道業	459	482	423	513
情報通信業	344	421	388	475
運輸業，郵便業	299	326	335	367
卸売業，小売業	291	318	328	406
金融業，保険業	397	439	493	526
不動産業，物品賃貸業	294	322	361	417
学術研究，専門・技術サービス業	403	367	365	458
宿泊業，飲食サービス業	278	282	297	334
生活関連サービス業，娯楽業	270	288	296	353
教育，学習支援業	273	341	361	480
医療，福祉	247	266	306	485
複合サービス事業	265	342	340	344
サービス業（他に分類されないもの） <sup>2)</sup>	250	282	315	352
	女			
<b>企業規模別</b>				
10～99人	185	206	238	273
100～999	193	217	275	306
1,000人以上	227	251	302	328
<b>産業別</b>				
鉱業，採石業，砂利採取業	183	257	254	318
建設業	200	233	265	272
製造業	184	213	247	300
電気・ガス・熱供給・水道業	237	352	380	343
情報通信業	239	271	309	370
運輸業，郵便業	214	220	253	272
卸売業，小売業	187	213	245	287
金融業，保険業	278	282	304	310
不動産業，物品賃貸業	228	230	270	287
学術研究，専門・技術サービス業	287	249	279	329
宿泊業，飲食サービス業	184	199	222	254
生活関連サービス業，娯楽業	192	212	245	269
教育，学習支援業	213	284	272	358
医療，福祉	208	225	281	318
複合サービス事業	196	226	242	243
サービス業（他に分類されないもの） <sup>2)</sup>	177	205	238	266

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。現金給与額（所得税，社会保険料などを控除する前の額，超過労働給与額を含む。）は6月分。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

## 19-18 主要職種別平均年齢，勤続年数，

職種	労働者数	平均年齢	平均勤続年数	平均月間 所定内実労働時間数 (時間)	平均月間 きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)	#所定内 給与額
<b>男</b>						
営業用大型貨物自動車運転者	31,758	47.3	11.1	180	340.9	274.9
営業用普通・小型貨物自動車運転者	29,607	44.1	9.8	176	304.2	241.5
システム・エンジニア	28,083	38.6	12.1	151	412.4	358.1
販売店員（百貨店店員を除く）	26,303	38.2	9.5	172	272.0	243.8
福祉施設介護員	23,365	37.3	5.9	166	238.8	223.4
タクシー運転者	16,824	59.0	9.9	170	239.3	198.8
警備員	14,708	50.2	7.7	170	231.5	197.1
自動車整備工	13,121	36.7	11.7	168	290.9	255.5
調理士	11,290	42.1	8.8	178	280.9	251.1
機械組立工	10,326	40.0	12.2	164	317.9	267.3
営業用バス運転者	9,035	49.3	11.2	169	309.1	237.5
電気工	8,938	39.8	12.3	179	327.6	292.9
土工	7,975	48.0	9.3	171	293.4	269.6
理学療法士，作業療法士	7,067	31.9	5.2	163	292.1	281.4
医師	7,027	41.1	5.3	160	910.6	822.8
プログラマー	6,885	33.2	6.5	163	307.0	273.3
接客員	6,691	34.1	6.8	169	270.5	252.0
金属プレス工	6,593	39.3	13.0	165	300.4	256.1
溶接工	6,410	40.6	11.7	168	294.4	254.2
大学教授	6,113	57.6	17.4	162	665.2	662.9
自動車組立工	5,988	37.9	13.2	159	358.0	298.0
看護師	5,939	35.2	6.7	157	335.3	299.0
技術士	5,857	44.0	15.2	164	414.4	372.3
一般化学工	5,170	38.7	12.9	153	326.6	279.6
自動車外交販売員	5,008	38.1	12.8	166	347.0	322.1
合成樹脂製品成形工	4,978	39.8	11.5	169	299.3	251.5
ビル清掃員	4,904	49.0	7.5	167	222.7	205.3
機械修理工	4,850	39.6	12.9	161	321.0	274.0
給仕従事者	4,846	37.1	6.8	176	261.0	229.4
高等学校教員	4,685	43.9	14.8	170	443.8	439.5
建設機械運転工	4,618	48.5	13.3	173	295.4	262.4
自家用貨物自動車運転者	4,312	47.1	10.1	178	291.9	249.3
鉄工	4,291	41.1	11.9	172	288.1	244.7

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。所定内実労働時間数及び現金給与額（所得税，社会保険料などを控除する前の額，超過労働給与額を含む。）は6月分。

## 実労働時間数と月間給与額（平成27年）

職種	労働者数	平均年齢	平均勤続年数	平均月間	平均月間	#所定内 給与額
				所定内実労働時間数 (時間)	きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)	
<b>女</b>						
看護師	58,245	38.5	7.9	328.6	295.3	295.3
福祉施設介護員	44,576	41.0	6.1	215.5	203.7	203.7
販売店員（百貨店店員を除く）	24,516	38.5	7.8	204.3	191.2	191.2
保育士	21,041	35.2	7.7	218.2	212.1	212.1
准看護師	16,198	49.0	10.9	275.9	252.9	252.9
保険外交員	13,806	47.9	10.9	271.2	271.0	271.0
看護補助者	12,145	45.1	7.7	203.8	192.5	192.5
幼稚園教諭	7,306	31.9	7.3	224.6	220.7	220.7
給仕従事者	7,029	39.3	6.7	202.6	185.1	185.1
調理士	6,869	44.6	8.3	194.1	183.3	183.3
ホームヘルパー	6,833	47.6	7.2	221.5	209.4	209.4
栄養士	6,089	34.7	7.0	234.3	224.0	224.0
理学療法士，作業療法士	6,080	31.1	5.3	274.7	265.5	265.5
システム・エンジニア	5,384	34.8	10.1	338.9	301.1	301.1
接客接客員	5,349	35.8	6.7	218.1	209.4	209.4
介護支援専門員（ケアマネージャー）	5,322	48.9	9.1	254.0	245.3	245.3
百貨店店員	4,454	41.6	13.0	225.0	214.0	214.0
ビル清掃員	4,038	56.3	6.8	166.0	160.2	160.2
薬剤師	3,879	38.7	7.0	355.1	327.8	327.8
スーパー店チェッカー	3,715	41.4	9.0	183.5	172.0	172.0
ミシン縫製工	3,619	44.8	12.6	153.7	145.7	145.7
臨床検査技師	3,476	37.9	10.0	305.9	280.3	280.3
パン・洋生菓子製造工	2,591	39.2	7.5	196.5	167.3	167.3
機械組立工	2,587	41.4	9.3	205.6	183.1	183.1
医師	2,495	37.0	4.4	673.2	618.2	618.2
調理士見習	2,470	46.3	7.4	184.6	165.9	165.9
歯科衛生士	2,175	33.2	6.1	257.7	244.9	244.9
高等学校教員	2,084	40.2	11.2	379.4	375.9	375.9
ワープロ・オペレーター	2,065	41.2	9.4	237.9	224.3	224.3
理容・美容師	1,884	30.5	6.8	220.7	201.2	201.2
営業用普通・小型貨物自動車運転者	1,768	38.6	6.2	243.1	203.0	203.0
各種学校・専修学校教員	1,657	43.5	9.1	330.7	323.9	323.9
プログラマー	1,495	30.4	5.1	262.7	238.1	238.1

## 19-19 主要職種別従業員数、平均年齢と平均給与月額（平成28年）

職種	調査人員	平均年齢	平均給与月額（円）			
			きまって支給 する給与	#時間外手当	#通勤手当	
	1)					
支店長	2)	3,583	52.4	787,399	1,525	13,253
事務部長	2)	96,132	52.4	694,693	2,369	15,224
事務課長		198,978	48.5	587,283	9,136	15,494
事務係長		191,731	44.2	461,962	53,598	14,312
事務主任		167,586	40.5	411,784	60,760	13,799
事務係員		916,941	35.8	329,108	41,830	13,533
工場長	2)	2,196	53.2	711,636	1,451	9,442
技術部長	2)	59,016	52.1	705,443	3,446	16,534
技術課長		163,778	48.6	576,638	8,278	12,130
技術係長		191,930	43.2	517,376	91,033	21,593
技術主任		173,491	41.0	451,962	79,749	14,821
技術係員		762,786	34.7	358,134	65,836	10,078
電話交換手	3)	331	48.6	293,665	16,845	8,128
自家用乗用自動車運転手	4)	1,162	53.4	372,837	67,071	7,702
守衛		4,542	44.9	338,397	75,292	7,819
用務員		4,190	44.7	318,824	23,142	11,938
研究所長	2)	269	54.3	791,546	292	8,350
研究部（課）長		7,631	49.6	663,694	5,437	12,715
研究室（係）長		4,853	42.2	517,710	39,160	16,478
研究員		36,351	35.0	399,304	47,293	9,760
病院長		692	61.5	1,775,069	90,245	11,837
医科長		8,307	50.2	1,307,513	171,451	14,211
医師		19,499	42.0	1,062,214	159,442	16,065
歯科医師		400	39.9	803,370	30,039	11,136
薬剤師		16,543	36.3	363,053	34,876	14,091
診療放射線技師		19,998	39.3	381,088	37,654	14,700
臨床検査技師		23,038	40.2	345,685	30,803	13,899
栄養士		12,485	36.9	278,709	15,415	12,605
看護師		283,348	38.0	348,342	40,393	9,217
大学学部長		1,428	59.6	852,770	2,105	65,873
大学教授		33,534	57.4	760,743	3,612	48,125
大学准教授		16,196	48.5	620,670	5,235	46,855
大学講師		7,483	44.7	545,391	7,001	30,602
高等学校校長		268	61.2	763,670	5,606	33,345
高等学校教頭		743	56.3	655,224	3,086	23,599
高等学校教諭		25,538	43.6	497,349	5,756	20,604
遠洋船長・機関長		85	48.7	1,125,326	0	0
遠洋一等航海士・機関士		78	40.3	854,995	1,491	0
遠洋二等航海士・機関士		33	31.5	697,246	0	0
近海船長・機関長		155	49.9	726,325	47,964	90
近海一等航海士・機関士		155	43.8	626,635	195,853	103
近海二等航海士・機関士		158	31.2	482,002	136,422	88
沿海・平水船長・機関長		201	53.3	700,813	75,798	1,110
沿海・平水一等航海士・機関士		211	46.2	562,975	149,328	977
沿海・平水二等航海士・機関士		130	41.3	529,816	132,121	1,754

「職種別民間給与実態調査」による。調査対象：平成28年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の民間事業所。ただし、熊本地震の影響により、熊本県に所在する事業所を除く。1) 従業員の抽出率の逆数を乗じ母集団に復元して産出。2) 取締役兼任者を除く。3) 見習、外国語の電話交換手を除く。4) 業務委託契約に基づき、他の事業所において業務に従事しているものを除く。

資料 人事院「民間給与の実態」

## 19-20 鉱工業・業種別労働生産性指数

(平成22年平均=100)

産業	平成24年平均	25年平均	26年平均	27年平均
製造工業	97.5	98.7	100.7	98.9
食料品・たばこ	96.7	98.6	98.8	96.5
繊維	99.6	101.0	102.1	98.7
木材・木製品	101.8	103.8	100.4	93.1
家具	107.7	112.7	109.9	99.9
パルプ・紙・紙加工品	97.3	98.6	98.1	99.3
印刷業	97.5	93.5	92.6	93.8
化学（石油・石炭を含む）	94.1	96.3	93.6	93.4
プラスチック製品	95.6	99.4	99.9	96.2
ゴム製品	97.4	97.1	95.4	94.1
窯業・土石製品	98.3	102.0	103.2	99.6
鉄鋼業	94.8	94.1	93.4	87.8
非鉄金属	96.5	96.4	98.1	98.6
金属製品	96.2	96.2	94.1	91.0
汎用機械	97.4	99.2	106.1	100.3
生産用機械	110.2	107.7	119.8	119.6
業務用機械	104.5	95.0	99.9	99.8
電子部品・デバイス	91.7	100.9	112.2	119.8
電気機械	100.9	106.6	108.5	105.3
情報通信機械	81.2	76.2	69.4	63.4
輸送機械	100.2	99.5	100.8	97.1
鉱業	96.9	93.9	87.6	88.0

本指数は製造業を中心とした産業の物的労働生産性の変化を示す。ウェイトは経済産業省の鉱工業生産指数による。事業所規模5人以上。

資料 公益財団法人日本生産性本部「生産性統計」

## 19-21 産業別労働組合数と組合員数

年次, 産業	単位労働組合						単一労働組合		推定 組織率 (%) 3)
	労働 組合数	労働組合員数					労働 組合数	労働組 合員数 (1,000人)	
		主要団体							
		(1,000人) 1)	連合	全労連	全労協	その他 2)			
平成 22 年	55,910	9,988	6,700	642	125	2,677	26,367	10,054	18.5
26	53,528	9,777	6,670	585	110	2,550	25,279	9,849	17.5
27	<b>52,768</b>	<b>9,825</b>	<b>6,725</b>	<b>573</b>	<b>110</b>	<b>2,558</b>	<b>24,983</b>	<b>9,882</b>	<b>17.4</b>
農業, 林業	342	8.2	6.5	0.2	0.4	1.0	58	3.6	*2.0
漁業	35	3.5	1.2	-	-	2.3	21	4.1	*
鉱業, 採石業, 砂利採取業	89	5.2	3.1	0.3	-	1.9	61	5.3	17.4
建設業	2,624	816	117	6.6	17	694	828	815	19.4
製造業	11,814	2,618	2,083	9.7	2.5	562	7,261	2,725	26.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,342	181	173	5.2	4.5	2.5	458	181	67.1
情報通信業	1,620	383	311	2.9	0.7	69	752	389	18.2
運輸業, 郵便業	8,596	856	632	26	18	193	3,546	1,028	26.8
卸売業, 小売業	5,800	1,337	1,123	57	2.5	156	1,950	1,262	14.0
金融業, 保険業	2,917	721	370	5.2	0.1	346	658	717	49.4
不動産業, 物品貸貸業	267	30	15	0.4	0.2	15	177	27	2.9
学術研究, 専門・技術サービス業	1,263	149	109	6.2	0.3	35	448	95	9.0
宿泊業, 飲食サービス業	454	214	142	0.9	0.1	71	300	186	6.6
生活関連サービス業, 娯楽業	620	113	92	4.8	0.0	16	415	107	6.4
教育, 学習支援業	3,579	504	309	85	19	114	2,231	491	17.8
医療, 福祉	3,452	499	230	180	8.9	92	1,818	470	6.5
複合サービス事業	1,307	268	190	6.1	2.5	72	605	95	44.7
サービス業	1,604	181	130	5.0	2.7	47	866	161	5.0
公務	4,264	870	663	162	23	42	1,981	924	38.0
分類不能の産業 4)	779	68	25	9.1	8.3	26	549	197	...

「労働組合基礎調査」(6月30日現在)による。労働組合とは、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体。調査対象：我が国における全ての産業の労働組合(国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む)。1) 複数の主要団体に加盟している労働組合員数は、それぞれの団体に重複計上。2) 連合、全労連及び全労協に加盟していない産業別組織等及び無加盟の組合員数。3) 労働組合員数(単一労働組合、産業別は単位労働組合)÷雇員数(総務省統計局「労働力調査」各年6月分)×100 4) 複数産業の労働者で組織されている労働組合等を含む。

資料 厚生労働省「労働組合基礎調査報告」

## 19-22 労働争議

年次	総争議		# 行為形態別争議行為を伴う争議						主要要求事項総数	
	件数	総参加人員 (1,000人)	# 半日以上の同盟罷業		# 半日未満の同盟罷業					
			件数	行為参加人員 (1,000人)	件数	行為参加人員 (1,000人)	件数	行為参加人員 (1,000人)		
平成 22 年	682	111	85	21	38	2.5	56	19	969	
26	495	122	80	28	27	15	61	13	688	
27	425	174	86	23	39	13	60	11	578	
主要要求事項総数										
主要要求事項別争議件数										
年次	組合保障及び労働協約		賃金		賃金以外の労働条件		経営・雇用・人事		その他	
	1)	組合保障及び組合活動	労働協約の締結、改訂及び効力	# 賃金額(基本給・諸手当)の改定	# 所定内労働時間の変更	# 解雇反対・被解雇者の復職				
平成 22 年	173	157	18	342	91	45	11	270	174	56
26	156	144	13	257	110	42	5	157	91	29
27	112	101	13	195	70	58	3	167	98	19

「労働争議統計調査」による。労働争議とは、労働組合又は労働者の団体とその相手方との間で生じた紛争のうち、争議行為が現実には発生したもの又は解決のために第三者が関与したもの。1) 内訳項目が1労働争議で同時に要求された場合は1件と計上。

資料 厚生労働省「労働争議統計調査年報告」

## 第20章 物価・地価

## 20-1 国内企業物価指数

(平成22年平均=100)

年次	総平均	工業製品											
		工業製品	食料品・飲料・たばこ・飼料	繊維製品	製材・木製品	パルプ・紙・同製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	
ウエイト	1,000.0	902.5	137.5	10.9	8.2	29.1	92.1	57.4	38.5	23.7	56.6	27.1	
平成23年	101.5	101.3	102.7	102.6	103.4	99.5	102.4	114.0	99.4	98.6	107.4	105.8	
24	100.6	99.8	102.7	103.0	101.0	101.3	101.1	115.7	98.4	97.8	99.7	98.8	
25	101.9	100.3	103.5	105.0	109.9	99.7	104.3	126.0	98.0	98.1	97.5	105.6	
26	105.1	103.2	106.2	109.0	118.6	102.1	106.7	133.3	101.5	100.7	102.2	110.3	
27	102.7	100.9	108.0	110.5	116.8	103.6	99.4	101.7	101.0	102.3	98.7	110.7	
年次	工業製品												
	金属製品	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品・デバイス	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他工業製品	農林水産物	鉱産物	電力・都市ガス・水道	スクラップ類
ウエイト	37.9	25.7	30.8	19.2	31.0	49.0	40.4	136.4	51.0	33.9	4.2	52.7	6.7
平成23年	101.4	98.5	100.4	99.8	95.5	97.7	89.1	99.3	100.2	99.5	101.0	104.7	108.6
24	101.6	99.9	102.2	99.9	91.9	95.0	79.8	97.8	99.6	103.5	102.7	114.3	90.4
25	102.3	100.2	101.7	99.0	90.1	93.1	75.2	96.4	98.9	107.1	105.7	123.9	102.4
26	107.4	104.2	104.3	101.3	88.7	94.5	74.9	98.2	101.3	107.1	114.0	136.1	103.3
27	108.9	106.2	105.2	101.9	87.4	94.4	74.7	99.3	102.1	107.0	115.0	132.3	80.3

国内で生産した国内需要家向けの財（国内市場を経由して最終的に輸出するものを除く）を対象とし、原則、生産者段階における出荷時点の価格を調査。ウエイト：工業製品は、原則として、基準年（平成22年）における経済産業省「工業統計調査（品目編）」の製造品出荷額から、財務省「貿易統計」の輸出額を差し引いた国内向け出荷額、非工業製品は、他の官庁・業界統計などを使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：822。消費税を含むベースで作成。

資料 日本銀行「物価関連（PR）」

## 20-2 輸出物価指数

(平成22年平均=100)

年次	円ベース									契約通貨ベース
	総平均	繊維品	化学製品	金属・同製品	はん用・生産用・業務用機器	電気・電子機器	輸送用機器	その他製品		
ウエイト	1,000.0	12.5	95.4	118.2	192.0	232.9	240.6	108.4	1,000.0	
平成23年	97.8	103.9	106.4	104.4	96.9	89.7	97.8	101.8	103.1	
24	95.8	105.0	103.2	99.6	96.7	84.5	98.2	101.9	101.6	
25	107.0	126.1	118.9	110.3	104.0	93.6	111.5	114.5	99.8	
26	110.4	133.6	124.0	113.8	108.0	94.9	116.9	115.4	97.9	
27	111.8	138.9	117.9	110.1	112.1	99.2	123.4	105.6	92.5	

輸出品を対象とし、輸出品の通関段階における船積み時点の価格。調査価格：FOB建て。ウエイト：基準年（平成22年）における財務省「貿易統計」の輸出額に基づいて算定。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：210

資料 日本銀行「物価関連（PR）」

## 20-3 輸入物価指数

(平成22年平均=100)

年次	円ベース											契約 通貨 ベース
	総平均	食料品 ・飼料	繊維品	金属・ 同製品	木材・ 同製品	石油・ 石炭・ 天然ガス	化学 製品	はん用・ 生産用・ 業務用 機器	電気・ 電子 機器	輸送用 機器	その他 産品・ 製品	
ウエイト	1,000.0	75.8	53.5	117.1	16.5	305.4	83.3	53.9	184.3	34.1	76.1	1,000.0
平成23年	107.5	111.1	102.6	110.4	101.6	125.3	100.4	93.7	88.9	99.0	98.8	115.2
24	107.2	111.8	104.8	94.0	97.9	132.8	99.8	95.8	84.6	100.7	97.8	115.1
25	122.7	127.9	119.3	105.3	125.4	154.8	111.4	108.2	92.1	116.2	117.2	113.2
26	127.9	135.3	125.0	109.5	131.3	160.5	113.8	111.8	96.3	121.5	126.3	111.3
27	113.5	139.4	135.2	97.6	140.1	105.9	117.9	117.3	102.1	128.9	135.2	90.8

輸入品を対象とし、輸入品の通関段階における荷降ろし時点の価格。調査価格：CIF建て。ウエイト：基準年（平成22年）における財務省「貿易統計」の輸入額に基づいて算定。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレズ指数算式」。採用品目：254  
資料 日本銀行「物価関連（PR）」

## 20-4 需要段階・用途別指数

(平成22年平均=100)

年次	国内 需要財		素原 材料	# 加工 用素原 材料		# 建設 用材料	中間財	# 製品 原材料		# 建設 用材料	最終財	輸出品
	国内品	輸入品		#	#			#	#			
ウエイト	1,000.000	789.640	210.360	98.445	84.968	0.774	516.205	336.324	59.252	385.350	1,000.000	
平成23年	102.8	101.5	107.5	118.6	118.5	99.6	102.4	101.5	102.0	99.1	97.8	
24	102.0	100.6	107.2	120.0	118.9	99.8	101.5	98.7	101.0	98.1	95.8	
25	106.2	101.9	122.7	135.9	135.4	101.7	105.2	101.4	105.1	100.1	107.0	
26	108.2	102.9	127.9	138.3	137.3	106.1	107.9	103.2	109.1	100.9	110.4	
27	102.7	99.8	113.5	102.9	100.1	108.4	103.9	100.4	109.2	101.1	111.8	

基本分類指数（国内企業物価指数、輸出・輸入物価指数）を商品の需要段階や用途に着目した分類に組み替えて集計した指数。

資料 日本銀行「物価関連（PR）」

## 20-5 企業向けサービス価格指数

(平成22年平均=100)

年次	総平均	金融・保険			不動産	運輸・郵便	旅客輸送	陸上貨物輸送	海上貨物輸送	航空貨物輸送	倉庫・運輸付帯サービス	郵便
		金融	保険									
ウエイト	1,000.0	44.3	33.0	11.3	72.1	186.7	38.6	77.1	20.6	1.5	38.1	10.8
平成23年	99.3	100.0	99.8	100.5	96.9	100.1	100.6	100.2	98.9	104.5	99.6	100.0
24	99.0	99.9	99.7	100.6	94.9	100.3	100.7	100.5	99.1	98.4	100.1	100.0
25	99.0	100.7	99.8	103.5	93.5	100.9	100.5	100.8	104.0	111.3	100.0	100.0
26	101.6	104.0	103.1	106.6	95.5	103.9	103.1	103.9	106.8	114.6	103.4	101.9
27	102.7	105.1	104.1	107.9	96.3	104.7	104.5	105.8	102.5	110.3	104.3	102.5
年次	情報通信	#通信	#情報サービス	リース・レンタル	広告	諸サービス	下水道・廃棄物処理	自動車整備・機械修理	専門サービス	技術サービス	職業紹介・労働者派遣サービス	その他諸サービス
ウエイト	237.8	57.2	150.3	60.7	63.4	335.0	25.8	63.8	46.7	59.4	50.0	89.3
平成23年	99.1	97.9	99.4	96.1	100.5	99.7	100.3	100.0	99.8	100.3	100.5	98.6
24	98.5	96.4	98.9	93.5	101.4	99.9	102.6	100.2	99.5	100.2	100.7	98.3
25	97.6	94.7	98.3	93.1	102.3	100.3	105.2	100.3	99.6	100.9	101.1	98.2
26	99.3	95.0	100.5	96.1	105.0	103.3	108.4	102.9	101.4	105.4	104.3	101.3
27	99.7	94.5	101.1	97.5	105.7	105.3	110.0	103.8	101.8	109.2	106.2	103.9

調査価格：原則として、サービス内容、取引先、取引条件などを特定した実際の取引価格。ウエイト：平成22年延長産業連関表におけるサービス部門の企業間取引額（中間需要部門＋国内総固定資本形成＋家計外消費支出）を基礎データとして算出。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレ指数算式」。採用品目：147

資料 日本銀行「物価関連（PR）」

## 20-6 製造業部門別投入・産出物価指数

(平成23年平均=100)

年次	製造業総合				飲食料品		繊維製品		パルプ・紙・木製品	
	投入	#国内財	産出	#国内財	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	1,000.000	718.760	1,000.000	829.751	109.032	124.085	9.416	11.224	38.997	40.968
平成 24年	97.9	98.0	98.4	98.5	100.9	100.5	97.7	100.2	100.0	100.7
25	101.4	98.7	100.9	99.1	105.5	101.9	103.7	103.7	102.4	101.1
26	103.1	99.7	102.1	99.8	106.8	102.1	106.9	105.9	104.9	102.7
27	96.8	96.5	99.8	96.6	107.1	103.0	108.5	107.6	105.6	103.3
年次	化学製品		石油・石炭製品		プラスチック・ゴム		窯業・土石製品		鉄鋼	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	98.234	101.113	84.326	71.748	46.661	47.614	17.385	23.750	94.618	86.274
平成 24年	100.2	98.6	103.0	100.8	97.6	98.9	100.5	99.7	90.6	93.0
25	109.8	103.5	118.4	109.6	100.2	99.2	103.2	100.6	90.5	92.7
26	114.0	104.6	120.5	113.0	102.8	100.4	105.6	100.8	91.3	95.3
27	100.3	97.8	77.4	85.4	97.3	98.9	103.3	102.0	82.7	90.9
年次	非鉄金属		金属製品		はん用機械		生産用機械		業務用機械	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	36.648	31.687	31.794	37.493	28.903	34.761	41.046	48.918	20.105	18.217
平成 24年	90.4	95.3	95.8	100.3	98.0	100.9	98.7	101.0	97.9	99.4
25	99.8	101.8	95.7	101.0	98.7	103.4	98.6	102.7	99.5	102.2
26	104.3	102.8	97.8	103.3	100.4	105.6	99.7	104.2	100.2	103.6
27	100.3	102.7	96.1	104.0	100.1	107.9	99.4	105.8	100.1	105.1
年次	電子部品		電気機械		情報・通信機器		輸送機械		その他の製造工業製品	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	47.843	49.798	51.853	55.444	28.557	29.108	189.578	155.401	25.004	32.399
平成 24年	97.4	94.6	96.9	96.9	97.2	91.7	97.6	99.0	99.6	99.2
25	98.5	97.4	98.1	98.3	98.8	90.7	96.9	101.9	100.7	99.1
26	98.8	95.4	98.9	98.4	98.8	90.1	97.6	103.4	103.4	99.7
27	98.1	95.9	98.3	98.6	98.8	91.0	97.7	105.5	104.2	100.2

対象範囲：投入物価指数は製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料、燃料・動力及びサービスの価格を集計。産出物価指数は製造業の各部門における産出物の価格を集計。ウエイト：平成23年産業連関表の購入者価格ベースの中間投入額，生産者価格ベースの国内生産額。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレ指数算式」。採用品目：投入物価指数1,277，産出物価指数1,263。消費税を含まないベースで作成。

資料 日本銀行「物価関連 (PR)」

## 20-7 消費者物価指数（全国）

（平成22年平均＝100）

年次	総合		食料					住居		光熱・水道	
	#	#	# 穀類	# 魚介類	# 肉類	# 野菜・海藻	# 外食	#	#	#	#
ウエイト	10,000	2,525	217	220	204	272	532	2,122	1,865	704	
平成 23 年	99.7	99.6	98.4	100.4	99.9	97.8	100.2	99.8	99.8	103.3	
24	99.7	99.7	101.3	101.4	99.0	97.3	100.2	99.5	99.4	107.3	
25	100.0	99.6	100.8	102.4	99.3	97.2	100.5	99.1	99.0	112.3	
26	102.8	103.4	100.4	112.3	106.8	99.9	103.1	99.1	98.6	119.3	
27	103.6	106.6	99.7	116.6	112.1	106.1	105.3	99.1	98.4	116.2	
年次	光熱・水道		家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	# 交通	教育	教養娯楽	諸雑費	# 理美容サービス
	# 電気代	# ガス代									
ウエイト	317	176	345	405	428	1,421	210	334	1,145	569	118
平成 23 年	102.8	102.9	94.4	99.7	99.3	101.2	100.8	97.9	96.0	103.8	99.6
24	108.8	107.1	91.7	99.7	98.5	101.5	101.0	98.2	94.5	103.5	99.5
25	116.6	109.9	89.7	100.1	98.0	102.9	101.0	98.8	93.6	104.8	99.5
26	126.0	116.4	93.1	102.2	99.0	105.6	106.2	100.6	97.0	108.6	101.3
27	125.1	113.4	94.5	104.5	99.9	103.6	108.7	102.3	98.9	109.7	102.2
年次	財・サービス分類										
	財	#			#	#			サービス	公共サービス	一般サービス
# 農水畜産物		生鮮商品	他の農水畜産物	工業製品		# 食料工業製品	# 繊維製品	# 石油製品			
ウエイト	4,931	689	611	78	3,579	1,337	403	359	5,069	1,200	3,869
平成 23 年	99.3	99.1	99.6	96.0	98.9	99.6	99.6	109.3	100.1	100.3	100.0
24	99.3	100.1	99.6	104.6	98.0	99.3	99.8	111.0	100.0	100.9	99.8
25	99.9	100.6	99.8	106.6	97.9	98.7	100.0	117.0	100.1	101.9	99.6
26	104.0	105.8	106.5	100.1	101.4	102.2	102.0	123.3	101.6	104.8	100.6
27	104.8	110.9	113.2	93.5	101.6	104.9	104.2	106.2	102.4	106.3	101.3

指数品目：588 価格資料：原則として小売物価統計調査による小売価格。ウエイト：原則として家計調査（二人以上の世帯）の平成22年平均1か月間の1世帯当たり品目別消費支出金額による。算式：基準時加重相対法算式（ラスパイレ型）

資料 総務省統計局「消費者物価指数」

## 20-8 10大費目別消費者物価地域差指数 (平成27年)

都道府県	持家の帰属家賃を除く総合		食料	持家の帰属家賃を除く住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	家賃を除く総合	家賃を除く総合										
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	99.2	100.3	99.0	82.7	112.4	99.3	107.6	99.9	98.8	94.3	97.7	101.0
青森	98.9	99.5	98.5	95.4	107.1	95.7	97.7	101.7	100.7	93.4	95.7	96.8
岩手	99.0	99.6	97.5	94.9	109.6	101.1	98.9	100.5	99.8	90.2	98.2	97.4
宮城	98.1	98.4	96.8	95.8	101.0	101.9	94.0	100.6	98.1	98.7	99.5	99.3
秋田	98.5	99.0	97.2	96.3	104.4	103.4	100.5	99.1	98.4	86.3	98.1	99.9
山形	100.8	101.4	102.0	93.2	109.5	94.4	106.6	97.6	99.7	104.9	98.8	97.9
福島	100.1	100.7	99.8	97.4	108.1	101.9	106.6	99.9	99.3	90.3	96.1	102.7
茨城	98.1	98.4	99.1	97.7	104.2	94.0	96.9	98.8	98.2	88.6	95.1	101.2
栃木	99.0	99.5	99.3	92.5	98.2	100.0	115.6	99.7	98.5	101.3	95.7	99.9
群馬	96.4	97.2	98.4	91.5	92.4	94.8	102.0	101.9	97.8	79.3	96.5	98.2
埼玉	101.7	100.9	100.7	111.5	94.8	101.6	101.7	100.5	100.8	103.6	104.8	100.6
千葉	99.8	99.8	99.9	99.0	101.9	100.4	93.4	101.1	99.7	97.5	101.8	99.7
東京	104.0	102.1	103.0	128.0	96.5	102.6	98.5	101.2	102.6	109.1	104.1	99.4
神奈川	103.5	102.5	102.2	118.5	99.5	100.5	100.5	97.9	103.9	112.4	102.9	102.0
新潟	99.1	99.5	100.2	93.5	97.3	99.4	103.0	99.5	99.2	96.1	99.6	100.8
富山	98.4	98.9	100.2	92.4	99.2	99.4	99.2	99.8	98.4	85.3	97.3	102.6
石川	100.6	101.2	103.3	89.7	100.4	100.9	104.2	102.3	100.7	100.0	98.2	101.1
福井	99.7	100.2	103.2	91.4	90.8	112.1	97.1	102.9	99.6	109.0	95.2	102.0
山梨	98.5	99.1	99.9	95.9	96.0	100.0	103.3	97.6	99.7	87.6	97.9	100.1
長野	97.3	98.0	94.2	90.7	101.0	96.5	102.7	98.3	100.4	94.2	97.8	101.8
岐阜	97.0	97.7	97.0	84.6	94.8	94.0	102.0	99.8	100.7	92.2	98.1	99.6
静岡	98.1	98.5	99.5	91.5	97.8	99.9	97.5	100.8	100.1	79.9	100.2	99.9
愛知	98.4	98.7	98.6	92.3	97.7	98.0	99.7	100.2	98.6	96.6	100.8	98.5
三重	98.3	99.0	99.5	91.7	98.7	98.6	98.0	99.5	99.3	98.6	96.7	98.7
滋賀	99.9	100.5	99.1	92.9	100.0	97.0	108.8	100.7	101.5	109.0	97.7	100.3
京都	100.6	101.0	100.4	93.4	99.8	101.9	96.4	98.0	102.4	110.9	102.6	100.9
大阪	100.3	100.4	99.8	97.5	97.3	100.1	99.0	100.0	100.6	113.5	102.7	97.6
兵庫	101.1	101.1	100.6	101.3	97.7	102.9	106.3	98.1	100.7	103.0	102.0	103.1
奈良	97.3	97.7	94.8	86.7	100.3	99.6	96.5	99.8	101.3	94.7	99.7	100.6
和歌山	99.9	100.7	101.2	95.8	100.5	101.4	97.5	101.2	99.8	102.7	98.0	99.4
鳥取	98.5	99.3	102.3	83.7	102.2	103.1	104.1	100.1	98.5	79.6	95.0	98.4
島根	100.1	100.8	102.1	87.5	108.2	100.0	102.6	98.8	100.3	98.2	96.2	100.9
岡山	98.4	99.0	99.2	92.7	104.2	98.9	105.8	101.2	96.3	86.4	96.8	100.9
広島	99.2	99.8	101.6	91.9	102.9	97.3	95.7	100.4	100.0	95.9	95.6	100.8
山口	98.8	99.8	100.4	90.2	106.1	98.0	105.5	103.5	97.7	85.7	95.7	100.1
徳島	98.8	99.4	100.4	87.5	101.2	101.0	104.9	98.6	97.6	98.0	97.9	99.3
香川	98.5	99.2	98.1	88.4	102.8	99.9	95.4	99.9	102.3	91.9	96.7	102.6
愛媛	98.4	99.2	99.4	86.0	103.8	103.3	99.2	101.0	98.6	90.0	99.4	97.1
高知	99.2	100.1	102.8	88.6	99.5	98.8	98.4	101.5	99.4	94.4	96.7	99.7
福岡	97.7	98.6	96.5	89.6	103.6	101.1	96.1	99.6	99.0	94.1	97.9	101.3
佐賀	97.2	98.2	96.9	87.4	105.5	95.7	102.3	99.0	99.4	94.7	92.5	98.9
長崎	100.4	100.6	99.8	98.4	108.6	100.7	109.9	100.8	100.4	92.1	95.0	101.3
熊本	98.2	99.2	101.2	86.9	100.3	102.5	93.4	100.2	99.7	92.6	94.8	100.1
大分	97.4	98.6	98.6	87.5	101.7	100.0	97.7	97.2	97.7	107.3	93.4	98.1
宮崎	96.4	97.6	97.6	88.0	98.7	102.4	93.9	99.9	98.4	92.8	92.2	97.1
鹿児島	96.7	97.4	99.8	86.8	98.7	93.2	91.4	100.3	99.8	90.8	92.6	96.9
沖縄	98.0	99.5	102.3	89.0	99.2	97.1	100.4	102.3	97.8	93.7	96.1	94.2

資料 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)結果」

## 20-9 農業物価指数

(平成22年平均=100)

年次	農産物総合												
	米	麦	雑穀	豆	いも	野菜	果実	工芸農作物	花き	畜産物	稲わら		
ウエイト	10,000	2,247	90	11	90	259	2,700	1,256	392	501	2,449	5	
平成23年	97.6	93.3	75.1	81.1	99.8	102.5	95.3	99.9	112.7	92.7	101.9	103.9	
24	101.8	111.1	73.1	54.4	91.6	80.2	99.0	102.8	101.6	96.8	100.9	104.3	
25	102.8	112.8	65.3	51.9	94.6	78.7	98.7	94.7	106.1	95.8	107.7	106.3	
26	102.2	98.8	65.9	69.4	117.9	83.7	97.8	93.3	107.0	95.2	118.4	113.9	
27	107.6	88.6	68.1	91.0	120.4	105.8	110.4	105.4	98.2	103.0	126.8	120.0	
年次	農業生産資材総合												
	種苗及び苗木	畜産用動物	肥料	飼料	農業薬剤	諸材料	光熱動力	農機具	自動車・同関係料金	建築資材	農用被服	賃借料及び料金	
ウエイト	10,000	525	440	1,070	1,701	887	378	928	2,072	578	392	32	997
平成23年	102.2	100.2	102.3	99.2	107.4	99.8	100.2	110.4	99.3	100.2	102.3	100.8	99.7
24	102.9	100.4	102.7	101.7	108.5	99.3	101.2	113.0	99.1	100.6	102.8	102.4	99.7
25	106.4	101.3	115.3	103.6	119.8	98.9	101.6	120.0	99.3	100.8	104.2	102.5	100.3
26	110.4	106.6	129.7	108.0	122.8	101.4	103.9	126.5	101.6	103.8	111.2	107.1	102.7
27	110.6	109.4	148.2	110.0	124.5	102.5	104.7	107.4	102.1	104.9	112.5	111.2	104.1

「農業物価統計調査」による。指数採用品目：農産物120、農業生産資材141 ウエイト：平成22年農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）結果の全国1農業経営体当たり平均を用いて、農業粗収益及び農業経営費から作成。算式：ラスパイレ式（基準時加重相対法算式）

資料 農林水産省「農業物価統計」

## 20-10 圏域、用途別地価変動率

(単位 %) )

圏域	平成24年	25年	26年	27年	28年
<b>全用途平均</b>					
全国平均	-2.7	-1.9	-1.2	-0.9	-0.6
東京圏	-1.0	0.1	0.9	1.0	1.1
大阪圏	-1.1	-0.3	0.4	0.6	0.8
名古屋圏	-0.3	0.7	1.0	1.1	1.1
三大都市圏	-1.0	0.1	0.8	0.9	1.0
地方圏 1)	-3.4	-2.6	-1.9	-1.5	-1.2
<b>#住宅地</b>					
全国平均	-2.5	-1.8	-1.2	-1.0	-0.8
東京圏	-1.0	-0.1	0.6	0.5	0.5
大阪圏	-1.0	-0.4	0.1	0.0	0.0
名古屋圏	-0.2	0.7	0.9	0.7	0.5
三大都市圏	-0.9	-0.1	0.5	0.4	0.4
地方圏 1)	-3.2	-2.5	-1.8	-1.5	-1.2
<b>#商業地</b>					
全国平均	-3.1	-2.1	-1.1	-0.5	0.0
東京圏	-0.9	0.6	1.9	2.3	2.7
大阪圏	-1.0	0.4	1.5	2.5	3.7
名古屋圏	-0.5	0.7	1.5	2.2	2.5
三大都市圏	-0.8	0.6	1.7	2.3	2.9
地方圏 1)	-4.1	-3.1	-2.2	-1.6	-1.1

7月1日現在。前年に対する地価変動率。平成25年以降は、準工業地域、市街化調整区域内の地点を基準地の用途分類に合わせて、住宅地、商業地、工業地に分類した数値。1) 三大都市圏を除く。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

## 20-11 都道府県，用途別宅地の平均価格（1㎡当たり）（平成28年）

（単位 円）

都道府県	住宅地		宅地見込地		商業地		工業地	
	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格
北海道	798	18,300	5	8,300	271	62,800	19	11,700
青森	265	16,400	10	9,100	93	33,900	27	11,600
岩手	262	24,700	2	12,300	74	45,900	14	12,400
宮城	267	35,800	2	12,300	100	176,400	16	17,900
秋田	215	13,800	3	5,200	92	26,100	7	5,800
山形	160	19,300	0	-	68	40,800	23	10,200
福島	391	23,000	6	12,300	102	44,400	29	13,200
茨城	387	32,500	5	11,800	87	64,600	19	18,200
栃木	307	32,900	12	15,800	103	66,600	13	15,700
群馬	278	30,500	0	-	93	59,200	13	21,300
埼玉	622	106,200	0	-	118	250,200	32	55,600
千葉	678	72,000	0	-	123	216,300	20	43,300
東京	769	332,800	6	15,700	468	1,699,300	14	249,600
神奈川	643	174,500	0	-	221	493,900	40	99,500
新潟	392	26,200	5	21,900	109	75,300	23	18,200
富山	143	30,600	3	14,500	72	72,600	3	13,900
石川	176	41,800	2	30,300	90	98,400	17	19,100
福井	128	31,000	0	-	79	55,700	2	11,800
山梨	191	25,400	10	15,300	45	47,300	14	14,100
長野	274	25,300	0	-	110	55,000	11	22,000
岐阜	246	33,700	0	-	84	84,100	22	20,000
静岡	411	66,300	0	-	149	139,500	25	47,600
愛知	568	99,000	0	-	245	352,000	39	56,200
三重	254	30,400	4	12,600	95	62,200	17	19,400
滋賀	257	46,500	11	20,100	91	87,700	20	26,400
京都	297	102,900	5	20,800	94	374,500	18	64,500
大阪	481	147,800	1	35,000	166	690,600	40	106,700
兵庫	593	101,300	1	29,500	175	238,200	38	48,800
奈良	210	52,500	5	22,800	44	149,500	4	37,600
和歌山	196	34,300	4	14,400	56	78,600	10	24,300
鳥取	129	19,800	2	10,500	35	48,300	6	11,700
島根	181	21,700	3	18,700	57	40,100	20	14,000
岡山	253	29,100	4	16,700	95	88,600	9	20,900
広島	282	52,700	1	16,200	120	174,000	14	37,900
山口	278	25,400	10	8,400	85	45,500	12	20,700
徳島	123	30,100	1	18,700	47	60,800	8	17,700
香川	123	32,900	0	-	40	73,200	19	17,200
愛媛	283	37,200	1	43,200	96	96,300	24	24,600
高知	159	31,200	2	30,600	68	72,900	4	16,200
福岡	628	45,800	2	21,300	233	219,600	47	25,200
佐賀	134	20,000	0	-	64	39,800	13	12,900
長崎	323	23,500	13	8,900	117	87,000	12	29,800
熊本	329	27,700	10	15,000	107	111,400	21	11,800
大分	204	24,700	4	7,700	79	53,900	9	17,600
宮崎	160	24,500	5	16,900	85	39,600	21	14,000
鹿児島	296	27,600	6	17,300	105	76,800	5	39,000
沖縄	192	47,400	5	25,400	73	123,400	5	55,700

7月1日現在。準工業地域、市街化調整区域内の地点を基準地の用途分類に合わせて、住宅地、商業地、工業地に分類した数値。1) 基準地数は、調査を休止した住宅地23地点、商業地1地点及び工業地3地点を含む。

2) 基準地数は、調査を休止した住宅地2地点、商業地1地点を含む。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

## 20-12 都道府県別住宅地・商業地の地価変動率

(単位 %)

都道府県	住宅地			商業地		
	平成26年	27年	28年	平成26年	27年	28年
全国	-1.2	-1.0	-0.8	-1.1	-0.5	0.0
北海道	-2.1	-1.9	-1.7	-2.8	-2.1	-1.0
青森	-3.9	-2.8	-2.0	-4.4	-3.2	-2.3
岩手	-1.3	-0.9	-1.1	-3.1	-2.5	-2.5
宮城	1.2	0.6	0.6	2.0	2.1	3.4
秋田	-4.4	-4.0	-3.4	-5.5	-4.6	-3.8
山形	-1.7	-1.3	-1.0	-2.4	-2.0	-1.6
福島	1.0	2.0	1.5	-0.2	0.3	0.4
茨城	-1.9	-1.3	-1.1	-2.4	-1.6	-1.2
栃木	-2.1	-1.6	-1.2	-2.7	-1.8	-1.3
群馬	-2.2	-1.4	-1.0	-2.3	-1.1	-0.6
埼玉	0.0	-0.2	-0.1	0.2	0.2	0.2
千葉	-0.1	0.0	0.0	0.4	0.5	0.8
東京	1.3	1.3	1.5	2.7	3.3	4.1
神奈川	0.4	0.1	-0.2	1.3	1.3	1.3
新潟	-2.0	-1.8	-1.7	-2.7	-2.4	-2.1
富山	-0.7	-0.5	-0.5	-0.3	-0.1	-0.1
石川	-1.7	-1.1	-0.9	-1.9	0.0	0.6
福井	-2.6	-2.0	-1.9	-3.0	-2.3	-1.8
山梨	-3.1	-2.7	-2.3	-3.5	-2.9	-2.3
長野	-2.1	-1.7	-1.3	-3.1	-2.5	-2.1
岐阜	-1.7	-1.4	-1.4	-1.7	-1.3	-1.2
静岡	-1.2	-1.2	-1.1	-1.0	-0.9	-0.7
愛知	0.9	0.7	0.4	1.5	2.2	2.4
三重	-2.2	-2.3	-2.4	-2.0	-2.1	-2.3
滋賀	-0.4	-0.5	-0.6	0.5	0.2	0.2
京都	-0.5	-0.4	-0.4	0.6	1.6	3.3
大阪	0.0	0.0	0.0	2.2	3.6	4.7
兵庫	-0.9	-0.9	-1.0	-1.3	-0.8	0.0
奈良	-0.8	-0.7	-0.7	-0.4	-0.1	0.0
和歌山	-3.0	-2.3	-2.0	-3.0	-2.3	-1.7
鳥取	-3.4	-2.7	-2.0	-3.8	-2.9	-2.0
島根	-2.3	-2.0	-1.8	-2.9	-2.6	-2.3
岡山	-1.6	-1.4	-1.4	-1.5	-1.0	-1.0
広島	-2.2	-1.7	-0.8	-1.5	-0.7	0.3
山口	-3.0	-2.5	-1.9	-3.8	-2.9	-2.1
徳島	-2.6	-1.9	-1.5	-3.8	-2.8	-2.2
香川	-2.8	-1.9	-1.2	-3.5	-2.3	-1.5
愛媛	-3.1	-3.0	-2.9	-3.3	-3.0	-2.8
高知	-2.1	-1.5	-1.1	-3.0	-2.1	-1.5
福岡	-0.8	-0.5	0.0	-1.0	-0.2	1.1
佐賀	-2.8	-2.2	-1.7	-3.4	-2.6	-1.7
長崎	-2.5	-2.2	-1.9	-2.4	-1.8	-1.4
熊本	-1.1	-0.8	-1.1	-1.8	-1.1	-1.2
大分	-1.7	-1.4	-1.1	-2.5	-1.9	-1.5
宮崎	-1.3	-1.2	-0.9	-2.8	-2.4	-1.9
鹿児島	-2.9	-2.7	-2.4	-3.8	-3.3	-3.0
沖縄	0.3	0.7	1.9	0.7	1.6	3.2

7月1日現在。前年に対する地価変動率。準工業地域、市街化調整区域内の地点を基準地の用途分類に合わせて、住宅地、商業地、工業地に分類した数値。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

## 第21章 住宅・土地

## 21-1 住宅数、世帯数と世帯人員

(単位 住宅数・世帯数・世帯人員 1,000)

年次	住宅総数	世帯総数	世帯人員		居住世帯ありの住宅				
			主世帯	主世帯	1住宅当 たり居住 室数	1住宅当 たり居住 室の量数 1)	1住宅当 たり延べ 面積 ( <sup>2</sup> m)	1人当 たり居室 の量数 1)	
平成 15 年	53,891	47,255	46,863	127,458	124,344	4.77	32.69	94.85	12.17
20	57,586	49,973	49,598	127,519	124,559	4.67	32.70	94.13	12.83
25	60,629	52,453	52,102	127,129	124,218	4.59	32.77	94.42	13.54

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。1) 量を敷いていない居住室も、3.3m<sup>2</sup>を2量の割合で換算。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-2 居住世帯の有無別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	住宅総数								住宅以外 で人が居 住する建 物総数
	総数	居住世帯あり			居住世帯なし			建築中	
		総数	同居 世帯 なし	同居 世帯 あり	総数	一時現在 者のみ	空き家		
平成 15 年	53,891	46,863	46,583	280	7,028	326	6,593	109	81
20	57,586	49,598	49,323	276	7,988	326	7,568	93	75
25	60,629	52,102	51,843	259	8,526	243	8,196	88	70

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-3 住宅の種類・建て方別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数	住宅の種類			建て方		
		専用住宅	店舗、その他 の併用住宅		#一戸建	#長屋建	#共同住宅
平成 15 年	46,863	45,258	1,605		26,491	1,483	18,733
20	49,598	48,281	1,317		27,450	1,330	20,684
25	52,102	50,982	1,121		28,599	1,289	22,085

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-4 住宅の構造・建築の時期別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	構造			建築の時期					
		#木造	#防火 木造	#鉄筋・鉄 骨コンク リート造	昭和25 年以前	26～ 55年	56～ 平成2年	3～ 12年	13～ 20年	21～ 25年9月
平成15年	46,863	14,850	13,909	14,943	2,188	15,408	11,520	12,763	a) 2,786	-
20	49,598	13,445	15,788	16,277	1,859	14,021	9,958	11,583	b) 8,624	-
25	52,102	13,263	16,845	17,665	1,640	12,551	9,663	11,054	9,156	3,926

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。1) 建築の時期の不詳を含む。

a) 平成15年9月まで。 b) 平成20年9月まで。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-5 住宅の所有の関係別住宅数，持家住宅率と持家世帯率

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	所有の関係						持家 住宅率 (%) 3)	持家 世帯率 (%) 4)
		持家	借家						
			総数	公営	都市再生 機構 (UR)・ 公社 2)	民営	給与住宅		
平成15年	46,863	28,666	17,166	2,183	936	12,561	1,486	61.2	60.9
20	49,598	30,316	17,770	2,089	918	13,366	1,398	61.1	60.9
25	52,102	32,166	18,519	1,959	856	14,583	1,122	61.7	61.5

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。 2) 平成15年は公団・公社。 3) (持家数÷居住世帯ありの住宅数)×100 4) (持家に居住する主世帯数÷普通世帯総数)×100

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-6 住宅の所有の関係、建て方別専用住宅数と1住宅当たり延べ面積

(単位 住宅数 1,000戸)

建て方	総数		持家		借家	
	平成20年	25年	平成20年	25年	平成20年	25年
住宅数	1)					
総数	48,281	50,982	29,163	31,184	17,634	18,408
# 一戸建	26,283	27,603	24,129	25,401	1,830	1,731
長屋建	1,282	1,254	339	291	858	877
共同住宅	20,655	22,065	4,658	5,455	14,929	15,784
1住宅当たり延べ面積 (m <sup>2</sup> )	1)					
総数	92.41	92.97	121.03	120.93	45.07	45.59
# 一戸建	127.21	128.63	130.87	131.72	78.96	83.24
長屋建	64.71	64.00	99.04	99.77	51.15	52.13
共同住宅	47.88	48.91	71.45	71.63	40.53	41.06

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-7 住宅の所有の関係、敷地面積別一戸建の住宅数

(単位 1,000戸)

敷地面積	持家			借家		
	平成15年	20年	25年	平成15年	20年	25年
総数	24,245	25,187	26,302	2,087	1,921	1,807
49m <sup>2</sup> 以下	365	382	473	229	214	216
50～74	1,198	1,247	1,385	483	427	367
75～99	1,729	1,818	1,974	389	351	311
100～149	3,800	4,227	4,595	388	383	375
150～199	4,510	4,746	4,965	266	245	233
200～299	5,277	5,531	5,709	186	177	177
300～499	4,276	4,266	4,255	104	89	90
500～699	1,362	1,332	1,310	20	19	19
700～999	1,048	986	955	12	11	11
1,000～1,499	446	439	443	5	4	4
1,500m <sup>2</sup> 以上	233	215	239	4	2	3
1住宅当たり敷地面積 (m <sup>2</sup> )	296	285	281	138	134	140

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。1) 敷地面積「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-8 住宅の所有の関係・建て方、設備状況別住宅数（平成25年）

(単位 1,000戸)

住宅の所有の 関係・建て方	総数 1)	省エネルギー等の設備がある			高齢者等のための設備がある			
		太陽熱を 利用した 温水機器 等	太陽光を 利用した 発電機器	二重サッ シ又は複 層ガラス の窓	総数 2)	#手すり がある	#またぎ やすい高 さの浴槽	#段差の ない屋内
総数 3)	<b>52,102</b>	<b>2,202</b>	<b>1,570</b>	<b>13,153</b>	<b>26,544</b>	<b>21,234</b>	<b>10,764</b>	<b>11,166</b>
所有の関係別								
持家	32,166	2,124	1,479	10,791	21,138	17,836	9,279	8,702
借家	18,519	79	91	2,362	5,406	3,398	1,484	2,464
建て方別								
一戸建	28,599	2,114	1,446	9,706	17,750	15,755	7,413	6,328
長屋建	1,289	15	13	243	502	433	139	148
共同住宅	22,085	68	108	3,173	8,227	4,989	3,189	4,672
#エレベーターがある	10,025	…	…	…	5,684	3,378	2,582	3,617
高齢者対応型	3,809	…	…	…	2,856	1,922	1,509	2,056
その他	130	4.9	2.8	32	66	58	23	18

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。居住世帯のある住宅。1) 高齢者等のための設備状況及び省エネルギー設備等の不詳を含む。2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-9 建築の時期、平成21年以降における住宅の耐震診断の有無別持家数（平成25年）

(単位 1,000戸)

建築の時期	持家総数	耐震診断の有無			
		耐震診断を した	耐震性が確保 されていた	耐震性が確保 されていない	耐震診断を していない
総数 1)	<b>32,166</b>	<b>2,713</b>	<b>2,324</b>	<b>390</b>	<b>29,453</b>
昭和25年以前	1,451	39	14	25	1,412
26～35年	750	27	10	17	723
36～45	2,286	103	42	61	2,183
46～55	5,835	326	161	165	5,510
56～平成 2年	6,109	287	230	58	5,821
平成 3～7年	3,206	148	135	13	3,057
8～12	3,675	287	279	8	3,387
13～17	3,459	309	303	6	3,150
18～20	2,122	209	205	4	1,913
21	555	187	183	4	368
22	518	203	198	5	315
23	507	220	214	6	287
24	495	218	211	7	277
25年1月～9月	333	130	125	5	203

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。1) 建築の時期「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

### 21-10 家計を主に支える者の年齢、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数（平成25年）

(単位 1,000世帯)

家計を主に支える者の年齢	総数	主世帯				同居世帯	持家世帯率 (%)
		総数	持家	借家			
				#民営(木造)	#民営(非木造)		
総数	52,298	52,102	32,166	4,383	10,199	178	61.5
25歳未満	1,541	1,539	52	257	1,092	2	3.4
25～29	1,923	1,917	217	321	1,149	6	11.3
30～34	2,654	2,639	761	385	1,231	15	28.7
35～39	3,562	3,539	1,638	424	1,177	23	46.0
40～44	4,261	4,230	2,379	429	1,071	31	55.8
45～49	4,095	4,068	2,565	349	839	25	62.6
50～54	4,148	4,127	2,856	306	665	20	68.8
55～59	4,299	4,285	3,178	292	528	13	73.9
60～64	5,421	5,408	4,200	365	505	10	77.5
65～69	5,008	4,999	3,989	321	362	6	79.7
70～74	4,352	4,343	3,492	264	250	7	80.2
75歳以上	7,335	7,313	5,976	390	359	16	81.5

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。1）住宅の所有の関係「不詳」を含む。2）（持家に居住する主世帯数÷普通世帯総数）×100 3）家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

### 21-11 世帯の年間収入階級、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数（平成25年）

(単位 1,000世帯)

世帯の種類、住宅の所有の関係	総数	100万円未満	100～200	200～300	300～400	400～500	500～700	700～1000	1000～1500	1500～2000	2000万円以上
		1)									
総数	52,298	3,306	6,745	8,676	7,668	6,115	7,759	5,338	2,299	458	316
主世帯	52,102	3,298	6,726	8,645	7,635	6,087	7,722	5,315	2,289	456	315
持家	32,166	1,437	3,420	5,228	4,781	4,051	5,604	4,250	1,956	401	282
借家	18,519	1,861	3,307	3,416	2,854	2,036	2,119	1,065	333	55	33
公営	1,959	350	655	433	227	104	66	16	2.1	0.5	0.4
都市再生機構(UR)・公社	856	46	151	191	139	88	102	51	19	1.9	0.9
民営(木造)	4,383	498	933	873	682	460	436	185	48	8.2	4.6
民営(非木造)	10,199	954	1,516	1,782	1,645	1,230	1,274	618	199	33	19
給与住宅	1,122	13	53	138	160	154	241	195	65	11	7.6
同居世帯	178	7.1	16	28	30	26	34	22	9.1	1.7	1.0
住宅以外の建物に居住する世帯	18	1.2	2.5	3.5	2.6	2.5	2.3	1.2	0.5	0.4	0.2

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。1）年間収入階級「不詳」を含む。2）住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-12 土地の所有状況，世帯の年間収入階級・家計を支える者の 従業上の地位別世帯数（平成20年）

(単位 1,000世帯)

区分	総数 1)	#現住居 敷地を 所有	#現住居 敷地 以外の 土地を 所有 2)				# 現住居 敷地と現 住居敷地 以外の土 地の両方 を所有
				農地	山林	宅地など	
総数 1)	<b>50,132</b>	<b>24,595</b>	<b>8,001</b>	<b>4,262</b>	<b>2,458</b>	<b>4,780</b>	<b>6,998</b>
<b>世帯の年間収入階級別</b>							
100万円未満	3,001	1,015	363	236	129	155	309
100～200	5,734	2,257	760	462	268	365	660
200～300	7,402	3,408	1,086	609	360	594	963
300～400	7,043	3,448	1,079	573	338	627	953
400～500	5,535	2,876	872	474	270	514	775
500～600	4,584	2,575	759	407	232	449	668
600～700	3,249	1,984	582	307	173	357	512
700～800	2,771	1,794	551	295	167	341	470
800～900	1,959	1,327	420	216	122	267	366
900～1000	1,746	1,246	427	217	120	280	372
1000～1500	2,627	1,922	726	333	191	517	622
1500～2000	531	431	207	84	55	164	183
2000万円以上	340	277	160	46	32	145	142
<b>家計を支える者 の従業上の地位別</b>							
自営業主	5,971	4,449	2,348	1,375	792	1,408	2,141
雇用者	23,421	12,606	3,337	1,777	991	1,961	2,782
無職	11,123	7,276	2,256	1,092	663	1,363	2,035

「世帯に係る土地基本統計」（10月1日現在）による。1) 不詳を含む。2) 内訳には、複数の種類の土地を所有している世帯が重複計上されているため、内訳の合計とは一致しない。  
資料 国土交通省「世帯に係る土地基本統計」

## 21-13 業種・組織形態別法人の土地所有状況（平成20年）

業種・組織形態	法人総数	土地所有 法人数	所有面積	1法人当たり 平均所有面積	
			(km <sup>2</sup> )	(m <sup>2</sup> )	
総数	1)	<b>1,810,950</b>	<b>624,440</b>	<b>24,972</b>	<b>39,992</b>
業種別					
農業		15,080	6,180	1,208	195,652
林業		3,180	2,260	3,156	1,397,267
漁業		2,890	1,030	12	11,905
鉱業		2,250	1,280	286	223,850
建設業		292,690	93,150	1,020	10,956
製造業		268,930	99,890	5,471	54,768
電気・ガス・熱供給・水道業		620	330	1,357	4,058,370
情報通信業		31,620	4,200	75	17,930
運輸業		48,810	19,020	1,162	61,083
卸売・小売業		438,970	118,080	1,708	14,469
金融・保険業		18,920	3,880	567	146,094
不動産業		108,820	49,710	1,566	31,510
飲食店、宿泊業		83,080	19,140	310	16,197
医療、福祉		79,200	24,700	207	8,386
教育、学習支援業		22,750	10,580	1,738	164,285
複合サービス事業		15,720	6,840	1,024	149,867
サービス業		377,430	164,190	4,103	24,992
組織形態別					
株式会社（有限会社を含む）		1,501,790	449,740	15,203	33,804
東証一部・大証一部・ 名証一部に上場		1,710	1,560	5,322	3,417,562
上記以外に上場		2,090	1,640	181	110,025
上場していない		1,497,990	446,540	9,700	21,723
合名会社・合資会社		23,450	6,220	134	21,544
合同会社		260	20	0.5	18,725
相互会社		10	10	12	2,123,876
会社以外の法人		285,450	168,450	9,623	57,128

「法人土地基本調査」（1月1日現在）による。1法人当たり平均所有面積とは、土地を所有している法人の平均所有面積である。1) 組織形態の不詳を含む。

資料 国土交通省「法人土地基本調査」

## 第22章 家計

## 22-1 1世帯当たり1か月間の収入と支出（総世帯）

(単位 金額 円)

項目	平成26年 平均	27年 平均	# 勤労者世帯					
			年間収入五分位階級別					
			I ～352 万円	II 352～489	III 489～648	IV 648～845	V 845万円 ～	
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	<b>10,000</b>	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.41	<b>2.38</b>	2.71	1.66	2.45	2.95	3.13	3.38
有業人員	1.07	<b>1.09</b>	1.52	1.17	1.38	1.55	1.63	1.90
世帯主の年齢	58.3	<b>58.9</b>	46.9	44.5	45.0	46.7	48.0	50.2
実収入	…	…	469,200	232,849	333,716	429,418	555,281	794,736
#世帯主の勤め先収入	…	…	384,487	202,032	279,539	352,237	463,423	625,206
世帯主の配偶者の 勤め先収入	…	…	46,406	4,339	18,083	37,461	51,029	121,118
消費支出	251,481	<b>247,126</b>	276,567	164,331	221,461	262,072	323,535	411,437
食料	60,272	<b>61,833</b>	66,217	43,218	57,360	63,923	74,578	92,005
住居	19,069	<b>18,690</b>	21,757	22,967	24,408	21,283	21,327	18,798
光熱・水道	20,129	<b>19,558</b>	19,150	12,755	16,995	19,588	21,677	24,734
家具・家事用品	8,823	<b>8,545</b>	8,913	4,420	6,601	8,861	10,106	14,580
被服及び履物	10,269	<b>9,832</b>	12,192	6,795	9,672	10,428	13,599	20,463
保健医療	11,031	<b>10,906</b>	9,472	6,445	7,380	9,635	10,419	13,484
交通・通信	35,080	<b>33,436</b>	43,080	23,366	34,877	43,333	52,489	61,336
教育	7,576	<b>7,521</b>	13,083	2,003	6,206	10,760	17,616	28,827
教養娯楽	25,928	<b>24,980</b>	27,486	15,384	19,766	25,777	33,030	43,474
その他の消費支出	53,305	<b>51,826</b>	55,218	26,977	38,197	48,485	68,694	93,736
可処分所得 1)	…	…	381,193	197,942	281,013	354,323	449,353	623,334
平均消費性向 2)	…	…	72.6	83.0	78.8	74.0	72.0	66.0

「家計調査」による。年平均。総世帯とは、二人以上の世帯と単身世帯を合わせた世帯。 1) 可処分所得＝実収入－非消費支出 2) 可処分所得に対する消費支出の割合。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-2 年間収入五分位階級別 1 世帯当たり 1 か月間の支出 (二人以上の世帯)  
(単位 金額 円)

項目	平成26年 平均	27年 平均	年間収入五分位階級別				
			I ～334万円	II 334～444	III 444～600	IV 600～823	V 823万円～
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	<b>10,000</b>	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	3.03	<b>3.02</b>	2.48	2.71	3.08	3.36	3.45
有業人員	1.31	<b>1.35</b>	0.72	0.95	1.46	1.69	1.92
世帯主の年齢	58.3	<b>58.8</b>	66.9	63.6	56.7	52.8	54.2
消費支出	291,194	<b>287,373</b>	196,333	238,720	270,131	320,805	410,878
食料	69,926	<b>71,844</b>	56,290	64,155	69,107	76,687	92,980
住居	17,919	<b>17,931</b>	14,591	17,438	17,716	21,500	18,409
光熱・水道	23,799	<b>23,197</b>	20,593	21,927	22,811	23,861	26,792
家具・家事用品	10,633	<b>10,458</b>	7,421	8,940	10,125	10,457	15,345
被服及び履物	11,983	<b>11,363</b>	5,212	7,499	9,809	13,118	21,178
保健医療	12,838	<b>12,663</b>	10,693	12,296	12,401	12,315	15,608
交通・通信	41,912	<b>40,238</b>	23,031	30,928	39,042	50,443	57,746
教育	10,936	<b>10,995</b>	2,004	3,471	8,524	16,209	24,768
教養娯楽	28,942	<b>28,314</b>	17,466	21,823	26,150	32,559	43,572
その他の消費支出	62,305	<b>60,371</b>	39,033	50,242	54,445	63,655	94,479

「家計調査」による。年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入(過去1年間の現金収入)の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数(抽出率を調整した世帯数)により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ(五分位)階級という。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

### 22-3 年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(単位 金額 円)

項目	平成26年 平均	27年 平均	年間収入五分位階級別				
			I	II	III	IV	V
			～439 万円	439～576	576～720	720～913	913万円 ～
世帯人員	3.40	<b>3.39</b>	3.09	3.33	3.45	3.50	3.57
有業人員	1.67	<b>1.73</b>	1.53	1.66	1.70	1.78	1.99
世帯主の年齢	48.1	<b>48.8</b>	48.4	48.3	47.8	48.9	50.5
実収入	519,761	<b>525,669</b>	294,887	398,013	490,799	603,598	841,046
#勤め先収入	483,251	<b>485,595</b>	253,328	355,516	451,413	566,142	801,579
#世帯主収入	414,688	<b>412,884</b>	229,520	310,740	390,151	487,206	646,804
定期収入	348,608	<b>346,691</b>	210,601	272,768	331,556	398,366	520,164
臨時収入, 賞与	66,080	<b>66,193</b>	18,919	37,972	58,595	88,840	126,640
世帯主の配偶者の収入 1)	59,646	<b>63,981</b>	18,761	39,234	51,412	70,146	140,350
事業・内職収入	2,436	<b>2,829</b>	1,615	1,310	3,108	2,359	5,750
実収入以外の受取 2)	410,584	<b>411,150</b>	245,218	358,753	388,760	470,743	592,278
実支出	414,975	<b>413,778</b>	259,207	333,774	387,072	466,456	622,379
消費支出	318,755	<b>315,379</b>	218,453	269,192	300,523	349,217	439,510
食料	71,189	<b>74,341</b>	57,098	65,189	72,424	80,754	96,238
住居	20,467	<b>19,477</b>	21,130	19,836	20,243	18,716	17,457
光熱・水道	23,397	<b>22,971</b>	20,541	21,244	22,857	24,122	26,092
家具・家事用品	10,868	<b>11,047</b>	7,546	9,749	9,628	12,112	16,199
被服及び履物	13,730	<b>13,561</b>	6,961	9,985	12,827	15,160	22,870
保健医療	11,279	<b>11,015</b>	8,042	10,271	10,396	11,895	14,474
交通・通信	53,405	<b>50,035</b>	34,628	44,209	48,786	57,180	65,369
教育	18,094	<b>18,240</b>	7,305	12,069	16,078	22,963	32,785
教養娯楽	30,435	<b>30,364</b>	17,557	23,777	28,642	35,205	46,638
その他の消費支出	65,890	<b>64,329</b>	37,643	52,863	58,643	71,109	101,387
非消費支出	96,221	<b>98,398</b>	40,755	64,582	86,548	117,239	182,869
実支出以外の支払 2)	522,080	<b>529,419</b>	283,996	428,022	499,684	616,153	819,241
可処分所得 3)	423,541	<b>427,270</b>	254,133	333,431	404,251	486,359	658,177
黒字 4)	104,786	<b>111,891</b>	35,680	64,239	103,728	137,142	218,667
#金融資産純増	78,089	<b>85,134</b>	24,455	38,907	76,309	102,015	183,982
平均消費性向 5)	75.3	<b>73.8</b>	86.0	80.7	74.3	71.8	66.8

「家計調査」による。 1) うち女 2) 繰越金を除く 3) 可処分所得=実収入-非消費支出 4) 黒字=実収入-実支出=可処分所得-消費支出 5) 可処分所得に対する消費支出の割合。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

## 22-4 年齢階級別1世帯当たり1か月間の支出（単身世帯）（平成27年）

（単位 円）

年齢階級	消費支出	（単位 円）									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平均	<b>160,057</b>	<b>40,202</b>	<b>20,349</b>	<b>11,667</b>	<b>4,413</b>	<b>6,512</b>	<b>7,107</b>	<b>18,717</b>	<b>0</b>	<b>17,771</b>	<b>33,318</b>
34歳以下	168,351	45,345	28,954	7,248	3,141	11,651	3,341	26,036	0	20,504	22,130
35～59	177,085	44,550	26,587	11,186	3,537	6,705	7,068	24,380	0	18,266	34,804
60歳以上	148,890	36,378	14,467	13,327	5,263	4,756	8,344	13,537	0	16,643	36,175
男	<b>161,506</b>	<b>45,054</b>	<b>23,083</b>	<b>10,669</b>	<b>3,349</b>	<b>4,692</b>	<b>5,669</b>	<b>22,729</b>	<b>0</b>	<b>18,429</b>	<b>27,834</b>
34歳以下	162,416	47,356	27,970	7,081	2,465	8,838	2,683	27,440	0	20,362	18,221
35～59	177,155	49,386	26,737	10,451	2,566	4,497	5,950	25,574	0	18,711	33,282
60歳以上	146,159	39,579	16,699	13,011	4,622	2,414	7,184	17,252	0	17,011	28,387
女	<b>158,795</b>	<b>35,949</b>	<b>17,959</b>	<b>12,543</b>	<b>5,348</b>	<b>8,108</b>	<b>8,369</b>	<b>15,203</b>	<b>0</b>	<b>17,195</b>	<b>38,121</b>
34歳以下	177,964	42,099	30,558	7,514	4,236	16,225	4,404	23,738	0	20,729	28,460
35～59	176,912	36,183	26,305	12,458	5,219	10,523	9,008	22,300	1	17,491	37,424
60歳以上	150,274	34,763	13,345	13,486	5,595	5,936	8,931	11,670	0	16,454	40,094

「家計調査」による。学生の世帯を除く全国の単身世帯。寮・寄宿舎世帯を含む。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

## 22-5 消費水準指数

（平成22年=100）

年次	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
二人以上の世帯											
平成 24 年	98.8	99.8	100.3	96.8	107.2	99.9	103.2	101.3	102.1	94.4	96.6
25	100.2	102.4	100.9	95.0	112.0	102.7	104.0	103.9	102.9	97.3	99.5
26	97.4	100.7	98.2	91.8	111.6	102.8	103.4	102.8	97.4	93.9	97.2
27	95.3	100.6	97.0	91.4	108.0	95.8	100.8	100.8	97.7	90.3	92.6
# 勤労者世帯											
平成 24 年	98.6	99.8	99.4	96.3	107.1	99.7	104.2	102.9	99.6	94.1	96.9
25	100.0	101.8	96.5	95.0	108.5	100.7	104.0	106.7	105.6	96.4	100.2
26	96.9	99.1	98.8	90.9	109.8	99.0	100.0	105.7	99.3	91.9	97.2
27	94.9	100.5	93.0	91.0	109.7	95.7	96.8	101.0	98.6	89.9	95.8

「家計調査」による。消費水準指数（世帯人員分布調整済）とは、月々の1世帯当たりの世帯人員別消費支出額を基準年の世帯分布で加重平均し、30.4日（365日/12か月）の額に調整した後、これを消費者物価指数で除して実質化し、さらに、平成22年平均を基準として指数化したもの。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

## 22-6 年間収入五分位階級別貯蓄と負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)

(単位 金額 万円)

項目	平成26年 平均	27年 平均	年間収入五分位階級別				
			I (~333 万円)	II (333~ 444)	III (444~ 603)	IV (603~ 841)	V (841 万円~)
<b>二人以上の世帯</b>							
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	<b>10,000</b>	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	3.05	<b>3.02</b>	2.50	2.71	3.08	3.34	3.46
有業人員	1.32	<b>1.35</b>	0.75	0.96	1.44	1.68	1.93
年間収入	1) 614	<b>616</b>	262	387	520	712	1,199
貯蓄	1,798	<b>1,805</b>	1,373	1,696	1,572	1,665	2,717
金融機関	1,761	<b>1,765</b>	1,368	1,691	1,545	1,625	2,599
通貨性預貯金	380	<b>394</b>	290	355	330	371	622
定期性預貯金	758	<b>734</b>	684	767	641	623	953
生命保険など	2) 371	<b>374</b>	264	317	340	381	568
有価証券	251	<b>264</b>	131	251	235	249	456
金融機関外	37	<b>39</b>	4	5	27	40	119
負債	509	<b>499</b>	94	225	460	755	960
# 住宅・土地のため	458	<b>446</b>	80	190	412	683	863
項目	平成26年 平均	27年 平均	年間収入五分位階級別				
			I (~439 万円)	II (439~ 579)	III (579~ 732)	IV (732~ 934)	V (934 万円~)
<b># 勤労者世帯</b>							
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	<b>10,000</b>	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	3.41	<b>3.40</b>	3.10	3.36	3.45	3.51	3.56
有業人員	1.69	<b>1.74</b>	1.55	1.67	1.71	1.80	1.99
年間収入	1) 702	<b>709</b>	339	507	654	825	1,220
貯蓄	1,290	<b>1,309</b>	771	916	1,184	1,396	2,278
金融機関	1,233	<b>1,250</b>	764	897	1,149	1,316	2,123
通貨性預貯金	308	<b>324</b>	212	239	311	335	525
定期性預貯金	469	<b>470</b>	303	364	422	498	762
生命保険など	2) 320	<b>310</b>	182	237	315	328	487
有価証券	136	<b>146</b>	66	57	102	155	349
金融機関外	57	<b>59</b>	7	19	36	80	155
負債	756	<b>755</b>	345	636	827	981	985
# 住宅・土地のため	710	<b>698</b>	311	590	772	903	915

「家計調査」による。年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入(過去1年間の現金収入)の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数(抽出率を調整した世帯数)により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第I、第II、第III、第IV、第V(五分位)階級という。1) 過去1年間の現金収入。2) 積立型損害保険の現在高を含む。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

## 22-7 地方別1世帯当たり資産額（二人以上の世帯）（平成26年）

（単位 1,000円）

項目	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海
<b>二人以上の世帯</b>						
資産合計	34,906	19,653	22,805	43,583	30,604	39,646
金融資産	10,385	7,579	7,137	11,285	11,591	12,043
実物資産	24,521	12,074	15,668	32,298	19,013	27,603
# 住宅・宅地資産額	23,239	11,080	14,478	30,982	17,652	26,060
現住居・現居住地	19,387	9,329	12,522	26,035	15,165	20,983
現住居以外・現居住地以外	3,852	1,751	1,956	4,947	2,487	5,077
耐久消費財資産額	1,165	965	1,160	1,167	1,304	1,368
<b># 勤労者世帯</b>						
資産合計	24,996	13,190	17,228	30,109	23,915	30,362
金融資産	4,879	2,631	3,177	5,035	6,957	6,755
実物資産	20,116	10,558	14,051	25,074	16,958	23,607
# 住宅・宅地資産額	18,780	9,415	12,734	23,733	15,508	22,058
現住居・現居住地	16,880	8,766	11,647	21,559	14,183	19,062
現住居以外・現居住地以外	1,900	649	1,087	2,174	1,325	2,996
耐久消費財資産額	1,291	1,137	1,305	1,280	1,438	1,497
項目	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
<b>二人以上の世帯</b>						
資産合計	33,920	30,719	28,070	22,194	20,223	
金融資産	10,704	12,553	10,590	7,260	1,061	
実物資産	23,216	18,165	17,481	14,933	19,162	
# 住宅・宅地資産額	21,962	16,898	16,293	13,783	18,431	
現住居・現居住地	18,312	13,584	13,715	11,733	12,854	
現住居以外・現居住地以外	3,650	3,314	2,578	2,050	5,577	
耐久消費財資産額	1,105	1,212	1,125	1,093	681	
<b># 勤労者世帯</b>						
資産合計	24,142	22,088	21,342	15,902	10,321	
金融資産	4,525	6,617	5,977	3,250	-1,445	
実物資産	19,617	15,471	15,365	12,652	11,766	
# 住宅・宅地資産額	18,338	14,111	14,082	11,389	11,014	
現住居・現居住地	16,387	12,466	12,756	10,319	9,169	
現住居以外・現居住地以外	1,951	1,644	1,326	1,070	1,846	
耐久消費財資産額	1,225	1,349	1,264	1,217	741	

「全国消費実態調査」による。二人以上の世帯における11月末日現在の金額。ただし、耐久消費財は10月末日現在。

資料 総務省統計局「全国消費実態調査結果」

22-8 主要耐久消費財の所有数量（二人以上の世帯）  
（1,000世帯当たり）（平成26年）

品目		所有数量	品目	所有数量	
電子レンジ	1)	1,044	自動車	1,377	
冷蔵庫		1,218	スマートフォン	1,105	
電気掃除機		1,419	携帯電話	4)	1,207
洗濯機		1,064	テレビ		2,162
ルームエアコン		2,723	ビデオレコーダー	5)	1,185
たんす	2)	2,803	パソコン（デスクトップ型）		467
食堂セット	3)	824	パソコン（ノート型）	6)	872
食器戸棚	2)	1,103	タブレット端末		272
ベッド・ソファベッド	2)	1,482	カメラ		1,348

「全国消費実態調査」（10月末日現在）による。 1) 電子オープンレンジを含む。 2) 作り付けを除く。

3) 食卓と椅子のセット。 4) PHSを含み、スマートフォンを除く。 5) DVD及びブルーレイを含む。

6) モバイル・ネットブックを含む。

資料 総務省統計局「全国消費実態調査結果」



## 第23章 社会保障

## 23-1 部門別社会保障給付費と対国民所得比

区分	平成12年度	17年度 1)	22年度	24年度	25年度	26年度
社会保障給付費 (億円)						
合計	783,985	888,524	1,053,611	1,090,352	1,107,050	1,121,020
医療 2)	262,274	283,985	331,700	348,793	356,151	363,357
年金 3)	412,012	468,386	529,831	539,861	546,085	543,429
福祉その他 4)	109,699	136,153	192,081	201,697	204,814	214,234
1人当たり社会保障給付費(1,000円)	617.7	695.4	822.8	855.1	869.7	882.1
国民所得に占める割合 (%)						
合計	20.90	23.75	29.87	31.05	30.83	30.76
医療	6.99	7.59	9.40	9.93	9.92	9.97
年金	10.98	12.52	15.02	15.37	15.21	14.91
福祉その他	2.92	3.64	5.45	5.74	5.70	5.88

1) 新たに追加した費用があるため、平成12年度とは接続しない。 2) 医療保険、後期高齢者医療の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療等を含む。 3) 厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給、労災保険の年金給付等を含む。 4) 社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付及び雇用保険の失業給付を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

## 23-2 制度別社会保障給付費

(単位 100万円)

区分	平成12年度	17年度 1)	22年度	24年度	25年度	26年度
<b>社会保障給付費</b>	<b>78,398,517</b>	<b>88,852,371</b>	<b>105,361,095</b>	<b>109,035,160</b>	<b>110,704,975</b>	<b>112,102,010</b>
医療保険	14,796,953	16,416,687	19,058,762	19,781,453	20,004,168	20,343,522
高齢者医療 2)	10,447,419	10,753,916	11,718,414	12,679,785	13,135,338	13,429,367
介護保険	3,262,279	5,814,660	7,434,299	8,312,870	8,701,676	9,098,317
年金保険	39,172,913	45,214,477	51,755,186	52,911,178	53,610,085	53,412,722
雇用保険等 3)	2,664,958	1,522,282	2,460,385	2,076,043	1,886,057	1,804,565
業務災害補償	1,053,724	990,025	952,001	952,499	938,014	935,638
家族手当 4)	711,649	1,157,903	3,041,884	2,928,328	2,898,284	2,961,218
生活保護	1,939,283	2,594,193	3,329,629	3,602,845	3,628,503	3,681,004
社会福祉	2,186,087	2,635,339	3,403,615	3,882,871	4,057,295	4,635,853
公衆衛生	555,346	547,986	1,388,446	1,234,415	1,241,666	1,281,225
恩給	1,419,745	1,058,666	702,091	563,551	498,351	437,940
戦争犠牲者援護	188,161	146,238	116,384	109,321	105,537	80,641

1) 新たに追加した費用があるため、平成12年度とは接続しない。 2) 平成17年度以前は医療を含む老人保健事業全てが計上されている。 3) 雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策等の給付(平成22年1月に雇用保険に移行)を含む。 4) 児童手当(平成22年度は子ども手当)のほか、社会福祉中の児童扶養手当、特別児童扶養手当等を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-3 社会保障費用（平成26年度）

（単位 10億円）

区分	収入 合計	# 拠出		# 国庫 負担	支出 合計	# 給付		
		被保 険者	事業主			# 疾病・出産		# 年金
				医療		現金		
<b>総計</b>	<b>168,364</b>	<b>34,283</b>	<b>30,869</b>	<b>31,818</b>	<b>147,756</b>	<b>36,079</b>	<b>1,448</b>	<b>53,857</b>
社会保険								
健康保険								
全国健康保険協会 管掌健康保険	10,022	4,294	4,211	1,403	9,627	4,733	391	-
組合管掌健康保険	8,999	3,814	4,499	35	8,373	3,650	357	-
国民健康保険	13,691	3,547	-	3,668	13,351	9,825	84	-
退職者医療制度(再掲)	800	186	-	-	499	499	-	-
後期高齢者医療制度	14,424	1,063	-	4,725	13,876	13,391	-	-
老人保健	0	-	-	0	0	-0	-	-
介護保険	9,621	1,893	-	2,160	9,470	-	-	-
厚生年金保険	52,686	13,160	13,160	8,835	39,636	-	-	23,150
厚生年金基金	4,919	256	813	-	2,259	-	-	2,137
1)								
石炭鉱業年金基金	2	-	0	-	1	-	-	1
国民年金	22,972	1,625	-	1,987	21,945	-	-	20,817
2)								
国民年金基金	706	112	-	2	177	-	-	161
農業者年金基金	199	-	-	121	198	-	-	112
船員保険	47	16	20	3	44	17	2	-
農林漁業団体職員共済組合	36	-	29	4	159	-	-	156
3)								
日本私立学校振興 ・共済事業団	905	327	321	114	812	118	12	286
雇用保険	2,407	828	1,408	139	1,886	-	345	-
労働者災害補償保険	1,224	-	867	0	986	-	-	-
家族手当								
児童手当	2,422	-	444	1,223	2,397	-	-	-
公務員								
国家公務員共済組合	2,657	879	1,140	286	2,699	238	27	1,542
存続組合等	306	-	176	0	209	-	-	66
地方公務員等共済組合	7,996	2,448	3,179	-	7,579	701	134	4,422
旧令共済組合等	3	-	0	3	3	0	1	1
国家公務員災害補償	8	-	8	-	8	-	-	-
地方公務員等災害補償	36	0	28	-	32	-	-	-
旧公共企業体職員業務災害	5	-	5	-	5	-	-	-
国家公務員恩給	13	-	13	0	13	-	-	13
地方公務員恩給	16	-	16	-	16	-	-	16
公衆保健サービス								
公衆衛生	717	-	-	587	717	511	87	2
4)								
公的扶助及び社会福祉								
生活保護	3,720	-	-	2,791	3,720	1,754	0	-
社会福祉	5,418	-	-	2,867	5,418	450	-	-
雇用対策								
雇用対策	205	-	-	205	205	-	-	-
戦争犠牲者								
戦争犠牲者	493	-	-	493	493	0	-	426
他の社会保障制度	1,489	20	530	167	1,440	691	6	550

ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。 1) 年金額には代行部分を含む。  
 2) 福祉年金及び基礎年金を含む。 3) 給付は職域加算部分のみ。 4) 結核医療等の公費負担医療を含む。  
 資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

区分	平成17年度	22年度	25年度	26年度
<b>社会保障給付費</b>	<b>88,852,371</b>	<b>105,361,095</b>	<b>110,704,975</b>	<b>112,102,010</b>
<b>高齢</b>	<b>44,102,674</b>	<b>51,334,873</b>	<b>54,258,460</b>	<b>54,447,120</b>
現金給付	38,273,201	43,890,507	45,546,315	45,338,371
退職年金	38,116,580	43,714,270	45,375,504	45,084,342
早期退職年金	-	-	-	-
一括給付金	156,621	176,237	170,812	254,029
退職（老齢）給付金	-	-	-	-
その他の現金給付	-	-	-	-
現物給付	5,829,473	7,444,366	8,712,145	9,108,749
<b>遺族</b>	<b>6,458,390</b>	<b>6,794,356</b>	<b>6,743,276</b>	<b>6,668,167</b>
現金給付	6,369,509	6,740,575	6,687,723	6,611,825
遺族年金	6,265,858	6,643,920	6,593,189	6,520,992
一括給付金	7,943	8,235	6,669	25,167
遺族給付金	-	-	-	-
その他の現金給付	95,709	88,420	87,864	65,666
現物給付	88,881	53,780	55,554	56,342
埋葬費	88,881	53,780	55,554	56,342
その他	-	-	-	-
<b>障害</b>	<b>2,397,097</b>	<b>3,398,366</b>	<b>3,857,575</b>	<b>3,938,078</b>
現金給付	1,923,414	2,098,910	2,122,140	2,118,159
障害年金	1,763,014	1,932,761	1,971,486	1,972,725
軽度障害年金	-	-	-	-
早期退職年金	-	-	-	-
一括給付金	355	6,663	3,161	2,349
障害給付金	-	-	-	-
その他の現金給付	160,045	159,486	147,493	143,084
現物給付	473,682	1,299,455	1,735,436	1,819,920
<b>労働災害</b>	<b>983,821</b>	<b>942,731</b>	<b>929,719</b>	<b>931,863</b>
被保険者に対する現金給付	455,091	410,538	389,939	385,028
短期現金給付	163,501	142,667	137,849	137,686
長期現金給付（年金）	227,556	209,370	195,245	190,740
その他の現金給付	64,034	58,502	56,845	56,602
遺族に対する現金給付	269,979	274,999	272,175	271,422
定期的給付	248,508	253,033	251,564	250,038
その他の現金給付	21,471	21,966	20,611	21,383
現物給付	258,751	257,193	267,605	275,414
医療の現物給付	240,272	230,419	246,706	256,527
その他の現物給付	18,479	26,774	20,899	18,887

IL0事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。

社会保障給付費

(単位 100万円)

区分	平成17年度	22年度	25年度	26年度
<b>保健医療</b>	<b>27, 143, 671</b>	<b>31, 738, 489</b>	<b>34, 016, 891</b>	<b>34, 687, 986</b>
現金給付	283, 202	362, 782	349, 138	355, 784
疾病給付	258, 362	341, 178	333, 082	342, 192
出産給付	-	-	-	-
その他の現金給付	24, 840	21, 604	16, 056	13, 592
現物給付 (保健)	26, 860, 470	31, 375, 707	33, 667, 753	34, 332, 202
<b>家族</b>	<b>3, 578, 296</b>	<b>5, 482, 515</b>	<b>5, 515, 813</b>	<b>5, 898, 042</b>
現金給付	1, 738, 360	3, 920, 308	3, 819, 530	3, 963, 187
定期的現金給付	1, 303, 306	3, 356, 650	3, 257, 303	3, 262, 534
その他の現金給付	435, 054	563, 658	562, 227	700, 653
現物給付	1, 839, 936	1, 562, 207	1, 696, 283	1, 934, 855
<b>失業</b>	<b>1, 452, 371</b>	<b>2, 249, 895</b>	<b>1, 620, 555</b>	<b>1, 471, 022</b>
現金給付	1, 452, 371	2, 249, 895	1, 620, 555	1, 471, 022
正規失業手当	1, 093, 731	1, 176, 068	911, 495	804, 741
特別失業手当	183, 124	249, 460	298, 283	304, 653
退職/余剰手当	-	1, 666	1, 893	2, 129
その他の現金給付	175, 516	822, 701	408, 884	359, 498
現物給付	-	-	-	-
<b>住宅</b>	<b>429, 044</b>	<b>512, 935</b>	<b>587, 615</b>	<b>592, 865</b>
現金給付	-	-	-	-
家賃補助金	-	-	-	-
現物給付	429, 044	512, 935	587, 615	592, 865
家賃補助	429, 044	512, 935	587, 615	592, 865
家主補助金	-	-	-	-
その他の現物給付	-	-	-	-
<b>生活保護その他</b>	<b>2, 307, 007</b>	<b>2, 906, 935</b>	<b>3, 175, 069</b>	<b>3, 466, 866</b>
現金給付	875, 986	1, 187, 778	1, 286, 946	1, 545, 239
定期的現金給付	867, 371	1, 185, 973	1, 256, 036	1, 251, 231
その他の現金給付	8, 616	1, 804	30, 911	294, 007
現物給付	1, 431, 020	1, 719, 157	1, 888, 123	1, 921, 627

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

## 23-5 制度区分別国民医療費

(単位 億円)

区分	平成17年度	22年度	25年度	26年度
総額	<b>331,289</b>	<b>374,202</b>	<b>400,610</b>	<b>408,071</b>
公費負担医療給付分	21,987	26,447	29,792	30,390
医療保険等給付分	155,377	178,950	188,109	191,253
医療保険	152,566	176,132	185,125	188,176
その他	2,811	2,818	2,984	3,077
後期高齢者医療給付分 1)	106,353	116,876	130,821	133,900
患者等負担分	47,572	50,103	49,918	50,659
全額負担	4,119	4,702	5,035	5,334
公費・保険又は 後期高齢者の一部負担	43,453	45,401	44,883	45,326
軽減特例措置 2)	-	1,826	1,970	1,869

国民医療費は、当該年度内の医療機関等における傷病の治療に要する費用を中心に推計したものである。1) 平成20年3月に老人保健制度が廃止となり、20年4月から新たに後期高齢者医療制度が創設された。2) 平成20年4月からの70～74歳の患者の窓口負担の軽減措置に関する国庫負担分。

資料 厚生労働省「国民医療費」

## 23-6 社会保険適用者数

(単位 1,000人)

区分	平成			区分	平成		
	22年度末	24年度末	25年度末		22年度末	24年度末	25年度末
合計	<b>医療保険適用者数</b>			地方公務員等共済組合	6,027	5,848	5,775
	<b>112,570</b>	<b>111,288</b>	<b>110,907</b>	組合員	2,944	2,903	2,889
被用者保険	73,801	73,609	73,980	被扶養者	3,083	2,945	2,886
被保険者	39,753	39,984	40,466	私立学校教職員共済	854	871	879
被扶養者	34,048	33,625	33,514	組合員	507	521	530
全国健康保険協会 管掌健康保険				被扶養者	348	349	349
一般被保険者	34,845	35,103	35,643	国民健康保険	38,769	37,678	36,927
被保険者	19,580	19,871	20,303				
被扶養者	15,265	15,232	15,340				
法第3条第2項 1)	18	19	18	合計	<b>68,258</b>	<b>67,356</b>	<b>67,175</b>
被保険者 2)	12	13	12	厚生年金保険	34,411	34,717	35,273
被扶養者	6	6	6	# 厚生年金基金	4,472	4,203	4,050
組合管掌健康保険	29,609	29,353	29,273	船員保険	54	53	52
被保険者	15,574	15,537	15,598	国家公務員共済組合	1,055	1,057	1,055
被扶養者	14,035	13,816	13,676	地方公務員等共済組合	2,878	2,842	2,832
船員保険	136	129	127	私立学校教職員共済	485	499	507
被保険者	60	58	58	国民年金	29,428	28,240	27,508
被扶養者	76	71	69	# 農業者年金	54	51	50
国家公務員共済組合	2,312	2,286	2,263				
組合員	1,077	1,080	1,076				
被扶養者	1,234	1,205	1,187				

1) 日々雇い入れられる者あるいは2か月以内の期間を定めて使用される者等。2) 有効手帳所有者数

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-7 社会保険被保険者1人当たり診療費

(単位 円)

区分	平成 22年度末	24年度末	25年度末	区分	平成 22年度末	24年度末	25年度末
全国健康保険協会				国家公務員共済組合	154,295	158,361	157,487
管掌健康保険				組合員分	59,838	63,383	63,937
一般被保険者	183,706	189,971	191,542	被扶養者分	94,457	94,978	93,550
被保険者分	87,351	90,401	91,497				
被扶養者分	96,355	99,570	100,045				
法第3条第2項	148,513	120,982	130,311	地方公務員等共済組合	168,757	174,060	171,644
被保険者 1)				組合員分	83,683	87,005	86,581
被保険者分	70,831	60,068	63,176	被扶養者分	85,074	87,055	85,062
被扶養者分	77,682	60,914	67,135				
組合管掌健康保険	161,546	168,523	169,678	私立学校教職員共済	157,991	163,958	164,075
被保険者分	76,721	80,459	81,298	組合員分	95,590	99,709	101,101
被扶養者分	84,825	88,064	88,380	被扶養者分	62,400	64,249	62,974
船員保険	213,845	224,725	223,404	国民健康保険	229,297	240,701	245,719
被保険者分	111,057	111,481	109,803				
被扶養者分	102,788	113,244	113,601				

1人当たり診療費とは、療養の給付（家族療養の給付）と特定療養給付費（家族特定療養給付費）を加えた額を年度平均被保険者又は組合員数で除した額。国民健康保険の医療費には一部負担金を含み、その他の社会保険では一部負担金を除く。国民健康保険以外の保険の被扶養者分は、法定給付費。1) 日々雇い入れられる者あるいは2か月以内の期間を定めて使用される者等。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

## 23-8 公的年金受給権者数と1人当たり年金額（平成25年度末）

新制度分			旧制度分		
区分	受給権者数 (1,000人)	1人当たり 年金額 (1,000円)	区分	受給権者数 (1,000人)	1人当たり 年金額 (1,000円)
<b>合計</b>	<b>76,568</b>	<b>-</b>	<b>合計</b>	<b>4,966</b>	<b>-</b>
<b>老齢年金（退職年金）</b>	<b>67,553</b>	<b>-</b>	<b>老齢年金（退職年金）</b> 7)	<b>2,579</b>	<b>-</b>
老齢基礎年金	27,714	662	厚生年金保険	945	1,848
老齢厚生年金（老齢相当）	14,285	1,741	国家公務員共済組合	109	2,193
老齢厚生年金（通老相当）	12,613	695	地方公務員等共済組合	234	2,500
退職共済年金			私立学校教職員共済	5.0	1,998
国家公務員共済組合	802	1,240	農林漁業団体職員共済組合	30	170
地方公務員等共済組合	1,987	1,555	国民年金（老齢年金）	1,254	481
私立学校教職員共済	343	779	国民年金（老齢福祉年金）	2.3	399
農林漁業団体職員共済組合	300	102	<b>通算老齢年金（通算退職年金）</b>	<b>1,472</b>	<b>-</b>
厚生年金基金	9,448	232	厚生年金保険	646	381
文官恩給 3)	1.3	2,306	国家公務員共済組合	2.5	789
軍人恩給 3)	58	635	地方公務員等共済組合	12	798
都道府県知事裁定恩給 3)	1.8	1,265	私立学校教職員共済	3.8	590
<b>障害年金</b>	<b>2,418</b>	<b>-</b>	農林漁業団体職員共済組合	6.1	45
障害基礎年金	1,860	867	国民年金	802	222
障害厚生年金	487	1,175	<b>障害年金（疾病年金）</b>	<b>169</b>	<b>-</b>
障害共済年金			厚生年金保険	87	1,179
国家公務員共済組合	15	976	国家公務員共済組合	2.7	1,781
地方公務員等共済組合	43	1,150	地方公務員等共済組合	7.1	1,895
私立学校教職員共済	2.5	983	私立学校教職員共済	0.3	1,517
農林漁業団体職員共済組合	2.7	261	農林漁業団体職員共済組合	1.2	152
文官恩給 4)	0.1	3,101	国民年金	71	873
軍人恩給 4)	8.1	1,973	<b>遺族年金（通算遺族を含む）</b>	<b>746</b>	<b>-</b>
都道府県知事裁定恩給 4)	0.0	2,609	厚生年金保険	595	985
船員保険（職務上） 5)	0.5	4,587	国家公務員共済組合	37	1,265
<b>遺族年金</b>	<b>6,597</b>	<b>-</b>	地方公務員等共済組合	72	1,261
遺族基礎年金	235	771	私立学校教職員共済	3.5	763
遺族厚生年金	4,899	996	農林漁業団体職員共済組合	11	81
遺族共済年金			国民年金	28	448
国家公務員共済組合	276	1,366	<b>船員給付</b>	<b>0.1</b>	<b>-</b>
地方公務員等共済組合	565	1,506	国家公務員共済組合	0.1	2,312
私立学校教職員共済	63	731	<b>公務災害給付</b>	<b>0.0</b>	<b>-</b>
農林漁業団体職員共済組合	39	163	国家公務員共済組合	0.0	1,984
文官恩給 6)	10	1,038			
軍人恩給 6)	499	742			
都道府県知事裁定恩給 6)	11	1,056			
船員保険（職務上） 5)	1.8	3,355			

1) 昭和61年度からの新年金制度の受給権者並びに厚生年金基金及び恩給の受給権者。 2) 厚生年金保険は、それぞれ併給している基礎年金分及び基金代行支給分を含む。 3) 普通恩給 4) 増加恩給及び傷病年金。

5) 上乗せ給付を含む。 6) 扶助料及び傷病者遺族特別年金。 7) 特例老齢年金及び減額退職年金を含む。 8) 恩給財団年金を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

### 23-9 国民健康保険

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付状況			
	世帯数	被保険者数 1)	療養諸費 2)		その他の給付	
			件数	金額	件数	金額
平成 17 年	27,013,516	51,627,351	506,430,719	9,694,605,875	5,526,034	134,138,882
22	21,914,489	38,769,393	566,453,367	11,328,528,261	3,670,730	114,300,246
25	21,523,986	36,927,096	574,463,729	11,778,333,914	3,196,483	99,742,042
26	21,231,063	35,936,710	572,244,924	11,817,508,370	2,801,767	93,078,054

平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設され、75歳以上の者等が後期高齢者医療制度に移行した。1) 一般被保険者及び退職被保険者等。平成22年度以降の退職被保険者等は65歳未満の者。2) 退職者医療分を含む。平成17年度は、老人保健による医療給付分を除く。

資料 厚生労働省「国民健康保険事業年報」

### 23-10 組保管掌健康保険

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付決定状況		
			法定給付		# 医療給付費 1)
	被保険者数	被扶養者数	被保険者分		
件数			金額	金額	
平成 22 年	15,573,743	14,034,944	150,947,262	1,720,501,196	1,508,768,878
25	15,597,715	13,675,656	157,070,620	1,840,451,675	1,610,398,671
26	15,644,153	13,486,559	150,947,262	1,720,501,196	1,508,768,878

年度	保険給付決定状況				
	法定給付			附加給付	
	被扶養者分		# 医療給付費 1)		
件数	金額	金額		件数	金額
平成 22 年	166,987,602	1,591,848,074	1,482,736,721	2,496,684	92,488,759
25	166,702,353	1,610,003,960	1,513,170,400	2,247,813	85,937,606
26	166,987,602	1,591,848,074	1,482,736,721	2,496,684	92,488,759

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。70～74歳の現物給付(療養の給付又は家族療養費)を除く。

資料 厚生労働省「健康保険・船員保険 事業年報」

### 23-11 全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付決定状況		
			被保険者分		
	被保険者数	被扶養者数	件数	金額	# 医療給付 1)
平成 22 年	19,580,094	15,265,246	197,132,995	2,395,408,633	2,125,001,176
25	20,303,177	15,340,171	210,229,441	2,586,278,500	2,309,822,182
26	20,901,905	15,490,552	218,227,687	2,704,366,614	2,415,563,340

年度	保険給付決定状況				
	被扶養者分			高齢受給者分	
	件数	金額	# 医療給付 1)	件数	金額
平成 22 年	173,757,417	1,900,203,421	1,782,236,960	14,260,994	268,981,289
25	178,655,003	1,972,111,941	1,865,378,482	15,744,735	301,870,715
26	182,487,207	2,013,823,247	1,911,158,067	16,912,935	324,713,171

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。高齢受給者分の一部を含む。

資料 全国健康保険協会「事業年報」

## 23-12 全国健康保険協会管掌健康保険（法第3条第2項被保険者）

（単位 金額 1,000円）

年度	適用状況（年度末）			保険給付決定状況			
	印紙購入 通帳数 （事業所数）	有効手帳 所有者数 （被保険者数）	平均標準 賃金日額 （円）	被保険者分		# 医療給付 1)	
				件数	金額	件数	金額
平成 22 年	1,291	11,716	13,236	82,046	1,293,054	80,132	997,250
25	848	12,063	13,578	74,247	1,079,460	73,352	895,702
26	796	12,283	13,794	73,663	1,097,707	72,772	908,462

年度	保険給付決定状況						
	被扶養者分			# 医療給付 1)		高齢受給者分	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
平成 22 年	48,165	598,960	48,090	573,020	8,942	163,058	
25	48,605	546,876	48,533	518,946	8,387	159,253	
26	50,495	594,282	50,427	566,492	8,568	171,095	

法第3条第2項被保険者とは、日々雇い入れられる者あるいは2か月以内の期間を定めて使用される者等を含む。1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。高齢受給者分の一部を含む。

資料 全国健康保険協会「事業年報」

## 23-13 国民年金

（単位 金額 100万円）

年度	被保険者数（年度末現在）			納付率 （%） 1)	年金受給者状況（年度末現在）			
	総数	第1号, 任意加入	第3号		旧法抛出处年金		基礎年金	
					件数	金額	件数	金額
平成 22 年	29,428,431	19,382,219	10,046,212	59.3	3,019,435	1,208,730	25,323,618	17,326,431
25	28,239,608	18,637,478	9,602,130	60.9	2,108,410	834,867	29,288,596	19,819,754
26	26,739,058	17,420,087	9,318,971	63.1	1,842,796	726,404	30,566,448	20,577,630

年度	年金受給者状況（年度末現在）				死亡一時金裁定状況			
	基礎年金		老齢福祉年金		件数	金額		
	# 老齢基礎年金	# 障害基礎年金	件数	金額				
件数	金額	件数			金額	件数	金額	
平成 22 年	23,591,787	15,771,866	1,632,786	1,448,192	5,103	1,926	39,605	5,696
25	27,463,043	18,213,074	1,734,083	1,510,459	1,166	428	31,284	5,244
26	28,709,512	18,957,401	1,766,195	1,525,451	734	268	28,433	4,075

1) 納付率 = (到来済納付月数 ÷ 納付対象月数) × 100

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

### 23-14 厚生年金保険

(単位 1,000人, 1,000件, 10億円)

年度	適用状況 (年度末)				受給者状況 (年度末) 1)			
	事業所数 (1,000)	船舶 所有者数	被保険 者数	平均標準 報酬月額 (円)	計		老齢(退職)年金	
					件数	金額 4)	件数	金額
平成 22 年	1,744	4.8	34,411	305,715	29,433	25,876	13,399	18,235
25	1,796	4.5	35,273	306,282	32,164	25,667	14,347	17,814
26	1,863	4.4	35,985	308,382	32,932	25,599	14,581	17,691

年度	受給者状況 (年度末) 1)							
	通算老齢 (通算退職)年金 2)		障害年金		遺族年金 3)		通算遺族年金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 22 年	10,849	2,357	377	299	4,755	4,972	52	14
25	12,286	2,372	397	298	5,095	5,174	39	10
26	12,715	2,389	404	297	5,197	5,214	35	9.2

1) 旧法厚生年金保険, 旧法船員保険, 新法厚生年金保険及び旧共済組合の総和。金額は基礎年金分を除く。

2) 特例老齢年金を含む。 3) 旧法の寡婦年金, かん夫年金, 遺児年金を含む。 4) 一部支給停止されている金額も含む。

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

### 23-15 雇用保険

(単位 100万円)

年度	一般及び短期雇用特例 雇用保険 (年度末)		日雇雇用保険 (年度末)	一般求職者給付状況 (基本手当所定給付日数分)			日雇労働求職者 給付状況	
	適用事 業所数	被保険者数	被保険者数	初回受 給者数	受給者 実人員 (年度平均)	支給 総額	受給者 実人員 (年度平均)	支給 総額
平成 22 年	2,034	38,239	21	1,648	653,553	957,668	11,203	9,202
25	2,082	39,496	19	1,388	526,858	757,498	11,309	8,397
26	2,108	40,152	17	1,284	467,052	663,157	11,062	8,161

1) 高年齢継続被保険者を含む。 2) 有効な被保険者手帳を所有している者の数。平成25年以前は日雇労働被保険者手帳交付数より推計。

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」

## 23-16 介護保険

(単位 人数 1,000人, 金額 10億円)

年度	適用状況 1)			要介護 (要支援) 認定者 1)			居宅介護 (介護予防) サービス受給者 2)			
	第1号被保険者の いる世帯数 (1,000)	第1号被保険者数		総数	#第1号被保険者		総数	#第1号被保険者		
		65~75 歳未満	75歳 以上		要支援	要介護		要支援	要介護	
平成 22 年 4)	20,820	14,822	14,277	5,062	1,299	3,609	36,228	9,911	25,119	
25	22,749	16,524	15,494	5,838	1,589	4,103	42,903	11,864	29,832	
26	23,371	17,164	15,856	6,058	1,676	4,241	44,921	12,598	31,166	
年度	地域密着型 (介護予防) サービス受給者 2)			施設介護サービス受給者 2)3)						
	総数	#第1号被保険者		総数	#第1号被保険者			総数	#第1号被保険者	
		要支援	要介護		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設		要支援	要介護
平成 22 年 4)	3,171	65	3,064	10,106	5,167			3,822	997	
25	4,243	104	4,088	10,719	5,727			4,059	817	
26	4,624	116	4,457	10,781	5,821			4,092	761	
年度	保険給付 2)									
	介護給付・予防給付									
	居宅介護 (介護予防) サービス			地域密着型 (介護予防) サービス			施設介護サービス			
	件数 (1,000)	費用額	給付費	件数 (1,000)	費用額	給付費	件数 (1,000)	費用額	給付費	
平成 22 年 4)	104,407	3,899	3,546	3,243	693	624	10,243	2,963	2,670	
25	125,677	4,769	4,336	4,332	962	866	10,811	3,124	2,814	
26	132,966	5,034	4,576	4,715	1,057	952	10,892	3,164	2,851	
年度	保険給付 2)									
	特定入所者介護 (介護予防) サービス費				高額介護 (介護予防) サービス費					
	食費		居住費 (潜在費)							
	件数 (1,000)	給付費	件数 (1,000)	給付費	件数 (1,000)	給付費	件数 (1,000)	給付費	件数 (1,000)	給付費
平成 22 年 4)	8,726	209	3,095	56	12,461		129			
25	10,111	236	4,115	83	15,562		156			
26	10,357	243	9,187	91	16,068		165			

1) 年度末現在 2) 当該年の3月から翌年2月サービス分までの累計。 3) 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者を1人と計上するが、総数では1人としているため、3施設の合計と総数が一致しない。 4) 東日本大震災の影響により、福島県の一部を除く。

資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」

### 23-17 労働者災害補償保険

年度	適用状況 (年度末現在)		新規 受給者数  (1,000人)	保険給付支払状況 (100万円)					
	事業場数 (1,000)	労働者数 (1,000人)		計 1)		# 療養補償		# 休業補償	
				件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額
平成 22 年	2,622	52,488	575	5,288	744,457	3,084	201,221	608	103,729
25	2,677	54,295	603	5,428	745,216	3,278	219,750	594	100,234
26	2,708	55,408	620	5,514	751,300	3,377	229,523	597	100,596

災害とは業務災害及び通勤災害をいう。 1) 二次健康診断等給付を含む。  
資料 厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」

### 23-18 公務災害補償費支払状況

年度	国家公務員災害補償 1)2)					地方公務員災害補償 2)3)				
	件数	総額 (100万円)	#療養 補償	#休業 補償	#遺族補 償年金	件数	総額 (100万円)	#療養 補償	#休業 補償	#遺族補 償年金
平成 22 年	8,498	7,334	1,564	539	3,470	38,834	19,940	6,576	683	8,193
25	7,314	6,342	1,203	405	3,225	38,926	21,349	7,388	630	8,715
26	7,267	6,432	1,318	379	3,260	39,405	21,745	7,807	490	8,932

1) 一般職の国家公務員に対するもの。 2) 通勤災害を含む。 3) 常勤地方公務員に対するもの。休業補償は特別補償経理を含む。  
資料 人事院「国家公務員災害補償統計」 地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

## 23-19 社会福祉施設の概況（平成27年）

施設	施設数	定員 1)	在所者数	従事者数 (常勤換算数)
保護施設	231	19,488	19,112	6,306
救護施設	184	16,697	16,984	5,935
更生施設	19	1,408	1,409	251
医療保護施設	…	…	…	…
授産施設	17	573	347	83
宿所提供施設	11	810	372	37
老人福祉施設	5,103	152,990	141,033	44,355
養護老人ホーム	936	62,933	57,288	16,903
軽費老人ホーム	2,166	90,057	83,745	20,676
老人福祉センター	2,001	-	-	6,776
障害者支援施設等	5,221	180,159	150,006	99,547
障害者支援施設	2,417	133,631	148,537	89,949
地域活動支援センター	2,666	44,702	…	9,351
福祉ホーム	138	1,826	1,469	248
身体障害者社会参加支援施設	311	360	…	2,623
婦人保護施設	47	1,270	374	379
児童福祉施設等	32,089	2,457,146	2,388,023	603,769
# 保育所	22,102	2,147,481	2,097,378	463,465
児童館	4,449	-	-	17,765
母子・父子福祉施設	58	…	…	201
その他の社会福祉施設等	10,480	378,260	310,046	141,992

「社会福祉施設等調査」（10月1日現在）による。詳細票が回収できた施設のうち、活動中の施設について集計。1) 認可等を受けた定員。宿所提供施設は人員。2) ケアハウスを含む。3) 定員は入所者分のみ。  
資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

## 23-20 児童相談所における相談の種類別対応件数

相談の種類	平成22年度 1)	23年度	24年度	25年度	26年度
総数	373,528	385,294	384,261	391,997	420,128
障害相談	181,108	185,853	175,285	172,945	183,506
養護相談	101,323	107,511	116,725	127,252	145,370
育成相談	50,993	51,751	52,182	51,520	50,839
非行相談	17,345	17,155	16,640	17,020	16,740
保健相談	2,608	2,639	2,538	2,458	2,317
その他の相談	20,151	20,385	20,891	20,802	21,356

「福祉行政報告例」による。1) 東日本大震災の影響により、福島県を除く。  
資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

### 23-21 児童相談所における児童虐待相談の被虐待者の年齢別対応件数

区分	平成22年度 1)	23年度	24年度	25年度	26年度
総数	<b>56,384</b>	<b>59,919</b>	<b>66,701</b>	<b>73,802</b>	<b>88,931</b>
3歳未満	11,033	11,523	12,503	13,917	17,479
3歳～学齢前	13,650	14,377	16,505	17,476	21,186
小学生	20,584	21,694	23,488	26,049	30,721
中学生	7,474	8,158	9,404	10,649	12,510
高校生・その他	3,643	4,167	4,801	5,711	7,035

「福祉行政報告例」による。 1) 東日本大震災の影響により、福島県を除く。  
資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

### 23-22 身体障害児の育成医療と未熟児の養育医療給付

(単位 金額 1,000円)

年度	身体障害児の育成医療給付支給状況 1)							
	申請 件数	決定 件数 3)	入院	入院外	支払決定 金額 4)	公費負担	社会保険 負担	自己負担
平成 22 年	54,533	53,784	25,075	28,691	46,583,353	3,319,187	42,845,925	418,241
25	57,136	56,062	23,028	32,970	46,868,110	3,504,493	42,983,159	380,458
26	49,977	48,925	20,665	28,218	45,257,607	3,263,959	41,635,316	358,332

年度	未熟児の養育医療給付支給状況 2)					
	申請 件数	決定 件数	費用額	公費負担	#自己負担	社会保険負担 5)
平成 22 年	30,451	30,264	92,058,739	8,182,950	1,146,205	83,875,789
25	32,528	32,398	104,104,031	7,605,713	1,329,717	96,498,318
26	31,618	31,515	107,756,274	7,680,641	1,376,524	100,075,633

「福祉行政報告例」による。 1) 平成22年度は東日本大震災の影響により、岩手県(盛岡市以外)の一部、宮城県(仙台市以外)及び福島県(郡山市及びいわき市以外)を除く。 2) 平成22年度は東日本大震災の影響により、福島県(郡山市及びいわき市以外)を除く。 3) 訪問看護を含む。 4) 3月から翌年2月診療分まで。 5) 平成22年度は結核予防法、25年度以降は感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による負担を含む。  
資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

## 23-23 福祉事務所における児童福祉関係処理件数

(単位 1,000件)

年度	計	知的障害者 福祉司又は 社会福祉 主事の指導	施設 入所 措置	助産 施設	母子生活 支援施設	措置権者 に報告又 は通知	児童相談 所へ送致 又は 通知等	児童相談 所の委嘱 による調 査の完了	他の機関 にあつせ ん・紹介	相談 ・助言 その他
平成 22 年 1)	551	12	7.5	5.7	1.8	3.6	6.0	11	18	493
23 1)	566	11	8.1	6.2	1.9	2.9	5.7	14	17	507
24	556	19	7.7	5.7	1.9	0.6	5.3	14	18	491
25	585	16	7.2	5.4	1.8	0.4	5.0	15	12	529
26	619	18	7.0	5.3	1.7	0.2	5.0	17	15	557

「福祉行政報告例」による。1) 東日本大震災の影響により、福島県(郡山市及びいわき市以外)を除く。  
資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

## 23-24 児童手当受給者数, 支給対象児童数と支給額

年度 区分	受給者数	支給対象児童数	支給額 (1,000円)
平成 22 年度 1)	13,780,846	18,097,149	2,285,323,122
25	10,627,625	17,560,865	2,233,379,465
<b>26</b>	<b>10,518,803</b>	<b>17,347,441</b>	<b>2,212,430,669</b>
児童手当	9,708,432	16,075,863	2,138,172,741
特例給付	810,371	1,271,578	74,257,928

平成22年度は子ども手当。受給者数及び支給対象児童数は2月末現在。平成25年度以降は施設等受給資格者を除く一般受給資格者。1) 東日本大震災の影響により、地方公務員分のデータについて、岩手県大槌町及び宮城県南三陸町の一部を除く。支給額は平成22年4月から23年1月まで。  
資料 内閣府「児童手当事業年報」

## 23-25 後期高齢者医療費と医療給付費

年度	被保険者数 1)	後期高齢者 医療費 2) (億円)	1人当たり後期 高齢者医療費 (円)	医療給付費		後期高齢者 医療費の 国民医療費に 対する割合(%)
				(億円)	#高額療養費	
平成 22 年	14,059,915	127,213	904,795	116,562	4,611	34.0
25	15,266,362	141,912	929,573	130,519	5,317	35.4
26	15,545,307	144,927	932,290	133,430	5,534	...

後期高齢者医療制度による。後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者)。当該年の3月から翌年2月までの期間。1) 各年度における各月末平均。2) 一部負担金, 食事療養・生活療養の標準負担額及び訪問看護に係る基本利用料を含む。

資料 厚生労働省「後期高齢者医療事業年報」

23-26 都道府県別介護保険施設

都道府県	介護老人福祉施設			介護老人保健施設			介護療養型医療施設		
	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	病床数	在院者数 (9月末)
平成 26 年	6,764	464,069	453,682	3,741	330,323	299,561	1,422	63,102	58,216
27	<b>7,065</b>	<b>484,353</b>	<b>471,585</b>	<b>3,857</b>	<b>339,142</b>	<b>302,679</b>	<b>1,318</b>	<b>58,419</b>	<b>53,240</b>
北海道	327	21,753	21,322	176	14,914	13,537	69	3,829	3,483
青森	92	5,395	5,313	61	5,193	4,810	16	818	769
岩手	108	6,395	6,205	63	5,645	5,135	16	399	369
宮城	142	8,463	8,125	77	7,480	6,722	11	374	300
秋田	109	6,149	6,065	54	5,038	4,714	7	437	430
山形	96	7,063	6,994	43	3,781	3,553	7	88	70
福島	132	9,302	8,936	84	7,301	6,276	15	492	455
茨城	210	12,608	12,080	112	9,769	8,664	23	826	740
栃木	124	6,643	6,542	56	4,852	4,314	7	500	471
群馬	147	8,497	8,249	88	5,986	5,197	14	645	602
埼玉	326	26,745	25,531	154	15,621	13,778	17	1,374	1,275
千葉	306	19,518	18,738	147	14,245	12,390	22	1,308	1,194
東京	444	39,141	38,156	174	18,938	16,635	58	5,013	4,689
神奈川	354	30,370	29,418	161	16,990	15,147	30	1,790	1,632
新潟	192	13,697	13,378	100	10,008	9,236	23	1,513	1,425
富山	78	5,226	5,044	47	4,400	3,933	33	1,690	1,579
石川	74	5,971	5,788	44	4,041	3,716	21	877	753
福井	66	4,239	4,190	35	3,038	2,820	20	564	517
山梨	51	3,055	2,994	30	2,766	2,503	7	227	192
長野	153	10,520	10,245	90	7,423	6,392	30	1,114	979
岐阜	115	8,849	8,654	75	6,504	5,544	21	564	484
静岡	216	15,137	14,856	109	11,615	10,343	25	2,068	1,973
愛知	232	19,837	19,527	178	17,385	15,693	40	2,130	1,949
三重	148	8,477	8,285	69	6,183	5,571	19	876	786
滋賀	74	4,718	4,610	30	2,486	2,068	4	330	312
京都	138	9,986	9,707	65	6,643	5,821	27	2,741	2,625
大阪	368	27,557	26,748	186	17,225	15,214	37	2,124	1,986
兵庫	297	20,286	19,850	155	13,632	11,995	37	1,795	1,679
奈良	91	6,153	5,893	48	4,157	3,521	6	701	654
和歌山	87	5,089	4,983	39	3,249	2,928	16	574	503
鳥取	43	2,953	2,921	56	3,031	2,778	6	264	216
島根	88	4,573	4,492	36	2,717	2,336	14	388	317
岡山	144	8,863	8,680	80	5,997	5,395	22	686	594
広島	164	10,067	9,778	106	8,427	7,489	62	2,512	2,188
山口	92	5,965	5,871	62	4,477	4,071	29	1,731	1,579
徳島	61	3,297	3,211	47	3,686	3,418	39	1,103	973
香川	81	4,661	4,604	51	3,738	3,489	29	721	609
愛媛	100	5,808	5,703	61	4,779	4,267	37	1,113	993
高知	55	3,886	3,816	32	2,157	1,869	40	1,797	1,711
福岡	282	18,808	18,235	167	13,810	12,396	75	3,634	3,361
佐賀	53	3,146	3,098	36	2,607	2,353	20	750	676
長崎	113	6,140	6,010	58	4,532	4,223	51	813	637
熊本	130	6,977	6,942	92	6,243	5,438	73	2,294	2,074
大分	73	4,387	4,287	66	4,396	4,022	51	673	540
宮崎	86	5,065	4,854	42	3,125	2,781	32	773	647
鹿児島	152	9,119	8,915	80	5,681	5,179	46	963	851
沖縄	51	3,799	3,742	35	3,231	3,005	14	423	399

「介護サービス施設・事業所調査」(10月1日現在)による。調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため、前年とは接続しない。

資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

## 23-27 居宅サービスと地域密着型サービス事業所数

年次	居宅サービス事業所								
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション <sup>1)</sup>		短期入所生活介護	短期入所療養介護 <sup>1)</sup>	
					介護老人保健施設	医療施設		介護老人保健施設	医療施設
平成 22 年	20,805	2,021	5,119	22,738	3,081	2,796	7,096	3,197	1,436
26 2)	33,911	2,262	7,903	41,660	3,293	3,405	10,251	3,605	1,323
27	34,823	2,190	8,745	43,406	3,369	3,460	10,727	3,683	1,215

年次	居宅サービス事業所				地域密着型サービス事業所					
	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	居宅介護支援	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	
平成 22 年	2,974	5,202	5,312	27,158	98	3,122	2,113	8,942	133	
26 2)	4,452	7,961	8,018	38,837	217	4,253	4,630	12,497	288	
27	4,679	8,056	8,135	40,127	224	4,308	4,969	12,983	301	

「介護サービス施設・事業所調査」（10月1日現在）による。 1) 平成26、27年は調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため、前年とは接続しない。 2) 調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため、前年とは接続しない。

資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

## 23-28 身体障害者の更生援護状況

年度	身体障害者手帳交付台帳登録数 (1,000人)				障害者総合支援 (1,000件)					
	新規交付数	総数 (年度末)	18歳未満	18歳以上	自立支援医療 (更生医療)		補装具			
					給付決定件数	#公費負担額 (100万円) 1)	購入		修理	
						決定件数	#公費負担額 (100万円) 2)	決定件数	#公費負担額 (100万円) 2)	
平成 22 年 3)	360	5,109	107	5,002	262	129,636	164	20,605	120	5,075
25	361	5,252	106	5,146	309	155,536	166	20,923	125	5,488
26	301	5,228	105	5,122	318	160,610	162	20,787	123	5,554

「福祉行政報告例」による。 1) 平成25、26年は3月から翌年2月診療分まで。 2) 障害者総合支援法による。平成22年度は障害者自立支援法による。 3) 東日本大震災の影響により、身体障害者手帳交付台帳登録数は福島県（郡山市及びいわき市以外）及び仙台市、障害者自立支援は岩手県（盛岡市以外）の一部、宮城県（仙台市以外）及び福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

## 23-29 障害者更生相談所における相談件数

年度	取扱実人員 <sup>1)</sup>	相談件数								
		総数	#自立支援医療 (更生医療)	#補装具	#身体障害者手帳 <sup>2)</sup>	#職業	#施設	#医療保健	#生活	
平成 22 年 3)	身体障害者 <sup>4)</sup>	277,251	266,336	107,506	96,230	47,753	1,004	2,900	-	1,696
		307,414	291,413	111,463	97,831	66,977	573	1,810	-	3,416
		276,832	259,883	107,136	95,502	40,936	638	1,215	-	3,983
平成 22 年 3)	知的障害者	80,289	92,783	-	-	59,092	3,420	3,261	2,566	10,174
		88,162	101,679	-	-	65,306	3,531	3,434	3,127	10,373
		88,671	101,908	-	-	66,048	3,483	3,105	3,101	9,999

「福祉行政報告例」による。 1) 月ごとの実人員の合計。 2) 知的障害者は療育手帳。 3) 東日本大震災の影響により、福島県を除く。 4) 満18歳以上

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-30 生活保護法による被保護実世帯数，実人員と保護費

(単位 金額 10億円)

年度	被保護実世帯数 (月平均) (1,000)							被保護 実人員 (月平均) (1,000)	保護率 (人口1,000 につき) 1)	
	総数	現に保護を受けた世帯					保護 停止中 の世帯			
		世帯類型別								
		高齢者 世帯	母子世帯	障害者 世帯	傷病者 世帯	その他 の世帯				
平成 22 年	1,410	604	109	157	308	227	4.8	1,952	15.2	
25	1,592	720	112	182	282	288	7.9	2,162	17.0	
26	1,612	761	108	186	268	281	8.3	2,166	17.0	
年度	扶助の種類別人員 2)									
	計	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭	
人員 (月平均) (1,000)										
平成 22 年	5,395	1,767	1,635	155	228	1,554	0.2	53	3.0	
25	6,028	1,941	1,836	154	290	1,746	0.2	57	3.2	
26	6,072	1,947	1,844	148	310	1,763	0.2	56	3.2	
保護費 (年度計)										
平成 22 年	3,330	1,155	500	20	66	1,570	0.5	11	7.5	
25	3,629	1,224	580	20	78	1,706	0.5	12	7.8	
26	...	...	...	...	...	...	...	...	...	

「被保護者調査」による。平成22年度は「福祉行政報告酷例」による。 1) 1か月平均の被保護実人員を10月1日現在の国勢調査人口又は推計人口で除した。 2) 人員は各扶助の延数。

資料 厚生労働省「被保護者調査」「福祉行政報告例」 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-31 社会福祉行政機関と民生委員

年度	福祉事務所数 (4月1日)		身体障害者 更生相談所数 (4月1日)	知的障害者 更生相談所数 (4月1日)	児童相談所数 (4月1日)	民生(児童) 委員数 (年度末) 1)
	都道府県	市町村				
平成 22 年	214	1,023	78	80	204	225,247
25	210	1,041	80	84	207	230,060
26	208	1,039	77	84	207	231,339

1) 平成22年度は東日本大震災の影響により、福島県(郡山市及びいわき市以外)を除く。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」 厚生労働省「福祉行政報告例」

## 第24章 保健衛生

## 24-1 国民の栄養摂取量

(1人1日当たり)

年次	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	炭水化物 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン			
							A (マイクロ グラムRE)	B <sub>1</sub> (mg)	B <sub>2</sub> (mg)	C (mg)
							2)	1)	1)	1)
平成 12 年	1,948	77.7	57.4	266	547	11.3	2,654	1.17	1.40	128
17	1,904	71.1	53.9	267	539	8.0	604	0.87	1.18	106
22	1,849	67.3	53.7	258	503	7.4	529	0.83	1.13	90
24	1,874	68.0	55.0	260	499	7.4	527	0.88	1.17	96
25	1,873	68.9	55.0	259	504	7.4	516	0.85	1.13	94
26	1,863	67.7	55.0	257	497	7.4	514	0.83	1.12	94
年次	食品群別摂取量 (g) 3)									
	総量	穀類	いも類	砂糖・ 甘味料類	豆類	種実類	野菜類		果実類	きのこ類
							緑黄色 野菜	その他の 野菜類 4)		
平成 12 年	1,379.6	256.8	64.7	9.3	70.2	1.9	95.9	180.1	117.4	14.1
17	2,080.7	452.0	59.1	7.0	59.3	1.9	94.4	185.3	125.7	16.2
22	1,994.5	439.7	53.3	6.7	55.3	2.1	87.9	180.0	101.7	16.8
24	2,018.3	439.7	54.3	6.5	57.9	2.1	86.8	187.9	107.0	16.1
25	2,019.1	434.9	52.6	6.6	60.4	1.9	83.6	187.7	111.9	16.6
26	1,996.8	435.9	52.9	6.3	59.4	2.0	88.2	192.2	105.2	15.8
年次	食品群別摂取量 (g) 3)									
	藻類	油脂類	菓子類	嗜好 飲料類	調味料・ 香辛料類	魚介類	肉類	卵類	乳類	
	平成 12 年	5.5	16.4	22.2	*182.3	*	92.0	78.2	39.7	127.6
17	14.3	10.4	25.3	601.6	92.8	84.0	80.2	34.2	125.1	
22	11.0	10.1	25.1	598.5	87.0	72.5	82.5	34.8	117.3	
24	9.9	10.4	26.7	603.9	90.6	70.0	88.9	33.9	125.8	
25	10.2	10.3	26.7	605.0	88.7	72.8	89.6	33.9	125.8	
26	9.6	10.5	26.4	597.9	80.3	69.4	89.1	34.8	121.0	

「国民健康・栄養調査」(11月中の1日(日曜日及び祝日は除く))による。1) 強化食品, 補助食品を除く。2) REはレチノール当量。平成12年はIU(国際単位)。3) 分類変更のため平成12年とは接続しない。4) 平成17年以降は, 野菜ジュース及び漬け物を含む。

資料 厚生労働省「国民健康・栄養調査」

## 24-2 年齢別青少年の体格

年次	幼稚園	小学校						中学校			高等学校		
	5歳	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
<b>男</b>													
身長													
平成12年	110.7	116.7	122.5	128.1	133.6	139.1	145.3	152.9	160.0	165.5	168.6	170.1	170.8
17	110.7	116.6	122.5	128.2	133.6	139.0	145.1	152.5	159.9	165.4	168.4	170.0	170.8
22	110.7	116.7	122.5	128.2	133.5	138.8	145.0	152.4	159.7	165.1	168.2	169.9	170.7
25	110.4	116.6	122.4	128.2	133.6	139.0	145.0	152.3	159.5	165.0	168.3	169.9	170.7
26	110.3	116.5	122.4	128.0	133.6	138.9	145.1	152.5	159.7	165.1	168.3	169.8	170.7
27	110.4	116.5	122.5	128.1	133.5	138.9	145.2	152.6	159.8	165.1	168.3	169.8	170.7
体重													
平成12年	19.2	21.8	24.4	27.7	31.2	35.1	39.4	45.4	50.4	55.4	59.7	61.2	62.6
17	19.1	21.6	24.3	27.4	30.9	34.7	39.1	44.9	50.1	55.3	60.3	62.2	63.8
22	19.0	21.4	24.0	27.2	30.5	34.1	38.4	44.1	49.2	54.4	59.5	61.5	63.1
25	18.9	21.3	23.9	27.1	30.4	34.3	38.3	43.9	48.8	54.0	58.9	61.0	62.8
26	18.9	21.3	24.0	27.0	30.4	34.0	38.4	44.0	48.8	53.9	58.9	60.7	62.6
27	18.9	21.3	23.9	26.9	30.4	34.0	38.2	43.9	48.8	53.9	59.0	60.6	62.5
<b>女</b>													
身長													
平成12年	109.9	115.8	121.7	127.5	133.5	140.3	147.1	152.1	155.1	156.8	157.3	157.7	158.1
17	109.9	115.8	121.7	127.5	133.5	140.1	146.9	152.0	155.2	156.8	157.3	157.8	158.0
22	109.8	115.8	121.7	127.4	133.5	140.2	146.8	151.9	155.0	156.5	157.1	157.7	158.0
25	109.6	115.6	121.6	127.3	133.6	140.1	146.8	151.8	154.8	156.5	157.0	157.6	158.0
26	109.5	115.5	121.5	127.4	133.4	140.1	146.8	151.8	154.8	156.4	157.0	157.6	157.9
27	109.4	115.5	121.5	127.3	133.4	140.1	146.7	151.8	154.9	156.5	157.1	157.6	157.9
体重													
平成12年	18.8	21.3	23.8	27.0	30.7	34.9	40.1	45.0	48.3	50.7	52.1	53.0	53.1
17	18.7	21.1	23.6	26.8	30.2	34.4	39.5	44.4	48.0	50.8	52.4	53.3	53.7
22	18.6	21.0	23.5	26.5	30.0	34.1	39.0	43.8	47.3	50.0	51.6	52.7	52.9
25	18.6	20.9	23.5	26.4	30.0	34.0	39.0	43.7	47.1	49.9	51.4	52.5	52.9
26	18.5	20.8	23.4	26.4	29.8	34.0	39.0	43.6	47.2	50.0	51.4	52.4	52.9
27	18.5	20.8	23.4	26.4	29.7	33.9	38.8	43.6	47.3	49.9	51.5	52.6	53.0

「学校保健統計調査」による。調査の実施期間は4～6月。年齢は4月1日現在。 1) 中等教育学校の前期課程を含む。 2) 中等教育学校の後期課程を含む。

資料 文部科学省「学校保健統計調査」

## 24-3 年齢別体力・運動能力 (平成27年)

年齢	男				女			
	握力 (kg)	上体起こし (回)	反復横とび (点)	50m走 (秒)	握力 (kg)	上体起こし (回)	反復横とび (点)	50m走 (秒)
6歳	9.45	12.05	27.86	11.41	8.80	12.09	26.82	11.71
7	11.04	14.16	31.45	10.70	10.41	13.86	30.59	10.94
8	13.12	16.59	35.99	10.04	12.34	15.74	34.05	10.33
9	14.94	18.48	39.53	9.60	14.23	17.26	38.05	9.91
10	17.12	20.64	43.82	9.29	16.58	19.24	41.76	9.50
11	20.26	21.90	46.65	8.78	19.73	20.07	43.87	9.12
12	23.93	24.39	49.80	8.50	21.57	21.21	45.71	9.02
13	29.66	28.09	53.28	7.84	24.00	24.01	47.38	8.74
14	35.12	30.26	56.01	7.47	25.50	25.22	48.82	8.62
15	37.87	29.53	55.43	7.47	25.58	22.98	47.18	8.90
16	40.45	31.56	57.29	7.29	26.60	24.14	47.41	8.86
17	42.44	32.88	58.92	7.16	27.09	24.37	47.78	8.90
18	42.32	30.38	58.00	7.32	26.37	22.94	47.31	9.09
19	43.07	30.75	58.79	7.31	27.18	23.75	48.37	9.03
20～24	46.33	29.42	55.92	…	27.79	21.20	45.92	…
25～29	46.89	27.84	54.03	…	28.27	19.26	44.43	…
30～34	47.03	26.23	51.22	…	28.77	17.42	42.53	…
35～39	47.16	24.70	49.53	…	29.34	16.81	42.18	…
40～44	46.95	23.70	48.20	…	29.35	16.51	41.68	…
45～49	46.51	22.85	46.87	…	29.31	16.11	40.91	…
50～54	45.68	21.67	45.28	…	28.17	15.09	39.65	…
55～59	44.69	20.24	43.78	…	27.41	13.65	38.32	…
60～64	42.85	18.36	40.67	…	26.31	12.42	35.79	…
65～69	39.98	14.93	…	…	25.20	9.27	…	…
70～74	37.36	12.60	…	…	23.82	7.90	…	…
75～79	35.07	10.81	…	…	22.49	6.97	…	…

「体力・運動能力調査」(5～10月実施)による。年齢は4月1日現在。

資料 文部科学省「体力・運動能力調査」

## 24-4 地域保健事業の状況

年度	健康診断			
	受診延人員			
	結核	生活習慣病	#悪性新生物	#循環器疾患
平成23年	6,571,281	4,127,867	3,024,642	390,420
24	6,317,805	4,230,238	3,074,580	405,945
25	6,731,080	4,228,369	3,121,464	356,274
26	7,114,288	4,526,418	3,339,582	408,560
年度	母子保健（保健指導）		歯科保健	健康増進 （栄養指導）
	被指導延人員		健診・保健指導 受診延人員	被指導延人員
	妊産婦	乳幼児		
平成23年	1,024,161	2,357,603	4,738,243	5,103,394
24	1,074,351	2,408,216	4,761,641	5,116,622
25	1,081,925	2,347,369	4,709,156	5,064,254
26	1,103,302	2,322,036	4,856,845	5,109,901
年度	精神保健福祉	難病	衛生教育	
	相談，デイ・ケア， 訪問指導実人員	相談，機能訓練， 訪問指導実人員	エイズ参加延人員	
平成23年	406,935	415,227	259,874	
24	423,190	449,662	295,746	
25	430,399	458,660	281,956	
26	434,796	510,339	281,917	

調査対象は、全国の保健所及び市区町村。

資料 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）」

## 24-5 原因食品・原因施設別食中毒事件数と患者数

原因食品, 原因施設	平成22年		25年		26年		27年	
	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数
<b>総数</b>	<b>1,254</b>	<b>25,972</b>	<b>931</b>	<b>20,802</b>	<b>976</b>	<b>19,355</b>	<b>1,202</b>	<b>22,718</b>
<b>原因食品別</b>								
魚介類及びその加工品	136	1,501	146	1,293	167	1,219	224	2,000
肉類及びその加工品	80	873	48	358	83	1,567	64	574
卵類及びその加工品	7	120	2	123	8	95	1	2
乳類及びその加工品	1	85	-	-	1	40	-	-
穀類及びその加工品	13	542	10	258	7	1,350	7	133
野菜及びその加工品	104	463	53	497	44	746	48	190
菓子類	9	307	9	274	3	70	4	147
複合調理食品	79	1,992	55	2,324	64	3,395	69	1,857
その他	560	15,409	470	14,013	453	9,814	629	16,442
不明	265	4,680	138	1,662	146	1,059	156	1,373
<b>原因施設別</b>								
家庭	155	438	71	169	79	161	117	302
事業場	37	1,352	44	1,663	37	903	42	1,217
学校	22	773	16	728	10	246	12	627
病院	6	137	5	291	6	209	7	253
旅館	78	3,340	47	2,385	48	2,308	64	2,016
飲食店	662	11,280	549	10,988	590	10,264	742	12,734
販売店	16	198	30	74	29	743	23	151
製造所	9	287	10	394	8	1,467	7	183
仕出屋	54	6,822	37	2,989	35	2,348	53	4,330
採取場所	4	7	1	2	-	-	-	-
その他	22	623	15	758	7	317	17	542
不明	189	715	106	361	127	389	118	363

「食中毒統計調査」による。

資料 厚生労働省「食中毒統計調査」

## 24-6 児童、生徒の主な疾病・異常被患率（平成27年）

（単位：%）

区分	幼稚園 (5歳)		小学校 (6～11歳)	
	男	女	男	女
裸眼視力1.0未満	25.92	27.74	27.80	34.29
眼の疾病・異常	2.24	1.81	5.94	5.15
難聴	…	…	0.49	0.61
耳鼻咽喉頭				
耳疾患	2.48	1.98	5.61	5.32
鼻・副鼻腔疾患	4.51	2.62	14.60	9.08
口腔咽喉頭疾患・異常	1.55	1.04	1.36	1.10
歯				
むし歯（う歯）	37.37	35.06	52.35	49.10
処置完了者	15.47	14.77	26.27	25.23
未処置歯のある者	21.89	20.30	26.08	23.87
栄養状態	0.19	0.24	1.78	1.18
せき柱・胸郭	0.12	0.10	0.53	0.56
アトピー性皮膚炎	2.75	2.28	3.84	3.18
心臓の疾病・異常	0.46	0.42	0.71	0.68
心電図異常	…	…	2.76	1.92
蛋白検出の者	0.64	0.87	0.56	1.06
ぜん息	2.68	1.58	4.77	3.08
区分	中学校 (12～14歳) 1)		高等学校 (15～17歳) 2)	
	男	女	男	女
裸眼視力1.0未満	49.44	59.00	61.22	66.33
眼の疾病・異常	5.42	4.28	4.21	3.46
難聴	0.29	0.32	0.30	0.34
耳鼻咽喉頭				
耳疾患	4.36	2.87	2.39	1.69
鼻・副鼻腔疾患	12.42	8.72	8.05	6.62
口腔咽喉頭疾患・異常	0.67	0.48	0.48	0.41
歯				
むし歯（う歯）	38.99	42.05	50.69	54.32
処置完了者	20.93	23.89	27.69	32.17
未処置歯のある者	18.06	18.16	23.00	22.15
栄養状態	1.05	0.83	0.87	0.57
せき柱・胸郭	0.72	1.33	0.50	0.99
アトピー性皮膚炎	2.99	2.42	2.20	1.90
心臓の疾病・異常	0.84	0.78	0.81	0.72
心電図異常	3.56	2.77	4.05	2.60
蛋白検出の者	3.21	2.59	3.37	2.52
ぜん息	3.68	2.28	2.13	1.73

「学校保健統計調査」（4～6月実施）による。年齢は4月1日現在。1) 中等教育学校の前期課程を含む。

2) 中等教育学校の後期課程を含む。3) 6, 12, 15歳のみ実施。

資料 文部科学省「学校保健統計調査」

## 24-7 傷病分類, 入院・外来別推計患者数 (平成26年)

傷病	推計患者数 (1,000人)						受療率 (人口10万 につき) 1)
	全施設		#病院		#一般診療所		
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	
<b>総数</b>	<b>1,318.8</b>	<b>7,238.4</b>	<b>1,273.0</b>	<b>1,641.9</b>	<b>45.8</b>	<b>4,233.0</b>	<b>6,734</b>
感染症及び寄生虫症	20.7	173.3	20.3	41.7	0.4	131.6	153
# 皮膚及び粘膜の病変を伴う ウイルス疾患	1.4	58.1	1.4	6.5	0.1	51.6	47
真菌症	0.9	34.6	0.9	5.8	0.0	28.8	28
新生物	144.9	231.6	143.2	187.3	1.7	44.3	296
# 悪性新生物	129.4	171.4	127.9	146.5	1.5	24.8	237
# 胃の悪性新生物	13.5	19.2	13.4	14.9	0.2	4.3	26
結腸及び直腸の悪性新生物	18.9	28.0	18.7	22.9	0.3	5.1	37
血液及び造血器の疾患 並びに免疫機構の障害	6.3	21.6	6.1	10.4	0.2	11.2	22
内分泌, 栄養及び代謝疾患	33.0	437.0	31.6	131.9	1.3	305.1	370
# 糖尿病	20.9	222.3	20.0	77.6	1.0	144.7	191
精神及び行動の障害	265.5	257.7	264.3	110.9	1.3	146.9	412
# 統合失調症, 統合失調症型障害 及び妄想性障害	165.8	69.7	165.6	44.7	0.1	25.0	185
気分〔感情〕障害(躁うつ病を含む) 神経症性障害, ストレス関連障害 及び身体表現性障害	28.8	83.4	28.4	27.3	0.4	56.1	88
神経系の疾患	122.2	173.0	119.5	69.3	2.7	103.7	232
眼及び付属器の疾患	11.5	337.9	10.2	56.9	1.3	280.9	275
# 白内障	7.4	77.7	6.4	17.0	1.0	60.6	67
耳及び乳様突起の疾患	2.5	100.5	2.4	15.2	0.1	85.3	81
循環器系の疾患	240.1	933.0	230.4	236.3	9.7	696.7	923
# 高血圧性疾患	6.4	671.4	4.8	104.6	1.6	566.8	533
心疾患(高血圧性のものを除く)	59.9	133.9	57.4	68.2	2.5	65.7	153
# 虚血性心疾患	15.3	59.7	14.8	30.8	0.5	28.9	59
脳血管疾患	159.4	94.0	154.9	44.7	4.6	49.2	199
呼吸器系の疾患	90.7	668.4	88.1	91.6	2.6	576.8	597
# 急性上気道感染症	1.3	248.3	1.3	20.6	0.0	227.7	196
急性気管支炎及び急性細気管支炎	2.2	101.4	2.1	10.6	0.1	90.8	81
気管支炎及び慢性閉塞性肺疾患	8.3	31.6	8.0	10.2	0.4	21.3	31
喘息	3.8	127.6	3.6	23.7	0.2	103.9	103
消化器系の疾患	65.9	1310.0	63.9	115.9	2.0	174.4	1,083
# う蝕	0.1	283.6	0.1	3.4	0.0	3.3	223
歯肉炎及び歯周疾患	0.2	444.7	0.2	9.5	-	7.1	350
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	4.3	30.3	4.0	11.5	0.2	18.8	27
胃炎及び十二指腸炎	0.6	73.6	0.5	15.0	0.1	58.6	58
肝疾患	8.0	32.6	7.7	12.1	0.3	20.5	32
皮膚及び皮下組織の疾患	10.9	286.9	10.5	47.7	0.4	239.3	234
筋骨格系及び結合組織の疾患	69.9	877.8	64.4	180.6	5.5	697.2	746
# 炎症性多発性関節障害	5.2	49.2	5.0	18.1	0.3	31.0	43
関節症	15.7	194.0	14.5	38.3	1.2	155.7	165
脊柱障害	26.3	454.7	23.4	75.2	2.8	379.6	378
骨の密度及び構造の障害	1.9	56.1	1.7	12.6	0.3	43.5	46
腎尿路生殖器系の疾患	46.9	283.1	44.0	112.6	2.9	170.5	260
# 糸球体疾患, 腎尿細管間質性 疾患及び腎不全	33.7	118.4	31.1	54.2	2.6	64.1	120
乳房及び女性生殖器の疾患	2.2	79.6	2.2	23.2	0.1	56.4	64
妊娠, 分娩及び産じょく	18.4	14.5	14.2	6.7	4.3	7.8	26
周産期に発生した病態	6.7	2.9	6.4	2.4	0.3	0.5	8
先天奇形, 変形及び染色体異常	5.8	14.3	5.7	9.0	0.0	5.3	16
症状, 徴候及び異常臨床所見・異常 検査所見で他に分類されないもの	16.0	76.9	15.0	38.2	1.0	38.7	73
損傷, 中毒及びその他の外因の影響	131.3	306.5	124.5	102.5	6.8	201.2	344
# 骨折	91.4	92.0	86.4	39.9	5.0	52.1	144
健康状態に影響を及ぼす要因 及び保健サービスの利用	9.7	731.7	8.3	74.9	1.3	315.8	583
# 歯の補てつ	0.0	305.7	0.0	4.3	-	1.5	241

「患者調査」(10月中旬の3日間のうち, 医療施設ごとに指定された1日間に医療, 施設を利用した推計患者数)による。傷病の分類は, 世界保健機構の第10回修正「疾病, 傷害及び死因の統計分類(ICD-10(2003年版))準拠」による。1) 人口は10月1日現在の人口推計を基に厚生労働省で作成したもの。

資料 厚生労働省「患者調査」

## 24-8 主要死因別死亡者数

死因	平成17年	22年 1)	26年	27年
総数 2)	<b>1,083,796</b>	<b>1,197,012</b>	<b>1,273,004</b>	<b>1,290,444</b>
悪性新生物	325,941	353,499	368,103	370,346
# 食道	11,182	11,867	11,576	11,739
胃	50,311	50,136	47,903	46,679
結腸	27,121	30,040	33,297	34,338
直腸S状結腸移行部及び直腸	13,709	14,198	15,188	15,361
肝及び肝内胆管	34,268	32,765	29,543	28,889
胆のう及びその他の胆道	16,586	17,585	18,117	18,152
膵	22,927	28,017	31,716	31,866
気管、気管支及び肺	62,063	69,813	73,396	74,378
乳房	10,808	12,545	13,323	13,705
子宮	5,381	5,930	6,429	6,429
白血病	7,283	8,078	8,196	8,631
糖尿病	13,621	14,422	13,669	13,327
高血圧性疾患	5,835	6,760	6,932	6,726
心疾患 (高血圧性を除く)	173,125	189,360	196,925	196,113
# 急性心筋梗塞	47,193	42,629	38,991	37,222
その他の虚血性心疾患	29,310	34,588	34,894	34,451
不整脈及び伝導障害	22,517	25,119	29,739	30,300
心不全	56,327	66,858	71,656	71,860
脳血管疾患	132,847	123,461	114,207	111,973
# くも膜下出血	14,883	13,591	12,662	12,476
脳内出血	33,362	33,695	32,550	32,113
脳梗塞	80,964	72,885	66,058	64,523
大動脈瘤及び解離	11,392	15,209	16,423	16,887
肺炎	107,241	118,888	119,650	120,953
慢性閉塞性肺疾患	14,416	16,293	16,184	15,756
肝疾患	16,430	16,216	15,692	15,659
腎不全	20,528	23,725	24,776	24,560
老衰	26,360	45,342	75,389	84,810
不慮の事故	39,863	40,732	39,029	38,306
# 交通事故	10,028	7,222	5,717	5,646
自殺	30,553	29,554	24,417	23,152

「人口動態調査」による。死因は第10回改訂国際疾病傷害死因分類（2003年版）に準拠した死因分類表による。  
1) 死因分類改正により、平成17年とは必ずしも一致しない。 2) 内訳は主要死因のため、総数とは一致しない。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

## 24-9 医療施設数と病床数

年次	施設数						
	病院					一般診療所	歯科診療所
	精神科 病院 <sup>1)</sup>	一般病院	地域医療 支援病院	救急告示 病院			
平成17年	9,026	1,073	7,952	106	4,166	97,442	66,732
22	8,670	1,082	7,587	316	3,876	99,824	68,384
25	8,540	1,066	7,474	466	3,801	100,528	68,701
26	8,493	1,067	7,426	493	3,863	100,461	68,592
27	8,480	1,064	7,416	515	3,849	100,995	68,737

年次	病床数							
	病院病床					一般診療所 病床	歯科診療所 病床	
	精神科 病床	感染症 病床	結核病床	療養病床	一般病床			
平成17年	1,631,473	354,296	1,799	11,949	359,230	904,199	167,000	164
22	1,593,354	346,715	1,788	8,244	332,986	903,621	136,861	124
25	1,573,772	339,780	1,815	6,602	328,195	897,380	121,342	96
26	1,568,261	338,174	1,778	5,949	328,144	894,216	112,364	87
27	1,565,968	336,282	1,814	5,496	328,406	893,970	107,626	75

「医療施設調査」（10月1日現在）による。病院とは医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所で、患者20人以上の入院施設を有するもの。診療所とは医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所で、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。1) 平成22年以前は結核療養所を含む。

資料 厚生労働省「医療施設調査」

## 24-10 医療関係者数

年末	医師		歯科医師		薬剤師		
	人口10万対 医師数	#医療施設 の従事者		#医療施設 の従事者		#薬局・医療 施設の従事者	
平成18年	277,927	217.5	263,540	97,198	94,593	252,533	174,218
20	286,699	224.5	271,897	99,426	96,674	267,751	186,052
22	295,049	230.4	280,431	101,576	98,723	276,517	197,616
24	303,268	237.8	288,850	102,551	99,659	280,052	205,716
26	311,205	244.9	296,845	103,972	100,965	288,151	216,077

年末	保健師	助産師	看護師	准看護師	あん摩マッサージ指圧師、はり師、 きゅう師、柔道整復師
	平成18年	40,191	25,775	811,972	382,149
20	43,446	27,789	877,182	375,042	316,696
22	45,028	29,672	952,723	368,148	a)338,176
24	47,279	31,835	1,015,744	357,777	367,881
26	48,452	33,956	1,086,779	340,153	392,267

「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」による。都道府県は従事先の所在地による。1) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師の免許を併せて有する者が重複計上されている。a) 東日本大震災の影響により、宮城県を除く。

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」

## 第25章 教育

## 25-1 学校教育概況（平成27年）

区分	学校数	教員数 (本務者)	在学者数		在学者数	在学者数	
			男	女		男	女
<b>幼稚園</b>	<b>11,674</b>	<b>101,497</b>	<b>6,728</b>	<b>94,769</b>	<b>1,402,448</b>	<b>710,913</b>	<b>691,535</b>
国立	49	352	50	302	5,510	2,775	2,735
公立	4,321	21,295	861	20,434	238,036	121,489	116,547
私立	7,304	79,850	5,817	74,033	1,158,902	586,649	572,253
<b>小学校</b>	<b>20,601</b>	<b>417,152</b>	<b>157,127</b>	<b>260,025</b>	<b>6,543,104</b>	<b>3,347,296</b>	<b>3,195,808</b>
国立	72	1,820	1,188	632	40,268	20,030	20,238
公立	20,302	410,397	153,544	256,853	6,425,754	3,294,164	3,131,590
私立	227	4,935	2,395	2,540	77,082	33,102	43,980
<b>中学校</b>	<b>10,484</b>	<b>253,704</b>	<b>145,162</b>	<b>108,542</b>	<b>3,465,215</b>	<b>1,772,818</b>	<b>1,692,397</b>
国立	73	1,626	1,084	542	31,026	15,600	15,426
公立	9,637	236,947	134,681	102,266	3,190,799	1,641,386	1,549,413
私立	774	15,131	9,397	5,734	243,390	115,832	127,558
<b>高等学校</b> 1)	<b>4,939</b>	<b>234,970</b>	<b>161,379</b>	<b>73,591</b>	<b>3,319,114</b>	<b>1,671,325</b>	<b>1,647,789</b>
国立	15	583	405	178	8,623	4,469	4,154
公立	3,604	173,473	117,649	55,824	2,268,162	1,135,014	1,133,148
私立	1,320	60,914	43,325	17,589	1,042,329	531,842	510,487
<b>中等教育学校</b> 2)	<b>52</b>	<b>2,509</b>	<b>1,655</b>	<b>854</b>	<b>32,317</b>	<b>15,931</b>	<b>16,386</b>
国立	4	204	123	81	3,142	1,477	1,665
公立	31	1,622	1,050	572	21,466	9,805	11,661
私立	17	683	482	201	7,709	4,649	3,060
<b>特別支援学校</b> 3)	<b>1,114</b>	<b>80,905</b>	<b>31,631</b>	<b>49,274</b>	<b>137,894</b>	<b>89,862</b>	<b>48,032</b>
国立	45	1,516	718	798	3,019	1,974	1,045
公立	1,056	79,115	30,773	48,342	134,092	87,466	46,626
私立	13	274	140	134	783	422	361
<b>高等専門学校</b> 1)	<b>57</b>	<b>4,354</b>	<b>3,941</b>	<b>413</b>	<b>57,611</b>	<b>47,552</b>	<b>10,059</b>
国立	51	3,904	3,531	373	51,615	42,218	9,397
公立	3	300	273	27	3,778	3,340	438
私立	3	150	137	13	2,218	1,994	224
<b>短期大学</b> 1)	<b>346</b>	<b>8,266</b>	<b>3,956</b>	<b>4,310</b>	<b>132,681</b>	<b>15,220</b>	<b>117,461</b>
国立	18	494	282	212	6,956	1,000	5,956
私立	328	7,772	3,674	4,098	125,725	14,220	111,505
<b>大学</b> 4)	<b>779</b>	<b>182,723</b>	<b>140,290</b>	<b>42,433</b>	<b>2,860,210</b>	<b>1,628,342</b>	<b>1,231,868</b>
国立	86	64,684	54,426	10,258	610,802	400,663	210,139
公立	89	13,126	9,418	3,708	148,766	70,546	78,220
私立	604	104,913	76,446	28,467	2,100,642	1,157,133	943,509
<b>専修学校</b>	<b>3,201</b>	<b>40,917</b>	<b>19,421</b>	<b>21,496</b>	<b>656,106</b>	<b>291,514</b>	<b>364,592</b>
<b>各種学校</b>	<b>1,229</b>	<b>8,619</b>	<b>5,083</b>	<b>3,536</b>	<b>117,727</b>	<b>62,457</b>	<b>55,270</b>

「学校基本調査」（5月1日現在）による。1) 在学者数には専攻科等の学生を含む。2) 在学者数は前期課程と後期課程の計。3) 在学者数は幼稚部、小学部、中学部及び高等部の計。4) 在学者数には大学院、専攻科等の学生を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書（初等中等教育機関 専修学校・各種学校編）」  
「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

## 25-2 都道府県別学校数,

都道府県	保育所等 1)			幼稚園 2)			小学校 3)		
	保育所数	従事者数 (常勤換算)	在所児数 (1,000人)	園数	教員数 (本務者)	在園者数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	児童数 (1,000人)
全国	<b>24,234</b>	<b>517,183</b>	<b>2,295</b>	<b>11,674</b>	<b>101,497</b>	<b>1,402</b>	<b>20,601</b>	<b>417,152</b>	<b>6,543</b>
01 北海道	927	17,207	71	490	4,671	58	1,106	19,258	252
02 青森	465	8,200	33	107	655	6.5	302	4,854	63
03 岩手	361	6,879	28	113	720	8.7	342	5,082	63
04 宮城	370	7,767	32	262	2,246	31	404	7,928	120
05 秋田	261	5,968	24	47	343	3.5	213	3,473	46
06 山形	248	5,248	22	88	841	8.9	269	4,170	57
07 福島	310	6,549	27	312	1,980	22	467	7,116	96
08 茨城	531	11,215	50	292	2,108	28	529	10,158	154
09 栃木	372	8,098	34	152	2,000	22	379	6,983	105
10 群馬	399	8,493	42	189	1,607	18	321	6,937	106
11 埼玉	1,068	22,567	94	590	6,818	106	820	20,282	377
12 千葉	849	19,281	85	541	5,421	87	820	18,222	321
13 東京	2,111	55,850	205	1,010	10,727	165	1,351	33,191	592
14 神奈川	1,354	29,877	119	688	8,028	130	889	25,081	466
15 新潟	694	13,849	61	115	983	9.6	487	8,355	114
16 富山	289	6,202	29	74	514	5.2	196	3,653	54
17 石川	343	7,259	35	61	656	7.3	222	4,166	62
18 福井	268	5,097	25	96	393	3.3	202	3,130	43
19 山梨	222	3,846	20	65	521	5.0	190	3,159	43
20 長野	543	9,184	49	104	862	10	378	7,410	113
21 岐阜	404	7,026	39	184	1,873	23	374	7,349	112
22 静岡	552	12,784	56	448	3,918	52	514	11,409	197
23 愛知	1,290	26,515	146	502	5,552	92	980	23,331	415
24 三重	402	8,143	38	232	1,570	18	402	7,038	98
25 滋賀	272	7,076	29	160	1,429	16	227	5,368	83
26 京都	448	10,853	50	220	2,234	27	404	8,633	131
27 大阪	1,208	30,371	137	693	6,758	102	1,027	27,436	450
28 兵庫	878	18,275	87	611	4,421	62	782	18,423	297
29 奈良	190	4,815	23	186	1,330	15	216	4,895	72
30 和歌山	194	3,756	19	94	597	6.9	268	3,810	48
31 鳥取	181	3,838	17	20	253	2.2	135	2,535	30
32 島根	277	5,412	22	95	476	3.8	211	3,199	35
33 岡山	398	8,408	41	303	1,443	18	410	7,369	103
34 広島	607	12,524	62	270	2,061	30	508	9,525	153
35 山口	301	5,100	24	185	1,216	16	320	5,148	70
36 徳島	203	3,832	15	161	730	6.8	209	3,149	37
37 香川	198	4,440	20	158	1,135	13	170	3,631	53
38 愛媛	306	5,570	24	158	1,216	15	296	5,059	71
39 高知	255	4,702	20	47	346	3.4	240	3,069	35
40 福岡	889	20,926	104	467	4,817	65	756	16,444	275
41 佐賀	225	4,786	22	70	461	5.6	172	3,349	47
42 長崎	455	8,162	35	135	969	11	358	5,429	73
43 熊本	574	10,682	51	122	937	13	377	7,024	98
44 大分	285	5,265	23	197	900	11	296	4,497	61
45 宮崎	392	7,308	31	107	636	8.0	246	4,134	61
46 鹿児島	488	9,229	38	181	972	14	542	7,386	91
47 沖縄	377	8,751	37	272	1,153	17	274	5,905	99

「学校基本調査」(5月1日現在)による。ただし、保育所については「社会福祉施設等調査」(10月1日現在)による。

1) 幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園を含む。へき地保育所を除く。2) 分園を含む。3) 分校を含む。

4) 分校、定時制、全日・定時制の併置校を含む。5) 専攻科、別科を含む。6) 本部の所在地による。

7) 在籍する学部・研究科等の所在地による。学部のほか大学院、専攻科、別科、科目履修生等を含む。

## 教員数と在学者数 (平成27年)

中学校 3)			高等学校 4)			大学			都道府県
学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	学生数 (1,000人)	
					5)	6)	6)	7)	
<b>10,484</b>	<b>253,704</b>	<b>3,465</b>	<b>4,939</b>	<b>234,970</b>	<b>3,319</b>	<b>779</b>	<b>182,723</b>	<b>2,860</b>	全国
633	12,283	136	286	10,691	132	37	6,715	88	01
166	3,262	37	80	3,093	37	10	1,300	16	02
171	3,187	35	81	3,086	35	5	1,355	13	03
213	4,954	64	95	4,595	61	14	4,803	56	04
119	2,319	25	57	2,246	26	7	1,046	10	05
104	2,496	32	62	2,581	31	6	1,106	13	06
233	4,606	55	112	4,285	54	8	1,411	15	07
235	6,187	83	120	5,714	79	9	3,230	38	08
172	4,280	56	76	3,723	54	9	3,610	22	09
171	4,200	57	81	3,840	53	13	1,712	30	10
449	12,377	195	196	11,209	178	30	4,583	122	11
406	11,005	165	183	9,635	152	27	3,814	110	12
815	19,586	311	429	19,242	317	137	50,497	740	13
476	14,669	235	235	12,589	207	30	5,283	194	14
238	5,004	60	106	4,493	60	18	2,358	31	15
83	2,173	30	53	2,309	29	5	1,055	12	16
94	2,312	33	56	2,469	32	12	2,588	29	17
84	1,868	23	38	1,711	23	5	892	10	18
97	1,929	24	44	1,982	26	7	1,186	17	19
199	4,907	61	103	4,491	59	9	1,542	17	20
195	4,534	61	81	4,071	56	12	1,757	22	21
295	7,049	105	138	6,941	101	14	2,105	36	22
443	13,686	217	220	12,430	200	50	10,918	191	23
175	4,125	53	72	3,708	50	7	1,246	15	24
107	3,116	43	59	2,868	40	8	1,042	34	25
202	5,381	71	105	5,280	72	34	10,027	161	26
531	17,086	245	257	15,068	237	55	13,208	233	27
389	10,814	156	209	10,345	145	38	6,815	124	28
117	2,976	39	53	2,652	37	11	1,518	23	29
136	2,434	28	49	2,231	28	3	671	8.6	30
63	1,494	16	32	1,346	15	3	870	7.7	31
102	1,956	19	47	1,780	19	2	875	7.6	32
170	4,219	55	86	4,038	55	17	3,634	42	33
272	5,582	79	129	5,366	74	20	4,079	60	34
172	3,191	37	78	2,953	35	10	1,444	19	35
92	1,863	20	38	1,690	20	4	1,658	14	36
77	2,184	28	42	2,187	27	4	781	10	37
136	2,999	37	66	2,820	36	5	1,144	17	38
130	2,154	19	46	2,057	19	3	955	9.5	39
370	9,735	141	165	8,607	132	34	8,708	120	40
98	2,281	26	45	2,134	25	2	812	8.8	41
193	3,442	40	79	3,286	40	10	1,743	19	42
178	4,148	51	80	3,859	49	9	1,744	29	43
140	2,678	32	60	2,659	32	5	1,004	16	44
145	2,916	32	53	2,662	33	7	1,040	11	45
242	4,359	48	93	4,321	47	6	1,513	17	46
156	3,698	50	64	3,627	47	8	1,326	20	47

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」 「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」

## 25-3 幼稚園・保育所の在園者数と在所児数

(単位 1,000人)

年次	幼稚園			
	総数	3歳児	4歳児	5歳児
平成 23 年	1,596	444	571	582
24	1,604	443	567	595
25	1,584	441	554	589
26	1,557	442	541	575
27	1,402	398	488	516

年次	保育所 1)							
	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児以上
平成 23 年 2)	2,084	50	247	329	398	432	423	205
24	2,188	53	266	348	413	450	441	216
25	2,185	50	267	354	412	443	441	217
26	2,231	51	280	363	423	450	443	221
27	2,295	61	296	382	425	460	449	221

幼稚園については「学校基本調査」(5月1日現在)、保育所については、「社会福祉施設等調査」(10月1日現在)による。1)へき地保育所を除く。2)保育所は東日本大震災の影響により、宮城県及び福島県の一部地域を除く。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」  
厚生労働省「社会福祉施設等調査」

## 25-4 小・中学校の学年別児童数と生徒数(平成27年)

学年	総数		国立		公立		私立	
	# 男	# 女	# 男	# 女	# 男	# 女	# 男	# 女
<b>小学校</b>	<b>6,543,104</b>	<b>3,347,296</b>	<b>40,268</b>	<b>20,030</b>	<b>6,425,754</b>	<b>3,294,164</b>	<b>77,082</b>	<b>33,102</b>
1 学年	1,082,770	553,440	6,543	3,264	1,063,359	544,532	12,868	5,644
2	1,090,564	558,867	6,491	3,225	1,071,407	550,070	12,666	5,572
3	1,088,709	556,618	6,494	3,230	1,069,260	547,788	12,955	5,600
4	1,061,767	543,375	6,489	3,209	1,042,504	534,689	12,774	5,477
5	1,097,271	560,925	7,116	3,566	1,077,412	552,019	12,743	5,340
6	1,122,023	574,071	7,135	3,536	1,101,812	565,066	13,076	5,469
<b>中学校</b>	<b>3,465,215</b>	<b>1,772,818</b>	<b>31,026</b>	<b>15,600</b>	<b>3,190,799</b>	<b>1,641,386</b>	<b>243,390</b>	<b>115,832</b>
1 学年	1,134,221	580,094	10,287	5,141	1,042,991	536,243	80,943	38,710
2	1,161,268	593,958	10,339	5,236	1,069,801	550,092	81,128	38,630
3	1,169,726	598,766	10,400	5,223	1,078,007	555,051	81,319	38,492

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」

## 25-5 特別支援学校の学校数、教員数と在学者数

年次	学校数	教員数 (本務者)	在学者数	#男				
				幼稚園部	小学部	中学部	高等部	
平成17年	1,002	63,632	101,612	65,191	1,696	31,677	22,653	45,586
22	1,039	72,803	121,815	79,224	1,597	35,889	27,662	56,667
24	1,059	76,387	129,994	84,631	1,569	37,097	28,829	62,499
25	1,080	77,663	132,570	86,264	1,604	37,619	29,554	63,793
26	1,096	79,280	135,617	88,278	1,586	38,168	30,493	65,370
27	1,114	80,905	137,894	89,862	1,499	38,845	31,088	66,462

「学校基本調査」(5月1日現在)による。平成19年4月1日に特別支援学校制度が創設され、盲学校、聾学校及び養護学校が特別支援学校に移行したため、17年は盲学校、聾学校及び養護学校の合計値。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」

## 25-6 不就学学齢児童生徒数

年次	不就学者数					
	就学免除者数		就学猶予者数		1年以上居所不明者数	
	6～11歳	12～14歳	6～11歳	12～14歳	7～11歳	12～14歳
平成17年	872	296	903	365	281	103
22	1,473	561	1,245	407	238	88
24	1,530	719	898	374	704	272
25	1,661	732	788	391	498	207
26	1,669	728	811	396	239	144
27	1,766	761	831	377	73	45

「学校基本調査」(5月1日現在)による。外国人を除く。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」

## 25-7 短期大学と大学の入学者数

区分	平成26年			27年		
	入学者数	男	女	入学者数	男	女
<b>短期大学</b>	<b>61,699</b>	<b>6,821</b>	<b>54,878</b>	<b>60,998</b>	<b>6,620</b>	<b>54,378</b>
公立	3,222	424	2,798	3,098	449	2,649
私立	58,477	6,397	52,080	57,900	6,171	51,729
<b>大学</b>	<b>608,247</b>	<b>336,869</b>	<b>271,378</b>	<b>617,507</b>	<b>339,557</b>	<b>277,950</b>
国立	100,874	63,962	36,912	100,631	63,186	37,445
公立	30,669	13,772	16,897	30,940	13,528	17,412
私立	476,704	259,135	217,569	485,936	262,843	223,093

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」

## 25-8 高等専門学校・短期大学・大学・大学院の学科別学生数

学科	平成24年	25年	26年	27年		
				総数	男	女
<b>高等専門学校</b> 1)						
<b>総数</b>	<b>55,243</b>	<b>54,864</b>	<b>54,354</b>	<b>54,391</b>	<b>44,747</b>	<b>9,644</b>
# 機械工学	9,026	8,794	8,573	8,323	7,888	435
電気工学	2,268	2,136	2,048	1,961	1,825	136
電気電子工学	3,328	3,279	3,190	3,002	2,741	261
電子制御工学	3,864	3,666	3,453	3,364	3,112	252
情報工学	3,165	3,048	2,929	2,930	2,342	588
物質工学	4,284	4,229	4,087	3,950	2,397	1,553
環境都市工学	2,679	2,665	2,598	2,581	1,969	612
電気情報工学	3,126	3,057	3,011	2,973	2,621	352
<b>短期大学 (本科)</b>						
<b>総数</b>	<b>137,282</b>	<b>133,714</b>	<b>131,341</b>	<b>127,836</b>	<b>14,390</b>	<b>113,446</b>
人文	13,836	12,325	12,205	11,910	1,277	10,633
社会	13,782	13,138	11,894	11,130	2,720	8,410
教養	2,061	2,477	2,527	2,565	9	2,556
工業	3,758	3,612	3,452	3,293	2,890	403
農業	1,349	1,338	1,352	1,254	711	543
保健	13,099	12,986	12,686	12,481	2,046	10,435
家政	25,984	25,219	24,493	23,686	1,072	22,614
教育	48,886	48,441	49,129	48,267	2,383	45,884
芸術	4,974	4,729	4,348	4,319	590	3,729
その他	9,553	9,449	9,255	8,931	692	8,239
<b>大学 (学部)</b>						
<b>総数</b>	<b>2,560,909</b>	<b>2,562,068</b>	<b>2,552,022</b>	<b>2,556,062</b>	<b>1,428,690</b>	<b>1,127,372</b>
人文科学	379,288	377,182	371,201	368,285	127,137	241,148
社会科学	861,881	848,652	835,213	828,230	544,207	284,023
理学	80,990	80,490	80,684	80,111	58,680	21,431
工学	390,532	390,042	388,276	389,168	336,213	52,955
農学	75,741	75,724	75,593	75,398	41,934	33,464
保健	282,337	293,292	303,098	311,827	125,990	185,837
商船	-	-	119	245	217	28
家政	70,266	71,288	71,091	71,711	7,100	64,611
教育	178,421	183,783	187,549	190,218	78,104	112,114
芸術	70,929	70,137	69,163	69,145	20,122	49,023
その他	170,524	171,478	170,035	171,724	88,986	82,738
<b>大学院</b>						
<b>総数</b>	<b>263,289</b>	<b>255,386</b>	<b>251,013</b>	<b>249,474</b>	<b>171,643</b>	<b>77,831</b>
# 人文科学	19,156	18,090	17,894	17,501	7,381	10,120
社会科学	41,392	38,832	36,604	35,249	22,913	12,336
理学	19,473	19,037	18,892	18,742	14,778	3,964
工学	84,667	81,413	80,166	79,988	70,006	9,982
農学	13,055	12,674	12,345	12,213	7,917	4,296
保健	37,324	38,053	38,572	39,556	23,710	15,846
教育	14,521	14,265	13,949	13,763	7,021	6,742
芸術	5,060	4,889	4,811	4,807	1,649	3,158

「学校基本調査」(5月1日現在)による。1) 専攻科、科目等履修生等の学生を除く。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」

## 25-9 専修学校の生徒数 (平成27年)

区分	総数			# 高等課程	# 専門課程
	計	男	女		
総数	<b>656, 106</b>	<b>291, 514</b>	<b>364, 592</b>	<b>40, 095</b>	<b>588, 183</b>
国立	411	181	230	19	301
公立	25, 963	5, 604	20, 359	519	25, 422
私立	629, 732	285, 729	344, 003	39, 557	562, 460
工業関係	82, 636	71, 054	11, 582	5, 138	77, 482
# 自動車整備	19, 963	19, 465	498	633	19, 330
情報処理	26, 520	22, 043	4, 477	1, 756	24, 764
農業関係	4, 996	3, 579	1, 417	5	4, 991
# 農業	3, 132	2, 304	828	5	3, 127
医療関係	214, 879	70, 475	144, 404	12, 064	202, 723
# 看護	96, 949	14, 130	82, 819	412	96, 536
歯科衛生	18, 657	29	18, 628	-	18, 657
柔道整復	15, 087	11, 845	3, 242	-	15, 087
理学・作業療法	37, 548	23, 115	14, 433	-	37, 548
衛生関係	79, 923	25, 680	54, 243	5, 966	73, 396
# 調理	19, 207	11, 045	8, 162	3, 627	15, 318
美容	34, 794	9, 194	25, 600	1, 440	33, 253
教育・社会福祉関係	40, 854	13, 136	27, 718	1, 222	39, 632
# 保育士養成	14, 351	2, 842	11, 509	99	14, 252
介護福祉	12, 517	5, 740	6, 777	398	12, 119
商業実務関係	70, 051	29, 955	40, 096	8, 625	61, 333
# 経理・簿記	9, 576	5, 503	4, 073	184	9, 306
旅行	13, 452	4, 426	9, 026	-	13, 452
ビジネス	15, 264	1, 540	13, 724	453	14, 806
服飾・家政関係	18, 698	3, 982	14, 716	3, 345	14, 792
# 和洋裁	11, 843	2, 236	9, 607	1, 408	9, 957
文化・教養関係	144, 069	73, 653	70, 416	3, 730	113, 834
# 音楽	13, 403	6, 166	7, 237	471	12, 932
デザイン	20, 201	7, 622	12, 579	521	19, 577
受験・補習	25, 657	18, 649	7, 008	-	-
法律行政	15, 510	12, 279	3, 231	-	15, 498

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」

## 25-10 各種学校の生徒数 (平成27年)

区分	総数				(再掲) 昼間の 課程		(再掲) 高等学校 卒業以上を 入学資格と する課程
	計	男	女	修業年限 1年未満	修業年限 1年以上		
総数	<b>117, 727</b>	<b>62, 457</b>	<b>55, 270</b>	<b>40, 669</b>	<b>77, 058</b>	<b>79, 769</b>	<b>26, 260</b>
公立	585	214	371	121	464	195	107
私立	117, 142	62, 243	54, 899	40, 548	76, 594	79, 574	26, 153
工業関係	78	40	38	17	61	18	18
農業関係	56	51	5	56	-	56	56
医療関係	7, 345	1, 669	5, 676	-	7, 345	6, 540	787
衛生関係	342	182	160	-	342	281	110
教育・社会福祉関係	96	38	58	11	85	-	85
商業実務関係	10, 203	4, 453	5, 750	3, 427	6, 776	3, 061	254
家政関係	3, 333	694	2, 639	1, 168	2, 165	1, 901	1, 273
文化・教養関係	15, 725	7, 470	8, 255	2, 245	13, 480	12, 307	8, 003
その他	80, 549	47, 860	32, 689	33, 745	46, 804	55, 605	15, 674
# 予備校	20, 118	14, 418	5, 700	1, 327	18, 791	19, 509	12, 873
自動車操縦	31, 338	18, 605	12, 733	31, 271	67	9, 363	-

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」

## 25-11 学校卒業者の卒業後の状況

年次, 学校	計 (卒業者数)	# 進学者		# 就職者			
		1)	男	女	男	女	
<b>中学校</b>							
平成25年	1, 185, 054	1, 170, 381	596, 287	574, 094	4, 155	3, 302	853
26	1, 192, 990	1, 178, 491	600, 689	577, 802	4, 341	3, 483	858
27	1, 174, 529	1, 161, 737	592, 964	568, 773	3, 933	3, 133	800
<b>高等学校</b>							
平成25年	1, 088, 124	836, 783	402, 025	434, 758	183, 619	110, 838	72, 781
26	1, 047, 392	804, 844	385, 178	419, 666	182, 706	110, 729	71, 977
27	1, 064, 376	819, 131	390, 080	429, 051	188, 905	115, 045	73, 860
<b>中等教育学校 (前期課程)</b>							
平成25年	5, 208	5, 200	2, 490	2, 710	-	-	-
26	5, 300	5, 291	2, 590	2, 701	-	-	-
27	5, 279	5, 267	2, 563	2, 704	-	-	-
<b>中等教育学校 (後期課程)</b>							
平成25年	3, 490	3, 295	1, 613	1, 682	52	28	24
26	3, 951	3, 766	1, 812	1, 954	48	29	19
27	4, 613	4, 322	2, 071	2, 251	60	35	25
<b>高等専門学校</b>							
平成25年	10, 101	3, 913	3, 470	443	5, 853	4, 783	1, 070
26	10, 307	4, 047	3, 506	541	5, 941	4, 845	1, 096
27	9, 811	3, 818	3, 355	463	5, 719	4, 614	1, 105
<b>短期大学 (本科)</b>							
平成25年	62, 375	6, 541	1, 643	4, 898	45, 850	3, 425	42, 425
26	58, 797	6, 158	1, 497	4, 661	44, 236	3, 335	40, 901
27	59, 435	5, 675	1, 375	4, 300	46, 404	3, 675	42, 729
<b>大学(学部)</b>							
平成25年	558, 853	63, 334	47, 200	16, 134	375, 859	192, 330	183, 529
26	565, 573	63, 027	46, 984	16, 043	394, 768	201, 519	193, 249
27	564, 035	62, 238	46, 241	15, 997	409, 710	208, 339	201, 371
<b>大学院</b> 2)							
平成25年	100, 957	7, 713	5, 228	2, 785	70, 622	52, 982	17, 640
26	96, 768	7, 533	5, 239	2, 294	68, 452	51, 357	17, 095
27	94, 137	7, 332	5, 158	2, 174	68, 406	50, 987	17, 419

「学校基本調査」のうち「卒業後の状況調査」(5月1日現在)による。各年3月卒業者。1) 高等専門学校, 短期大学, 大学及び大学院は, 外国の学校等に入学した者を含まない。2) 所定の年限以上在学し, 所定の単位を修得したが博士の学位を取らずに卒業した者を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」 「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」

## 25-12 進学率と就職率

(単位 %)

年次	中学校		高等学校			
	高等学校等 進学率	就職率	大学等進学率		就職率	
			男	女	男	女
平成7年	96.7	1.5	29.7	45.4	27.9	23.4
12	97.0	1.0	42.6	47.6	20.7	16.5
17	97.6	0.7	45.9	48.6	19.8	14.9
22	98.0	0.4	52.7	55.9	18.4	13.1
25	98.4	0.4	50.9	55.5	20.3	13.6
26	98.4	0.4	51.5	56.1	21.1	13.9
27	98.5	0.4	52.1	56.9	21.5	14.1

「学校基本調査」(5月1日現在)による。各年3月卒業者。1) 高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学率。2) 大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学率。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」

## 25-13 地方教育費

(単位 10億円)

年度	総額	財源別			支出項目別			在学者・ 国民1人 当たり経費 (円)
		地方債・ 寄附金 以外の公費	地方債	寄附金	消費的 支出	資本的 支出	債務 償還費	
	総額							1)
平成 24 年	15,857	15,006	845	5.5	12,914	1,857	1,086	…
25	15,672	14,895	772	5.7	12,553	2,053	1,067	…
26	16,095	15,171	918	6.3	12,876	2,202	1,017	…
	学校教育費							
平成 24 年	13,372	12,622	748	1.4	10,998	1,563	811	…
25	13,156	12,500	654	1.2	10,648	1,688	820	…
26	13,511	12,727	783	1.6	10,926	1,790	795	…
	社会教育費							
平成 24 年	1,553	1,458	92	3.4	1,019	275	260	12,263
25	1,603	1,486	114	3.5	1,025	346	232	12,486
26	1,630	1,498	128	4.1	1,033	385	211	12,710
	教育行政費							
平成 24 年	932	926	4.6	0.7	897	19	15	7,356
25	914	908	4.2	1.0	880	19	14	7,116
26	954	946	7.0	0.6	917	26	11	7,437

「地方教育費調査」による。1) 社会教育費、教育行政費は国民1人当たりの経費。在学者数は学校基本調査、人口は住民基本台帳による。

資料 文部科学省「地方教育費調査」

## 25-14 幼児・児童・生徒1人当たり学習費（平成26年度）

（単位 円）

区分	幼稚園		小学校		中学校		高等学校(全日制)	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
<b>合計</b>	<b>222,264</b>	<b>498,008</b>	<b>321,708</b>	<b>1,535,789</b>	<b>481,841</b>	<b>1,338,623</b>	<b>409,979</b>	<b>995,295</b>
学校教育費	119,175	319,619	59,228	885,639	128,964	1,022,397	242,692	740,144
授業料	64,357	209,277	-	469,173	-	435,917	7,595	258,542
修学旅行・遠足・見学費	2,022	2,983	6,748	43,098	22,918	63,707	30,436	51,766
学級・児童会・生徒会費	3,258	267	3,075	12,521	4,241	8,629	13,093	11,623
PTA会費	4,014	3,898	3,155	12,820	3,507	14,023	7,050	13,833
その他の学校納付金	3,818	39,872	1,974	190,144	4,252	244,007	28,536	200,992
寄附金	31	314	55	15,017	55	13,955	152	2,207
教科書費・教科書以外の図書費	745	2,020	2,586	4,839	4,536	13,459	21,081	22,600
学用品・実験実習材料費	7,820	12,959	16,898	25,492	20,109	27,762	16,114	16,591
教科外活動費	407	2,186	2,544	13,633	32,468	55,170	39,840	45,892
通学費	5,859	15,823	1,477	42,271	7,121	80,817	45,253	73,525
制服	3,370	6,226	3,436	29,623	17,151	42,993	20,236	28,056
通学用品費	14,564	14,346	13,187	17,848	8,822	14,859	9,246	9,716
その他	8,910	9,448	4,093	9,160	3,784	7,099	4,060	4,801
学校給食費	19,382	36,836	43,176	46,089	38,422	4,154	-	-
学校外活動費	83,707	141,553	219,304	604,061	314,455	312,072	167,287	255,151
補助学習費	21,709	31,479	86,865	301,819	245,804	194,621	134,789	204,643
家庭内学習費	12,170	17,580	16,871	44,800	14,335	26,652	15,992	26,249
家庭教師費等	3,577	4,060	16,032	35,632	21,489	26,874	13,903	19,545
学習塾費	5,520	9,307	52,183	213,854	204,583	135,356	95,450	142,063
その他	442	532	1,779	7,533	5,397	5,739	9,444	16,785
その他の学校外活動費	61,998	110,074	132,439	302,242	68,651	117,451	32,498	50,508
体験活動・地域活動	1,196	4,630	4,442	25,431	2,488	17,542	3,644	6,806
芸術文化活動	20,367	30,385	39,488	103,797	19,991	47,757	8,632	15,180
スポーツ・レクリエーション活動	24,121	46,349	55,298	88,661	29,859	22,796	8,428	10,017
教養・その他	16,314	28,710	33,211	84,353	16,313	29,356	11,794	18,505

「子供の学習費調査」による。

資料 文部科学省「子供の学習費調査」

## 25-15 日本の大学に在籍する外国人学生数

年次	総数		大学		大学院		短期大学	
		# 留学生		# 留学生		# 留学生		# 私費留学生 <sup>1)</sup>
平成12年	63,068	52,517	36,223	27,648	23,729	22,759	3,116	2,110
17	104,427	93,469	69,480	60,486	31,282	29,910	3,665	3,073
22	123,082	110,219	79,745	69,470	40,875	38,649	2,462	2,100
25	121,857	107,702	78,174	66,834	41,821	39,361	1,862	1,507
26	120,682	106,397	76,852	65,332	42,081	39,644	1,749	1,421
<b>27</b>	<b>122,913</b>	<b>108,928</b>	<b>77,739</b>	<b>66,372</b>	<b>43,398</b>	<b>41,068</b>	<b>1,776</b>	<b>1,488</b>
男	63,389	55,968	40,480	34,432	22,060	20,746	849	790
女	59,524	52,960	37,259	31,940	21,338	20,322	927	698

「学校基本調査」（5月1日現在）による。留学生とは、日本の大学に留学する目的を持って入国した外国人学生。1) 自費による者のほか、都道府県又は本国から奨学金を支給されている私費留学生。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

## 25-16 海外子女教育

年次	在留邦人（学齢期）子女数 <sup>1)</sup>			帰国児童生徒数 <sup>2)</sup>		
	計	小学部	中学部	小学校	中学校	高等学校
平成12年	49,463	37,359	12,104	7,248	2,990	2,003
17	55,566	42,138	13,428	5,992	2,235	1,841
22	67,322	49,538	17,784	7,010	2,995	2,049
25	71,628	51,890	19,738	6,182	2,343	1,951
26	76,536	55,390	21,146	6,604	2,406	2,053
27	78,312	57,098	21,214	6,862	2,663	2,050

在留邦人（学齢期）子女数は「海外在留邦人子女数統計」、帰国児童生徒数は「学校基本調査」による。

1) 4月15日現在。長期滞在者。2) 5月1日現在の在学者のうち、引続き1年を超える期間海外に在留し、前年4月1日から当年3月31日までに帰国した海外勤務者等の児童生徒数。

資料 外務省「海外在留邦人子女数統計」

文部科学省「学校基本調査報告書（初等中等教育機関 専修学校・各種学校編）」

## 25-17 青少年教育施設、女性教育施設と公民館類似施設状況（平成23年）

設置者	青少年教育施設					女性教育施設			公民館 類似 施設数	
	施設数	# 少年 自然 の家	# 青年 の家	# 児童文化 センター	職員数	利用者数 (前年度間) (1,000人)	施設数	職員数		利用者数 (前年度間) (1,000人)
総数	1,048	243	227	51	8,315	20,043	375	3,084	10,172	718
独立行政法人	28	14	13	-	596	...	1	41	119	-
都道府県	172	68	46	1	2,128	...	41	690	2,880	-
市(区)	699	145	144	47	5,029	...	225	1,581	6,659	496
町村	146	15	23	3	542	...	11	30	83	222
組合	3	1	1	-	20	...	-	-	-	-
一般社団法人・1)	-	-	-	-	-	-	97	742	431	-
一般財団法人										

「社会教育調査」(10月1日現在)による。東日本大震災の影響により把握できなかった岩手県、宮城県及び福島県については、平成24年6月から7月に補完調査を行い、その結果をもって、当該社会教育調査の数値を補った。公民館類似施設とは、公民館と同様の事業を行うことを目的に掲げる社会教育会館、社会教育センター等をいう。1) 特例民法法人を含む。  
資料 文部科学省「社会教育調査」

## 25-18 公民館

年次 設置者	公民館数		利用者数(前年度間)(1,000人)				諸集會件数 (前年度間) (1,000件) 1)			
	設置 率 (%) 2)	団体利用				個人利用	講習会・ 講演会・ 実習会	体育 事業	文化 事業	
		青少年 団体	女性団体	成人団体	その他 の団体 3)					
平成 17 年	17,143	89.1	14,463	18,949	81,542	70,497	25,751	56	34	42
20	15,943	88.1	14,342	16,881	92,385	73,316	25,511	100	34	54
23 4)	14,681	86.1	13,716	14,747	73,105	69,988	17,970	103	34	54
市(区)	10,624	90.6	11,667	12,976	65,248	60,486	15,461	89	27	43
町	3,524	84.4	1,920	1,650	7,479	8,935	2,261	12	7	10
村	526	73.4	114	115	371	556	235	1	1	1
組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人・5)	7	-	15	6	7	12	13	0	0	0
一般財団法人										

「社会教育調査」(10月1日現在)による。1) 主催と共催の計。2) 設置率=(公民館を設置する市(区)町村数÷市(区)町村数)×100 3) 高齢者団体を含む。4) 東日本大震災の影響により把握できなかった岩手県、宮城県及び福島県については、平成24年6月から7月に補完調査を行い、その結果をもって、当該社会教育調査の数値を補った。5) 特例民法法人を含む。  
資料 文部科学省「社会教育調査報告書」

## 第26章 文化

## 26-1 博物館数

年次, 区分	総数	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館
平成 17 年	1,196	156	108	405	423
20	1,248	149	105	436	449
<b>23</b>	<b>1,262</b>	<b>143</b>	<b>109</b>	<b>448</b>	<b>452</b>
登録博物館	913	122	71	326	372
博物館相当施設	349	21	38	122	80

年次, 区分	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成 17 年	13	32	12	9	38
20	18	29	11	10	41
<b>23</b>	<b>18</b>	<b>32</b>	<b>10</b>	<b>8</b>	<b>42</b>
登録博物館	11	1	2	-	8
博物館相当施設	7	31	8	8	34

「社会教育調査」(10月1日現在)による。

資料 文部科学省「社会教育調査報告書」

## 26-2 国立国会図書館 (平成26年度)

(単位 1,000)

区分	所蔵図書数 (年度末)	受入 図書数		来館者数	貸出し点数	レファレンス 件数
		#和書	#漢書			
東京本館 1)	6,432	} 210	184	531	6	831
関西館	3,690			61	3	81
国際子ども図書館	365			102	13	15
行政・司法支部図書館	3,114	42	...	143	135	23

1) 国会分館を含む。

資料 国立国会図書館「国立国会図書館年報」

## 26-3 公共図書館

年次 設置者	図書館 数	蔵書冊数別					年間開館日数別 1)			
		# 本館	3,000冊 未満	3,000~ 9,999	10,000~ 49,999	50,000冊 以上	199日 以下	200~ 249	250~ 299	300日 以上
平成 17 年	2,979	1,985	24	103	864	1,988	87	144	2,313	371
20	3,165	1,899	21	139	923	2,082	74	157	2,355	559
<b>23</b>	<b>3,274</b>	<b>1,903</b>	<b>27</b>	<b>133</b>	<b>959</b>	<b>2,155</b>	<b>69</b>	<b>157</b>	<b>2,284</b>	<b>736</b>
都道府県	61	55	-	-	-	61	-	1	50	10
市(区)	2,592	1,288	25	113	732	1,722	55	110	1,780	625
町	549	488	2	11	186	350	6	32	422	83
村	46	46	-	6	26	14	4	3	23	16
組合等 2)	26	26	-	3	15	8	4	11	9	2

「社会教育調査」(10月1日現在)による。 1) 前年度間の実績であり、前年度間未開館及び当年度新設の図書館(平成17年度64館、20年度20館、23年度28館)を除く。 2) 一般社団法人、一般財団法人、特例民法法人を含む。

資料 文部科学省「社会教育調査報告書」

## 26-4 文化遺産（平成28年）

区分	種類（件）								建造物	
	総数 1)	絵画	彫刻	工芸品	書跡・ 典籍・ 古文書	考古 資料	歴史資料	建造物		
								件数	棟数	
重要文化財	13,110	2,010	2,699	2,452	2,669	626	198	2,456	4,825	
#国宝	1,101	160	131	253	285	46	3	223	282	
史跡、名勝、 天然記念物（件）	重要無形文化財				その他					
	芸能		工芸技術							
史跡	1,773	各個認定		各個認定		重要有形民俗文化財（件）			217	
#特別史跡	61	指定件数		指定件数		重要無形民俗文化財（件）			296	
		保持者数		保持者数		選定				
名勝	400	(保持者実人員)		(保持者実人員)		#重要伝統的建造物群			112	
#特別名勝	36					保存地区(地区)				
		保持団体等認定		保持団体等認定		選定保存技術(選定件数)			71	
天然記念物	1,022	指定件数		指定件数		保持者 (件)			48	
#特別天然 記念物	75	保持団体等数		保持団体等数		(人)			56	
						保存団体 (件)			32	
						(団体)			a)34	
						登録				
						#登録有形文化財(建造物)(件)			10,677	

11月1日現在、国指定、選定又は登録のもの。1) 建造物の棟数は含まない。a) 重複認定（2団体が重複）を含む。

資料 文化庁「文化財指定等の件数」

## 26-5 書籍の出版点数と平均定価

部門	新刊書籍出版点数（点）				部門	新刊書籍平均定価（円） <sup>1)</sup>			
	平成17年	25年	26年	27年		平成17年	25年	26年	27年
総数	78,304	82,589	80,954	80,048	総平均	2,514	2,178	2,307	2,318
総記	2,551	2,135	1,924	1,715	総記	4,860	3,417	4,309	4,699
哲学	3,763	4,289	4,255	4,275	哲学	2,214	2,081	2,300	2,226
歴史	5,102	4,741	4,876	5,233	歴史	2,894	2,553	2,569	2,650
社会科学	16,201	16,457	15,858	15,598	社会科学	3,081	2,751	3,171	3,129
自然科学	6,226	7,140	7,007	7,079	自然科学	3,644	3,253	3,287	3,259
技術	8,104	9,067	8,736	8,333	技術	2,906	2,401	2,409	2,476
産業	3,337	3,505	3,427	3,175	産業	3,203	2,482	2,432	2,474
芸術	10,884	13,223	13,063	12,972	芸術	1,952	1,713	1,786	1,782
言語	2,063	1,905	1,751	1,796	言語	2,162	2,071	2,097	2,211
文学	13,595	13,635	13,484	13,390	文学	1,526	1,317	1,335	1,328
児童書	5,064	5,013	5,160	4,801	児童書	1,294	1,292	1,313	1,474
学習参考書	1,414	1,479	1,413	1,681	学習参考書	1,095	1,073	1,185	1,090

1) 本体価格

資料 株式会社出版ニュース社「出版年鑑」

## 26-6 雑誌の出版点数

部門	平成22年	26年	27年	#月刊	部門	平成22年	26年	27年	#月刊
総数	4,056	3,761	3,674	1,996	商業	73	74	76	49
図書・新聞	95	86	86	45	交通・通信	150	143	138	77
総合	59	52	50	35	芸術・美術	86	74	73	31
哲学	23	23	22	7	音楽・舞踊	96	90	85	44
宗教	76	69	71	40	演劇・映画	72	67	63	23
歴史・地理	116	107	109	37	体育・スポーツ	249	217	207	122
政治	48	45	43	26	諸芸・娯楽	162	177	187	65
時局・外事	41	32	29	13	日本語	19	24	27	5
法律	45	44	44	27	英語	14	12	12	4
経済・財政・統計	152	136	132	80	その他の諸国語	8	7	8	3
社会	146	130	129	60	文学・文芸	94	75	75	18
労働	44	40	39	19	詩	10	9	9	4
教育	148	132	125	74	短歌	22	19	19	17
風俗・習慣	21	14	11	2	俳句	30	27	25	22
自然科学	48	47	48	31	読物	446	364	338	198
医学・衛生・薬学	443	463	456	234	女性	75	77	76	56
工学・工業	425	387	387	230	少年・少女	160	157	155	114
家政学	260	247	228	132	学習受験	7	8	8	5
農業・畜産業・ 林業・水産業	93	86	85	47					

資料 株式会社出版ニュース社「出版年鑑」

## 26-7 新聞発行状況

年次	発行部数 (1,000部)				普及度 1)	
	総数	朝夕刊 セット	朝刊のみ	夕刊のみ	1部当たり 人口 (人)	1世帯当たり 部数 (部)
平成 2 年	51,908	20,616	29,268	2,023	2.36	1.26
7	52,855	19,192	31,645	2,017	2.36	1.19
12	53,709	18,187	33,703	1,819	2.35	1.13
17	52,568	17,112	33,928	1,529	2.41	1.04
20	51,491	15,715	34,404	1,372	2.47	0.98
21	50,353	14,727	34,400	1,226	2.52	0.95
22	49,322	13,877	34,259	1,185	2.58	0.92
23	48,345	13,236	33,976	1,134	2.61	0.90
24	47,778	12,877	33,827	1,074	2.65	0.88
25	46,999	12,397	33,552	1,051	2.69	0.86
26	45,363	11,356	32,980	1,027	2.79	0.83
27	44,247	10,874	32,366	1,007	2.85	0.80

総数は朝夕刊セットを1部として算出した各年10月のもの。平成7年、20～21年は121紙、12年は122紙、17年、22年は120紙、23年は119紙、24年は118紙、25年～27年は117紙を対象としている。

1) 算出に用いた人口及び世帯数は、平成25年以前は3月31日、26年以降は1月1日現在の住民基本台帳による。

資料 一般社団法人日本新聞協会「日本新聞年鑑」

## 26-8 ラジオとテレビジョン放送

年度末	民間放送				日本放送協会 (NHK)				
	事業者数				放送局数		受信契約数 (1,000)		
	地上系 1)		衛星系	ケーブル テレビ	ラジオ	テレビ	総数	地上契約	衛星契約
	ラジオ	テレビ							
				2)	3)			4)	
平成 12 年	240	127	149	512	873	6,817	37,274	26,653	10,621
17	290	127	133	535	894	6,736	37,512	24,969	12,543
21	338	127	113	540	896	9,340	38,932	24,180	14,752
22	346	127	113	528	896	10,641	39,751	24,079	15,672
23	355	127	108	556	898	4,277	40,274	23,779	16,496
24	367	127	92	545	905	4,345	40,829	23,455	17,374
25	380	127	72	539	907	4,391	41,412	23,180	18,232
26	386	127	46	520	907	4,398	42,001	22,888	19,113
27	398	131	44	510	922	4,399	42,583	22,650	19,933

1) 地上系放送。文字放送（単営）及びマルチメディア放送を除く。兼営の事業者数はラジオ、テレビともに計上した。2) 第1, 第2, FM放送局所の合計数。3) 総合, 教育放送局所の合計数。4) 特別契約を含む。

資料 総務省「情報通信に関する現状報告」 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

## 26-9 映画

年次	映画館数	公開本数 1)									入場者数 (100万人)
		邦画	洋画	# アメリカ 合衆国	# イギリス	# イタリア	# カナダ	# 韓国	# 中国 (香港)	# フランス	
平成 17 年	2,926	356	375	153	11	6	4	61	12	23	160
22	3,412	408	308	144	10	4	2	38	3	32	174
24	3,290	554	429	184	33	6	7	43	9	38	155
25	3,318	591	526	193	30	13	12	46	10	28	156
26	3,364	615	569	175	40	5	4	63	9	22	161
27	3,437	581	555	208	45	5	13	43	6	39	167

映画館数（スクリーン数）は12月末現在。1) 国別公開本数は共同制作分を除く。

資料 一般社団法人日本映画製作者連盟「日本映画産業統計」 一般社団法人外国映画輸入配給協会「外面概況」

## 26-10 媒体別広告費の推移

(単位 億円)

年次	総広告費	国内総生産に対する比率 (%)	マスコミ 四媒体 1)	新聞	雑誌	ラジオ	地上波 テレビ	衛星 メディア 関連 2)	プロモーション メディア	インター ネット
									3)	
平成 17 年	68,235	1.35	37,408	10,377	4,842	1,778	20,411	487	26,563	3,777
22	58,427	1.21	27,749	6,396	2,733	1,299	17,321	784	22,147	7,747
23	57,096	1.21	27,016	5,990	2,542	1,247	17,237	891	21,127	8,062
24	58,913	1.24	28,809	6,242	2,551	1,246	17,757	1,013	21,424	8,680
25	59,762	1.24	28,935	6,170	2,499	1,243	17,913	1,110	21,446	9,381
26	61,522	1.26	29,393	6,057	2,500	1,272	18,347	1,217	21,610	10,519
27	61,710	1.24	28,699	5,679	2,443	1,254	18,088	1,235	21,417	11,594

1) 平成23年以前は衛星メディア関連を除く。 2) 衛星放送、CATVなど。 3) 屋外、交通、折込、ダイレクトメール、フリーペーパー・フリーマガジン、店頭販促物、電話帳、展示・映像ほか。

資料 株式会社電通「日本の広告費」

## 26-11 公園

年次	国立公園		国定公園		都道府県立自然公園	
	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)
平成 22 年	29	2,087	56	1,362	312	1,968
26	31	2,100	56	1,359	314	1,973
27	32	2,113	56	1,351	313	1,970

年次	都市公園		# 街区公園		# 近隣公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
平成 22 年	98,392	115,310	78,918	13,144	5,347	9,559
26	103,919	120,091	83,292	13,626	5,573	9,973
27	105,565	121,447	84,699	13,777	5,622	10,074

年次	都市公園					
	# 地区公園		# 総合公園		# 運動公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
平成 22 年	1,512	7,954	1,304	24,155	792	12,161
26	1,569	8,253	1,332	25,143	803	12,492
27	1,586	8,367	1,339	25,270	807	12,515

3月31日現在

資料 国土交通省「都道府県別都市公園整備水準調書」 環境省「自然公園について」

## 26-12 年齢、行動の種類別総平均時間（週全体）（平成23年）

（単位 分）

区分	総数	男		女			
		10～14歳	15歳以上	10～14歳	15歳以上		
<b>1次活動</b>	<b>640</b>	<b>633</b>	<b>670</b>	<b>631</b>	<b>646</b>	<b>675</b>	<b>645</b>
睡眠	462	469	520	466	456	510	453
身の回りの用事	79	69	58	69	89	73	90
食事	99	96	92	96	102	92	102
<b>2次活動</b>	<b>413</b>	<b>409</b>	<b>368</b>	<b>411</b>	<b>417</b>	<b>388</b>	<b>419</b>
通勤・通学	31	40	32	40	23	35	22
仕事	213	286	0	303	143	0	151
学業	39	42	323	25	37	333	22
家事	87	18	4	19	152	5	160
介護・看護	3	2	0	2	5	0	5
育児	14	5	0	5	23	0	24
買い物	26	17	9	17	35	14	36
<b>3次活動</b>	<b>387</b>	<b>398</b>	<b>402</b>	<b>398</b>	<b>376</b>	<b>376</b>	<b>376</b>
移動（通勤・通学を除く）	30	29	24	29	30	22	31
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	147	151	95	154	144	96	147
休養・くつろぎ	91	91	93	90	91	100	90
学習・自己啓発・訓練（学業以外）	12	13	36	12	12	47	10
趣味・娯楽	44	53	53	53	37	44	36
スポーツ	14	18	63	15	11	36	9
ボランティア活動・社会参加活動	4	4	2	4	4	2	4
交際・付き合い	19	18	20	18	20	15	21
受診・療養	8	7	3	7	10	3	10
その他	17	15	11	16	18	12	18

「社会生活基本調査」による。10月15日から10月23日までの9日間のうち、指定された連続する2日間。1人1日当たりの平均時間。調査対象：平成17年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万3千世帯の10歳以上の世帯員。東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域を除く。

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

## 26-13 年齢・学習・自己啓発・訓練と主なスポーツの種類別行動者率(平成23年) (単位 %)

区分	総数	男	10～14歳		女	15歳以上	
			10～14歳	15歳以上		10～14歳	15歳以上
<b>学習・自己啓発・訓練</b>							
<b>総数</b>	<b>35.2</b>	<b>34.3</b>	<b>42.7</b>	<b>33.8</b>	<b>36.1</b>	<b>53.4</b>	<b>35.2</b>
外国語	10.8	11.0	27.8	10.1	10.6	34.3	9.4
英語	9.6	10.1	27.5	9.1	9.1	33.6	7.8
英語以外の外国語	3.1	2.9	1.4	2.9	3.3	1.9	3.3
商業実務・ビジネス関係(総数)	15.3	19.2	9.5	19.7	11.7	9.1	11.8
パソコンなどの情報処理	12.1	14.8	9.2	15.1	9.6	8.9	9.6
商業実務・ビジネス関係	6.0	8.2	0.6	8.7	3.8	0.5	4.0
介護関係	3.2	1.8	0.5	1.9	4.5	0.7	4.7
家政・家事(料理・裁縫・家庭経営など)	8.4	3.9	5.7	3.8	12.6	12.4	12.6
人文・社会・自然科学	6.6	8.1	9.5	8.0	5.1	11.4	4.8
芸術・文化	10.0	7.5	10.1	7.4	12.3	22.5	11.8
その他	6.8	6.8	11.7	6.6	6.8	10.3	6.6
<b>主なスポーツ</b>							
<b>総数</b>	<b>63.0</b>	<b>67.9</b>	<b>93.6</b>	<b>66.4</b>	<b>58.3</b>	<b>83.5</b>	<b>57.1</b>
# サッカー(フットサルを含む)	5.6	9.7	41.3	7.9	1.7	8.9	1.3
卓球	4.5	4.9	18.9	4.1	4.1	13.1	3.7
ゴルフ(練習場を含む)	8.1	13.7	4.5	14.2	2.8	2.5	2.8
ボウリング	12.8	15.1	29.0	14.3	10.6	22.4	10.0
つり	8.1	13.2	23.3	12.6	3.4	10.2	3.0
水泳	10.5	11.4	46.8	9.4	9.7	41.1	8.1
登山・ハイキング	9.2	9.6	13.1	9.4	8.7	11.6	8.6
ジョギング・マラソン	9.6	12.8	32.3	11.6	6.6	23.5	5.7
ウォーキング・軽い体操	35.2	31.1	23.9	31.5	39.2	27.7	39.7

「社会生活基本調査」による。調査期日(10月20日)前の1年間。調査対象：平成17年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万3千世帯の10歳以上の世帯員。東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域を除く。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率=(行動者数÷属性別の人口)×100

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

## 26-14 年齢階級別旅行・行楽の行動者率(平成23年)

(単位 %)

区分	10歳以上 推定人口 (1,000人)	総数	行楽 (日帰り)	旅行(1泊2日以上)							
				総数	国内			総数	海外		
					総数	観光 旅行	帰省・ 訪問 などの 旅行		業務 出張・ 研修・ その他	総数	観光 旅行
<b>総数</b>	<b>114,061</b>	<b>73.2</b>	<b>58.3</b>	<b>59.3</b>	<b>57.9</b>	<b>45.4</b>	<b>23.8</b>	<b>12.9</b>	<b>8.9</b>	<b>7.3</b>	<b>2.1</b>
10～14歳	5,891	83.7	68.4	69.4	68.6	54.9	29.2	9.5	4.6	4.2	0.5
15歳以上	108,170	72.7	57.7	58.8	57.3	44.9	23.5	13.0	9.1	7.5	2.2
<b>男</b>	<b>55,479</b>	<b>71.1</b>	<b>54.8</b>	<b>58.5</b>	<b>57.2</b>	<b>43.3</b>	<b>22.7</b>	<b>19.1</b>	<b>8.5</b>	<b>6.1</b>	<b>3.3</b>
10～14歳	3,016	83.4	68.3	69.1	68.4	55.9	29.2	9.1	3.9	3.5	0.4
15歳以上	52,463	70.4	54.0	57.9	56.5	42.5	22.3	19.6	8.8	6.2	3.4
<b>女</b>	<b>58,582</b>	<b>75.3</b>	<b>61.6</b>	<b>60.1</b>	<b>58.6</b>	<b>47.4</b>	<b>24.9</b>	<b>7.0</b>	<b>9.2</b>	<b>8.6</b>	<b>1.0</b>
10～14歳	2,875	84.0	68.5	69.7	68.7	53.9	29.3	9.9	5.3	4.9	0.5
15歳以上	55,707	74.8	61.2	59.6	58.1	47.1	24.7	6.8	9.4	8.7	1.1

「社会生活基本調査」による。調査期日(10月20日)前の1年間。調査対象：平成17年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万3千世帯の10歳以上の世帯員。東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域を除く。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率=(行動者数÷属性別の人口)×100

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

## 第27章 公務員・選挙

## 27-1 国家公務員数

年度	計	給与法職員		適用俸給表別					
				行政職	税務職	公安職	海事職	教育職	研究職
				平成24年	337,091	268,718	161,299	53,979	46,815
25	336,058	270,146	163,404	52,956	47,162	527	176	1,404	
26	337,922	270,183	163,891	52,295	47,295	527	170	1,497	

年度	給与法職員				任期付職員 2)	任期付 研究員 3)	給与特例 法職員 4)	特定独立 行政法人 職員 5)
	適用俸給表別							
	医療職	福祉職	専門 スタッフ職	指定職				
平成24年	3,098	257	234	903	993	74	4,505	62,801
25	3,085	254	252	926	1,103	88	-	64,721
26	3,076	250	246	936	1,214	92	-	66,433

年度	府省別給与法職員							
	計	会計検査院	人事院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
平成24年	268,718	1,251	765	724	13,791	5,230	49,052	5,647
25	270,146	1,233	778	733	13,844	5,143	48,991	5,605
26	270,183	1,229	614	912	13,957	5,045	49,295	5,716

年度	府省別給与法職員							
	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省
平成24年	70,775	2,177	31,629	18,890	7,587	59,209	1,963	28
25	69,437	2,093	31,331	22,845	7,537	58,388	2,159	29
26	69,005	2,102	31,377	22,349	7,531	58,455	2,569	27

「一般職の国家公務員の任用状況調査」（1月15日現在）による。調査対象は、一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、常勤労働者及び非常勤職員を除く。1) 「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける職員。2) 「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」の適用を受ける職員。3) 「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」の適用を受ける職員。4) 「国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法」の適用を受ける職員（林野）。5) 「独立行政法人通則法」第2条第2項に規定する特定独立行政法人に属する職員。

資料 人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」

## 27-2 地方公務員数

(単位 1,000人)

団体	平成26年	27年				
		総数	一般職員	教育公務員	警察官	臨時職員
<b>総数</b>	<b>2,744</b>	<b>2,740</b>	<b>1,626</b>	<b>855</b>	<b>258</b>	<b>1.5</b>
都道府県	1,502	1,502	426	818	258	0.0
市区町村組合	1,241	1,238	1,200	37	-	1.5
特別区	61	60	59	1.1	-	-
指定都市	238	235	224	11	-	-
市	705	704	683	21	-	0.2
町村	138	138	133	3.7	-	0.7
一部事務組合等	100	101	100	0.3	-	0.6
職種	平成26年	27年	職種	平成26年	27年	
<b>全職種</b>	<b>2,744</b>	<b>2,740</b>	消防職	158	158	
一般行政職	834	836	企業職	204	206	
税務職	70	69	技能労務職	106	100	
海事職	2.0	2.0	特定任期付職員	0.2	0.3	
研究職	12	12	教育職	855	855	
医師・歯科医師職	11	11	警察職	257	258	
薬剤師・医療技術職	38	38	臨時職員	1.7	1.5	
看護・保健職	90	89	特定地方独立行政法人職員	a) 2.0	1.7	
福祉職	103	102				

「地方公務員給与実態調査」（4月1日現在）による。教育長を除く。 1) 東京都23区 2) 任期付研究員を含む。 a) 臨時職員を含む。

資料 総務省「地方公務員給与の実態」

## 27-3 都道府県別地方公務員数（平成27年）

都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等	都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等
<b>総数</b>	<b>1,501,812</b>	<b>999,757</b>	<b>137,847</b>	<b>100,666</b>	三重	23,277	15,934	2,505	1,546
北海道	72,269	43,758	20,168	5,071	滋賀	18,426	13,648	844	1,854
青森	19,494	10,036	4,128	4,596	京都	28,527	23,213	1,711	1,741
岩手	24,008	9,941	2,834	1,821	大阪	82,907	75,735	1,715	3,224
宮城	27,625	20,449	4,530	2,864	兵庫	61,035	46,622	2,651	3,841
秋田	14,833	11,035	1,448	1,232	奈良	15,612	9,343	3,383	1,693
山形	18,368	9,220	3,224	2,155	和歌山	15,158	7,691	3,321	2,635
福島	27,230	13,121	4,804	3,289	鳥取	11,571	3,525	2,512	1,028
茨城	34,011	20,075	2,628	2,922	島根	13,838	7,503	1,461	843
栃木	24,196	13,024	2,003	1,274	岡山	23,059	16,447	1,626	878
群馬	24,842	14,064	3,013	4,171	広島	30,637	24,852	1,882	998
埼玉	62,964	45,924	4,039	4,883	山口	19,209	13,541	1,074	931
千葉	62,108	47,997	2,659	4,648	徳島	13,405	6,475	2,532	763
東京	167,914	a) 84,848	1,473	3,453	香川	14,365	7,811	1,829	1,431
神奈川	74,010	69,127	2,978	494	愛媛	20,652	11,766	2,145	1,039
新潟	33,961	22,543	1,322	1,286	高知	13,643	6,460	2,828	2,047
富山	15,384	11,040	1,244	629	福岡	50,230	31,112	4,889	3,120
石川	15,771	9,845	2,141	1,607	佐賀	13,148	5,854	1,549	1,390
福井	13,436	6,339	1,643	1,478	長崎	20,452	12,036	1,285	1,907
山梨	14,109	7,489	1,430	1,542	熊本	22,032	14,344	3,983	2,500
長野	26,786	15,638	5,804	5,201	大分	16,924	11,341	733	235
岐阜	24,253	18,132	3,037	1,393	宮崎	17,178	8,042	2,474	309
静岡	38,729	31,938	2,325	2,487	鹿児島	25,053	14,720	3,267	1,143
愛知	71,608	67,420	3,285	4,259	沖縄	23,565	8,739	3,488	815

「地方公務員給与実態調査」（4月1日現在）による。教育長を除く。 a) 特別区（東京都23区）を含む。

資料 総務省「地方公務員給与の実態」

## 27-4 国家公務員予算定員

区分	平成 26年度末	27年度末	28年度末	区分	平成 26年度末	27年度末	28年度末
総数	<b>586,161</b>	<b>585,920</b>	<b>585,632</b>	経済産業省	5,119	5,104	5,101
				国土交通省	50,702	50,587	50,453
				環境省	1,618	1,632	1,640
計	<b>553,124</b>	<b>552,837</b>	<b>552,905</b>	防衛省	21,283	21,166	21,067
国会	3,888	3,897	3,899	自衛官	247,160	247,154	247,154
裁判所	25,740	25,736	25,732				
会計検査院	1,257	1,254	1,250	特別会計			
内閣	1,758	1,811	1,830	計	<b>23,090</b>	<b>23,125</b>	<b>22,727</b>
内閣府	14,394	14,460	14,529	内閣府	51	79	84
総務省	5,047	4,821	4,840	復興庁	905	1,037	1,027
法務省	52,360	52,535	52,750	財務省	427	424	421
外務省	5,787	5,876	5,966	厚生労働省	9,369	9,391	9,141
財務省	70,673	70,739	70,778	農林水産省	430	419	404
文部科学省	2,076	2,098	2,098	経済産業省	2,936	2,919	2,896
厚生労働省	22,331	22,404	22,579	国土交通省	8,275	8,153	8,056
農林水産省	21,931	21,563	21,239	環境省	697	703	698

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

## 27-5 会派別国会議員数

会派	議員数	会派	議員数
衆議院		参議院	
総数	<b>475</b>	総数	<b>242</b>
自由民主党・無所属の会	294	自由民主党	124
民進党・無所属クラブ	96	民進党・新緑風会	50
公明党	35	公明党	25
日本共産党	21	日本共産党	14
日本維新の会	15	日本維新の会	12
自由党	2	希望の会（自由・社民）	6
社会民主党・市民連合	2	無所属クラブ	4
無所属	10	日本のこころ	2
		沖縄の風	2
		各派に属しない議員	3

衆議院は平成28年10月26日、参議院は28年11月29日現在。

資料 衆議院事務局「会派名及び会派別所属議員数」 参議院事務局「会派別所属議員数」

## 27-6 国会議員選挙の推移

年月	定数	立候補者数 1)	選挙当日有権者数		投票者数		投票率 (%)				
			(1,000人)	# 男	(1,000人)	# 男	総数	男	女		
<b>衆議院議員</b>											
平成 15 年 11 月	小選挙区	300	1,026	102,233	49,506	61,196	29,545	59.9	59.7	60.0	
	比例代表	180	745 (612)	102,307	49,545	61,193	29,544	59.8	59.6	60.0	
17	9	小選挙区	300	989	102,985	49,831	69,527	33,289	67.5	66.8	68.2
	比例代表	180	778 (636)	103,068	49,874	69,532	33,292	67.5	66.8	68.1	
21	8	小選挙区	300	1,139	103,949	50,240	72,020	34,895	69.3	69.5	69.1
	比例代表	180	888 (653)	72,004			34,887	69.3	69.4	69.1	
24	12	小選挙区	300	1,294	103,960	50,205	61,669	30,194	59.3	60.1	58.6
	比例代表	180	1,117 (907)	61,663			30,190	59.3	60.1	58.5	
26	12	小選挙区	295	959	103,963	50,181	54,743	26,927	52.7	53.7	51.7
	比例代表	180	841 (609)	54,736			26,923	52.6	53.7	51.7	
<b>参議院議員</b>											
平成 16 年 7 月	比例代表	48	128	102,588	49,667	58,006	28,099	56.5	56.6	56.5	
	選挙区	73	192	102,508	49,625	57,991	28,092	56.6	56.6	56.5	
19	7	比例代表	48	159	103,710	50,166	60,807	29,527	58.6	58.9	58.4
	選挙区	73	218	60,814			29,531	58.6	58.9	58.4	
22	7	比例代表	48	186	104,029	50,269	60,251	29,344	57.9	58.4	57.5
	選挙区	73	251	60,256			29,347	57.9	58.4	57.5	
25	7	比例代表	48	162	104,153	50,294	54,796	26,905	52.6	53.5	51.8
	選挙区	73	271	54,799			26,907	52.6	53.5	51.8	
28	7	比例代表	48	164	106,203	51,327	58,086	28,292	54.7	55.1	54.3
	選挙区	73	225	58,094			28,297	54.7	55.1	54.3	

在外選挙人を含む（平成15～17年は比例代表のみ）。1) ( )内は重複立候補者数で内数である。  
資料 総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」「参議院議員通常選挙結果調」

## 第28章 司法・警察

## 28-1 刑法犯の認知件数と年齢階級別検挙人員

罪種	認知件数 1)			検挙人員		
	平成25年	26年	27年	平成25年	26年	27年
総数	1,314,140	1,212,163	1,098,969	262,486	251,115	239,355
凶悪犯	6,757	6,453	5,618	4,647	4,580	4,409
# 殺人	938	1,054	933	906	967	913
強盗	3,324	3,056	2,426	2,255	2,096	1,972
粗暴犯	66,494	65,814	64,049	51,274	52,618	52,541
# 暴行	31,545	32,372	32,543	22,744	24,419	25,485
傷害	27,864	26,653	25,183	23,527	22,985	22,095
脅迫	3,452	3,738	3,700	2,377	2,726	2,720
恐喝	3,621	3,041	2,614	2,561	2,458	2,187
窃盗犯	981,233	897,259	807,560	138,947	131,490	123,847
知能犯	43,141	46,027	43,622	13,523	13,125	13,016
# 詐欺	38,302	41,523	39,432	10,827	10,489	10,502
偽造	3,020	2,665	2,550	1,562	1,397	1,350
風俗犯	12,041	11,915	11,032	5,770	5,678	5,815
# わいせつ	11,918	11,694	10,762	5,045	4,943	4,892
その他	204,474	184,695	167,088	48,325	43,624	39,727
罪種	年齢階級別検挙人員 (平成27年)					
	14・15歳	16・17	18・19	20～29	30～39	40歳以上
総数	15,155	14,492	9,842	40,439	34,729	124,698
凶悪犯	112	235	282	1,113	915	1,752
# 殺人	9	28	25	136	203	512
強盗	69	161	196	532	374	640
粗暴犯	1,839	1,786	1,539	9,252	10,840	27,285
# 暴行	479	380	388	3,961	5,061	15,216
傷害	1,151	1,077	878	4,384	4,875	9,730
脅迫	42	59	77	396	526	1,620
恐喝	163	250	190	501	373	710
窃盗犯	9,901	8,769	4,594	16,862	13,245	70,476
知能犯	95	396	509	3,021	2,746	6,249
# 詐欺	86	328	440	2,652	2,195	4,801
偽造	7	55	55	213	316	704
風俗犯	182	162	197	1,245	1,334	2,695
# わいせつ	182	159	192	1,091	1,098	2,170
その他	3,026	3,144	2,721	8,946	5,649	16,241

年齢階級は犯行時の年齢による。交通業過（道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷罪、危険運転致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪）を除く。1) 警察において発生を認知した事件の数。

資料 警察庁「犯罪統計書」

## 28-2 刑法犯少年の検挙・補導人員

年次	総数	凶悪犯	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
犯罪少年検挙人員											
平成25年	56,469	786	52	547	63	124	7,210	33,134	878	523	13,938
26	48,361	703	50	451	80	122	6,243	28,246	987	445	11,737
27	38,921	586	60	401	47	78	5,093	23,015	936	528	8,763
触法少年補導人員											
平成25年	12,592	106	3	17	74	12	1,494	8,069	64	253	2,606
26	11,846	76	2	18	44	12	1,429	7,728	44	192	2,377
27	9,759	62	2	11	36	13	1,190	6,398	61	230	1,818

「犯罪少年」とは、犯行時及び処理時の年齢が共に14歳以上20歳未満の少年、「触法少年」とは、14歳未満で刑罰法令に触れる行為をした少年をいう。交通業過を除く。犯罪少年検挙人員は28-1表の内数。

資料 警察庁「犯罪統計書」

## 28-3 特別法犯の送致件数と送致人員

法令	平成25年	26年	27年
送致件数	73,551	73,795	74,459
<b>送致人員</b>	<b>65,627</b>	<b>65,850</b>	<b>65,513</b>
# 公職選挙法	346	138	886
軽犯罪法	11,015	11,381	10,907
迷惑防止条例	8,407	8,761	8,609
ストーカー規制法	324	489	493
風営適正化法	3,040	2,640	2,466
売春防止法	639	535	538
児童福祉法	418	398	401
未成年者喫煙禁止法	1,259	1,168	1,119
青少年保護育成条例	2,534	2,454	2,230
児童買春・児童ポルノ禁止法	1,893	1,967	2,113
銃砲刀剣類所持等取締法	4,084	4,053	4,420
火薬類取締法	113	76	83
麻薬等取締法	468	366	389
大麻取締法	1,534	1,724	2,067
覚せい剤取締法	10,784	10,784	10,785
毒物及び劇物取締法	404	287	314
廃棄物処理法	6,245	5,909	5,993
狩猟法	419	304	316
出入国管理及び難民認定法	3,430	4,126	2,824
労働基準法	104	113	104
職業安定法	97	60	52
出資法	166	164	107
犯罪収益移転防止法	1,201	1,221	1,239
電波法	449	390	411

交通関係法令を除く。

資料 警察庁「犯罪統計書」

## 28-4 検察庁で扱った被疑事件の処理状況

年次	全被疑事件 1)						
	受理人員		既済人員	起訴	不起訴	中止	移送・送致
#新受							
平成 25 年	1,559,266	1,540,521	1,540,891	405,415	829,099	1,497	304,880
26	1,446,788	1,428,413	1,427,664	377,539	772,227	1,311	276,587
27	1,390,874	1,371,750	1,371,650	371,459	739,950	1,195	259,046

年次	# 道路交通法等違反被疑事件 2)					
	未済人員	受理人員 (新規)		既済人員	#起訴	#不起訴
平成 25 年	18,375	476,407	477,169	221,272	123,372	2,007
26	19,124	432,628	432,856	196,683	117,880	2,555
27	19,224	423,487	424,453	191,415	119,556	2,289

1) 時効再起事件を含む。 2) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反。

資料 法務省「検察統計年報」

## 28-5 検察庁で扱った罪名別被疑事件の処理状況（平成27年）

罪名	通常受理人員	既済人員 1)	
		#起訴	#不起訴
総数	<b>1, 184, 149</b>	<b>371, 459</b>	<b>739, 937</b>
刑法犯	768, 205	131, 276	577, 655
公務執行妨害	2, 328	1, 211	1, 000
逃走	1	-	-
騒乱	-	-	-
放火	990	369	471
失火	99	43	67
住居侵入	7, 281	2, 328	3, 636
文書偽造 2)	3, 269	1, 219	1, 965
支払用カード電磁的記録関係	88	54	30
わいせつ・わいせつ文書頒布等	2, 639	1, 624	914
強制わいせつ	3, 858	1, 394	1, 820
強姦	1, 461	453	832
賭博・富くじ	1, 032	483	550
職権濫用	885	-	862
収賄	54	45	8
贈賄	42	40	3
殺人 3)	1, 433	357	711
傷害	39, 317	12, 793	22, 743
危険運転致死傷	483	433	66
過失傷害	533, 167	54, 639	462, 390
#業務上過失致死傷	1, 144	349	840
自動車による過失致死傷等	526, 448	54, 008	457, 113
逮捕・監禁	531	136	403
脅迫	2, 452	964	1, 461
略取・誘拐・人身売買	214	53	133
名誉毀損	867	236	595
窃盗	108, 105	34, 746	47, 439
強盗	1, 890	574	675
強盗致死傷	1, 335	334	285
強盗強姦	54	36	18
詐欺	18, 757	9, 990	7, 489
背任	177	19	134
恐喝	2, 793	686	1, 433
横領	14, 170	1, 664	7, 178
盗品等関係	1, 325	197	458
毀棄・隠匿	9, 706	1, 997	6, 931
暴力行為等処罰に関する法律	1, 952	731	946
その他	5, 450	1, 428	4, 009
特別法犯（道路交通法等違反を除く）	92, 800	48, 768	42, 726
道路交通法等違反 4)	323, 144	191, 415	119, 556

「通常受理人員」とは、検察官が認知又は直接受理した事件及び司法警察員から送致された事件の人員をいう。

1) 時効再起事件を除く。 2) 公文書偽造、偽造公文書行使及び私文書偽造。 3) 嬰兒殺及び自殺関与を含む。

4) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反。

資料 法務省「検察統計年報」

## 28-6 民事・行政事件

(単位 1,000件)

年次	総数			訴訟事件			調停事件			その他の事件		
	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数
平成 22 年	2,179	2,241	536	910	947	264	88	91	15	1,181	1,203	257
26	1,456	1,465	403	535	533	187	44	44	10	877	887	206
27	1,432	1,425	410	535	531	190	41	40	11	856	853	209

訴訟事件の範囲：第一審，控訴，上告，再審，控訴提起，上告提起及び上告受理申立て事件。

資料 最高裁判所「司法統計年報（民事・行政事件編）」

## 28-7 刑事事件

年次	総数			訴訟事件			訴訟事件以外の事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 22 年	1,158,443	1,161,095	35,999	513,869	516,542	34,650	644,574	644,553	1,349
26	1,018,673	1,017,973	32,248	373,623	372,969	30,468	645,050	645,004	1,780
27	1,032,791	1,030,590	34,449	367,309	365,328	32,449	665,482	665,262	2,000

医療観察事件を含む。

資料 最高裁判所「司法統計年報（刑事事件編）」

## 28-8 家事事件

年次	総数			# 家事審判事件			# 家事調停事件		
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数
平成 22 年	815,052	815,412	106,090	633,337	636,024	42,677	140,557	138,917	50,819
26	910,648	910,267	122,049	730,610	730,679	53,251	137,214	137,258	55,835
27	969,953	958,527	133,475	784,112	775,978	61,385	140,830	137,600	59,065
年次	# 訴訟事件						# 家事抗告提起事件		
	人事訴訟事件			通常訴訟事件			新受件数	既済件数	未済件数
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数			
平成 22 年	11,373	10,816	9,370	248	231	197	2,905	2,908	204
26	10,527	10,231	9,762	238	246	184	3,401	3,385	287
27	10,338	10,364	9,736	265	257	192	3,560	3,631	216
年次	# 家事共助事件			# 家事雑事件					
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数			
平成 22 年	105	109	9	24,343	24,258	2,649			
26	698	573	150	25,771	25,742	2,383			
27	2,071	1,936	285	26,548	26,492	2,439			

資料 最高裁判所「司法統計年報（家事事件編）」

## 28-9 少年事件

年次	総数			少年保護事件			準少年保護事件 1)		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 22 年	165,058	167,619	25,043	163,023	165,596	24,936	750	738	104
26	109,024	111,973	16,357	107,479	110,430	16,273	642	638	83
27	94,889	97,825	13,421	93,395	96,328	13,340	598	604	77

年次	少年審判等共助事件			少年審判雑事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 22 年	2	2	-	1,283	1,283	3
26	1	1	-	902	904	1
27	8	7	1	888	886	3

全国の家庭裁判所が取り扱った事件の人員である。1) 保護処分取消・收容継続申請・戻收容申請事件・施設送致申請事件をいう。

資料 最高裁判所「司法統計年報（少年事件編）」

## 28-10 刑務所・拘置所等と少年院の收容人員（平成27年）

区分	刑務所・拘置所等						少年院
	総数	計	受刑者			禁錮、拘留	
			無期	有期			
				累犯	非累犯		
総数	58,497	51,175	1,835	22,857	26,327	156	
男	53,622	46,918	1,736	21,300	23,737	145	
女	4,875	4,257	99	1,557	2,590	11	

区分	刑務所・拘置所等					少年院
	死刑確定者	被告人	被疑者	労役場留置者	その他	
総数	126	6,394	68	731	3	2,634
男	120	5,875	55	651	3	2,422
女	6	519	13	80	-	212

年末收容人員

資料 法務省「矯正統計年報」「少年矯正統計年報」

## 28-11 刑務所・拘置所等と少年院の罪名・非行名別収容人員

罪名・非行名	刑務所・拘置所等		少年院	
	平成26年	27年	平成26年	27年
総数	21,866	21,539	2,872	2,743
刑法犯計	13,753	13,509	2,494	2,332
# 放火	129	109	28	20
住居侵入	244	243	24	24
文書偽造等 1)	90	56	6	3
わいせつ 2)	423	403	93	94
強姦 3)	282	302	60	38
賭博・富くじ	11	14	-	-
殺人	214	231	15	20
傷害、暴行 4)	1,142	1,073	589	549
危険運転致死傷	59	75	14	14
業務上過失致死傷	5	1	-	-
過失運転致死傷	286	285	49	60
窃盗	7,183	7,133	957	883
強盗 5)	603	546	168	149
詐欺	1,827	1,886	221	250
恐喝	247	181	154	122
横領・背任	288	270	7	9
盗品等関係	18	21	2	5
暴力行為等処罰に関する法律	150	169	29	20
特別法犯計	8,113	8,030	279	329
# 銃砲刀剣類所持等取締法	89	76	8	7
売春防止法	18	19	1	1
麻薬及び向精神薬取締法	82	45	2	3
覚せい剤取締法	6,016	5,991	43	70
道路交通法	1,033	992	179	188
ぐ犯	-	-	99	82

刑務所・拘置所等は新受刑者、少年院は新収容者の人員。

1) 有価証券偽造、支払用カード電磁的記録関係、印章偽造及び不正指令電磁的記録関係を含む。 2) わいせつ文書頒布等、強制わいせつ及び同致死傷を含む。 3) 強姦致死傷を含む。 4) 傷害致死を含む。 5) 強盗致死傷、強盗強姦及び同致死を含む。

資料 法務省「矯正統計年報」「少年矯正統計年報」

## 28-12 人権侵犯事件の受理・処理件数 (平成27年)

種類	受理	旧受	新受	#申告		処理 件数	#措置		未済
				職員受	委員受		#措置	#援助	
<b>総数</b>	<b>22,312</b>	<b>1,313</b>	<b>20,999</b>	<b>9,224</b>	<b>11,040</b>	<b>21,044</b>	<b>19,391</b>	<b>1,268</b>	
私人等に関するもの	15,736	780	14,956	7,122	7,626	14,977	14,010	759	
# 暴行・虐待	3,832	71	3,761	1,369	2,329	3,774	3,719	58	
私的制裁	4	1	3	2	1	4	4	-	
医療関係	204	15	189	108	81	199	172	5	
人身の自由関係	84	8	76	52	23	80	69	4	
社会福祉施設関係	313	92	221	106	70	271	147	42	
差別待遇	838	97	741	425	275	762	573	76	
プライバシー関係	2,626	329	2,297	1,672	612	2,151	1,827	475	
教育を受ける権利関係	14	1	13	6	6	14	13	-	
労働権関係	2,558	70	2,488	1,372	1,101	2,501	2,400	57	
住居・生活の安全関係	2,796	40	2,756	976	1,768	2,779	2,715	17	
強制・強要	2,195	22	2,173	920	1,238	2,174	2,142	21	
公務員等の職務執行に関するもの	6,576	533	6,043	2,102	3,414	6,067	5,381	509	
# 特別公務員に関するもの	227	18	209	151	57	195	160	32	
教育職員関係	1,843	332	1,511	583	605	1,531	1,076	312	
学校におけるいじめ	3,978	95	3,883	1,075	2,613	3,884	3,822	94	
刑務職員関係	160	49	111	103	8	119	38	41	

資料 法務省「人権侵犯事件統計年報」

## 第29章 災害・事故

## 29-1 都道府県別自然災害被害状況(平成26年)

都道府県	り災 世帯数	り災 者数	人的被害(人)		建物(住家)被害(棟)				その他	
			死者, 行方 不明者	負傷者	全壊	半壊	床上 浸水	床下 浸水	河川 (箇所)	崖 くずれ (箇所)
全国	8,442	13,874	280	3,421	367	1,145	7,512	19,426	5,543	2,130
北海道	125	243	23	436	2	-	131	237	133	-
青森	37	73	8	140	-	1	35	142	95	-
岩手	4	7	10	97	1	4	1	16	7	-
宮城	-	-	1	8	1	-	194	925	30	-
秋田	2	6	19	156	-	1	1	43	50	-
山形	109	302	4	120	1	7	200	445	159	9
福島	9	11	2	18	2	-	1	47	55	-
茨城	5	15	3	29	-	1	22	166	-	124
栃木	135	196	-	35	-	4	26	115	11	29
群馬	-	-	8	147	3	1	2	17	-	-
埼玉	139	30	3	407	2	8	108	208	-	6
千葉	3	8	4	568	-	4	14	106	22	69
東京	308	447	-	129	-	1	463	333	1	10
神奈川	161	106	3	109	5	3	405	637	13	198
新潟	23	46	10	164	-	1	22	390	53	-
富山	3	7	5	5	-	-	4	182	14	-
石川	1	3	1	10	-	-	1	71	54	-
福井	-	-	-	3	-	-	-	2	18	4
山梨	152	36	5	148	13	32	1	10	13	3
長野	263	582	75	226	91	132	8	51	16	-
岐阜	162	419	2	61	2	-	160	247	268	1
静岡	634	-	2	15	3	8	623	1,348	487	55
愛知	17	42	1	31	-	2	38	164	3	3
三重	52	120	-	12	-	3	50	354	359	45
滋賀	-	-	-	3	-	-	-	111	-	-
京都	2,369	5,599	2	8	14	273	1,858	2,895	539	191
大阪	8	7	-	10	-	2	92	441	4	49
兵庫	366	231	2	32	24	68	288	1,644	522	340
奈良	2	9	-	3	-	-	2	91	35	5
和歌山	16	23	-	12	-	-	16	319	288	13
鳥取	1	2	1	1	-	1	-	3	9	-
島根	-	-	1	1	-	-	-	5	38	-
岡山	2	3	-	8	-	-	2	84	7	3
広島	1,514	1,548	75	76	180	219	1,114	3,285	400	131
山口	215	456	2	6	10	190	11	267	99	-
徳島	720	1,278	3	4	6	160	561	2,050	148	-
香川	5	13	-	5	1	2	1	31	61	-
愛媛	5	10	3	5	-	-	6	92	73	106
高知	772	1,763	-	15	2	3	759	1,279	886	262
福岡	47	94	1	9	-	-	46	117	46	55
佐賀	-	-	-	-	-	-	5	53	12	-
長崎	3	7	-	8	-	2	8	47	58	67
熊本	4	7	-	-	-	-	65	1	140	-
大分	-	-	-	17	-	-	-	12	53	5
宮崎	6	13	1	17	1	1	12	84	184	3
鹿児島	5	7	-	32	-	5	-	66	69	53
沖縄	38	105	-	75	3	6	156	193	11	291

暴風, 豪雨, 洪水, 高潮, 地震, 津波, 火山噴火, その他異常な自然現象により生じた被害。

資料 消防庁「消防白書」

## 29-2 火災

年次	総数					
	件数	損害額 (100万円)	り災世帯数	り災人員	死者数	負傷者数
平成 17 年	57,460	130,099	29,952	76,633	2,195	8,850
22	46,620	101,762	23,865	57,623	1,738	7,305
26	43,741	85,319	20,788	47,726	1,678	6,560
27	39,111	82,520	19,701	44,443	1,563	6,309

年次	#建物火災				#林野火災		
	件数	焼損棟数	焼損床面積 (1,000m <sup>2</sup> )	損害額 (100万円)	件数	焼損面積 (a)	損害額 (100万円)
平成 17 年	33,049	46,188	1,503	122,375	2,215	111,585	868
22	27,137	37,210	1,187	94,195	1,392	75,549	71
26	23,641	33,380	1,108	77,656	1,494	106,182	1,369
27	22,197	31,780	1,036	75,754	1,106	53,844	255

出火原因	全火災の主要原因別出火件数			
	平成17年	22年	26年	27年
総計	<b>57,460</b>	<b>46,620</b>	<b>43,741</b>	<b>39,111</b>
# 放火	7,225	5,612	4,884	4,033
たばこ	5,914	4,475	4,088	3,638
こんろ	6,026	4,694	3,484	3,497
放火の疑い	5,039	3,939	3,154	2,469
たき火	3,380	2,515	2,913	2,305
火入れ	1,272	1,033	1,665	1,343
電灯電話等の配線	1,512	1,362	1,298	1,341
ストーブ	2,025	1,469	1,426	1,228
配線器具	1,122	1,143	1,193	1,160
電気機器	963	936	1,074	1,104
火あそび	1,918	1,678	978	752
マッチ・ライター	969	822	715	730
排気管	806	700	747	722
電気装置	573	676	603	627
灯火	688	535	455	462

資料 消防庁「火災年報」「消防白書」

## 29-3 業種別労働災害死亡者数

業種	平成17年	22年	25年	26年	27年
総数	<b>1,514</b>	<b>1,195</b>	<b>1,030</b>	<b>1,057</b>	<b>972</b>
製造業	256	211	201	180	160
鉱業	16	5	8	13	10
建設業	497	365	342	377	327
運輸交通業	269	167	122	144	140
貨物取扱	18	14	7	10	15
農林業	60	85	49	54	53
畜産・水産業	18	28	19	20	19
商業	172	118	93	103	92
金融広告業	10	8	6	2	5
映画・演劇業	-	1	-	1	1
通信業	7	6	3	5	5
教育研究	10	6	8	6	7
保健衛生業	9	8	13	13	8
接客娯楽	17	30	25	19	14
清掃・と蓄	59	62	49	53	41
官公署	1	1	1	-	-
その他の事業	95	80	84	57	75

資料 厚生労働省「死亡災害報告」

## 29-4 業種、事故の型別労働災害死傷者数（休業4日以上）（平成27年）

業種	総数	#墜落, 転落	#転倒	#はさまれ, 巻き込まれ	#交通事故 (道路)
総数	<b>116,311</b>	<b>19,906</b>	<b>25,949</b>	<b>14,513</b>	<b>8,013</b>
製造業	26,391	2,811	4,681	7,214	326
鉱業	209	64	21	46	7
建設業	15,584	5,377	1,546	1,731	594
運輸交通業	15,976	4,029	2,503	1,550	2,183
貨物取扱	1,449	271	249	211	22
農林業	2,853	573	391	201	41
畜産・水産業	1,541	277	263	324	10
商業	17,150	2,287	5,298	1,292	1,806
金融広告業	1,270	196	458	14	435
映画・演劇業	98	19	14	8	5
通信業	2,220	139	601	118	897
教育研究	948	161	340	38	44
保健衛生業	10,708	772	3,498	305	580
接客娯楽	8,453	798	2,599	389	216
清掃・と蓄	5,834	1,139	1,822	703	188
官公署	65	11	18	5	2
その他の事業	5,562	982	1,647	364	657

資料 厚生労働省「労働者死傷病報告」

## 29-5 道路交通事故

年次	事故件数		死者数 1)	負傷者数	人口10万人当たり 2)		
	死亡事故	負傷事故			死者数	負傷者数	
平成 2 年	643,097	10,651	632,446	11,227	790,295	9.1	641.4
7	761,794	10,232	751,562	10,684	922,677	8.5	736.6
12	931,950	8,713	923,237	9,073	1,155,707	7.2	912.3
17	934,346	6,681	927,658	6,937	1,157,113	5.4	740.2
20	766,394	5,067	761,315	5,209	945,703	4.1	702.9
21	737,637	4,826	732,802	4,979	911,215	3.9	713.6
22	725,924	4,783	721,120	4,948	896,297	3.9	702.9
23	692,084	4,532	687,524	4,691	854,613	3.7	667.4
24	665,157	4,280	660,858	4,438	825,392	3.5	645.9
25	629,033	4,278	624,743	4,388	781,492	3.4	612.9
26	573,842	4,013	569,829	4,113	711,374	3.2	558.8
27	536,899	4,028	532,871	4,117	666,023	3.2	524.1

交通事故とは、道路交通法に規定する道路において、車両等及び列車の交通によって起こされた事故で、人の死亡又は負傷を伴う事故をいい、物損事故は含まない。1) 交通事故の発生から24時間以内に死亡した者。

2) 人口は国勢調査又は人口推計(10月1日現在)による。

資料 警察庁「交通事故統計年報」

## 29-6 鉄道運転事故

年度	J R								
	運転事故件数						死傷者数		
	計	列車事故	踏切障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者	
平成 12 年	489	19	267	199	4	373	196	177	
17	455	9	229	213	4	1,074	313	761	
22	387	7	126	251	3	339	190	149	
23	370	7	138	223	2	403	162	241	
24	374	9	137	224	4	314	161	153	
25	383	7	125	248	3	340	158	182	
年度	民営鉄道（J R 以外） 1)								
	運転事故件数						死傷者数		
	計	列車事故	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者
平成 12 年	442	16	195	96	133	2	311	116	195
17	402	19	185	41	155	2	323	131	192
22	485	7	176	91	211	-	371	163	208
23	497	6	191	90	209	1	377	152	225
24	437	13	157	62	205	-	432	135	297
25	407	10	163	55	173	6	391	118	273

1) 鉄道及び軌道の計。

資料 国土交通省「鉄道統計年報」

## 29-7 海難

年次	海難隻数					死傷者数			
	計	海難種類	船種別			計	死亡	行方不明	負傷
		#	#	#	#				
平成 22 年	1,866	976	113	449	551	297	29	13	255
24	1,386	729	74	296	454	302	42	22	238
25	1,362	732	53	216	462	297	36	12	249
26	1,365	735	57	271	422	335	52	14	269
27	1,386	762	59	305	386	275	25	7	243

海難とは、海難審判法第2条の海難として認知されたものをいい、我が国の河川や湖沼及び世界のあらゆる水域で発生した日本船舶の海難を対象としている。 1) 船種の不詳を含む。

資料 国土交通省海難審判所「海難審判」

## 資料作成機関一覧

機関名及び(代表)番号は、平成28年11月30日現在によるものです。

機関名	(代表)番号	機関名	(代表)番号
衆議院	03-3581-5111	日本銀行	03-3279-1111
参議院	03-3581-3111	地方公務員災害補償基金	03-5210-1342
国立国会図書館	03-3581-2331	日本放送協会	0570-077-077
人事院	03-3581-5311	日本政府観光局(JNTO)	03-3216-1905
内閣府	03-5253-2111	全国健康保険協会	03-5212-8211
経済社会総合研究所	同上	電気事業連合会	03-5221-1440
警察庁	03-3581-0141	日本証券業協会	03-3667-8451
総務省	03-5253-5111	公益財団法人日本関税協会	03-6826-1430
統計局	03-5273-2020	公益財団法人日本生産性本部	03-3409-1111
政策統括官(統計基準担当)	同上	公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会	03-5256-4801
公害等調整委員会	03-3581-9601	一般社団法人外国映画輸入配給協会	03-3548-7689
消防庁	03-5253-5111	公益社団法人日本水道協会	03-3264-2395
法務省	03-3580-4111	一般社団法人生命保険協会	03-3286-2624
外務省	03-3580-3311	一般社団法人全国銀行協会	03-3216-3761
財務省	03-3581-4111	一般社団法人投資信託協会	03-5614-8400
財務総合政策研究所	同上	一般社団法人日本映画製作者連盟	03-3243-9100
国税庁	03-3581-4161	一般社団法人日本ガス協会	03-3502-0111
文部科学省	03-5253-4111	一般社団法人日本新聞協会	03-3591-4401
文化庁	同上	一般社団法人日本船主協会	03-3264-7171
厚生労働省	03-5253-1111	一般社団法人日本損害保険協会	02-3255-1844
国立社会保障・人口問題研究所	03-3595-2984	株式会社かんぼ生命保険	03-3504-4411
農林水産省	03-3502-8111	株式会社出版ニュース社	03-3262-2076
林野庁	同上	株式会社電通	03-6216-5111
経済産業省	03-3501-1511	株式会社東京証券取引所	03-3666-0141
資源エネルギー庁	同上	株式会社日本経済新聞社	03-3270-0251
特許庁	03-3581-1101	日本郵政株式会社	03-3504-4411
国土交通省	03-5253-8111	株式会社ゆうちょ銀行	同上
観光庁	同上		
気象庁	03-3212-8341		
国土地理院	029-864-1111		
海難審判所	03-5253-8821		
環境省	03-3581-3351		
最高裁判所	03-3264-8111		

# 総務省統計局が編集・刊行する総合統計書

総務省統計局では、国勢調査などの調査報告書のほか、次のような総合統計書を編集・刊行しています。

これらの総合統計書などは、電子媒体でも提供しています。

## 日本統計年鑑

我が国の社会、経済など広範な分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約540の統計表を収録。



2017 日本統計年鑑

## 日本の統計

「日本統計年鑑」の中から特に重要なものを取り出して、ハンディな形に取りまとめた統計書。約370の統計表を収録。

## 世界の統計

世界各国の人口、経済、文化などに関する主要な統計を、国際機関の統計年鑑など多数の国際統計資料から選んで収録した統計書。約140の統計表を収録。

## 社会生活統計指標 ー都道府県の指標ー

都道府県の経済、社会、文化、生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約600の統計指標は、原則として平成17年度、22年度及び最新年度の数字を収録。

## 統計でみる都道府県のすがた

「社会生活統計指標」に収録された統計データの中から主なものを選び、各指標における都道府県別の順位を参考として掲載している。

## 統計でみる市区町村のすがた

市区町村の経済、社会、文化、生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。100の基礎データの数字を収録。

## Statistical Handbook of Japan

我が国の最近の実情を統計表、グラフ、写真を交え、英文で紹介。

## 「日本の統計」の利用案内

「日本の統計」は、次の方法により利用（閲覧・入手など）することができます。

### ◆「日本の統計」の閲覧

国立国会図書館及び各支部，都道府県統計主管課，都道府県立図書館で閲覧できます。

#### 総務省統計図書館

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

図書閲覧係 TEL: 03-5273-1132

統計相談係 TEL: 03-5273-1133

### ◆刊行物の入手

一般財団法人 日本統計協会を通じて入手できます。また，全国各地の官報販売所でも取り扱っています。

#### 一般財団法人 日本統計協会

〒169-0073 東京都新宿区百人町2-4-6 メイト新宿ビル6階

TEL: 03-5332-3151 FAX: 03-5389-0691

<http://www.jstat.or.jp/>

#### 政府刊行物センター（霞が関）

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル1階

TEL: 03-3504-3885 FAX: 03-3504-3889

<http://www.gov-book.or.jp/sc/kasumi-sc/?op=1>

### ◆ホームページ

総務省統計局では，インターネットを通じて統計データや各種統計関連情報を提供しています。

<http://www.stat.go.jp/>

また，政府統計の総合窓口（e-Stat）でも，統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

e-Stat <http://www.e-stat.go.jp/>

---

平成 29 年 3 月 発行

# 日本の統計 2017

---

編集・発行  総務省統計局  
〒162-8668  
東京都新宿区若松町 19-1  
電話 03-5273-2020 (代)

---

ISSN 0286-1402



